

芝浦工業大学

博士学位論文

1890～1981 年の銀行建物に関する研究

－銀行の大衆化と建物外観の建築要素の変化－

令和元年 9 月

中村 弘

1890～1981 年の銀行建物に関する研究－銀行の大衆化と建物外観の建築要素の変化－

目次

第 1 章 序論

1.1 研究の背景・主題・意義	6
1.1.1 背景・主題	6
1.1.1a 背景	6
1.1.1b 主題	7
1.1.2 研究の意義	9
1.1.2a 銀行の役割	9
1.1.2b 銀行における銀行建物	10
1.1.2c 建築分野における銀行建物	11
1.1.2d 銀行の現状	19
1.2 既往研究	22
1.3 研究目的	25
1.4 研究方法	26
1.4.1 研究の構成	26
1.4.2 研究対象	27
1.4.3 研究方法 1（銀行建物）	29
1.4.4 研究方法 2（銀行業務）	30
参考文献	31

第 2 章 銀行建物 I 1890～1929 年

2.1 はじめに	42
----------------	----

2.2 1890～1929 年の銀行建物	44
2.3 建築要素の抽出	48
2.4 建築要素の照合	52
2.5 結果・小結論	
2.5.1 結果・分析 1	56
2.5.2 結果・分析 2	57
2.5.3 結果・分析 3	58
2.5.4 小結論	60
参考文献	61

第3章 銀行建物Ⅱ 1930～1981 年

3.1 はじめに	67
3.2 1930～1981 年の銀行建物	68
3.3 建築要素の抽出	70
3.4 建築要素の照合	72
3.5 通信・郵政建築	79
3.5.1 通信・郵政建築 1871～1981 年	80
3.5.1a 黎明期	81
3.5.1b 様式建築期	82
3.5.1c 合理主義建築期	84
3.5.1d 木造建築期	89
3.5.1e 庇の建築期	91
3.5.1f 多様化・高度成長期	93
3.5.2 通信・郵政建築 1871～1981 年のまとめ	96

3.6 結果・小結論	
3.6.1 結果・分析 1	99
3.6.2 結果・分析 2	102
3.6.3 結果・分析 3	103
3.6.4 考察 1	105
3.6.5 考察 2	108
3.6.6 小結論	110
参考文献	111
 第4章 銀行の大衆化 1945～1981 年	
4.1 はじめに	115
4.2 銀行の大衆化	117
4.2.1 経営方針と商品展開	117
4.2.1a 三井銀行	118
4.2.1b 三菱銀行	124
4.2.1c 安田銀行	128
4.2.2 銀行勘定	134
4.2.2a 銀行規模Ⅰ	134
4.2.2b 銀行規模Ⅱ	138
4.2.2c 銀行勘定	142
4.2.3 店舗の地域展開	148
4.3 結果・小結論	153
4.3.1 結果・分析 1	153
4.3.2 結果・分析 2	156

4.3.3 結果・分析 3	157
4.3.4 小結論	159
参考文献	162
第 5 章 銀行の大衆化と銀行建物	
5.1 はじめに	167
5.2 銀行の大衆化と銀行建物の変化	168
5.2.1 銀行業務と銀行建物Ⅰ	168
5.2.2 銀行業務と銀行建物Ⅱ	172
5.2.3 銀行業務と銀行建物Ⅲ	173
5.3 考察・小結論	178
参考文献	180
第 6 章 結論	
6.1 銀行建物 1890～1981 年	182
6.2 銀行の大衆化と銀行建物の外観の建築要素の変化	184
6.3 課題・展望	186
6.3.1 課題	186
6.3.2 展望	188
謝辞	189
資料	190

第 1 章 序論

1.1 研究の背景・主題・意義

1.1.1 背景・主題

1.1.1a 背景

1.1.1b 主題

1.1.2 研究の意義

1.1.2a 銀行の役割

1.1.2b 銀行における銀行建物

1.1.2c 建築分野における銀行建物

1.1.2d 銀行の現状

1.2 既往研究

1.3 研究目的

1.4 研究方法

1.4.1 研究の構成

1.4.2 研究対象

1.4.3 研究方法 1（銀行建物）

1.4.4 研究方法 2（銀行業務）

参考文献

1.1 研究の背景・主題・意義

1.1.1 背景・主題

1.1.1a 背景

国内最古の金融制度は、奈良朝前後から平安朝末ごろまで広く行われた出挙^{注 1)}とされている¹⁾。鎌倉時代から室町時代にかけては、頼母子^{注 1)} または無盡^{注 1)}、土倉^{注 1)} すなわち質屋・貸上げ・金貸業者などの金融制度または金融機関が出現している。また両替商の起源については、室町時代に国内で各種の貨幣^{注 2)} が通用し、各種の通貨を引き換え・通用させるために両替商が出現するようになったこととされている¹⁾。室町時代の末期である永禄（1558～1570 年）のころには京都に両替町が出現している¹⁾。江戸時代に入り、両替師はその固有業務である金・銀銭の売買両替のほかに幕府藩庁の公金取扱い、為替、預金、貸付、手形の振出および融通などの業務を併せ営むようになり、今日の銀行に類似する重要な金融機関となっていた¹⁾。1867 年以降の明治維新（国内の政治改革）により、近代的な銀行制度の確立が始められ、1873 年 8 月に国内初の銀行として「第一国立銀行^{注 3)}」（東京）が設立された。それ以降、国内の銀行は産業金融の担い手として日本の経済社会において中心的な役割を果たしてきた。また同時に建築文化においても、銀行建物は明治・大正、戦後、現代、それぞれの時代で国内建築文化のパトロン（保護者）の役割を果たしてきたといえる²⁾。国内の銀行は、明治維新以後の通貨制度・銀行制度の確立、社会・産業・経済の形成、災害・戦時の金融インフラ機能と支援など、120 年以上のあいだ日本の近代化に寄与してきた。しかし 1996 年から実施された金融制度改革^{注 4)}により国内の金融制度が変化し、1928 年の銀行法施行以来およそ 70 年間継続してきた金融構造が再編されている。また、金融制度改革によるグローバルな金融構造の変化と同時に、情報通信技術（デジタルライゼーション）の進歩と銀行業への新規参入、1999 年から継続されている金利政策^{注 5)} など銀行に関する社会環境・インフラの変化により「伝統的な商業銀行モデルはもはや構造不況化している」³⁾として、銀行が構造的な改革を進めようとしている。そのよう

な状況の中で、都市においては銀行草創期から銀行らしいとされてきた建物は見られなくなっている。また、大都市中心部では、銀行店舗としての建物も少なくなっている^{注 6)}。そして 2000 年代以降の銀行では、銀行経営の変化に伴い、経営資源である銀行建物および銀行店舗について新しい機能やかたちの次世代型の店舗を模索している⁴⁾。国内の都市銀行では設立以来、自社で敷地と建物を所有（一部の都市中心部店舗以外）、一つの建物の中で銀行機能がすべて完結される営業・業務（フルバンク）形態、全国すべての支店で同一のサービスを提供する店舗、などを基本的な方針としてきていた。しかし 1996 年の金融制度改革以降の銀行は、銀行業務およびグローバルな金融システムの変化に対応するため、構造的な業務の範囲および顧客のセグメントによる提供サービスの変更、機能別銀行店舗の分類、情報通信技術などによるチャネルシフト、などを実施してきている。銀行経営の変化により、これまで銀行店舗＝銀行建物とされてきた銀行店舗のかたちや銀行店舗の所有形態が多様化している。現在、国内の金融制度において銀行は変革期であると同時に、銀行建物および銀行店舗も変革期にあるといえる。以上を背景として、銀行の経営戦略の一部であるファシリティ戦略においてこれからの新しい銀行建物および銀行店舗の方向性を考えるときに、これまでの銀行建物の変遷、銀行業務と銀行建物の関係についての検証が示唆になることが本研究の意義である。

1.1.1b 主題

本研究の主題は二点とする。

一点目は、1873 年に国内で初めて設立された銀行を起点として、2018 年時点までの 145 年間の銀行建物の通史的な変遷を明らかにすることである。そのための一節として、本研究では、国内の私立銀行に関する最初の法制である銀行条例が制定された 1890 年から、1927 年に公布された普通銀行に関する基本制度である銀行法が改正された 1981 年までの 91 年間を対象として、銀行建物外観の変遷（かたちの変化）について検証する。

二点目は、建物における機能とかたちの関係について考察することである。建物には用途（目的）があることから、建物の目的である用途上の機能の変化と建物のかたち（デザイン）の変化の関係を検証することで、新しい建物のデザインへの一つの示唆になりうる。そこで本研究では、銀行建物を対象として、銀行建物の目的である銀行業務の変化を視点として銀行建物の変化を分析する。1873年から産業金融の担い手および預金通貨の創造機関として国内経済の近代化に寄与してきた銀行業は、第二次大戦後（1946年以降）の社会・経済環境の変化により企業中心主義の産業金融から個人取引基盤の拡大へと変化（銀行の大衆化）した。国内銀行における銀行の大衆化という銀行業の変化を視点として、銀行業務の変化と銀行建物外観の変化の関係を検証する。

国内の経済社会、建築文化の成長に重要な役割を果たしてきたといえる銀行業が変革期を迎えている。新しい銀行業への変革期にある銀行では、経営資源であり、銀行業務のためのツールとして新しい銀行店舗を模索している。これまでの国内銀行では、銀行店舗＝銀行建物として考えられてきた。しかし国内の人口や社会構造の変化、経済的環境とグローバルな金融構造の変化による銀行の経営方針・営業形態の変化から、銀行店舗は一つの重要なチャネルとして新しい機能および形態が要求されるようになっている。国内建築文化のパトロンとしての銀行の要請に応えるために、これまでの銀行建物に関する意匠と思潮の変遷および銀行業務の変化と銀行建物の変化を検証する事で、新しい銀行業務と銀行建物および店舗のデザイン創出に寄与したい。

1.1.2 研究の意義

1.1.2a 銀行の役割

国内の銀行業は、銀行法^{注7)}により次の行為のいずれかを行う営業と定義されている。

「預金又は定期積金の受入れと資金の貸付け又は手形の割引とを併せ行うこと。」「為替取引を行うこと。」そして具体的な銀行の業務としては、受信業務、与信業務、為替業務の3種類の固有業務と付随業務の合計4種類に分けられる⁵⁾。受信業務では、不特定多数の預金者から現金要求払預金および定期預金として受け入れ、これに対して銀行は①貨幣の安全な保管者としてのサービス提供、②預金に利子を付与することによる貯蓄手段の提供、③支払手段としての通貨（要求払預金）および準通貨（定期性預金）の提供、などの面で預金者に金融サービスを与えている。与信業務では、わが国の金融は間接金融方式による資金供給が大きな比率を占めているため、資金を必要とする経済主体に対して資金を供給する役割を果たしている。同時に預金者と資金の需要者の間に立って、種々の金額、期間の預金を受け入れ、種々の需要に応じた金額・期間の貸出、また異なる地域間の資金仲介の金融サービスを提供している。為替業務では、本来現金によって行われるはずの支払決済を、現金を使わず銀行組織を通じて行うことであり、この為替業務と預金業務の付随業務である振替業務により現金、労働、時間の節約、現金運搬に伴う危険の回避など金融サービスとしてあげられる。付随業務は銀行法第10条2で銀行業に付随する業務として、債務の保証または手形の引受け、有価証券の売買または貸付けおよび有価証券関連デリバティブ取引とされている。

また、銀行が銀行業を通して果たす機能については3つに大別される。預金というかたちで資金を貸し手（黒字主体）から預かり、預金として調達した資金を借り手（赤字主体）に貸し出すことによる金融仲介機能。預金と貸付を連鎖的に繰り返す中で、準備預金制度により銀行全体として預金通貨をつくりだす信用創造機能。銀行が提供する要求払預金が現金に代わって決済手段として機能することにより効率的な決済を可能と

する決済機能。これらの銀行機能は、1871 年の新貨条例および 1872 年の国立銀行条例を始点とする近代的な経済社会の構築には不可欠なものとされてきた。

現在の資本主義経済においても金融業の主要な機能である銀行の社会的意義は、「実物のお金の取引の効率化を図り、期待やリスクなど実物以外のモノの取引と異なる時点間での取引を可能にすることで、経済取引を活性化し、また人々が望ましいと思う経済活動に多くの資源が配分されるように誘導し、その結果経済活動が質・量の両面で拡大し、社会が豊になることに寄与する」⁶⁾ こととされている。経済社会に不可欠な従来からの銀行の基本的な機能（金融仲介、信用創造、決済）にくわえて、情報技術革新、金融システムのグローバル化、自由化による金融業の分離解消など変化している金融構造・環境において、今後も社会全体の安定性を提供する銀行の社会的責任が、実態としての銀行の存在意義と考えられる。

1. 1. 2b 銀行における銀行建物

銀行において、銀行業にとっての銀行建物はどのように認識されてきたのか。銀行草創期である 1900～1915 年に銀行建物の設計を依頼された設計者に対して、発注者である銀行から与条件が示されている⁷⁾。第一の要件として、「建物を立派に美術的にしたい。」「堅牢にして永持ちするようにしたい。」「実際に使ってみて便利にして、広々と建てたい。」「銀行らしく特別な気分を表したい。」「耐火建築にしたい。」「建物を広告的に使いたい。街の代表的、目標的なものにしたい。」などが示されている。第二の要件として「期日を早く竣成せしめねばならない。」とされている。また銀行建物初期の時点で発注者側からは「如何にせば耐火造家屋が安く出来上がるかということを研究してもらいたい。」「銀行の建物に耐火造または西洋建築を採用することは異議のないことであるが、ただ経費の問題で大いに頭を悩ましている。」という工期や建築費用についても与条件として示されている。これらの銀行建物についての与条件は、すなわち銀行の銀行建物

に対する銀行業務面およびコストに関する考え方を顕しているといえる。

1950 年代後半から 1960 年代の銀行では、銀行は店舗と人によって経営されるといわれ、銀行建物は銀行の経営政策を表現するもの⁸⁾と考えられるようになっていた。とくに銀行本店の建物は、経営の中心として、その銀行の経営理念やアイデンティティを集中的に表現するもの⁸⁾として、多くの時間と費用を投入して建設されている。そして、銀行経営において人材と並ぶ重要な要素とされる銀行建物は、店舗の質量両面の配置展開次第によっては、その銀行の経営に影響を及ぼすと認識されてきた。銀行では、銀行店舗は銀行と顧客とが永遠の共感とアイデンティティを培う接点であり、銀行の経営姿勢の具象であると考えられてきた⁹⁾。また銀行建物は、銀行の預金可能者へのマスコミュニケーション活動（宣伝広告）効果の収束として捉えられ、そのため銀行建物内外の構造・装飾が重要な意味（銀行建物の宣伝効果）をもつてくると考えられていた¹⁰⁾。戦後 1950 年代後半以降の銀行では、銀行建物は預金獲得の場として銀行に対する顧客のイメージ形成として銀行活動の重要な要素の一つとされていた¹¹⁾。1950 年以降（戦後）、社会・経済環境が変化（経済成長）する過程において、銀行における銀行建物がもつ意義、銀行経営における銀行建物の役割がより重要になっていったといえる。

1.1.2c 建築分野における銀行建物

国内の建築にとって、銀行建物はどのような存在といえるのか。1868 年竣工の「築地ホテル館」（設計：リチャード・P・ブリジェンス、清水喜助）および 1872 年竣工の「海運橋三井組ハウス」（設計：清水喜助、日本初の銀行建物）は明治初期の擬洋風建築の嚆矢とされている。「為替バンク三井組」（設計：清水喜助）は 1874 年に竣工している。銀行建物は、1877 年 1 月に工部大学校が設置される以前の国内近代建築の黎明期といえる時期から建設されている。そして 1879 年に工部大学校造家学科の第一期生 4 名（辰野金吾、曾禰達蔵、片山東熊、佐立七次郎）が卒業すると、銀行は国内で初めて建築家とよばれる職能に銀行

建物の設計を依頼している。以下に、銀行が建築家に設計を依頼して、1890年代から1930年の間に竣工したおもな銀行建物の事例¹²⁾を以下に示す。

設計者	竣工年	銀行建物
辰野金吾（1879年・工部大学校）	1896	日本銀行本店
	1901	第一銀行兜町本店
	1903	日本銀行大阪支店
	1906	日本銀行京都支店
	1906	第一銀行京都支店
	1908	第一銀行神戸支店
	1911	岩手銀行本店
	1912	日本銀行小樽支店
	1913	日本銀行福島支店
	1913	二十三銀行本店
	1915	百三十銀行八幡支店
	1916	山口銀行京都支店
曾禰達蔵（1879年・工部大学校）	1900	三菱銀行神戸支店
	1910	新潟銀行東京支店
	1912	新潟貯蓄銀行本店
	1913	新潟貯蓄銀行東京支店
	1923	三井銀行横浜支店
	1924	山形貯蓄銀行本店
	1925	百三十三銀行本店
	1926	名古屋銀行本店
山口半六（1879年・パリ中央工芸学校）	1927	三井銀行小樽支店
	1896	横浜正金銀行神戸支店
	1901	百三十銀行本店
河合浩蔵（1882年・工部大学校）	1902	日本貯蓄銀行本店
河合浩蔵（1882年・工部大学校）	1922	報徳銀行大阪支店
妻木頼黄（1882年・工部大学校中退）	1904	日本勸業銀行本店
	1904	横浜正金銀行本店
横河民輔（1890年・帝国大学工科大学）	1902	三井本館
	1904	三井銀行京都支店
	1916	東京銀行集会所
葛西萬司（1890年・帝国大学工科大学）	1911	盛岡銀行本店
	1927	第一銀行京都支店
	1929	第一銀行麻布支店
桜井小太郎（1890・ロンドン大）	1916	臺灣銀行東京支店
	1922	三菱銀行本店
	1925	三菱銀行京都支店
長野宇平治（1893年・帝国大学工科大学）	1898	日本銀行門司支店
	1900	住友銀行東京支店
	1902	信濃銀行本店
	1903	日本銀行大阪支店
	1905	日本銀行広島支店
	1906	日本銀行名古屋支店
	1906	日本銀行京都支店
	1907	周防銀行本店
	1909	日本銀行金沢支店

設計者	竣工年	銀行建物
長野宇平治（1893年・帝国大学工科大学）	1911	日本銀行函館支店
	1912	日本銀行小樽支店
	1912	北海道銀行本店
	1913	日本銀行福島支店
	1916	三井銀行神戸支店
	1919	横浜正金銀行神戸支店
	1919	横浜正金銀行下関支店
	1919	三井銀行下関支店
	1919	鴻池銀行東京支店
	1919	明治銀行東京支店
	1919	明治銀行名古屋西支店
	1919	明治銀行金沢支店
	1920	日本興業銀行大阪支店
	1920	日佛銀行東京支店
	1921	三井銀行日本橋支店
	1922	日本銀行岡山支店
	1923	明治銀行本店
	1923	明治銀行大阪支店
	1925	三井銀行広島支店
	1925	鴻池銀行本店
	1926	六十八銀行奈良支店
	1927	日本銀行神戸支店
	1927	横浜正金銀行東京支店
野口孫市（1894年・帝国大学工科大学）	1904	住友銀行尾道支店
鈴木禎次（1896年・帝国大学工科大学）	1904	北浜銀行本店
	1911	名古屋銀行京都支店
	1913	三井銀行名古屋支店
	1914	名古屋銀行堀川支店
	1914	川崎銀行大阪支店
	1914	三井銀行京都支店
	1914	愛知農工銀行
	1915	北浜銀行名古屋支店
	1916	名古屋銀行南支店
	1916	岡崎銀行本店
	1916	帝国商業銀行本店
	1919	名古屋銀行大阪支店
	1921	伊藤銀行中支店
	1921	内国貯蓄銀行金沢支店
	1922	十六銀行大垣支店
	1922	内国貯蓄銀行京都支店
	1923	名古屋銀行西陣支店
	1923	浜松銀行本店
	1923	名古屋銀行新栄町支店
	1924	中埜銀行本店

設計者	竣工年	銀行建物
鈴木禎次（1896年・帝国大学工科大学）	1924	名古屋銀行一宮支店
	1925	明治銀行京都支店
	1926	名古屋銀行本店
片岡安（1897年・帝国大学工科大学）	1897	第三十四銀行本店
	1915	百三十銀行八幡支店
	1916	山口銀行京都支店
	1924	大阪野村銀行本店
保岡勝也（1900年・東京帝国大学工科大学）	1914	中井銀行浦和支店
	1914	中井銀行千住支店
	1915	川越貯蓄銀行
	1916	秩父銀行
	1917	中井銀行本店
	1918	第八十五銀行本店
	1919	中井銀行神田支店
吉武長一	1913	村井銀行本店
	1914	村井銀行七條支店
	1924	村井銀行五条支店
	1924	村井銀行祇園支店
佐藤功一（1903年・東京帝国大学工科大学）	1928	東京府農工銀行
田邊淳吉（1903年・東京帝国大学工科大学）	1903	第一銀行京都支店
	1909	東海銀行本店
	1909	第一銀行下関支店
	1912	第一銀行釜山支店
	1913	第一銀行深川支店
	1913	紅葉屋銀行
	1914	第百十銀行下関東支店
	1914	高岡共立銀行本店
	1919	第一銀行京都支店増築
	1923	第一銀行小樽支店
	1923	大垣共立銀行
中村與資平（1905年・東京帝国大学工科大学）	1915	朝鮮銀行大阪支店
	1920	第一銀行京城支店
	1922	横浜正金銀行長春支店
	1927	三十五銀行掛川支店
	1927	三十五銀行三島支店
	1930	昭和銀行須田町支店
	1930	昭和銀行神保町支店
	1930	浜松銀行集会所
	1931	昭和銀行田所町支店
	1930	三十五銀行本店
渡辺節（1908年・東京帝国大学工科大学）	1918	第六十五銀行大阪支店
	1919	北海道銀行旭川支店
	1919	北海道銀行滝川支店
	1919	第六十五銀行難波支店
	1919	第六十五銀行下福島支店

設計者	竣工年	銀行建物
渡辺節（1908年・東京帝国大学工科大学）	1920	摂陽銀行本店
	1920	山口銀行野田支店
	1922	日本興業銀行日本橋支店
	1922	山口銀行大正橋支店
	1922	鴻池銀行阿倍野支店
	1923	日本興業銀行本店
	1923	鴻池銀行広島支店
	1924	日本勧業銀行高松支店
	1924	日本勧業銀行福岡支店
	1925	日本勧業銀行和歌山支店
	1925	日本勧業銀行秋田支店
	1925	日本勧業銀行福井支店
	1925	日本勧業銀行青森支店
	1925	日本勧業銀行山形支店
	1925	日本勧業銀行金沢支店
	1926	日本勧業銀行大阪支店
	1926	鴻池銀行上本町支店
	1927	日仏銀行東京支店
	1927	横浜正金銀行大阪支店
	1928	日本勧業銀行京都支店
	1928	日本興業銀行神戸支店
	1929	鴻池銀行本郷支店
	1929	日本勧業銀行本店
	1930	第六十三銀行松本支店
	1930	第六十三銀行高田支店
田中實（1908年・東京帝国大学工科大学）	1912	唐津銀行本店
	1914	森村銀行本店
日高胖（1909年・東京帝国大学工科大学）	1912	住友銀行呉支店
	1917	住友銀行東京支店
薬師寺主計（1909卒東京帝国大学工科建築科）	1922	第一合同銀行倉敷支店
	1927	第一合同銀行本店
安井武雄（1910年・東京帝国大学工科大学）	1922	野村銀行堂島支店
	1923	野村銀行本店
	1926	野村銀行京都支店
	1927	野村銀行鶴橋支店
	1928	野村銀行阿部野橋支店
	1929	山口銀行堺支店
	1929	野村銀行福岡支店
矢部又吉（1905年・工手学校）	1918	川崎貯蓄銀行佐倉支店
	1922	川崎貯蓄銀行横浜支店
	1927	川崎貯蓄銀行本店
	1927	川崎貯蓄銀行千葉支店
	1931	川崎貯蓄銀行大阪支店
西村好時（1912年・東京帝国大学工科大学）	1916	富山県農工銀行

設計者	竣工年	銀行建物
西村好時（1912年・東京帝国大学工科大学）	1917	第一銀行伏見支店
	1919	第一銀行熊本支店
	1920	第一銀行広島支店
	1920	第一銀行西区支店
	1921	第一銀行門司支店
	1921	第一銀行福岡支店
	1921	第一銀行函館支店
	1921	第一銀行室蘭支店
	1925	第一銀行本町支店
	1926	第一銀行久留米支店
	1926	第一銀行高麗橋支店
	1927	第一銀行名古屋支店
	1927	第一銀行丸太町支店
	1928	第一銀行札幌支店
	1929	第一銀行横浜支店
	1929	第一銀行銀座支店
	1930	第一銀行心齋橋支店
	1930	第一銀行五條支店
	1930	第一銀行浅草支店
渡邊仁（1912年・東京帝国大学工科大学）	1925	第十五銀行本店
	1927	第一銀行駒形支店
	1930	第一銀行堀留支店
竹腰建造（1912年・東京帝国大学工科大学）		住友銀行
関根要太郎（1914年・東京高等工業学校）	1916	不動貯金銀行静岡支店
	1916	不動貯金銀行神戸支店
	1916	不動貯金銀行前橋支店
	1917	不動貯金銀行鹿児島支店
	1917	不動貯金銀行上野支店
	1917	不動貯金銀行宇都宮支店
	1917	不動貯金銀行岡山支店
	1919	不動貯金銀行大牟田支店
	1917	不動貯金銀行門司支店
	1919	不動貯金銀行高知支店
	1919	不動貯金銀行金沢支店
	1918	不動貯金銀行小樽支店
	1918	不動貯金銀行函館支店
	1919	不動貯金銀行湯浅支店
	1919	不動貯金銀行長崎支店
	1920	不動貯金銀行柳川支店
	1920	津田銀行本店
	1926	百十三銀行本店
石本喜久治（1920年・東京帝国大学工学部）	1923	山口銀行東京支店
	1923	大阪貯蓄銀行祇園出張所
松田軍平（1923年・コーネル大学）	1925	三井本館
	1928	三井銀行4支店（T&L建築事務所）

国内近代建築の初期に銀行から設計を依頼された建築家は、「銀行会社（建物）は吾々建築家にとって重要なものである」¹³⁾と述べている。その理由として、銀行会社は進歩しつつある社会においては必要欠く可からざる機関のため建物もまた最も社会の耳目を引き寄せるものである、建物の性質上耐火構造で煉瓦造や鉄筋コンクリート造を選択することが出来る、比較的間取りが複雑ではないため外観において存分に意匠を施せる、そして銀行会社は資金をもって建物を建て大部分は永久的なものであるから建築家は自分の作品として後世に残すことができるため¹³⁾としている。また都市における銀行建物については「銀行会社の建築は社会の建築において主要な部分を占め、きわめて現代的なものである。そして都市の建築としても主要なものであり、都市の美観の主なる要素である」¹⁴⁾としている。

銀行建物は金融機関の建物であるため、その時代の設計者によるデザイン、高い耐久性の良質な建築材料を使い、高い技術力と実績をもつ施工業者による建設が標準的とされていた¹⁶⁾。そして銀行建物は、建てられた時代の銀行の性質や建築文化の影響を受けた建築的な表現が採用されていた。銀行建物は、第二次大戦の影響による社会情勢の中でも、金融機関の経済的な優位性をもって国内の建築分野が回復向上する基因となり、本格的な現代建築を先導した建築の一つであるとされている¹⁷⁾。戦後、国内産業の復興と発展に伴い国内の建築材料、建築工法が伸展すると、銀行建物ではアルミサッシュ、ステンレススチール、硝子などの新しい建築材料・建築設備や工法が、銀行の変化に合わせて採用されていた。銀行建物では、銀行業特有の金庫設備、夜間金庫、扉・錠前、家具、自動ドア、非常用・防災設備、空気調和設備、蛍光灯照明、光天井、通信設備、書類搬送装置、昇降機設備（エレベーター、エスカレーター）など建築分野の広い範囲に亘る技術、設備、材料が採用され、その時代の建築文化を具現化していた¹⁸⁾といわれている。以上のように戦後1950年代以降においても、銀行建物は国内の建築文化・技術の進展の場所となってきたといえる。以下に1950年以降の建築専門誌¹⁹⁾に掲載されたおもな銀行建物の事例を示す。

設計者	竣工年	銀行建物
吉田鉄郎	1950	北陸銀行福井片町支店
	1952	北陸銀行福井片町支店
白井晟一	1963	親和銀行東京支店
	1963	親和銀行大波止支店
	1970	親和銀行本店
前川国男	1952	日本相互銀行本店
	1957	日本相互銀行亀戸支店
	1963	日本相互銀行尾久支店
三菱地所設計（三菱地所設計部）	1961	北海道拓殖銀行北浜支店
日建設計（日建設計工務）	1953	住友銀行備後町ビルディング
	1953	住友信託銀行難波支店
	1953	伊予銀行本店
	1953	住友銀行名古屋駅前支店
	1962	東海銀行本店
安井建築設計事務所	1953	兵庫相互銀行
堀口捨己	1954	扶桑相互銀行岡山支店
	1955	扶桑相互銀行福岡支店
圓堂政嘉	1957	七十七銀行本店
	1959	七十七銀行盛岡支店
	1959	興産銀行本店
	1962	七十七銀行山形支店
	1962	山口銀行本店
	1963	七十七銀行東京支店
	1964	七十七銀行東一番丁支店
	1964	七十七銀行福島支店
	1966	山口銀行名古屋支店
	1967	七十七銀行新伝馬町支店
	1967	七十七銀行平支店
村野藤吾	1960	泉州銀行本店
丹下健三	1960	今治信用金庫本店
山下寿郎	1955	三和銀行本店
黒川紀章	1975	福岡銀行本店
宮脇壇	1970	秋田相互銀行盛岡支店
	1975	秋田相互銀行秋田南支店
	1976	秋田相互銀行角館支店
槇文彦	1981	三菱銀行広尾支店
菊竹清訓	1967	スルガ銀行東京支店
	1971	城陽支店・九条支店・修学院支店
	1972	円町支店・西陣支店・枚方支店
	1973	西大路支店
	1974	北山支店
	1975	田辺支店
	1976	六地藏支店・東大津支店・西大津支店

設計者	竣工年	銀行建物
菊竹清訓	1977	くずは支店・吉祥院支店
	1977	北野支店・向日支店・上牧支店
	1978	南桃山支店・嵯峨支店・東亀岡支店
	1978	朱雀支店
	1979	北山科支店・伏見支店
	1980	西山科支店・洛西支店・壬生支店
	1980	丸太町支店
	1981	びわこローズタウン支店・岩倉支店
	1981	三山木支店・五条支店
	1982	高木町支店・小倉支店・槇島支店
	1982	嵯峨支店常盤出張所・円明寺支店
	1983	西京極支店・滋賀支店・亀岡支店
	1993	京都信用金庫本店
磯崎新	1967	福岡相互銀行大分支店
	1971	福岡相互銀行東京支店
	1971	福岡相互銀行長住支店
	1971	福岡相互銀行六本松支店
	1972	福岡相互銀行本店
	1973	福岡相互銀行佐賀支店
安藤忠雄	1982	香川相互銀行南新町支店
	1904	紀陽銀行堺支店
	2010	三菱東京UFJ銀行荻窪支店
	2013	おかやま信用金庫内山下スクエア
	2017	大阪商工信用金庫本店

1.1.2d 銀行の現状

グローバルな規模での金融システムおよび金融に関する環境が変化する中、金融業としての銀行に求められる役割が変化しつつあり、国内銀行ではとくに以下の分野における取組みの重要性が高まっているとされている²⁰⁾。第一に、IT分野を中心としたイノベーションへの対応が課題とされている。新しい事業会社による銀行業への参入、インターネット専門銀行の起業、フィンテック（FinTech:金融を意味するファイナンス Finance と技術を意味するテクノロジー Technology を組み合わせた造語）による ICT（Information and Communication Technology）を活用した金融サービスが世界的に波及している^{注8)}。そして海外銀行では、イノベーションの進展に伴う環境変化に対応して、

フィンテックへの出資や提携等により新しい ICT を金融サービスに取り込み始めている。国内でも、金融審議会では銀行の業務範囲規制の見直しが検討されている。第二に、成長戦略や地方創生への貢献が社会的に求められている。政府による成長戦略や地方創生に向けた取組みにおいて、企業を経営支援強化するための安定的な金融機能や銀行の持つノウハウの活用があげられている。国内の社会的な課題においても、銀行に対する役割と貢献が求められている。

国内銀行では、1996～2001 年に実施された金融制度改革（日本版金融ビッグバン）によりコングロマリット化（ホールディングス型経営など）が進み、銀行・証券・保険の業態間の障壁が見直された。その結果、銀行においても一部の証券・保険商品の取扱いが可能となり、幅広い金融サービスの提供が可能となった^{注 9)}。1999 年以降は、事業会社による銀行業への参入が実現して、事業会社の店舗網や顧客基盤を活かしたビジネスモデルの銀行が成立し、インターネット専業銀行もできている。2010 年には資金決済法²¹⁾ が施行され、資金移動業²²⁾ の新設や前払式支払手段²³⁾ の整備などが行われた。さらに 2015 年ごろ以降は ICT の発展に伴い、フィンテックによる金融と ICT を融合させた新たな金融サービスが世界的に拡大してきている^{注 10)}。また、融資・資金調達の分野に関しては、クラウドファンディングのプラットフォームを提供するサービスや、電子商取引（Electronic Commerce）サイトの決済データなど様々な外部データを活用した審査モデルによる融資サービスなどがある。送金・決済の分野に関しては、電話番号で送金先を指定できるサービスや、ビットコインなどの暗号通貨を活用した国際間での決済を可能としたサービスがある。グローバルな規模範囲での金融ネットワークにおいて、実態としての銀行業（国内・海外）と情報通信技術によるネットワーク上の金融システムとしてアンバンドリング化された銀行業が複層化しているといえる。

「10 年後には銀行の決済インフラ、店舗網が新しい形に置き換わっている。」²⁵⁾ 「フィンテックが社会構造を変えようとしている。」²⁶⁾ といわれている。実際、みずほフィ

ナンシャルグループでは「金融イノベーションへの積極的取り組み」²⁷⁾を経営戦略としてフィンテック企業との連携を進めている。1873年に国内初の銀行が設立されて145年が経過した時点で、国内銀行は世界規模での金融システムの構造的な変化に対応するための新しい銀行業に転換しようとしている。

1.2 既往研究

これまで銀行建築については多くの研究がなされている。銀行建築に関する既往研究を、「建築歴史・意匠」「建築計画」「構造」「都市計画」^{注11)}と「経済学」「経済地理学」^{注12)}のカテゴリーから、本研究の目的に鑑みて「地域・地区の銀行建築」「建築家（設計者）」「個別建物」「保存・解体」「建物用途変更」「意匠」「都市・街並み」「建築その他」「経済・経済地理学」の9区分に整理した。

①地域・地区の銀行建築

特定の地域の銀行に関する研究としては、溝口らによる愛知県下の明治末から大正の塗籠造の銀行建築に関する分析²⁸⁾、足立らによる茨城県の1881年から昭和中期までの銀行の立地と様式の変化に関する研究と明治・大正期の和風銀行建築の実測調査²⁹⁾などがある。

②建築家（設計者）

建築家個人に関する研究の中で、その建築家が設計した銀行建築の意匠や特徴が考察されている。内田による保岡勝也が手掛けた銀行建築について³⁰⁾、西澤による中村與資平の建築活動について³¹⁾、上田による薬師寺主計の中国銀行旧本店の室内意匠について³²⁾、原らによる田上義也の銀行店舗について³³⁾、伊藤らによる長野宇平治の建築作品（三井銀行広島支店）における形態構成手法に関する研究³⁴⁾などがある。

③個別建物

個別の銀行建物に関する研究としては、吉木による旧安田銀行山鹿支店（1925年）³⁵⁾、駒木による旧安田銀行小樽支店（1930年）³⁶⁾および日本銀行小樽支店（1912年）³⁷⁾、野中らによる旧北海道銀行本店（1912年）³⁸⁾、伊藤らによる旧第一銀行熊本支店（1919年）³⁹⁾ 12)、片野による旧報徳銀行直方支店（1919年）⁴⁰⁾、西川による元住友銀行尾道支店（1904年）など⁴¹⁾がある。これまでに個別の銀行建物に関する実測、平面計画や主要構造、仕様や建物の特徴が研究されている。また初田による海運橋三井組為替座御

用所（海運橋三井組ハウス，1872 年）の建築に関する研究⁴²⁾では、建物建設の経緯と明治初期の和洋折衷建築の歴史的性格が検証されている。

④保存・解体

明治から昭和初期に建てられた銀行建物の現存状態や保存および解体による調査研究としては、後藤らによる南関東に現存する 1894 年～1936 年の銀行建築の実態に関する研究⁴³⁾、坂田らによる旧山陰合同銀行北支店（1926 年）の復原図の作成研究⁴⁴⁾、前田らによる戦前期銀行建築の保存活用のための防災計画手法に関する研究⁴⁵⁾などがある。銀行建物の現存状態や復原・保存に関する方法が研究されている。その中で明らかになった銀行建物の特徴などが分析されている。

⑤建物用途変更

銀行建物の用途変更に関する研究の中で銀行建物の特徴について検証がされている。曾根らの 1996 年以降の店舗統廃合によって空いた銀行建物の用途変更に関する実態調査⁴⁶⁾、中村らによる 1904 年～1935 年の銀行建築の転用保存に関する研究⁴⁷⁾などがあり、おもに銀行建物の内部空間の特性などについて考察されている。

⑥意匠

銀行建物の意匠や形については、木下らによる 1887 年～1945 年の銀行室の平面形式に関する研究⁴⁸⁾と 1875 年～1947 年の土蔵造の銀行の外観・意匠と変遷に関する研究⁴⁹⁾、初田による 1883 年～1909 年の土蔵造り銀行の洋風要素に関する研究⁵⁰⁾などがある。また、李らにより 1900 年代～1930 年代の広島地区の銀行建築のデザインに関する調査・分析⁵¹⁾がされている。

⑦都市・街並み

都市計画の観点による銀行建築の研究としては、志水らによる 1986 年に東京都で営業している銀行建築が構成する街並みの景観構造に関する分析⁵²⁾や、高倉らによる角地に建つ銀行を事例とした建物ファサードの評価構造に関する研究⁵³⁾などがある。

⑧建築その他

その他の建築分野における研究では、村松ら⁵⁴⁾ および林野ら⁵⁵⁾ による明治・大正期の建築に関する研究において事例として銀行建築が述べられている。1970年代以降の銀行建築として、川添らおよび片野らによる、京都信用金庫を事例とした地域社会におけるコミュニティ・バンクに関する研究⁵⁶⁾ がされている。また志村らによる地方銀行の企業不動産戦略に関する研究⁵⁷⁾ などがある。

⑨経済・経済地理学

経済地理学において銀行店舗は支店網として研究がなされている。阿部による 1896年～1940年におけるわが国の銀行支店網の展開に関する研究⁵⁸⁾、柳井による 1973年以降の都市銀行の店舗配置に関する考察⁵⁹⁾、吉津による明治期～第二次大戦前における金融網の地域的发展過程に関する研究⁶⁰⁾ などがある。それらの研究では、店舗行政と支店網の展開との関係や都市体系の形成などについて明らかにされている。また経済学における銀行については網羅的に研究がなされている。但し経済学および経済地理学における銀行に関する研究は経営的な視点による銀行店舗、銀行店舗配置などの研究であり、建築として扱われた検証はなされていない。

1.3 研究の目的

本研究の目的は二点とする。

①1890 年から 1981 年までの銀行建物外観について通史的な変遷を概観すること。

銀行業法を画期とした 1890 年から 1981 年の銀行建物外観について、銀行建物外観を構成する建築要素を視点として、その変遷を明らかにする。本論は、1873 年から 2018 年まで 145 年間の銀行建物外観について通史的な変遷を明らかにするための一節である。

②銀行建物外観の変化について銀行業務の変化を視点として、銀行建物外観の変化と銀行業務の変化の関係を検証すること。銀行建物は、銀行業を営むためのツールといえる。そこで銀行業務の変化を視点として、銀行建物外観の変化を分析する。銀行業務の変化に対する銀行建物外観の変化を時間軸で分析して、銀行業務の変化と銀行建物外観の変化の関係を検証する。

1.4 研究方法

1.4.1 研究の構成

本論文は、第1章 序論、第2～5章の本論、第6章 結論から構成される。

第1章「序論」では、本研究の背景、意義、目的を述べ、国内銀行および銀行建物の現状、研究の方法を示す。

第2章「銀行建物Ⅰ 1890～1929年」では、1890年から1929年までの間に新築された五銀行（三井・三菱・安田・住友・第一）の銀行建物を対象として、銀行建物の外観に共通する建築要素について調査を行い、分析した結果を示す。

第3章「銀行建物Ⅱ 1930～1981年」では、1930年から1981年までの間に新築された東京都内の三菱銀行および大阪府内の住友銀行の建物を対象として、1890～1929年の銀行建物の外観に共通する建築要素の1930年以降の変化について調査を行い、分析した結果を示す。都市建築における銀行建物の外観の変化について、逓信・郵政建築を対象として比較・考察する。第2章および第3章で1890～1981年の銀行建物の変化について、建物外観の建築要素を視点とした概観を示す。

第4章「銀行の大衆化 1945～1981年」では、銀行の大衆化という銀行業務の変化に着目して、1945年から1981年までの間の五銀行および国内銀行の経営方針および金融商品・サービス、銀行勘定、銀行店舗の地域的配置を視点として銀行業務の変化について調査を行い、銀行の大衆化という銀行業務の変化について分析した結果を示す。

第5章「銀行の大衆化と銀行建物の変化」では、第3章の1930～1981年の銀行建物の外観の変化と、第4章1945～1981年の銀行業務の変化（大衆化）を時間軸で照合して、銀行の大衆化と銀行建物の外観の変化について分析した結果を示す。

第6章「結論」では、第2～5章での展開をふまえて1890年から1981年の銀行建物の外観の変化、および1945年から1981年の銀行業務の変化（大衆化）と銀行建物の外観の変化の関係について結論を示す。

1.4.2 研究対象

本研究の研究対象は、国内商業銀行の始点である銀行条例が制定された 1890 年から、1928 年施行の銀行法の全部が改正された 1981 年までに新築された五銀行（三井銀行・三菱銀行・安田銀行・住友銀行・第一銀行）の建物とする。銀行建物は、銀行の業務・営業（取引）を目的とした建物であるため、銀行業務の変化に影響を受けると考えられる。よって銀行業務の基準となる業法制度の画期を銀行建物の画期として研究対象期間を設定した。そのうえで、研究対象（期間・銀行）を業法制度の画期にもとづいてⅠ期、Ⅱ期に設定した。

国内銀行のあり方を発券銀行から商業銀行（普通銀行）へと転換させる始点としての銀行条例が制定された 1890 年から、業法上銀行の公衆（大衆）化が始まる銀行法施行（1928 年）の翌年 1929 年（竣工・開業建物）までをⅠ期とする。但し、銀行建物の設計・工事期間（銀行条例の年代に設計・着工、銀行法施行後に竣工など）を勘案して、Ⅰ期の研究対象期間を銀行法施行の翌年 1929 年までとした。Ⅰ期の研究対象建物は以下の三点より、三井銀行、三菱銀行、安田銀行、住友銀行、第一銀行の銀行建物とする。①銀行として 2018 年 7 月時点で存続している。銀行業務、店舗沿革などについて、設立から現在までの変遷を銀行資料で確認できる。②明治期以来、他の銀行に比べて金融上大きな影響力を及ぼしてきている（1928 年の全国普通銀行に対する五行シェアは預金 33.5%、貸出 25.6%^{注 13)}）。③銀行建物の建設について、本部の営繕担当部署（管財課など）が管理して全国展開しているため設計概念・仕様が同質化されていると考えられる。また建物の設計・施工についても、当時の国内主要な組織・企業が担当している。以上、三井銀行、三菱銀行、安田銀行、住友銀行、第一銀行の五銀行の国内銀行業務におけるシェアおよび影響力から、業務用の建物についても牽引的な影響を及ぼしていたと考え、Ⅰ期の研究対象建物とした。

次に、1928 年 1 月の銀行法施行後の 1930 年（銀行法施行後に設計され、着工・竣工した銀行建物を想定）から、銀行法の全部が改正された 1981 年までを研究対象期間のⅡ期と

する。Ⅱ期の研究対象建物は以下の三点より、三菱銀行、住友銀行の銀行建物とする。①Ⅰ期（1890年から1929年までの間の銀行建物）の調査・分析において、銀行別による差異・傾向が確認されない。②1930～1981年の間、同規模の銀行との合併などがなかったため、銀行業務および銀行建物に関する合併などによる影響が他の銀行と比較して少ないと考えられる。③銀行経営の健全化と強化を目的とした1928年の業法改正による銀行への変化（資産家からの大口資金調達から、一般個人からの預金による資金調達＝大衆化）が表れやすい地域に店舗展開している。すなわち個人資金が集中する大都市圏である東京（三菱銀行）と大阪（住友銀行）に店舗配置が多い。以上、Ⅱ期の研究対象は、1930年から1981年までの間に東京都内で新築または建替えられた三菱銀行の建物、および大阪府内で新築または建替えられた住友銀行の建物とした。

1.4.3 研究方法 1（銀行建物）

銀行建物について、大正期の 1915 年に黒田は「都市の建築の主要なものであり、従って都市の美観の主なる要素である¹⁴⁾」としている。また西村は銀行建物について、社会公共機関の一つであると同時に営利目的の会社であり、「その存在の場所は都会の繁栄の中心地たる事を得策とする⁶¹⁾」と述べている。銀行が都市形成において果たす経済的な機能から、都市空間においては中心性の高い（商業・経済）地区に立地することが通例であり、その地区の中でもとくに枢要な位置（角地）に立地していることが多いといえる。銀行形成における銀行の役割および都市空間（街並み・景観）における銀行の位置から、銀行建物は外観によって認識されていたと考え、本研究では銀行建物の外観に着目した。

1860 年代から明治政府の政策によって導入された西欧の様式建築は、ヨーロッパ 19 世紀の折衷主義に属する⁶²⁾とされている。明治政府が招聘した外国人建築家のなかで日本の近代建築に大きな影響を与えた J. コンドルについても「典型的な 19 世紀折衷主義建築家⁶²⁾」とされている。したがって調査期間の銀行建物についても、一つの建物の外観が統一された建築様式で構成されているとは限らないといえる。また、明治・大正期の社会では建築の様式が認識されていたとは考え難く⁶³⁾、銀行建物を見る側も様式を見ていたのではなく建物外観の特徴的な部分（要素）を認識していたと推測できる。銀行建物の外観全体は、部分としての建築要素によって構成されていると考え、本研究では銀行建物の外観を構成する建築要素に着目する。そのうえで、建物外観にどのような建築要素が採用されているのか、どのような建築要素が共通しているのかについて調査・分析して、銀行建物外観について考察する。銀行建物外観の建築要素を銀行建物の構成概念（指標）として、建築要素の変化および外観に共通する建築要素の採用率の変化によって銀行建物外観の変化を検証する。

1.4.4 研究方法 2（銀行業務）

銀行建物は銀行業務を目的としたものであることから、銀行建物は銀行業務の変化に影響を受けると考えられる。そこで、銀行業務の変化に着目することで銀行建物の外観（建築要素）の変化および銀行業務と銀行建物外観の変化の関係を考察する。

これまでの研究および資料から、1873年に国内銀行が設立されて以来はじめての銀行における大きな経営の変化とされ、1960年代から始まったとされる銀行の大衆化という銀行業務の変化について、銀行業務を構成する指標を通してその変化を調査分析する。銀行業は銀行法第二条において、「預金又は定期積金の受入れと資金の貸付け又は手形の割引とを併せ行うこと」「為替取引を行うこと」のいずれかを行う営業をいう、と定義されている。銀行の大衆化という個人取引に関する銀行業務の変化であることから、以下の3点を銀行業務の変化の構成概念（指標）として調査する。(1) 個人取引に関する銀行の経営方針および銀行の金融商品やサービス、(2) 銀行の個人取引に関する勘定（預金・貸出・家計貯蓄率・定期預金額など）、(3) 個人取引を目的とした銀行店舗の地域的な配置展開。以上の3点を視点として、その変化から銀行の大衆化という銀行業務の変化を考察する。

そのうえで、銀行の大衆化という銀行業務の変化と銀行建物外観の建築要素の変化を時間軸で照合して、銀行業務の変化と銀行建物の変化の関係について考察する。

参考文献

- 1) 栗栖赳夫：日本金融制度発達の研究，pp. 3-6、146-160，啓明社，1929. 3
- 2) 田中誠：銀行とその建築，銀行店舗 第一巻，pp. 184-189，近代セールス社，1964. 6
- 3) 三毛兼承（三菱 UFJ 銀行・頭取）：「伝統的な商業銀行モデルはもはや構造不況化している。非連続的な変革が必要だ。」，日本経済新聞，2017-10-29

平野信行（MUFG・グループ CEO）：「伝統的な商業銀行業務を中心とするビジネスモデルは現状のままでは最早持続可能とはいえない」，MUFG レポート 2017，CEO メッセージ，株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ，2017. 7
- 4) 日本経済新聞：「(りそなホールディングス) 川田社長は総合受付カウンターなどを設置した次世代店舗の拡充で顧客の利便性を高め、顧客基盤や収益力を強化する」，2006-12-29

日本経済新聞：「みずほ銀行は 16 日、東京駅八重洲口近くの鉄鋼ビルディングに、個人が最新の金融サービスを受けられる次世代店舗をオープンした。テレビ会議システムを活用して証券・信託の相談ができる。ロボットアドバイザーによる資産運用支援を体験できる『フィンテックコーナー』も備える。」，2016-5-16

三菱東京 UFJ 銀行：荻窪支店リニューアルオープンについて「新店舗は国内外で幅広く活躍されている安藤忠雄氏に設計を依頼し、当行初の試みとして、『対話する銀行』をコンセプトに、『お客さま』『地域』『環境』と積極的に対話していく銀行を目標に取り組んでいきます。」，2010-6-7
- 5) 銀行法（昭和五十六年 法律 第五十九号），第二章 業務（業務の範囲） 第十条 1 項 1～3 号および 2 項ほか，
- 6) 河口真理子：金融の社会的意義に関する一考察－CSR の観点から－，CSR/SRI 関連レポート集，大和総研，2006. 3
- 7) 田中實，西野恵之助，黒田鵬心，内田祥三：現今の銀行會社編建築の實際ほか，建築世界 第九巻 第四号 現代模範建築銀行会社号，pp. 1-62，建築世界社，1915. 4
- 8) 徳山尚典（富士銀行企画部次長）：経営の中心としての新本店 その過去・現在と将来のビジョン，銀

- 行店舗 第3集, pp. 22-23, 近代セールス社, 1967. 1
- 9) 吉田憲治 (山陽相互銀行企画部長): 地域融和を志向する銀行店舗考, 銀行店舗 第7集, pp. 180-189, 近代セールス社, 1977. 3
- 10) 銀行店舗はどう変わるか (座談会 米島総一, 飯塚清彦, 千葉茂, 星野光男, 内川正人, 木下誠, 鷹野登一郎): 銀行店舗 第4集, pp. 289-296, 近代セールス社, 2071. 3
- 11) 四島司: 異色店舗の創造, 銀行店舗 第4集, pp. 297-299, 近代セールス社, 2071. 3
- 12) 高梨由太郎: 建築寫眞類聚 銀行會社, 卷一・二・三・四・六, 洪洋社, 1916. 4~1926. 9
- 西村好時: 銀行建築, 丸善, 1933. 12
- 中村勝哉: 西村好時作品譜, 城南書院, 1950. 11
- 長谷部竹腰建築事務所: 長谷部竹腰作品集, 城南書院, 1943. 11
- 第一銀行 小見波隆朔: 株式会社第一銀行, 第一銀行, 1930. 11
- 鈴木莊太郎, 濱松義雄: 長野博士作品集, 建築世界社, 1928. 7
- 村松貞次郎, 藤森照信: 日本の建築 [明治大正昭和] 3, 三省堂, 1979. 2
- 伊藤三千雄, 前野巖: 日本の建築 [明治大正昭和] 8, 三省堂, 1982. 8
- 合資會社清水組 (現・清水建設株式会社): 工事年鑑 昭和 10 年版~昭和 16 年版 (復刻版), ゆまに書房, 2011. 6
- 日本建築學會: 明治大正建築写真聚覽聚, 1936. 12, 国立国会図書館デジタルコレクション,
<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1223059> (参照 2016-4-20)
- 辰野金吾, 葛西萬司: 家屋建築實例第壹卷之圖, 須原屋書店, 1908. 9, 日本建築学会図書館 デジタルアーカイブス 辰野文庫, http://www.aij.or.jp/dal/bunko/pdf/J7010597_01.pdf (参照 2016-3-10)
- 神奈川県立歴史博物館: 彩色立面図に見る日本の近代建築 - 銀行・オフィスビルから邸宅まで -, 2010. 2
- 株式会社 INAX: INAX REPORT No. 167~172・175~180・182・183・185~188, 2006. 7~2012. 1
- 13) 建築世界 第九卷 第四号 現代模範建築銀行會社號, pp. 1-2, 建築世界社, 1915. 4

- 14) 黒田鵬心：二つの観察点，建築世界 第九巻 第四号 現代模範建築銀行會社號，pp. 8-9，建築世界社，
1915. 4
- 15) —（欠番）
- 16) 田中實：現今の銀行會社建築の實際，建築世界 第九巻 第四号 現代模範建築銀行會社號，pp. 57-65，
1915. 4
- 17) 田中誠：銀行とその建築，銀行店舗 第一巻，pp. 184-189，近代セールス社，1964. 6
- 18) 田中誠：銀行とその建築，銀行店舗 第一巻，pp. 184-189，近代セールス社，1964. 6
- 19) 新建築：1952. 07～，新建築社
- SD：1968. 04～，鹿島出版社
- 建築文化：1953. 01～，彰国社
- 建築と社会：1953. 04～，日本建築協会
- 国際建築：1954. 05～，国際建築協会・美術出版社
- 建築：1964. 02～，青銅社・中外出版社
- 清水建設株式会社：清水建設二百年作品集，清水建設ホームページ，
<http://www.shimz.co.jp/200th/sakuhin/top2.html>（参照 2014-2-5）
- 株式会社大林組：実績 1930 年代～1980 年代，大林組ホームページ，
<http://www.obayashi.co.jp/history>（参照 2014-6-25）
- 株式会社藤木工務店：銀行建築一覧（戦前），藤木工務店ホームページ，
<http://www.fujiki.co.jp/company/bank.html>（参照 2014-6-23）
- 株式会社日建設計：日建設計 115 年の生命誌，日建設計ホームページ，
<http://www.nikken.co.jp/ja/archives/history/index.html>（参照 2014-9-30）
- 20) 河口真理子：金融の社会的意義に関する一考察－CSR の観点から－，CSR/SRI 関連レポート集，大和
総研，2006. 3
- 21) 「資金決済に関する法律」（平成二十一年法律第五十九号） 施行日：平成二十九年四月一日 最終

更新：平成二十八年六月三日公布（平成二十八年法律第六十二号）改正

金融庁：新たな資金決済サービス イノベーションの促進と利用者保護に向けて、

22) 銀行等以外のものが 100 万円に相当する額以下の為替取引を業として営むこと。資金移動業を営む

には、「資金決済に関する法律」に基づき、内閣総理大臣の登録を受ける必要がある。資金移動業に 3

以下の 3 タイプがある。①営業店型 ②インターネット・モバイル型 ③カード・証書型

一般社団法人 日本資金決済業協会：資金移動業の概要，日本資金決済業協会ホームページ，

https://www.s-kessai.jp/businesses/funds_transfer_overview.html（参照 2018.4.20）

23) 資金決済に関する法律の適用を受ける、以下の 4 要件を備えたもの。

①金額又は物品・サービスの数量（個数、本数、度数等）が、証票、電子機器その他の物（証票等）

に記載され、又は電磁的な方法で記録されていること。 ②証票等に記載され、又は電磁的な方法で

記録されている金額又は物品・サービスの数量に応ずる対価が支払われていること。 ③金額又は物

品・サービスの数量が記載され、又は電磁的な方法で記録されている証票等や、これらの財産的価値

と結びついた番号、記号その他の符号が発行されること。 ④物品を購入するとき、サービスの提供

を受けるとき等に、証票等や番号、記号その他の符号が、提示、交付、通知その他の方法により使用

できるものであること。

商品券、ギフト券、おもちゃ券、お米券、遊戯カード、テレホンカード、ギフトカード、ネット上で

使用できるプリペイドカード、ビール券、清酒券、清涼飲料ボトル券、カタログギフト券など。

一般社団法人 日本資金決済業協会：資金移動業の概要，日本資金決済業協会ホームページ，

https://www.s-kessai.jp/businesses/prepaid_means_overview.html（参照 2018.4.20）

25) 全国銀行協会 平野信行会長(三菱 UFJ フィナンシャル・グループ社長):会長記者会見詳細,2017-12-14

26) 野口悠紀雄（早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター顧問）：Innovation Roadmap 2030，

日本経済新聞，2018-1-9

27) 金融イノベーションへの積極的取り組み：株式会社みずほフィナンシャル・グループ 経営戦略，み

ずほフィナンシャル・グループ ホームページ，

<https://www.mizuho-fg.co.jp/company/strategy/fintech/index.html> (参照 2018-3-3)

- 28) 溝口正人, 向口武志, 柳澤宏江: 愛知県下における明治末・大正の銀行建築の意匠, 日本建築学会東海支部研究報告集, 第 49 号, pp. 705-708, 2011. 2
- 29) 足立良康, 藤川昌樹, 名久井一寿: 茨城県常陸太田市鯨ヶ丘地区の後世と歴史的建造物の特性: その 6 銀行立地と建築様式, 日本建築学会学術講演梗概集.F-2, pp. 503-504, 2010. 7
- 名久井一寿, 藤川昌樹, 足立良康: 茨城県常陸太田市鯨ヶ丘地区の後世と歴史的建造物の特性: その 7 和風銀行建築の構成, 日本建築学会学術講演梗概集.F-2, pp. 505-506, 2010. 7
- 30) 内田青蔵: 保岡勝也(1877-1943)の手掛けた銀行建築について, 日本建築学会学術講演梗概集, pp. 557-558, 2010. 7
- 31) 西澤泰彦: 建築家中村與資平の経歴と建築活動について, 日本建築学会計画系論文報告集, 第 450 号, pp. 151-160, 1993. 8
- 32) 上田恭嗣: 建築家薬師寺主計とアール・デコ様式について, 日本建築学会計画系論文集, 第 529 号, pp. 255-262, 2000. 3
- 33) 原朋教, 角幸博, 越野武: 田上義也設計の北海道銀行店舗について, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp. 451-452, 2004. 7
- 34) 伊藤芳則, 杉本俊多: 長野宇平治の建築作品における形態構成手法に関する研究, 日本建築学会中国支部研究報告集, 第 21 巻, pp. 601-604, 1998. 3
- 35) 吉木美保, 伊藤重剛, 安井伸顕: 旧安田銀行山鹿支店の建築, 日本建築学会九州支部研究報告集, 第 49 号, pp. 529-532, 2010. 3
- 36) 駒木定正, 三瓶宏樹, 松浦由希: 旧安田銀行小樽支店(昭和 5 年)の建築について, 日本建築学会北海道支部研究報告集, 第 68 号, pp. 641-644, 1995. 3
- 37) 駒木定正: 日本銀行小樽支店(明治 45 年)の主要構造と仕様, 日本建築学会計画系論文集, 第 471 号, pp. 139-146, 1995. 5
- 38) 野中春樹, 駒木定正, 西尾英利, 平松久留美, 坂口達洋: 建築概要と復原考察について 旧北海道

- 銀行本店(明治45年)の研究(1), 日本建築学会北海道支部研究報告集, 第67号, pp. 557-560, 1994. 3
- 39) 伊藤重剛, 松本隆之, 曾宮健一: 旧第一銀行熊本支店社屋に関する研究(1), 日本建築学会九州支部研究報告集, 第37号, pp. 465-468, 1998. 3
- 40) 片野博: 旧報徳銀行直方支店の構造・構法的特徴, 日本建築学会計画系論文集, 第482号, pp. 85-94, 1996. 4
- 41) 西川龍也: 元住友銀行尾道支店について, 日本建築学会中国支部研究報告集, 第19号, pp. 537-540, 1995. 3
- 42) 初田亨: 海運橋三井組為替座御用所の建築について, 日本建築学会論文報告集, 第253号, pp. 133-140, 1977. 3
- 43) 後藤将希, 齋藤哲也: 戦前から残る銀行建築の実態に関する研究, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp. 437-438, 2010-07
- 44) 坂田将一, 安高尚樹: 旧山陰合同銀行北支店の復原 松江金融街形成に関する都市・建築史的考察 その2, 日本建築学会学術講演梗概集, pp. 391-392, 2011. 7
- 45) 前田花織, 井田敦之, 長谷見雄二: 戦前期銀行建築の保存活用のための防災計画手法, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp. 101-102, 2009. 7
- 46) 曾根陽子, 安藤真由子: 銀行建物の用途変更に関する研究, 日本建築学会技術報告集 第15巻 第31号, pp. 855-858, 2009. 10
- 47) 中村光恵, 若色峰郎, 渡辺富雄: 銀行室を中心とした近代銀行建築の事例研究, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp. 113-114, 1998. 7
- 48) 木下和也, 内田青蔵: 『建築雑誌』にみる戦前期銀行建築の営業空間の平面形式に関する一考察, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp. 393-394, 2011. 7
- 49) 木下和也, 内田青蔵: 日本近代における土蔵造の銀行について, 学術講演梗概集, pp. 501-502, 2010. 7
- 50) 初田亨: 明治時代後期の土蔵造り銀行について, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp. 931-932, 1985. 9

- 51) 李明, 石丸紀興: 広島における戦前の一連の銀行建築のデザインについて, 日本建築学会中国支部
研究報告集 第 21 巻, pp. 605-608, 1998. 3
- 52) 志水英樹, 谷口汎邦, 宮本文人: 大都市において銀行建築が構成する街並の物的属性について, 日
本建築学会計画系論文報告集 第 375 号, pp. 64-75, 1987. 5
- 53) 高倉正美, 平手小太郎, 鎌田元康, 安岡正人: スライド実験による角地に建つ銀行のファサードの
評価に関する研究, 日本建築学会大会学術講演梗概集 計画系, pp. 383-384, 1984. 9
- 54) 村松貞次郎, 関建世, 本多昭一, 加藤安雄, 音川惇子: 明治建築について, 生産研究 第 20 巻 第 10
号, pp. 495-504, 1968. 10
- 55) 林野全孝, 桜井敏雄: 大正建築予説, 日本建築学会論文報告集 第 89 号, pp. 491, 1963. 9
- 56) 川添登, 榊田喜四夫: コミュニティ・バンク論, 鹿島出版会, 1978
片野卓, 矢ヶ崎誠治: コミュニティ・バンクの理念と現実 京都信用金庫を事例として, 中央学院大学
論叢, pp. 67-86, 1985. 7
- 57) 志村昂俊, 円満隆平: 地方銀行の CRE (企業不動産) 戦略に関する調査, 日本建築学会北陸支部研究
報告集 第 50 号, pp. 395-398, 2007. 7
- 58) 阿部和俊: 1896 年-1940 年におけるわが国の銀行支店網について, 経済地理学年報 第 26 巻 第 2
号, pp. 78-91, 1980. 9
- 59) 柳井雅也: 都市銀行の店舗配置に関する考察, 経済地理学年報 第 34 巻 第 4 号, pp. 291-305, 1988. 12
- 60) 吉津直樹: 明治期~第二次大戦前における金融網の地域的展開過程, 経済地理学年報 第 26 巻 第 2
号, pp. 57-76, 1980. 9
- 61) 西村好時: 銀行建築 第二章 銀行建築, p. 16, 丸善, 1933. 12
- 62) 稲垣栄三: 日本の近代建築, p. 18, p. 78, p. 66, 中央公論美術出版, 2009. 9
- 63) 田中實: 現今の銀行會社建築の實際, 建築世界 第九巻 第四号 現代模範建築銀行會社號, pp. 57-65,
「要するに注文者と云ふものは現今の所では建築の眼のない故に、何うしても世の中一般が進んで來
て建築思想を持って來てくれなくては困る。」, 建築世界社, 1915. 4,

注

注 1) 出挙：政府、寺院、富豪が一定の割合の利息を徴して農民に対して稲穀、金銭等を貸し付けた制度。

政府による公挙と、寺院および富豪による私挙の 2 種類に分けられた。

頼母子：鎌倉時代から行われた救済的・共済的な無利息融通の金融制度。

無盡：無盡の仕組みが無尽会社となり、1951 年の相互銀行法により相互銀行へと転換する。

栗栖赳夫：日本金融制度発達の研究，pp. 7-160，啓明社，1929. 3

注 2) 当時国内に通用した貨幣：壽永判，上字判，丁金，甲州金，加州金，竹流し金，切銀，永樂錢，鏰錢など

栗栖赳夫：日本金融制度発達の研究，pp. 7-160，啓明社，1929. 3

注 3) 日本銀行百年史編纂委員会，日本銀行百年史，pp. 20-21，日本銀行，1986. 9

「太政官に対する稟議書に『国立銀行』とは『ナショナル・バンク』の直訳である旨付記されているが、それならば、国の法律に基づき民間で設立される銀行という意味で、『国法銀行』と訳すべきであったと考えられる。」「国立銀行は銀行券の発行が認められた株式会社組織の近代的な銀行であった。」国立銀行：国の法律である「国立銀行条例」（1872 年 11 月 15 日公布）に基づいて民間で設立された銀行。（筆者）

注 4) 池尾和人：日本の金融制度改革—1980 年代の蹉跌とその後—，経済論叢（京都大学），第 176 巻 第 2 号，2005. 8

「金融制度改革とは、銀行や証券会社といった金融機関の行える業務範囲に関する制度的枠組みの見直しであると一般には理解されていた。こうした意味での金融制度改革に関する議論が、わが国で本格的に始まったのは、1985 年 9 月に大蔵大臣の諮問機関である金融制度調査会の下に制度問題研究会（正式名称は、専門金融機関制度をめぐる諸問題研究のための専門委員会）が設置されて以降のことである。」 1992 年 6 月

注 5) 日本銀行 金融経済月報，1999-2-12

「日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、金融市場調節方針を一段と緩和し、

以下のとおりとすることを決定した（賛成多数）。より潤沢な資金供給を行い、無担保コールレート（オーバーナイト物）を、できるだけ低めに推移するよう促す。その際、短期金融市場に混乱の生じないよう、その機能の維持に十分配意しつつ、当初 0.15%前後を目指し、その後市場の状況を踏まえながら、徐々に一層の低下を促す。」

速水日銀総裁の「翌日物金利はゼロでもよい」との発言により「ゼロ金利政策」と呼ばれる。

- ・1999 年 2 月（導入）～2000 年 8 月（解除）
- ・2001 年 3 月（復帰）～2006 年 7 月（解除）
- ・2010 年 10 月（復帰→量的緩和政策も実施中）

注 5) 1980.9 時点の三菱銀行・東京都内の店舗 103 店舗（都区内 91，都下 12）

ビル店舗（銀行ビルおよびテナントビル）：35 店舗 銀行建物（単一用途）店舗：68 店舗

続三菱銀行史（1980.9，調査部銀行史編纂室）より筆者算出。

注 6) E. H. カー：歴史とは何か，訳・清水幾太郎，pp. 24-78，岩波書店，1962. 3

「歴史というのは現在の眼を通して、現在の問題に照らして過去を見るところに成り立つ」

「過去は、現在の光に照らして初めて私たちに理解出来るものでありますし、過去の光に照らして初めて私たちは現在をよく理解することが出来る」

注 7) 銀行法（昭和 56 年法律 59 号） 施行日：平成 30 年 6 月 1 日施行 最終更新：平成二十九年六月二日公布（平成二十九年法律第四十九号）改正

注 8) 従来銀行が担ってきた業務を分化させて金融サービスを提供する FinTech などによる動きは、銀行業務の「アンバンドリング化」といわれている。

注 9) 国内都市銀行（三井住友銀行，三菱 UFJ 銀行，みずほ銀行，りそな銀行）はホールディングカンパニー制。

注 10) FinTech が提供する代表的なサービスとしては、預金・資産運用の分野に関しては、個人が保有する銀行口座の情報を集約して財務管理をサポートするサービスや、人工知能を用いてポートフォリオ管理を自動で行うサービス、個人の取引データを分析し、その結果をマーケティング情報として銀

行に提供するサービスなどが登場している。

注 11) 「日本建築学会構造系，計画系ならびに環境系論文集応募規程（改正 2017 年 5 月 15 日）」 6. 原

稿の提出 (2)論文の専門研究部門より本研究に関係する部門を採用。

注 12) 「経済地理学は、経済現象を『地域』・『空間』という概念を通して説明し、解明しようとする学問分野」（経済地理学会）とされ、銀行店舗の配置に関する研究などがなされている。

注 13) 1900～1945 年の 5 銀行（三井，三菱，安田，住友，第一銀行）と国内銀行の勘定（預金・貸出金）の比較。後藤新一：日本の金融統計，表 30 の 1 全国普通銀行主要勘定，表 31 の 1 五大銀行主要勘定ほか，pp. 86-91，東洋経済新報社，1960. 7 および 5 銀行の銀行史をもとに筆者集計・纏め。

年代	国内銀行		5銀行		5銀行／国内銀行 %	
	預金額	貸出金額	預金額	貸出金額	預金額	貸出金額
1930	8,737	6,815	3,187	2,009	36.48	29.48
1935	9,950	6,192	4,200	2,300	42.21	37.14
1940	24,670	13,837	10,200	6,400	41.35	46.25
1945	102,348	72,051	50,800	45,100	49.63	62.59
1959	74,136	68,028	25,375	18,769	34.23	27.59
1971	522,757	490,480	137,683	117,420	26.34	23.94

(百万円)

1890～1981 年の銀行建物に関する研究－銀行の大衆化と建物外観の建築要素の変化－

第 2 章 銀行建物 I 1890～1929 年

2.1 はじめに

2.2 1890～1929 年の銀行建物

2.3 建築要素の抽出

2.4 建築要素の照合

2.5 結果・小結論

2.5.1 結果・分析 1

2.5.2 結果・分析 2

2.5.3 結果・分析 3

2.5.4 小結論

参考文献

2.1 はじめに

1873 年から 1981 年の国内銀行の銀行建物外観について通史的な変遷を明らかにするために、本章では国内銀行の草創期である 1890 年から 1929 年における銀行建物の外観について検証する。

銀行建物を検証するにあたり、研究対象期間である 1890 年から 1929 年の銀行の変遷¹⁾を以下に概観する。1868 年に明治政府が成立後、1871 年に新貨条例が制定され、金本位制および貨幣単位として「圓」が採用された。1872 年に制定された国立銀行条例により、国内ではじめて銀行制度（国立銀行^{注1)}）が整備されることになった。国立銀行は自ら銀行券を発行する発券銀行で、銀行券（兌換紙幣）をもって既発の旧・各種政府紙幣を整理して、通貨制度の整備と殖産興業の促進を図ることを目的としていた。そして 1873 年 8 月に国内初の銀行として「第一国立銀行」が設立された。その後、銀行の設立を容易にし、流通紙幣量を増やして殖産興業に役立てる目的で 1876 年に国立銀行条例が改正された。それにより、国立銀行条例に基づかない「私立銀行（銀行類似会社）」に「銀行」という名称の使用が認められ、1876 年 7 月に国内最初の私立銀行として三井銀行が設立された。1882 年に安定的な通貨制度と発券銀行の整備を目的に日本銀行が設立され、1884 年の兌換銀行券条例

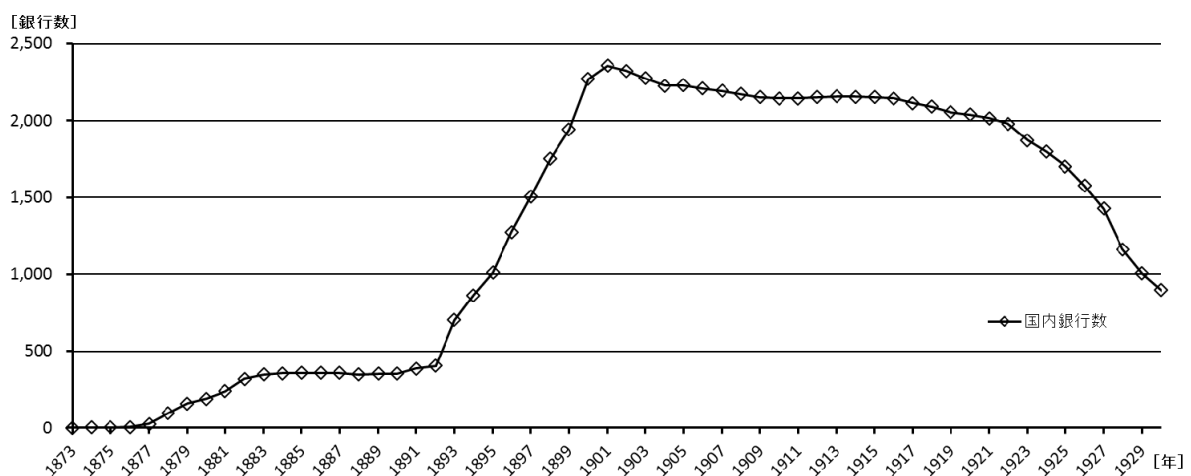


図 2.1 国内銀行数 1873～1929 年

により日本銀行券が発行された。1897年に貨幣法が施行され、1899年に国立銀行券と政府紙幣が通用停止となり通貨制度（日本銀行券）の統一がなされた。一方、銀行制度については、1890年8月に私立銀行に関する法制整備として銀行条例が制定され、国内銀行のあり方が発券銀行から商業銀行（普通銀行）へと転換された。銀行条例制定により銀行設立が増加し、国内銀行数は1890年の352行から、1895年に1,012行、ピークの1901年には2,358行となった。図2.1に1873～1929年の国内銀行数の推移を示す。ただし、銀行数に対して経営基盤が弱い零細な銀行が多く、五銀行以外は業務面ではオーバーローンが特徴となっていた²⁾。貨幣法により通貨制度が、銀行条例により銀行制度が整備され、1894～1895年の日清戦争、1904～1905年の日露戦争による預金量の増加で国内銀行はオーバーローンが解消され、貸金業的な性格から商業銀行的な業務の傾向が確立されるようになった。その後、1914年の第一次世界大戦により国内経済の拡大と銀行の経営基盤が強化された。しかし1923年の関東大震災を契機とした金融恐慌により、銀行の経営健全化、合同の促進など普通銀行の制度改善が必要とされ、銀行条例に代わる銀行法^{注2)}が1927年3月に公布された（1928年1月施行）。銀行法では、銀行は個人経営による貸金業的な性格から組織・経営面での強化を図ることが意図されていた。国内銀行のかたちは、資産家から大口で資金調達を行う性質から、広く一般公衆から預金の形で資金を吸収する性質へと変化することになった。本章の研究対象は、以上の銀行変遷における銀行建物である。銀行建物の目的である銀行業の業法を画期として、1890年から1929年の銀行建物がどのような建物であったのかを検証する。

2.2 1890～1929 年の銀行建物

第2章の研究対象は、以下の三点より、五大銀行³⁾と呼称されていた三井銀行、三菱銀行、安田銀行、住友銀行、第一銀行を対象とする。①現時点で存続されていて⁴⁾、銀行業務、店舗沿革などについて設立から現在までの変遷を銀行資料で確認できる。②明治期以来、他の銀行に比べて金融上大きな影響力を及ぼしてきている⁵⁾（1928年の全国普通銀行に対する五行シェアは預金33.5%、貸出25.6%^{注3)}）。③銀行建物の建設について、本部の営繕担当部署が管理して全国展開しているため、設計概念・仕様が同質化されていると考えられる。その他、建物の設計・施工についても当時の国内主要な組織・企業が担当している。そして、五銀行の国内銀行業務におけるシェアおよび影響力から、業務用の建物についても牽引的な影響を及ぼしていたと推測する。研究対象期間は、銀行業務の規準となる業法の画期より、国内銀行のあり方を発券銀行から商業銀行（普通銀行）へと転換させる始点としての銀行条例が制定された1890年から、業法上銀行の公衆（大衆）化が始まる銀行法施行（1928年）の翌年1929年（竣工・開業建物）までとする。以上より、1890～1929年に五銀行が建設した銀行建物121件（表2.1）とする。1890～1929年の間に五銀行が新たに開業した支店・出張所は202件^{注4)}（三井銀行17件、三菱銀行20件、住友銀行99件、安田銀行35件、第一銀行31件、開店時には出張所で後に支店に昇格した店舗も含む）である。そして、1890～1929年の間に五銀行として建設（開業および建替え）された銀行建物のうち、銀行史⁶⁾、建築文献⁷⁾から図面、外観^{注5)}、内観に関する資料が確認できた121件（三井銀行13件、三菱銀行10件、住友銀行45件、安田銀行26件、第一銀行27件）の銀行建物を調査対象とする。調査対象の銀行建物は、五銀行として建設された建物とする。統合・合併前の銀行建物（店舗）として建設され、統合・合併により五銀行の店舗となった建物は調査対象には含まない。また、1890～1894年の間に五銀行で開業された支店・出張所5件（三井1件、安田4件）の銀行建物については、事例に関する資料が確認できない。

研究対象期間である 1890～1929 年の国内の銀行建物全体の規模を把握するために、一つの輪郭として 1890～1929 年の五銀行の店舗数および国内銀行の銀行数と全店舗数を表 2.2 ^{注 4)} に示す。

表 2.1 五銀行建物リスト（1890～1929 年）

竣工年	所在地	資料	竣工年	所在地	資料
建物（支店）名		平面 他図 外観 内観 現存	建物（支店）名		平面 他図 外観 内観 現存
1895			1921		
住友銀行本店（中之島）	27	×	住友銀行天満支店	27	×
1898			住友銀行川口支店	27	×
安田銀行秋田支店	05	×	住友銀行富島支店	27	×
1899			住友銀行西陣支店	26	×
住友銀行広島支店	34	×	住友銀行東松原支店	34	×
1900			三井銀行日本橋支店	13	○
三菱銀行神戸西支店	28	○	住友銀行日本橋支店	27	×
住友銀行東京支店（兜町）	13	×	安田銀行玉島支店	33	×
1901			1922		
安田銀行大阪支店	27	×	三菱銀行小樽支店	01	×
第一銀行兜町舊本店	13	○	三菱銀行本店	13	×
住友銀行本店（今橋）	27	×	1923		
1902			住友銀行上町支店	27	×
三井本館	13	×	住友銀行湊川支店	28	×
安田銀行宇都宮支店	09	×	安田銀行広島支店	34	×
1903			1924		
住友銀行中之島支店	27	×	第一銀行小樽支店	01	○
住友銀行神戸支店	28	×	住友銀行福島支店	27	×
1904			住友銀行道頓堀支店	27	×
住友銀行尾道支店	34	×	住友銀行四谷支店	13	×
住友銀行京都支店	26	×	三井銀行若松支店	40	×
住友銀行門司支店	40	×	1925		
1905			三菱銀行京都支店	26	○
安田銀行門司支店	40	×	住友銀行西野田支店	27	×
1906			安田銀行浅草支店	13	×
第一銀行京都支店	26	○	安田銀行銀座支店	13	×
1908			住友銀行小倉支店	40	×
第一銀行神戸支店	28	○	住友銀行名古屋支店	23	×
安田銀行熊本支店	43	×	住友銀行麹町支店	13	×
住友銀行舊本店（北浜）	27	×	住友銀行熊本支店	43	×
1909			三井銀行広島支店	34	○
第一銀行下関支店	35	○	第一銀行本町支店	27	○
住友銀行博多支店	40	×	安田銀行山鹿支店	43	×
1911			1926		
三井銀行堀留支店	13	×	安田銀行高崎支店	10	×
第一銀行横浜支店	14	○	第一銀行久留米支店	40	○
第一銀行新大坂町支店	13	×	安田銀行福島銀行	07	×
三菱銀行大阪支店	27	×	第一銀行高麗橋支店	27	○
1912			安田銀行神戸支店	28	×
住友銀行呉支店	34	×	安田銀行新宿支店	13	×
1913			住友銀行本店（北浜）	27	○
住友銀行久留米支店	40	×	住友銀行木津支店	27	×
1914			住友銀行立売堀支店	27	×
三井銀行大阪支店	27	×	1927		
第一銀行深川支店	13	○	第一銀行名古屋支店	23	○
1915			第一銀行丸太町支店	26	○
住友銀行兵庫支店	28	×	三菱銀行駒込支店	13	×
三井銀行名古屋支店	23	×	三井銀行小樽支店	01	×
三井銀行京都支店	26	×	住友銀行四貴島支店	27	×
安田銀行八幡支店	40	×	1928		
1916			第一銀行駒形支店	13	○
三井銀行神戸支店	28	×	安田銀行青山支店	13	×
三井銀行大阪西支店	27	×	第一銀行本所支店	13	○
1917			第一銀行札幌支店	01	○
住友銀行東京支店	13	×	第一銀行雷門支店	13	×
住友銀行船場支店	27	×	安田銀行京都支店	26	×
第一銀行伏見支店	26	×	安田銀行鹿児島支店	46	×
1918			安田銀行小舟町支店	13	×
住友銀行柳井支店	35	×	住友銀行浅草支店	13	×
住友銀行下関支店	35	×	住友銀行大塚支店	13	×
1919			住友銀行白山支店	13	×
第一銀行熊本支店	43	○	住友銀行広島支店	34	×
安田銀行岡山支店	33	×	1929		
安田銀行井原支店	33	×	安田銀行桐生支店	10	×
住友銀行新居濱支店	38	×	第一銀行横濱支店	14	○
1920			第一銀行麻布支店	13	○
第一銀行広島支店	34	○	第一銀行銀座支店	13	○
三井銀行下関支店	35	○	安田銀行博多支店	40	×
第一銀行西区支店	27	○	住友銀行人形町支店	13	×
安田銀行大阪南支店	27	×	三菱銀行神田支店	13	×
安田銀行高松支店	37	×	三井銀行本店	13	○
1921			安田銀行横浜支店	14	×
第一銀行門司支店	35	○	三菱銀行名古屋支店	23	×
第一銀行福岡支店	40	○	三菱銀行永代橋支店	13	×
第一銀行函館支店	01	○	三菱銀行神戸支店（明石町）	28	×
住友銀行備後支店	27	×			

※資料に関する凡例 ○：あり ×：なし △：現状資料あり（竣工当時資料なし）

※現存に関する凡例 ○：現存 ×：現存しない △：用途変更（リノベーション）・部分保存

No.	都道府県
01	北海道
02	青森県
03	岩手県
04	宮城県
05	秋田県
06	山形県
07	福島県
08	茨城県
09	栃木県
10	群馬県
11	埼玉県
12	千葉県
13	東京都
14	神奈川県
15	新潟県
16	富山県
17	石川県
18	福井県
19	山梨県
20	長野県
21	岐阜県
22	静岡県
23	愛知県
24	三重県
25	滋賀県
26	京都府
27	大阪府
28	兵庫県
29	奈良県
30	和歌山県
31	鳥取県
32	島根県
33	岡山県
34	広島県
35	山口県
36	徳島県
37	香川県
38	愛媛県
39	高知県
40	福岡県
41	佐賀県
42	長崎県
43	熊本県
44	大分県
45	宮崎県
46	鹿児島県
47	沖縄県

表 2.2 1890～1929 年 五銀行の店舗数 国内銀行数・国内銀行店舗数

年 (和暦)	三井	三菱	安田	住友	第一	五行計	全銀行数	全店舗数
1890 M23	31	-	5	-	-	36	353	504
1891 M24	31	-	5	-	-	36	388	537
1892 M25	26	-	6	-	-	32	405	415
1893 M26	33	-	8	-	-	41	703	1,041
1894 M27	23	-	8	-	-	31	865	1,274
1895 M28	23	5	8	5	-	41	1,013	1,452
1896 M29	24	5	9	5	11	54	1,277	2,102
1897 M30	20	5	9	9	11	54	1,505	2,501
1898 M31	21	5	9	9	14	58	1,752	3,126
1899 M32	20	5	12	11	15	63	1,943	3,654
1900 M33	20	5	14	12	16	67	2,272	4,471
1901 M34	19	5	14	14	16	68	2,359	4,370
1902 M35	19	5	15	15	17	71	2,324	4,342
1903 M36	16	5	14	16	19	70	2,275	4,314
1904 M37	16	5	16	16	19	72	2,227	4,228
1905 M38	14	5	19	17	24	79	2,230	4,299
1906 M39	14	5	21	17	26	83	2,210	4,377
1907 M40	13	5	21	17	27	83	2,194	4,534
1908 M41	13	5	21	17	27	83	2,172	4,584
1909 M42	15	5	21	18	14	73	2,152	4,593
1910 M43	15	5	22	18	14	74	2,144	4,649
1911 M44	15	6	22	18	14	75	2,143	4,783
1912 M45	15	6	22	20	21	84	2,151	5,003
1913 T2	15	6	22	21	23	87	2,155	5,259
1914 T3	15	5	22	22	23	87	2,153	5,453
1915 T4	14	6	22	23	25	90	2,149	5,518
1916 T5	15	6	22	28	27	98	2,140	5,808
1917 T6	15	8	22	29	29	103	2,110	5,929
1918 T7	19	9	22	35	29	114	2,085	6,177
1919 T8	19	10	23	37	30	119	2,048	6,528
1920 T9	19	13	24	37	31	124	2,035	6,979
1921 T10	18	13	24	42	31	128	2,011	7,304
1922 T11	20	15	26	43	32	136	1,975	7,711
1923 T12	20	16	211	45	35	327	1,870	7,734
1924 T13	22	18	216	54	36	346	1,795	7,720
1925 T14	23	18	180	59	36	316	1,700	8,689
1926 T15	23	18	180	66	37	324	1,574	7,549
1927 S2	23	19	177	74	61	354	1,424	7,306
1928 S3	24	19	156	76	58	333	1,159	6,779
1929 S4	24	24	154	79	58	339	1,003	6,482

2.3 建築要素の抽出

1890～1929 年の銀行建物外観を構成する建築要素に着目して、どのような建築要素が共通しているのかを調査分析することにより銀行草創期の銀行建物について考察する。

明治政府による殖産興業政策の一環として導入された西欧の（古典主義）様式建築は、おおむねヨーロッパ 19 世紀の折衷主義に属するとされている⁸⁾。明治政府が招聘した外国人技師はすべて 19 世紀の建築界における折衷主義の技師であり、来日した外国人建築家のなかで日本の近代建築に大きな影響を与えた J. コンドルについても「典型的な 19 世紀折衷主義建築家であって、その扱うモチーフは、初期ルネサンス、エリザベサン、ジャコビアン、ジョージアン、ヴィクトリアンほかに及び、これらをほとんど自由に取捨し組み合わせ整理して一つの建物にまとめあげる⁸⁾」とされている。したがって調査期間の銀行建物についても、一つの建物の外観が統一された建築様式で構成されているとは限らない。また、明治・大正期の社会では建築の様式が認識されていたとは考え難く⁹⁾、銀行建物を見る側も様式を見ていたのではなく建物の外観的な特徴を認識していたと推測できる。よって本研究では、古典様式から建物外観に関する建築要素を抽出して、銀行建物の事例と照合する。その結果から、1890～1929 年の銀行建物の外観に共通する建築要素について考察する。なお、本章の対象期間における銀行建物の設計については、古典主義様式を取り入れること、折衷主義でどのようにデザインするのかが設計の主要であると考えられていた¹⁰⁾。よって、設計者の特定や分類、設計者の意匠的な特徴等に関する調査は、研究目的とは直接的な関連性が低いため、設計者を尺度とした調査は研究範囲に含めない。

研究対象期間の国内建築および建築様式に関する文献¹¹⁾ から、調査期間の年代に確認されている建築様式を抽出した^{注 6)}。抽出した建築様式を、土木構造物の意匠の変遷に関する既往研究および建築系統に関する文献資料¹²⁾ を参考に、古典系列、復興系列、ゴシック系列、20 世紀系列の 4 系列に大別した（表 2.3）。抽出した建築様式から、調査期間の建築様式に関する文献¹¹⁾、建築様式と建築要素に関する文献¹³⁾ ¹⁴⁾ および調査対象の銀行建

物（事例）をもとに、以下の銀行建物にかかわるそれぞれの系列の様式を構成する建築要素を抽出した。古典系列からペロン、ポルティコ（門型出入口）、オーダー（ピラスター）、ペディメント（エディキュラ）、パラディアン窓、勾配屋根（マンサード、寄棟）の6種類、復興系列からルスティカ、ベースメント、コーニス（ストリングコース、モディリオン）、欄干、レリーフ（彫像、彫刻）、アーチ（尖塔アーチ）、平屋根、切妻壁、ドームの9種類、ゴシック系列から胸壁（パラペット、バトルメント、アチック）、隅櫓（塔）、尖頭アーチの3種類を抽出した（括弧内の要素を含む）。オーダーについては、柱身と様式柱頭（ドリス、イオニア、コリント、トスカナ、コンポジット）の組合せを対象とする。アーチについては、復興系列からのアーチとゴシック系列からの尖頭アーチは一要素とした。以上、建築様式から17項目の建築要素を抽出した。なお、本研究では国内の初期の銀行建物に共通する古典様式の建築要素を考察するため、20世紀系列（1920年以降の近代建築運動から発生したセセッション、アール・ヌーヴォー、ユーゲント・シュティル、表現主義、モダニズム、無装飾主義）からの建築要素の抽出はしていない。

また建築様式から抽出した建築要素と併せて、銀行建物の外部に関する機能的な要素として、角地、窓防護（格子・鎧戸）、外装石の3項目を建築要素に加える。角地については、葛西、西村が平面計画と外観上の理由から銀行建物の敷地条件として角地の重要性を指摘している¹⁵⁾¹⁶⁾。窓防護は、銀行建物に特有の建築要素といえる。銀行建物の窓防護について葛西は、顧客に与えるイメージと建物の防犯箇所の優先順位などから厳重な鉄格子は設置しない方が良くとしている¹⁵⁾。一方、西村は銀行室の業務のために窓防備を施した採光用窓の必要性を指摘している¹⁶⁾。銀行建物の外装仕上げについては、銀行イメージ（安心、堅牢、永続など）の表現、銀行としての防火性および都市計画上の防火区画として花崗岩などの石材が好ましい¹⁷⁾とされていた。





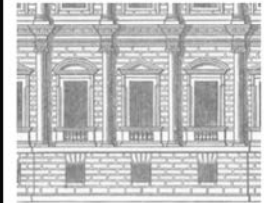








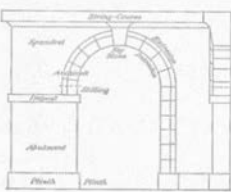



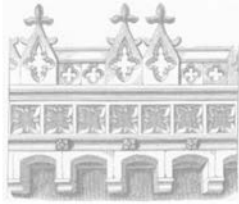


以上、銀行建物の外観に関する建築要素として以下の①～②⑩（括弧内の形状含む）を抽出して表2.4に纏めた。①角地、②窓防護（格子、鎧戸）、③外装石、④ルスティカ、⑤ペ

ースメント、⑥ペロン（門型出入口）、⑦ポルティコ、⑧オーダー（ピラスター）、⑨コー
ニス（ストリングコース、モディリオン）、⑩ペディメント（エディキュラ）、⑪パラデ
ィアン窓、⑫欄干（バルコニー手すり）、⑬レリーフ（彫像、彫刻）、⑭アーチ、⑮平屋根、
⑯勾配屋根（マンサード、寄棟）、⑰切妻壁、⑱胸壁（パラペット、バトルメント）、⑲隅
櫓（塔）、⑳ドーム。

表 2.3 建築様式の系列分類

古典系列	復興系列	ゴシック系列	20世紀系列
ギリシャ ローマ バロック ロココ マニエリスム ルネサンス パッラーディアニズム ジョージアン ピクチュアレスク	ネオ・クラシック ネオ・ルネサンス ネオ・バロック アメリカン・クラシック ジャコビアン エリザベス	ゴシック ネオ・ゴシック ビザンチン イスラム サラセン チューダー スペニッシュ クイーンアン フリー・クラシック	アールヌーヴォー セセッション ユーグントシュティル 表現主義 モダニズム 無装飾

表 2.4 建築要素の抽出

①角地	②窓防護	③外装石	④ルスティカ
			
⑤ベースメント	⑥ペロン	⑦ポルティコ	⑧オーダー
			
⑨コーニス	⑩ペディメント	⑪パラディアン窓	⑫欄干
			
⑬レリーフ	⑭アーチ	⑮平屋根	⑯勾配屋根
			
⑰切妻壁	⑱胸壁	⑲隅櫓	⑳ドーム
			

2.4 建築要素の照合

①～⑳の建築要素について、表 2.1 の銀行建物事例 121 件^{注 5)}と照合して（例：図 2.2）、建物外観での有無を確認した。銀行建物事例の事例数に対する建築要素の採用数を「要素有の建物数／照合建物数」として 20 項目の年別照合結果を表 2.5 に纏めた。なお、資料で確認できない調査項目（建築要素）については照合建物数（母数）から除外した。また、表 2.5 より建築要素ごとの 1890～1929 年の採用率の推移を図 2.3、2.4 に纏めた。採用率の推移を分析するため、建築要素の採用数を 3 年毎に集計した。但し 1890 年～1899 年については事例数が 3 件のため 1900 年に組み入れた。図 2.3 は全体の採用率 $\geq 50\%$ 、図 2.4 は全体の採用率 $< 50\%$ （採用事例 0 の⑪パラディン窓は除外）の建築要素について、採用率を時系列に纏めた。尚、本章における本店（舊本店を含め 8 件）・支店および建物規模による調査結果への影響については、顕著な影響はないと考えられる。研究対象の銀行店舗については、機能別の店舗等は確認されない。原則として都市銀行は全国全店舗同一機能（サービス提供）を経営方針としていた。また、建物規模による建築要素の影響については、建物規模による建築要素の数量には影響が発生すると考えられるが、本論では採用の有無を調査の判断基準としている。また、本店・支店および建物規模による採用率に対する顕著な傾向は認められない。よって、研究対象の銀行建物については本店を含めることとし、建物規模に関する分類は考慮しない。

（尚、第 3 章 銀行建物 1930～1981 年については建物事例に本店は含まれていない。）

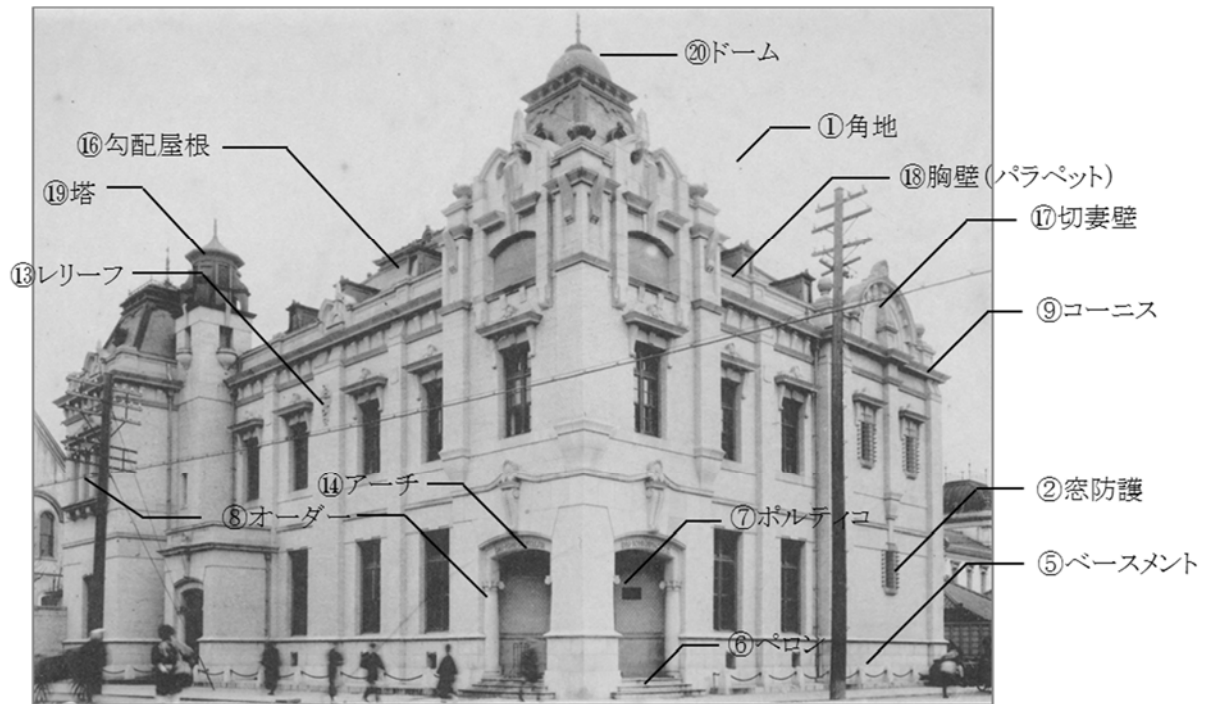


図 2.2 建築要素の照合（第一銀行 横浜支店 1911 年）

表 2.5 建築要素の照合結果

年	事例数	① 角地	② 窓防護	③ 外装石	④ ルスティカ	⑤ ベース	⑥ ベロン	⑦ ボルトイコ	⑧ オーナー	⑨ コーニス	⑩ ベディメント
1895	1	－	1/1	0/1	0/1	1/1	0/1	0/1	0/1	0/1	0/1
1898	1	－	1/1	0/1	0/1	0/1	0/1	0/1	0/1	0/1	0/1
1899	1	0/1	0/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	0/1
1900	2	2/2	1/2	2/2	1/2	1/2	1/2	0/2	1/2	2/2	2/2
1901	3	2/2	2/3	2/3	1/3	3/3	2/3	1/3	2/3	3/3	2/3
1902	2	1/2	1/2	2/4	1/2	1/2	2/2	1/2	0/2	1/2	1/2
1903	2	1/2	0/2	2/5	1/2	0/2	1/1	0/2	1/2	2/2	1/2
1904	3	1/2	3/3	2/6	2/3	3/3	3/3	0/3	2/3	3/3	1/3
1905	1	0/1	1/1	2/7	0/1	1/1	0/1	1/1	0/1	0/1	0/1
1906	1	1/1	1/1	2/8	0/1	1/1	1/1	0/1	0/1	1/1	1/1
1908	3	2/2	1/3	2/9	0/3	2/3	2/3	1/3	2/3	2/3	2/3
1909	2	2/2	0/2	2/10	1/2	1/2	2/2	0/2	2/2	2/2	1/2
1911	4	3/3	2/4	2/11	1/4	3/4	4/4	1/4	3/4	4/4	2/4
1912	1	1/1	0/1	2/12	0/1	0/1	1/1	0/1	0/1	1/1	0/1
1913	1	－	0/1	2/13	0/1	0/1	0/1	0/1	0/1	0/1	0/1
1914	2	2/2	1/2	2/14	2/2	2/2	2/2	0/2	2/2	2/2	2/2
1915	4	3/4	3/4	2/15	2/4	4/4	4/4	0/4	4/4	4/4	1/4
1916	2	2/2	1/2	2/16	1/2	2/2	2/2	1/2	2/2	2/2	1/2
1917	3	2/3	2/3	2/17	0/3	1/3	2/3	1/3	3/3	3/3	0/3
1918	2	0/2	2/2	2/18	0/2	0/2	2/2	0/2	2/2	2/2	0/2
1919	4	2/3	3/4	2/19	1/4	3/4	3/4	1/4	0/4	3/4	2/4
1920	5	3/3	2/5	2/20	1/5	5/5	5/5	0/5	5/5	4/5	2/5
1921	12	6/11	6/12	2/21	5/12	9/12	11/12	3/11	7/12	10/12	2/12
1922	2	2/2	2/2	2/22	1/2	1/2	2/2	1/2	2/2	2/2	1/2
1923	3	2/3	2/3	2/23	1/3	2/3	3/3	0/3	0/3	3/3	0/3
1924	5	4/5	4/5	2/24	2/5	5/5	5/5	1/5	1/5	4/5	1/5
1925	11	11/11	11/11	2/25	3/11	7/11	10/11	1/11	6/11	1/11	3/11
1926	9	8/9	6/9	2/26	4/9	5/9	9/9	1/9	7/9	8/9	5/9
1927	5	5/5	3/5	2/27	1/5	4/5	4/5	0/5	1/5	5/5	0/5
1928	12	9/12	8/12	2/28	1/12	6/12	9/10	1/12	8/12	12/12	2/12
1929	12	11/12	8/12	2/29	7/12	10/12	12/12	1/12	11/12	12/12	5/12
合計採用数		88/110	78/121	90/121	41/121	84/121	105/118	18/120	75/121	99/121	40/121
採用率%		80.0	64.5	74.4	33.9	69.4	89.0	15.0	62.0	81.8	33.1

年	事例数	⑪ ペラ窓	⑫ 欄干	⑬ レリーフ	⑭ アーチ	⑮ 平屋根	⑯ 勾配屋根	⑰ 切妻壁	⑱ 胸壁	⑲ 隅櫓	⑳ トーム
1895	1	0/1	0/1	0/1	0/1	0/1	1/1	0/1	0/1	0/1	0/1
1898	1	0/1	0/1	0/1	0/1	0/1	1/1	0/1	0/1	0/1	0/1
1899	1	0/1	1/1	1/1	1/1	0/1	1/1	0/1	0/1	0/1	0/1
1900	2	0/2	1/2	1/2	2/2	1/2	1/2	1/2	1/2	0/2	0/2
1901	3	0/3	0/3	1/3	2/3	0/2	2/2	2/3	1/2	2/3	1/3
1902	2	0/2	1/2	1/2	1/2	0/2	2/2	1/2	1/2	0/2	1/2
1903	2	0/2	0/2	2/2	2/2	2/2	0/2	0/2	2/2	0/2	0/2
1904	3	0/3	0/3	3/3	2/3	0/3	3/3	2/3	1/3	2/3	1/3
1905	1	0/1	0/1	0/1	0/1	0/1	1/1	0/1	0/1	0/1	0/1
1906	1	0/1	1/1	1/1	1/1	0/1	1/1	0/1	0/1	0/1	0/1
1908	3	0/3	0/3	1/3	2/3	0/3	3/3	1/3	1/3	2/3	2/3
1909	2	0/2	0/2	2/2	1/2	1/2	1/2	1/2	2/2	1/2	0/2
1911	4	0/4	3/4	3/4	3/4	1/4	3/4	3/4	3/4	2/4	2/4
1912	1	0/1	1/1	1/1	1/1	0/1	1/1	0/1	0/1	0/1	0/1
1913	1	0/1	0/1	0/1	0/1	0/1	1/1	0/1	0/1	0/1	0/1
1914	2	0/2	1/2	2/2	1/2	1/2	1/2	0/2	1/2	0/2	0/2
1915	4	0/4	0/4	4/4	1/4	2/4	2/4	2/4	4/4	0/4	1/4
1916	2	0/2	1/2	2/2	0/2	1/2	1/2	1/2	2/2	1/2	2/2
1917	3	0/3	1/3	3/3	2/3	2/3	2/3	0/3	3/3	0/3	2/3
1918	2	0/2	0/2	2/2	1/2	2/2	0/2	1/2	2/2	1/2	0/2
1919	4	0/4	1/4	2/4	3/4	2/4	2/4	1/4	1/4	1/4	0/4
1920	5	0/5	1/5	4/5	4/5	5/5	0/5	1/5	4/5	0/5	0/5
1921	12	0/12	2/12	9/12	8/12	10/12	2/12	2/12	9/12	0/12	1/12
1922	2	0/2	0/2	1/2	0/2	2/2	0/2	0/2	1/2	0/2	0/2
1923	3	0/3	0/3	2/3	2/3	3/3	0/3	1/3	2/3	0/3	0/3
1924	5	0/5	1/5	3/5	3/5	3/5	2/5	0/5	1/5	0/5	0/5
1925	11	0/11	3/11	8/11	6/11	10/11	1/11	0/11	5/11	0/11	0/11
1926	9	0/9	1/9	5/9	5/9	7/9	1/9	0/9	2/7	0/9	0/9
1927	5	0/5	1/5	4/5	4/5	4/5	1/5	0/5	1/5	0/5	0/5
1928	12	0/12	0/12	8/12	7/12	12/12	0/12	0/12	6/12	1/12	0/12
1929	12	0/12	1/12	7/12	6/12	12/12	0/12	0/12	6/12	0/12	0/12
合計採用数		0/121	22/121	83/121	71/121	83/120	37/120	20/121	62/119	13/121	13/121
採用率%		0.0	18.2	68.6	58.7	69.2	30.8	16.5	52.1	10.7	10.7

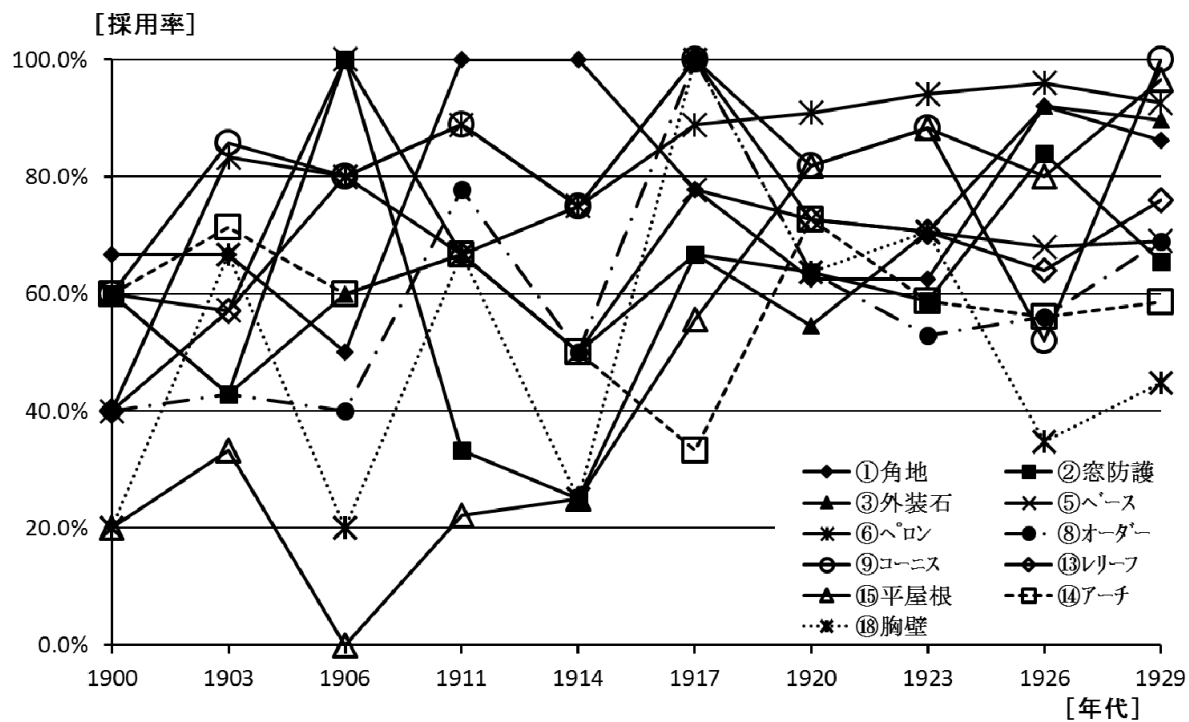


図 2.3 建築要素の採用率の推移 (1)

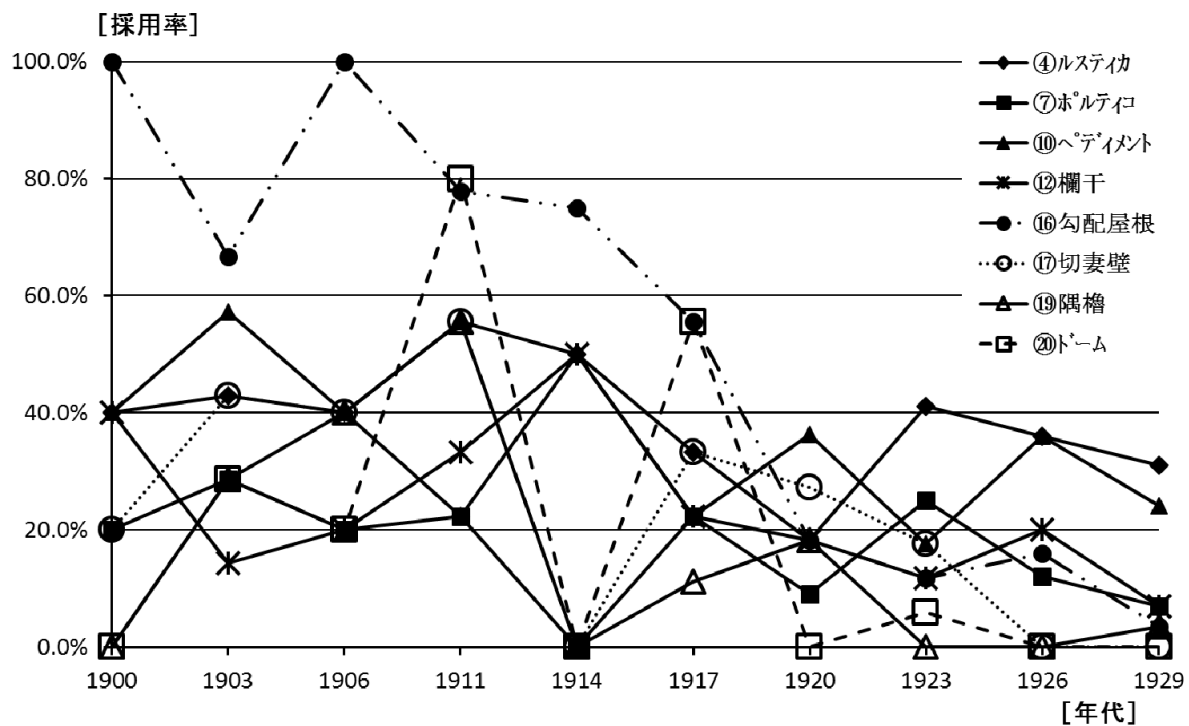


図 2.4 建築要素の採用率の推移 (2)

2.5 結果・小結論

2.5.1 結果・分析 1

調査対象とした 1890 年から 1929 年に建設された五銀行の建物について、機能的な要素を含む様式に関する 20 項目の建築要素の有無を照合した結果について表 2.5 および図 2.3、2.4 をもとに考察する。

表 2.5 より、全体での採用率の順位は採用率が高い順に次の通り。1. ⑥ペロン、2. ⑨コーニス、3. ①角地、4. ③外装石、5. ⑤ベースメント、6. ⑮平屋根、7. ⑬レリーフ、8. ②窓防護、9. ⑧オーダー、10. ⑭アーチ、11. ⑱胸壁、12. ④ルスティカ、13. ⑩ペディメント、14. ⑯勾配屋根、15. ⑫欄干、16. ⑰切妻壁、17. ⑦ポルティコ、18. ⑲隅櫓・⑳ドーム、20. ⑪パラディアン窓、の順である。研究期間全体の採用率でみると、角地、ペロン、コーニスは 80%以上で、外装石は全体の 70%以上の銀行建物で採用されている。また、窓防護、ベースメント、オーダー、レリーフ、陸屋根は全体の 60%以上、アーチと胸壁は全体の 50%以上の銀行建物で採用されている。

図 2.3、2.4 より、①～⑳建築要素の採用率の推移について以下のことが示されている。①角地は 1900～1929 年の間つねに 50%以上、1911 年以降は 60%以上で推移している。②窓防護は 1917 年までは変化(増減)があるが、1917 年以降は 60%以上(1923 年のみ 58.8%)で推移している。③外装石は 1903 年のみ 50%以下となるが、比較的安定した増加傾向で 1923 年以降は 70%以上で推移している。⑤ベースメントは 1900～1929 年の間つねに 50%以上、1917 年以降は 60%以上で推移している。⑥ペロンは、1903 年以降つねに 70%以上、1914 年以外は 80%以上で推移している。⑧オーダーは 1911 年以降 50%で推移しているが、増減の変化があり、1917 年以外は 70%を超えていない。⑨コーニスは 1926 年以外つねに 60%以上で、ペロンに次いで安定的に推移している。⑬レリーフは 1906～1929 年の間 60%以上で推移している。⑮平屋根は 1906 年以降増加傾向となり、1920 年以降は 80%以上で推移している。図 2.4 の⑯勾配屋根とは逆相関を示している。⑭アーチは 1914～1917 年に

50%以下となる以外は、60%前後で推移している。⑮胸壁は1900～1929年の間20～100%で増減が連続している。全体としては1920年以降、①角地、②窓防護、③外装石、⑤ベースメント、⑥ペロン、⑧オーダー、⑨コーニス、⑬レリーフ、⑮平屋根、⑭アーチの建築要素は、およそ60%以上（⑭アーチのみ56.0～58.8%）の銀行建物の外観に共通する傾向で収束している。また図2.3より、1920年以降、⑦ポルティコ、⑫欄干、⑯勾配屋根、⑰切妻壁、⑱隅櫓、⑳ドームの建築要素は、銀行建物での採用率が30%以下、④ルスティカと⑩ペディメントは40%以下の傾向で収束している。

以上より、角地、窓防護、外装石、ベースメント、ペロン、オーダー、コーニス、レリーフ、平屋根、アーチの建築要素が1920年前後から銀行建物の外観に共通するようになったことが考察される。

2.5.2 結果・分析2

古典様式では、コーニスはオーダーを構成するベース、コラム、エンタブラチュアの中の一つの建築要素とされている。そして本来はオーダーのシステムの一部として建物の外観に用いられる建築要素である。しかし照合調査結果（表2.5）では、コーニスの採用率（81.8%）とオーダーの採用率（62.0%）に19.8ポイント差がある。すなわち19.8%の銀行建物では、コラムはないがコーニスが採用されていることになる。この点から、コーニスは従来の様式のシステムの一部ではなく、エンタブラチュアとは切り離されて単独で外観に採用されていたことが示されている。ちなみに古代エジプト建築様式のコーニスは、「神殿の壁や塔門の頂上に沿って造られる、突き出した線型の装飾¹⁴⁾」として独立した建築要素とされていた。

以上より、折衷主義とされる明治・大正期の銀行建物では、建築様式だけではなく建築要素についても取捨し組み合わせ整理されて造られていることが考察される。

2.5.3 結果・分析3

全体の60%以上の銀行建物で採用されていた建築要素9項目（角地、窓防護、外装石、ベースメント、ペロン、オーダー、コーニス、レリーフ、平屋根）に関して、照合調査過程および照合結果（表2.5、図2.3、2.4）より以下の考察をした。角地については、葛西、西村らが銀行建物の敷地条件として角地の重要性を提言している^{15) 16)}。果たして設計者だけではなく、建築主である銀行でも角地に店舗を建設することによる平面計画と銀行業務・営業への影響および街並みにおける外観（銀行の広告効果）など、その機能面での重要性を認識していたと考えられる。窓防護は、銀行業が社会的に認識されたことで必要となった銀行特有の防犯機能としての建築要素といえる。窓防護の是非については設計者によって意見が分かれているが、銀行建物の機能的な建築要素を建物外観全体と整合させるために意匠性が考慮されるようになったものと考えられる。建物外装石は、防火性・防犯性・耐久性の機能的な目的と、重厚、信頼感などの銀行イメージを表現する意匠的な目的をもった建築要素だったといえる。自然石仕上げではない銀行建物では、煉瓦、タイル貼り、煉瓦やタイルと石の組合せなどの外装が確認された。ベースメントは本来地階が地上部に表出した部分であるが、調査では地階がない銀行建物でも形状として確認された。営業室内側の腰壁高さを確保（内装保護と防犯のため）することにより、結果的に前面道路に対する防犯と建物を保護する機能性がベースメントに付加されたことが、採用されるようになった一因に考えられる。銀行建物のアプローチについて西村は、顧客が入りやすいように玄関入口には階段が全くないことが良いとしている¹⁶⁾。しかし調査では、道路の砂塵や泥^{注7)}などが建物内へ流入するのを防ぐ機能と、顧客が最初に接触する空間の意匠（威厳を表現する）として、門型と数段の階段とプラットフォームで構成されたペロンが確認された。古典様式のオーダーでは柱身柱頭とエンタブレチュアは不可分とされているが、調査対象の銀行建物では柱身柱頭のみや、半円柱、ピラスターの設置が確認された。柱身柱頭については、様式規定の建築オーダー¹⁸⁾とは異なる比例形状や、建物全体の様式や意

匠とは合致しない柱身柱頭も確認された。また建物の規模にかかわらず採用されていて、構造上の柱としてではなく意匠的な建築要素として採用されていることが確認された。調査対象の銀行建物では、オーダーを構成する建築要素としてのコーニス、オーダーとは切り離された建物頂部に突出したコーニスやストリングコース(同蛇腹)などが確認された。オーダーと切り離されたコーニスは、建物の外壁を保護するための水切り（笠木）という機能的な建築要素としても採用されていたと考えられる。レリーフはペディメントのティンパヌムやアーキトレーブだけではなく、出入口や開口部の周り、切妻壁や外壁面に確認された。レリーフのデザインは、古典様式のモチーフや企業に関連するモチーフが確認された。また、ブルズアイ、欄干やコーニスの上部の彫像や壺の装飾なども確認された。調査建物の平屋根は、コーニス、欄干、胸壁などと組み合わせて採用されている事例が確認された。外観資料による照合のため、ごく緩い勾配の屋根（見えない場合）は平屋根として検証している。建築技術の変化に伴う防水機能、銀行建物の外観全体に影響する意匠的な建築要素として採用されていたと考える。なお、図 2.2、2.3 より、勾配屋根の採用率と負の相関関係の傾向が示された。

全体の 60%以上の銀行建物で採用されていた建築要素 9 項目のうち、オーダーとレリーフの 2 項目は装飾性以外に建築的な機能性を持たない建築要素といえる。その他の建築要素 7 項目のうち角地、窓防護、外装石は銀行業務の機能的な建築要素として調査対象としたものである。そしてペロン、コーニス、ベースメント、平屋根の 4 項目については、それぞれ様式としてのかたち（装飾性）だけではなく、銀行建物における機能性を兼備している建築要素といえる。1890～1929 年の銀行建物に共通する建築要素については、様式的なかたち（装飾性）と機能を併せもっていたことが共通の建築要素となった（60%以上の銀行建物で採用された）一つの要因ではないかと考察する。

2.5.4 小結論

明治期の古典主義様式の建築は折衷主義とされることから、本研究では古典主義様式から建物外観を構成する建築要素を抽出して、1890～1929年に建設された五銀行の建物と照合して、銀行建物に共通する建築要素について検証した。

その結果、角地、窓防護、外装石、ベースメント、ペロン、オーダー、コーニス、レリーフ、平屋根が1890～1929年の五銀行の60%以上の建物に共通する建築要素であることが示された。またアーチについても58%以上の銀行建物に共通する建築要素であることが示された。そしてそれらの建築要素は、1920年前後からおよそ6割以上の銀行建物の外観に見られるようになったことが確認された。

またオーダーとコーニスに関する調査結果からは、調査期間の銀行建物では建築様式の折衷だけではなく、建築様式を構成する建築要素についても、個別に取捨、組合せ、整理されて、銀行建物の外観がつくられていることが確認された。

参考文献

- 1) 東京銀行協会図書館（世良裕一）：わが国銀行の歴史と変遷（第1回：明治・大正期），金融，732号，
pp. 49-62，全国銀行協会，2008. 4

東京銀行協会図書館（世良裕一）：わが国銀行の歴史と変遷（第2回：昭和初～20年8月），金融，733号，
pp. 35-44，全国銀行協会，2008. 5

- 2) 1896-1905年 普通銀行の預貸率

後藤新一：日本の金融統計，表30の1 全国普通銀行主要勘定，表31の1 五大銀行主要勘定，pp. 86-91，
東洋経済新報社，1960. 7 上記資料をもとに筆者纏め。

年	銀行	総預金 (A) (千円)	貸出金 (B) (千円)	預貸率 (B/A) (%)
明29・1896	普通銀行・1,005行	141,937	157,200	110.75
	五銀行	49,957	49,600	99.29
明33・1900	普通銀行・1,802行	436,780	661,974	151.56
	五銀行	77,832	76,568	98.38
明38・1905	普通銀行・1,697行	692,521	796,432	115.00
	五銀行	151,781	124,674	82.14

- 3) 後藤新一：日本の金融統計，pp. 89-91，東洋経済新報社，1960. 7

そのほか各銀行史、三井銀行八十年史（1957. 11）、三菱銀行史（1954. 8）住友銀行史（1955. 11）において五大銀行の表記あり。

- 4) (社) 全国銀行協会 銀行図書館，銀行変遷史データベース

三井銀行→1990. 4 太陽神戸三井銀行→1992. 4 さくら銀行→2001. 4 三井住友銀行

安田銀行→1948. 10 富士銀行→2002. 4 みずほ銀行

第一銀行→1981. 10 第一勧業銀行→2002. 4 みずほ銀行

三菱銀行→1996. 4 東京三菱銀行→2006. 1 三菱東京 UFJ 銀行→2018. 4 三菱 UFJ 銀行

住友銀行→2001. 4 三井住友銀行

- 5) 吉津直樹：明治期～第二次大戦前における金融網の地域的展開過程 - 「五大銀行」を中心として - ，
経済地理学年報，第26巻 第2号，p. 58，1980. 9

6) 三井銀行内 小林忠太郎：三井銀行五十年史，三井銀行，1926.9

三井銀行八十年史編纂委員会：三井銀行八十年史，三井銀行，1957.11

三菱銀行史編纂委員会：三菱銀行史，三菱銀行，1954.8

調査部銀行史編纂室：続三菱銀行史，三菱銀行，1970.9

住友銀行：住友銀行三十年史，1926.7

住友銀行史編纂委員会：住友銀行史，住友銀行，1955.11

住友銀行：住友銀行創立四十周年記念写真帖，住友銀行，1935.11

安田銀行六十周年記念事業委員会：安田銀行六十年誌，安田銀行，1940.9

第一銀行内 長谷井千代松：第一銀行五十年小史，第一銀行，1926.8

第一銀行八十年史編纂室：第一銀行史（上下巻），第一銀行，1958.

7) 高梨由太郎：建築寫眞類聚 銀行會社，卷一・二・四・六，洪洋社，1916.4～1926.9

西村好時：銀行建築，丸善，1933.12

中村勝哉：西村好時作品譜，城南書院，1950.11

長谷部竹腰建築事務所：長谷部竹腰作品集，城南書院，1943.11

第一銀行 小見波隆朔：株式会社第一銀行，第一銀行，1930.11

第一銀行八十年史編纂室：第一銀行史（上下巻），第一銀行，1958.

鈴木莊太郎，濱松義雄：長野博士作品集，建築世界社，1928.7

村松貞次郎，藤森照信：日本の建築〔明治大正昭和〕3，三省堂，1979.2

伊藤三千雄，前野堯：日本の建築〔明治大正昭和〕8，三省堂，1982.8

辰野金吾，葛西萬司：家屋建築實例第壹巻之圖，須原屋書店，1908.9，

日本建築学会図書館デジタルアーカイブス：辰野文庫，

http://www.aij.or.jp/dal/bunko/pdf/J7010597_01.pdf（参照 2016-3-10）

神奈川県立歴史博物館：彩色立面図に見る日本の近代建築 - 銀行・オフィスビルから邸宅まで - ，

2010.2

清水建設株式会社ホームページ：清水建設二百年作品集，

<http://www.shimz.co.jp/200th/sakuhin/200-sakuhin-n18811914.html>，（参照 2016-4-22）

鈴木博之，初田亨：図面でみる 都市建築の明治，柏書房，1990.4

8) 稲垣栄三：日本の近代建築，p.18，p.78，p.66，中央公論美術出版，2009.9

9) 田中實：現今の銀行會社建築の實際，建築世界，第九卷第四号，現代模範建築銀行会社号，pp.57-65，
建築世界社，1915.4，「要するに注文者と云ふものは現今の所では建築の眼のない故に、何うしても世
の中一般が進んで来て建築思想を持って来てくれなくては困る。」と述べている。

10) 曾禰達藏：銀行會社の建築に就て，建築世界，第九卷第四号，現代模範建築銀行会社号，p.14，建
築世界社，1915.4，

葛西萬司：銀行の建物，建築世界，第九卷第四号，現代模範建築銀行会社号，p.17，建築世界社，1915.4，

池田稔：銀行會社の外觀，建築世界，第九卷第四号，現代模範建築銀行会社号，p.40，建築世界社，
1915.4，

稲垣栄三：近代建築史研究，p.23,28，中央公論美術出版，2007.6

稲垣栄三：日本の近代建築，pp.85-87，中央公論美術出版，2009.9

藤森照信：日本の近代建築（上）-幕末・明治篇-，pp.224-235，岩波書店，1993.10

藤森照信：日本の近代建築（下）-大正・昭和篇-，pp.4-52，岩波書店，1993.11

11) 桐敷真次郎：明治の建築，pp.61-170，本の友社，2001.4

稲垣栄三：日本の近代建築，四 明治時代の建築，p.18，pp.57-95，中央公論美術出版，2009.9

稲垣栄三：近代建築史研究，pp.7-27，中央公論美術出版，2007.6

村松貞次郎：日本近代建築の歴史，pp.78-99、126-159，岩波書店，2005.4

藤森照信：日本の近代建築（上）-幕末・明治篇-，岩波書店，1993.10

太田博太郎，藤井恵介：日本建築様式史，pp.130-149，美術出版社，1999.8

鈴木博之，五十嵐太郎，横手義洋：近代建築史，pp.98-128、154-170，市ヶ谷出版社，2008.10

12) 馬場俊介，増田智彦：18 世紀～20 世紀前半における土木構造物の意匠の変遷，土木史研究，第 15

号, pp. 15-28, 1995. 6

13) 村松貞次郎：日本の様式建築（新建築 1976 年 6 月臨時増刊），様式建築再考，新建築社，1976. 6

14) エミリー・コール：世界の建築様式（A Concise History of Architectural Styles），ガイアブックス平野陽三，2009. 10

15) 葛西萬司：建築世界，第九巻第四号，現代模範建築銀行会社号，銀行の建物，p. 19，建築世界社，1915. 4

16) 西村好時：銀行建築，第二章 銀行建築，p. 16、28，丸善，1933. 12

17) 西野蕙之助，池田稔，大熊喜邦ほか：建築世界，第九巻第四号，現代模範建築銀行会社号，建築世界社，1915. 4

18) 長尾重武：G・B ヴィニョーラ 建築の五つのオーダー，pp. 3-33，中央公論美術出版，1984. 1，ヴィニョーラによる 5 つのオーダーシステムの解説

注

注 1) 1872 年の国法（国立銀行条例）に基づく銀行の意味で、国営銀行ではなく民間銀行。民間の銀行の中でも、「国立銀行」は銀行券を発行していた。そのほかの「私立銀行」は銀行券を発行できなかった。国立銀行は 1873 年 7 月 20 日に開業した第一国立銀行（日本で最初に開業した銀行）から 1879 年 12 月開業の第百五十三国立銀行まで 153 行が設立された。日本銀行ホームページ，公表資料・広報活動，

<http://www.boj.or.jp/announcements/education/oshiete/history/j11.htm/>（参照 2018-3-10）

国内で銀行の称号を使用した最初の私立銀行は、1876 年 3 月 31 日に設立された三井銀行。

<http://www.boj.or.jp/announcements/education/oshiete/history/j10.htm/>（参照 2018-3-10）

注 2) 銀行法制定の意義・特徴は以下の点とされている。

①銀行の定義の明確化（預金の受入れの重視：銀行条例では与信だけを行う銀行も認められていた。

銀行法では預金の受入れを行うことが銀行の要件と定義された）。②銀行の組織を株式会社に限定。

③最低資本金の法定化。 ④銀行の他業禁止。 ⑤法手準備金の増額。 ⑥役員の兼職禁止。

東京銀行協会図書館（世良裕一）：わが国銀行の歴史と変遷（第2回：昭和初～20年8月），金融，733

号，p. 36，全国銀行協会，2008. 5

注3) 後藤新一：日本の金融統計，表30の1全国普通銀行主要勘定，表31の1五大銀行主要勘定，pp. 86-91，

東洋経済新報社，1960. 7 上記資料をもとに筆者纏め。

年	全国普通銀行（A）			五銀行（B）			B/A		
	総預金	貸出金	公称資本金	総預金	貸出金	公称資本金	総預金	貸出金	公称資本金
1900	437	662	353	78	77	14	17. 8%	11. 6%	4. 0%
1905	693	796	348	152	125	19	21. 9%	15. 7%	5. 5%
1910	1, 186	1, 250	437	255	215	37	21. 5%	17. 2%	8. 5%
1915	1, 700	1, 729	514	407	355	68	23. 9%	20. 5%	13. 2%
1920	5, 827	5, 903	1, 603	1, 570	1, 236	295	26. 9%	20. 9%	18. 4%
1925	8, 727	8, 843	2, 407	2, 106	1, 628	420	24. 1%	18. 4%	17. 4%
1929	9, 292	7, 246	2, 171	3, 210	2, 013	477	34. 5%	27. 8%	22. 0%

（単位：百万円）

注4) 国内銀行の銀行数と銀行店舗数については、日本銀行統計局：明治以降 本邦主要経済統計，64、

65 全国銀行主要勘定，66 私立・普通銀行主要勘定，67 貯蓄銀行主要勘定、68 特殊銀行主要勘定，

pp. 194-205，から国内銀行数を調査。併せて横浜正金銀行、日本勧業銀行の店舗数は各銀行史から、

農工銀行の店舗数は一県一行として国内銀行の店舗数を調査算出。

五銀行の店舗数および調査期間の開業店舗については、参考文献6) 五銀行の銀行史の本文、文中資

料、年表より調査。

注5) 建物外観に関する資料（写真・画像）は、文献6)、7) より竣工時の写真・画像資料とする。

注6) 研究対象を銀行建物としていることから、住宅建築に関する建築様式については抽出していない。

注7) 総務省統計局：12-4 道路延長及び舗装道路（明治27～昭和10年）より。日本における本格的な道

路の近代化計画は道路法が制定される1919年からで、1936年時点での国道舗装率は13. 9%、都道府

県道と市町村道を合わせた全体の道路舗装率は0. 93%だった（上記資料より筆者算定）。

1890～1981 年の銀行建物に関する研究－銀行の大衆化と建物外観の建築要素の変化－

第 3 章 銀行建物Ⅱ 1930～1981 年

3.1 はじめに

3.2 1930～1981 年の銀行建物

3.3 建築要素の抽出

3.4 建築要素の照合

3.5 通信・郵政建築

3.5.1 通信・郵政建築 1871～1981 年

3.5.1a 黎明期

3.5.1b 様式建築期

3.5.1c 合理主義建築期

3.5.1d 木造建築期

3.5.1e 庇の建築期

3.5.1f 多様化・高度成長期

3.5.2 通信・郵政建築 1871～1981 年のまとめ

3.6 結果・小結論

3.6.1 結果・分析 1

3.6.2 結果・分析 2

3.6.3 結果・分析 3

3.6.4 考察 1

3.6.5 考察 2

3.6.6 小結論

参考文献

3.1 はじめに

国内銀行では1996～2001年に実施された金融制度改革以降、グローバルな金融・銀行環境の変化に伴い、経営資源である銀行建物および銀行店舗について新しい機能やかたちの次世代型店舗を模索している。現在、国内銀行はフィンテック、デジタルイゼーション、ICT（Information and Communication Technology）などによる経営的な変革期であると同時に、銀行業務を目的とする銀行建物、銀行店舗にとっても変革期であるといえる。銀行業務の変化と銀行建物の変化について、銀行の大衆化という銀行業務の変化の時期に銀行建物はどのように変化したのか、現在のグローバルな金融制度における国内銀行の状況を背景として、これからの新しい銀行建物および銀行店舗を考える端緒とするために 1872年に東京府兜町に建設された第一国立銀行（三井組ハウス）から始まった銀行建物はどのように変化してきたのか、1872年から140年以上に及ぶ銀行という一つの用途の建物について通史的な変遷を概観することが本研究全体の意義である。第3章は、その一節とする。

第2章において、銀行条例が制定された1890年から旧銀行法施行の翌年1929年の銀行建物について、五銀行（三井、三菱、安田、住友、第一銀行）を対象として、銀行建物の外観に共通する建築要素を検証した。第3章では、1890～1929年の銀行建物の外観に共通する建築要素（採用率）がどのように変化したのかを検証することで、1930年以降の銀行建物について考察する。

1928年1月、銀行条例に代わる銀行法（昭和二年 法律二十一号）が施行された。銀行法の特徴は以下とされている¹⁾。①銀行の定義の明確化（預金の受入の重視） ②銀行の組織を株式会社に限定 ③最低資本金の法定化 ④銀行の他業禁止 ⑤法定準備金の増額 ⑥役員の兼職制限 従来の個人経営による貸金業的性格の銀行から、組織・経営面での強化を図ることが銀行法の目的の一つとされた^{注1)}。

3.2 1930～1981 年の銀行建物

第2章 銀行建物Ⅰ 1890～1929 年では、1890～1929 年に五銀行（三井銀行、三菱銀行、安田銀行、住友銀行、第一銀行）が建設した銀行建物を対象とした。第3章では、以下の三点より研究対象を三菱銀行と住友銀行とする。①1890～1929 年の銀行建物に関する研究において、銀行建物の外観に共通する建築要素について銀行別による差異・傾向は確認されていない。②1930～1981 年の間、同規模の銀行との合併がないため、銀行業務および銀行建物に関する吸収合併による影響が他の銀行と比較して少ない。③銀行経営の健全化と強化を目的とした業法改正による銀行への変化（資産家からの大口資金調達から、一般個人からの預金による資金調達＝大衆化）が表れやすい地域に店舗展開している。すなわち個人資金が集中する大都市圏である東京（三菱銀行）と大阪（住友銀行）に店舗配置が多い。

以上、第3章の対象建物は、1930～1981 年に東京都内で新築または建替えられた三菱銀行の建物、および大阪府内で新築または建替えられた住友銀行の建物のうち、現存する、または銀行史、建築文献²⁾から建物竣工年および外観^{注2)}などに関する資料が確認できた149 件の銀行建物とする。対象の銀行建物を表3.1 に示す。

表 3.1 1930～1981 年 三菱銀行・住友銀行 建物リスト（149 件）

竣工年	所在地	現存	資料	竣工年	所在地	現存	資料	竣工年	所在地	現存	資料
支店名			外観 他	支店名			外観 他	支店名			外観 他
1932				1953				1969			
大森支店	大田区	×	○	赤羽支店	北区	×	○	立川支店	立川市	○	○
品川支店	品川区	×	○	中野駅前支店	中野区	×	○	板橋支店	板橋区	○	○
四谷支店	新宿区	×	○	十三支店	東淀川区	×	○	国分寺支店	国分寺市	○	○
1934				梅田新道支店	北区	×	○	茨木支店	茨木市	○	○
江戸堀支店	西区	×	○	1954				1970			
1938				国分寺支店	北多摩郡	×	○	東長崎支店	豊島区	○	○
築地支店	中央区	×	○	八王子支店	八王子市	○	○	多摩支店	多摩市	○	○
大正区支店	大正区	×	○	1955				長原支店	大田区	○	○
1940				大井支店	品川区	×	○	高円寺支店	杉並区	○	○
板橋支店	板橋区	×	○	高麗橋支店	東区	×	○	泉南支店	泉南市	○	○
歌島橋支店	西淀川区	×	○	美章園支店	東住吉区	×	○	濱寺支店	堺市	○	○
1941				南支店	南区	×	○	港支店	港区	○	○
江古田支店	練馬区	×	○	1957				松原支店	松原市	○	○
今里支店	西成区	×	○	志村支店	板橋区	×	○	1971			
1942				雷門支店	台東区	×	○	神楽坂支店	新宿区	○	○
城東支店	城東区	×	○	1958				蒲田支店	大田区	○	○
玉造支店	東区	×	○	阿佐ヶ谷支店	杉並区	×	○	三鷹支店	三鷹市	○	○
1944				鶴橋支店	東成区	×	○	馬喰町支店	中央区	△	○
亀有支店	葛飾区	×	○	1961				京橋支店	中央区	○	○
1945				錦糸町支店	墨田区	×	○	1972			
上馬支店	世田谷区	×	○	1962				中野支店	中野区	○	○
雷門支店	台東区	×	○	滝野川支店	北区	○	○	大森支店	大田区	○	○
1946				門真支店	門真市	×	○	笹塚支店	渋谷区	○	○
高円寺支店	杉並区	×	○	1963				江戸川支店	文京区	○	○
池袋支店	豊島区	×	○	小岩支店	江戸川区	×	○	成城支店	世田谷区	○	○
日暮里支店	荒川区	×	○	保谷支店	保谷市	○	○	1973			
蒲田支店	大田区	×	○	豊中支店	豊中市	○	○	江古田支店	練馬区	○	○
笹塚支店	渋谷区	×	○	1964				大塚支店	豊島区	○	○
高槻支店	高槻区	×	○	池袋支店	豊島区	○	○	四谷支店	新宿区	○	○
南田邊支店	阿倍野区	×	○	池上支店	大田区	○	○	三ノ輪支店	台東区	×	○
四貫島支店	此花区	×	○	市ヶ谷支店	千代田区	×	○	王子支店	北区	○	○
味原町支店	天王寺区	×	○	小金井支店	小金井市	○	○	1974			
天満橋支店	東区	×	○	府中支店	府中市	○	○	小松川支店	江戸川区	○	○
貝塚支店	貝塚市	×	○	六本木支店	港区	○	○	1975			
1947				東中野支店	中野区	○	○	玉川支店	世田谷区	○	○
高田馬場支店	新宿区	×	○	恵比寿支店	渋谷区	×	○	1976			
東長崎支店	豊島区	×	○	和泉支店	和泉市	○	○	代々木上原支店	渋谷区	×	○
佐野支店	泉佐野市	×	○	1965				国立支店	国立市	○	○
1949				赤羽支店	北区	○	○	浅草橋支店	台東区	○	○
阿佐ヶ谷支店	杉並区	×	○	西荻窪支店	杉並区	○	○	くずは支店	枚方市	○	○
1950				千住支店	足立区	○	○	1977			
錦糸町支店	墨田区	×	○	銀座支店	中央区	○	○	竹町支店	台東区	△	○
恵比寿支店	渋谷区	×	○	小山支店	品川区	×	○	亀有支店	葛飾区	○	○
立川支店	立川市	×	○	上北沢支店	杉並区	○	○	香里支店	寝屋川市	○	○
片江支店	生野区	×	○	1966				1978			
粉濱支店	住吉区	×	○	下赤塚支店	板橋区	○	○	高田馬場支店	新宿区	○	○
生野支店	生野区	×	○	新宿支店	新宿区	○	○	池袋東口支店	豊島区	○	○
布施支店	布施市	×	○	庄内支店	豊中市	○	○	日野市役所支店	日野市	○	○
1951				1967				神田支店	千代田区	○	○
千住新橋支店	足立区	×	○	吉祥寺支店	武蔵野市	○	○	武蔵境支店	武蔵野市	○	○
渋谷支店	渋谷区	×	○	大山支店	板橋区	○	○	深川支店	江東区	○	○
奥沢支店	世田谷区	×	○	野方支店	中野区	○	○	箕面支店	豊能郡	○	○
堺支店	堺市	×	○	1968				1979			
心斎橋支店	南区	×	○	向島支店	墨田区	○	○	亀戸支店	江東区	○	○
1952				保谷支店	練馬区	○	○	上野支店	台東区	○	○
三崎町支店	千代田区	×	○	都立大学駅前支店	目黒区	○	○	本所支店	墨田区	○	○
野方支店	中野区	×	○	荻窪支店	杉並区	×	○	1980			
備後町支店	東区	×	○	今里駅前支店	東成区	○	○	築地支店	中央区	○	○
平野町支店	東住吉区	×	○	1969				世田谷支店	世田谷区	○	○
1953				羽田支店	大田区	○	○	1981			
深川支店	江東区	×	○	日暮里支店	荒川区	○	○	広尾支店	港区	×	○
向島支店	墨田区	×	○	麹町支店	千代田区	×	○	阿佐ヶ谷支店	杉並区	○	○
荻窪支店	杉並区	×	○	渋谷支店	渋谷区	○	○				

：三菱銀行

：住友銀行

※資料に関する凡例 ○：あり ×：なし △：現状資料あり（竣工当時資料なし）









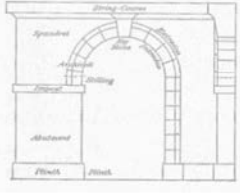











※現存に関する凡例 ○：現存 ×：現存しない △：用途変更・改修・部分保存

3.3 建築要素の抽出

1930～1981年に東京都内で新築または建替えられた三菱銀行の建物（111件）、および大阪府内で新築または建替えられた住友銀行の建物（38件）について、第2章 銀行建物

I 1890～1929年 において1920年前後以降に銀行建物の外観に共通するようになった以下の建築要素10項目の有無を照合して集計する。①角地、②窓防護（格子）、③外装石、④ベースメント（基壇）、⑤ペロン、⑥オーダー（ピラスター）、⑦コーニス、⑧レリーフ、⑨アーチ、⑩平屋根。また、1890～1929年の銀行建物に関する研究で1890～1929年の銀行建物の外観に共通する要素とはならなかった以下の建築要素10項目についても有無を照合して集計・確認する。⑪ルスティカ、⑫ポルティコ、⑬ペディメント（エディキュラ）、⑭パラディアン窓、⑮欄干、⑯勾配屋根（マンサード、寄棟）、⑰切妻壁、⑱胸壁（パラペット、バトルメント）、⑲隅櫓（塔）、⑳ドーム。計20項目の建築要素を表3.2に示す。

表 3.2 建築要素の抽出

①角地	②窓防護	③外装石	④ベースメント
			
⑤ペロン	⑥オーダー	⑦コーニス	⑧レリーフ
			
⑨アーチ	⑩平屋根	⑪ルスティカ	⑫ポルティコ
			
⑬ペディメント	⑭パラディアン窓	⑮欄干	⑯勾配屋根
			
⑰切妻壁	⑱胸壁	⑲隅櫓	⑳ドーム
			

3.4 建築要素の照合

3.4.1 建築要素の照合

①～⑳の建築要素について、表 3.1 の銀行建物事例 149 件^{注2)} と照合して（例：図 3.1）建物外観における有無を確認した（表 3.3.1～3）。

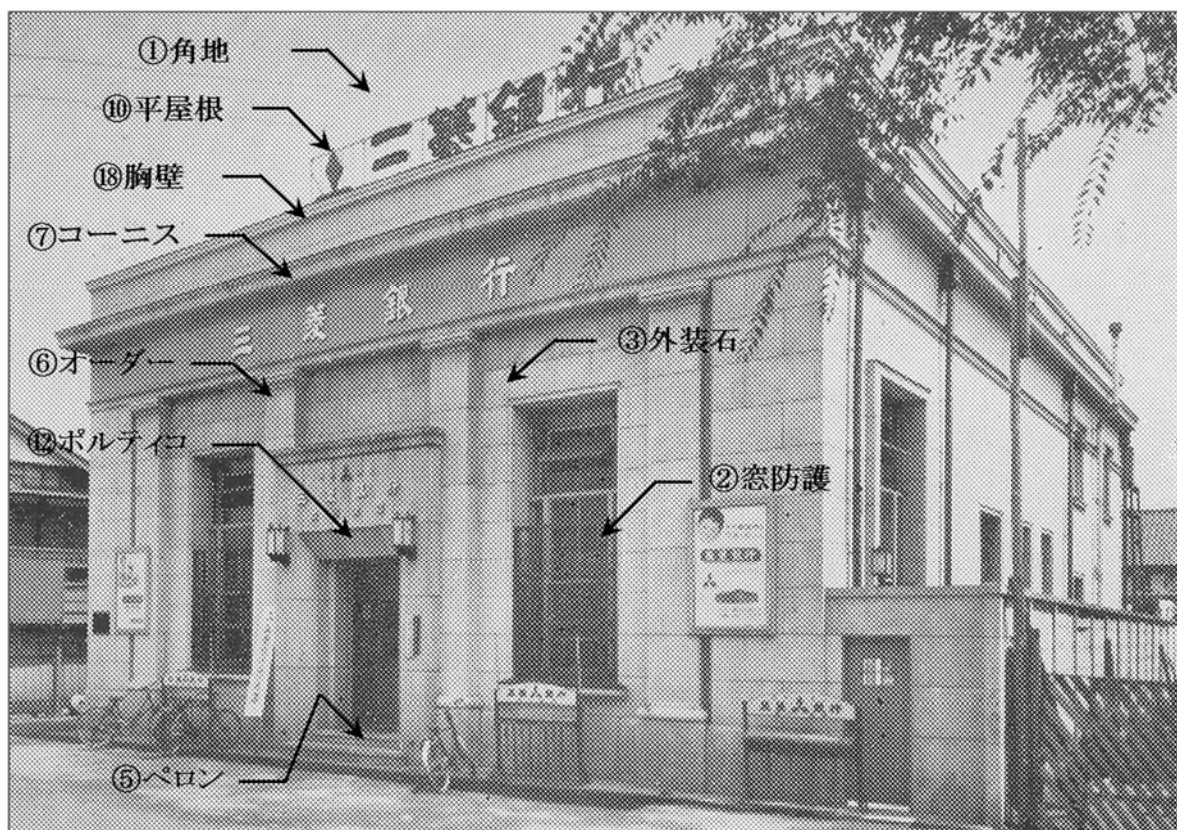


図 3.1 建築要素の照合（三菱銀行立川支店 1950 年竣工³⁾）

表 3.3.1 建築要素の照合

	① 角地	② 窓防護	③ 外装石	④ ベース	⑤ ペロン	⑥ オーダー	⑦ コニス	⑧ レリーフ	⑨ アーチ	⑩ 平屋根	⑪ 廻廊付	⑫ ぶどうコ	⑬ パティオ	⑭ バルコ	⑮ 欄干	⑯ 角庇屋根	⑰ 切妻壁	⑱ 胸壁	㉑ 隅檜	㉒ ドーム
大森支店	0	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
品川支店	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
四谷支店	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
江戸堀支店	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
大正区支店	1	1	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
築地支店	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
板橋支店	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歌島橋支店	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
江古田支店	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
今里支店	1	1	1	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
城東支店	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
玉造支店	1	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
亀有支店	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
上馬支店	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
雷門支店	0	-	1	1	-	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
高円寺支店	1	1	1	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
池袋支店	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日暮里支店	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
蒲田支店	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
笹塚支店	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
高槻支店	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
南田邊支店	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
四貫島支店	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
味原町支店	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
天満橋支店	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
貝塚支店	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高田馬場支店	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東長崎支店	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
佐野支店	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
阿佐ヶ谷支店	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
錦糸町支店	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
恵比寿支店	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
立川支店	1	1	1	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
片江支店	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
粉浜支店	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
生野支店	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
布施支店	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千住新橋支店	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
渋谷支店	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
奥沢支店	0	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
堺支店	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
心斎橋支店	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三崎町支店	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
野方支店	1	1	1	1	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
備後町支店	1	0	0	0	-	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平野町支店	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
深川支店	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
向島支店	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
荻窪支店	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤羽支店	-	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

表 3.3.2 建築要素の照合

	① 角地	② 窓防護	③ 外装石	④ ベース	⑤ ペロン	⑥ オザー	⑦ ユース	⑧ レイフ	⑨ アチ	⑩ 平屋根	⑪ スライダ	⑫ スライコ	⑬ ベテ(12)	⑭ ベテ窓	⑮ 欄干	⑯ 勾配屋根	⑰ 切妻壁	⑱ 胸壁	⑲ 隅檜	㉑ ドーム
中野駅前支店	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
十三支店	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
梅田新道支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国分寺支店	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
八王子支店	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大井支店	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
高麗橋支店	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
美章園支店	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南支店	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
志村支店	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雷門支店	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
阿佐ヶ谷支店	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
鶴橋支店	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
錦糸町支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滝野川支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
門真支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小岩支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊中支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
池袋支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
池上支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市ヶ谷支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小金井支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
府中支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
六本木支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東中野支店	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
恵比寿支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和泉支店	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤羽支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西荻窪支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千住支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
銀座支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小山支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上北沢支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下赤塚支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新宿支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
庄内支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
吉祥寺支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大山支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
野方支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
向島支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保谷支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都立大学駅前支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
荻窪支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
今里駅前支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
羽田支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日暮里支店	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
麴町支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
渋谷支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立川支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
板橋支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表 3.3.3 建築要素の照合

	① 角地	② 窓防護	③ 外装石	④ ベース	⑤ ペロン	⑥ オーダー	⑦ コニス	⑧ レリーフ	⑨ アーチ	⑩ 平屋根	⑪ 廻廊付	⑫ ぶぎやこ	⑬ バティメント	⑭ バリエ	⑮ 欄干	⑯ 角配屋根	⑰ 切妻壁	⑱ 胸壁	㉑ 隅櫓	㉒ ドーム
国分寺支店	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
灰木支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東長崎支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
多摩支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長原支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高円寺支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
泉南支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
濱寺支店	1	-	0	0	-	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港支店	1	-	0	0	-	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
松原支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神楽坂支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
蒲田支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三鷹支店	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
馬喰町支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京橋支店	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中野支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大森支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
笹塚支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
江戸川支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成城支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
江古田支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大塚支店	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
四谷支店	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三ノ輪支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
王子支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小松川支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
玉川支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
代々木上原支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浅草橋支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
くずは支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
竹町支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
亀有支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香里支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高田馬場支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
池袋東口支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日野市役所支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神田支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
武蔵境支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
深川支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
荒面支店	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
亀戸支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上野支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本所支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
築地支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
世田谷支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広尾支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
阿佐ヶ谷支店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事例数に対する調査項目の採用数を「要素有の建物数／照合建物数」として 20 項目の照合結果を 3 年間毎の年代別に纏めた（表 3.4.1：1890～1929 年の銀行建物の外観に共通する建築要素，表 3.4.2：1890～1929 年の銀行建物の外観に共通する建築要素以外）。但し 1933 ～1935 年については事例数が 1 件、1936～1938 年については事例数が 2 件のため、それぞれ 1930～1932 年、1939～1941 年に組み入れた。また、資料で確認できない調査項目については照合建物数（分母）から除外した。

表 3.4.1 建築要素の照合結果 1 (①～⑩)

年	事例数	① 角地	② 窓防護	③ 外装石	④ ベース	⑤ ペロン	⑥ オーダー	⑦ コーニス	⑧ レリーフ	⑨ アーチ	⑩ 平屋根
1935	4	3/4	4/4	4/4	3/4	4/4	3/4	3/4	1/4	1/4	4/4
1941	6	5/6	6/6	5/6	2/6	5/6	4/6	4/6	1/6	1/6	5/6
1944	3	2/3	3/3	3/3	1/3	2/3	0/3	1/3	0/3	0/3	0/3
1947	16	9/16	15/15	13/16	1/16	7/15	2/16	8/16	2/16	0/16	13/16
1950	8	8/8	8/8	8/8	0/8	8/8	1/8	4/8	0/8	2/8	5/8
1953	16	11/15	14/16	14/16	3/16	10/15	0/16	4/16	2/16	0/16	15/16
1956	6	3/6	6/6	6/6	0/6	3/6	0/6	0/6	0/6	0/6	6/6
1959	4	3/4	3/4	4/4	0/4	1/3	0/4	4/4	0/4	0/4	4/4
1962	3	3/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	3/3
1965	17	11/17	1/17	1/17	0/17	1/17	0/17	2/17	0/17	0/17	17/17
1968	11	7/11	0/11	0/11	0/11	0/11	0/11	0/11	0/11	0/11	11/11
1971	22	14/22	1/20	1/22	0/22	0/20	0/22	3/22	0/22	0/22	22/22
1974	11	10/11	0/11	2/11	0/11	0/11	0/11	0/11	0/11	0/11	11/11
1977	8	7/8	0/8	0/8	0/8	0/8	0/8	0/8	0/8	0/8	8/8
1981	14	12/14	0/14	0/14	0/14	0/14	0/14	0/14	0/14	1/14	14/14
採用数	149	108/149	61/149	61/149	10/149	41/149	10/149	33/149	6/149	5/149	138/149
採用率 %		72.5	40.9	40.9	6.7	27.5	6.7	22.2	4.0	3.4	92.6

表 3.4.2 建築要素の照合結果 2 (⑪～⑳)

年	事例数	⑪ ルスカ	⑫ ポルティコ	⑬ ヘデメント	⑭ パティーン	⑮ 欄干	⑯ 勾配屋根	⑰ 切妻壁	⑱ 胸壁	⑲ 隅櫓	⑳ ドーム
1935	4	3/4	2/4	0/4	0/4	1/4	0/4	0/4	1/4	0/4	0/4
1941	6	1/6	4/6	0/6	0/6	0/6	1/6	0/6	1/6	0/6	0/6
1944	3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	3/3	0/3	2/3	0/3	0/3
1947	16	0/16	7/16	0/16	0/16	0/16	3/16	0/16	3/16	0/16	0/16
1950	8	0/8	4/8	0/8	0/8	0/8	3/8	0/8	1/8	0/8	0/8
1953	16	0/16	9/16	0/16	0/16	0/16	1/16	0/16	0/16	0/16	0/16
1956	6	0/6	1/6	0/6	0/6	0/6	0/6	0/6	0/6	0/6	0/6
1959	4	0/4	1/4	0/4	0/4	0/4	0/4	0/4	0/4	0/4	0/4
1962	3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3
1965	17	0/17	0/17	0/17	0/17	0/17	0/17	0/17	0/17	0/17	0/17
1968	11	0/11	0/11	0/11	0/11	0/11	0/11	0/11	0/11	0/11	0/11
1971	22	0/22	0/22	0/22	0/22	0/22	0/22	0/22	0/22	0/22	0/22
1974	11	0/11	0/11	0/11	0/11	0/11	0/11	0/11	0/11	0/11	0/11
1977	8	0/8	0/8	0/8	0/8	0/8	0/8	0/8	0/8	0/8	0/8
1981	14	0/14	0/14	0/14	0/14	0/14	0/14	0/14	0/14	0/14	0/14
採用数	149	4/149	28/149	0/149	0/149	1/149	11/149	0/149	8/149	0/149	0/149
採用率 %		2.7	18.8	0.0	0.0	0.7	7.4	0.0	5.4	0.0	0.0

建築要素ごとの1930～1981年の採用率の推移を図3.2、3.3に纏めた。1930～1981年の銀行建物で採用数が0の⑬ペディメント、⑭パラディアン窓、⑰切妻壁、⑱隅櫓、⑳ドームについては図3.3から除外した。

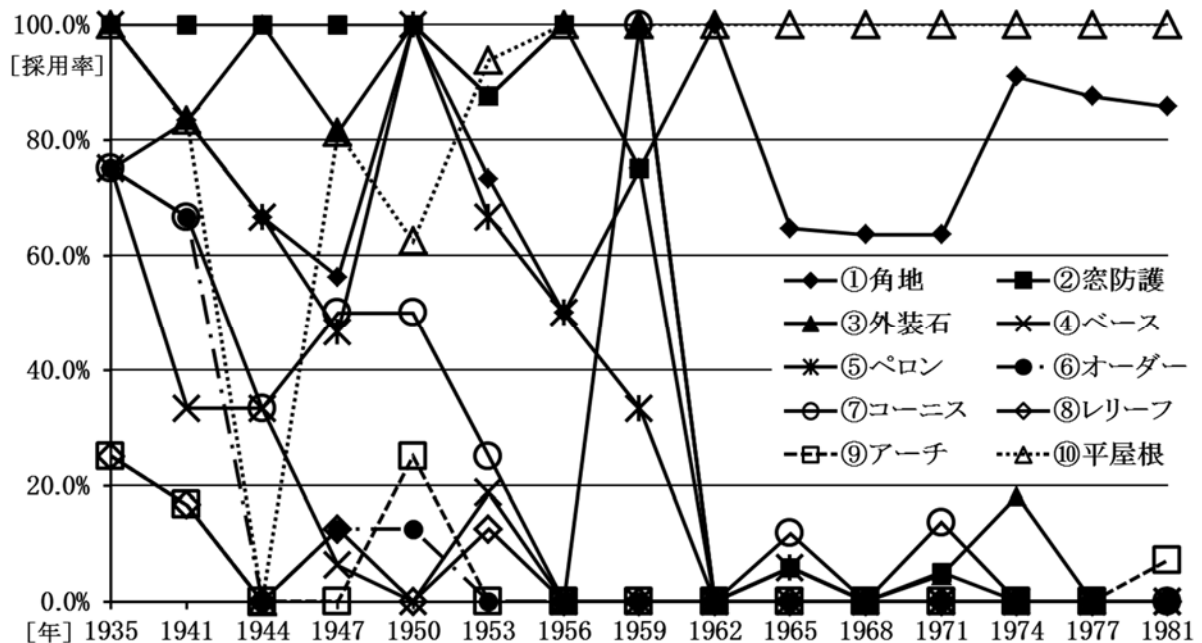


図 3.2 建築要素の採用率の推移 1 (建築要素①～⑩)

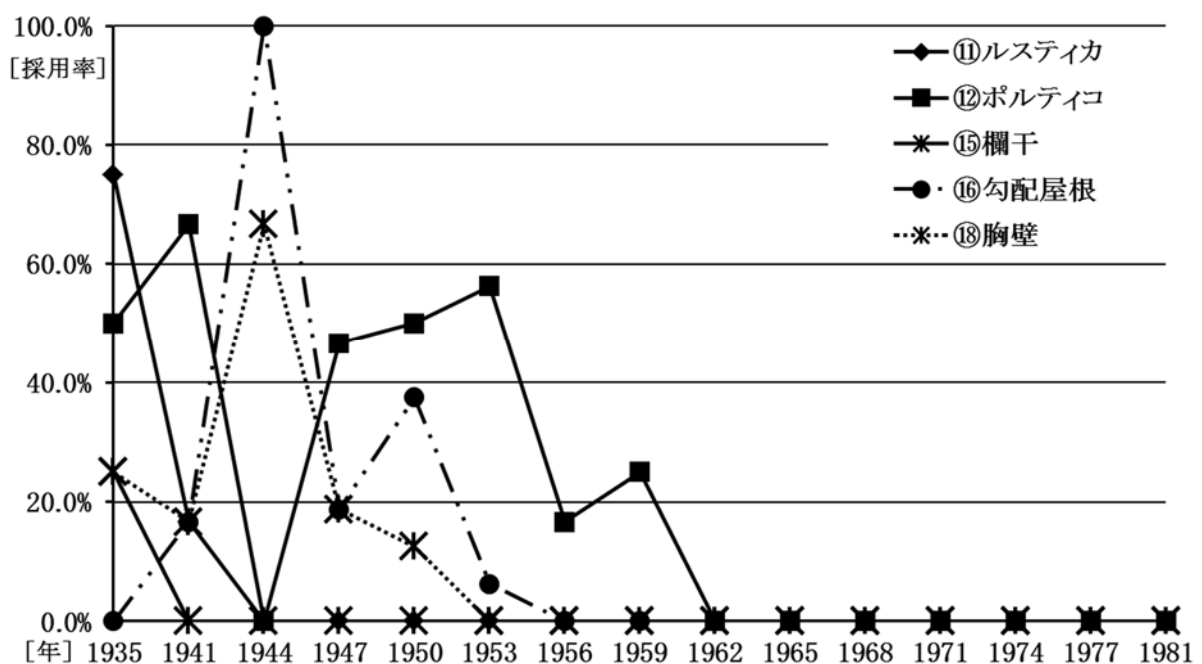


図 3.3 建築要素の採用率の推移 2 (建築要素⑪～⑳)

3.5 通信・郵政建築

本節では、1890～1981年の銀行建物の外観の変化について、都市の中で他の都市建物と比較してどのような変化だったのか、時間的な差異の有無、意匠的な差異の有無から銀行建物外観の変化について考察する。そこで、以下の点より比較対象建物を通信・郵政建築物とした。①建物の目的が変わっていない。1871年に郵便事業が創業されてから（1884年に逓信省発足）2019年まで、148年間の郵便・通信事業を目的としている。②一法人として、同規模または自法人以上の法人との吸収・合併がなく連続している。1871年の郵便創業から、1884年の逓信省発足、1949年の郵政省・電気通信省への分割（電気通信省は1952年に日本電信電話公社設立により廃止。日本電信電話公社は1985年に日本電信電話株式会社へ民営化）、2007年に日本郵政株式会社へ民営化されるまで法人の変遷を確認できる。③事業用の建物について、設計者が組織的で一定していて（内部組織）、設計概念・仕様などが同質化されていると考えられる。1886年以降、建築関係は逓信省内の用土課が所管している。工部大学校の第一回卒業生から継続的に技師が入省して、設計組織として連続している。④建物が継続的に建設され、全国に展開されている。⑤都市の中で、一般に見ることができる。また、一般大衆が建物を利用することができる。⑥本研究の対象期間である1890～1981年の建物外観に関する事例・資料が入手できる。以上、既往研究および文献資料より通信・郵政建築物の変遷を調査したうえで、3.6.5 考察2において1890～1981年の銀行建物外観の変化（第2章、第3章）と比較して、都市における銀行建物外観の変化について考察する。

3.5.1 通信・郵政建築物 1871～1981 年

国内の郵便事業は 1871 年（明治 4 年）に前島密によって創業されて以降、2019 年まで 148 年間の歴史がある。1890～1981 年の銀行建物外観の変化と比較するため、先ず同時期の通信・郵政建築の変遷を概観する。通信・郵政建築に関する以下の資料 2 点から、郵便事業創業の 1871 年から銀行建物の研究対象期間である 1981 年の期間を「黎明期」、「様式建築期」、「合理主義建築期」、「木造建築期」、「庇の建築期」、「多様化・高度成長期」に分類して、それぞれの時期および通信・郵政建築の外観の特徴と変化について調査分析する。

資料①⁴⁾ 「郵政建築 100 年」 著者：郵政建築協会，監修：郵政大臣官房建築部，1990.8

資料②⁵⁾ 「郵政建築 通信からの軌跡」 編集委員：日本郵政 CRE (Corporate Real Estate)

部門，監修：日本郵政株式会社，2008.12

本節の建物事例写真はすべて上記資料による。

3.5.1a 黎明期⁶⁾ 1871（郵便事業創業）～1885年⁶⁾

1871年に郵便事業が創業され、事業用の建物として逓送用に郵便役所（のちの郵便局）、管理用に駅逓寮（のちの逓信省）が設置されている。1885年に逓信省が設立されるまでの役所および事業施設の建設は工部省で行われていた。工部省の設計・監理は、明治政府雇用の外国人建築家の指導のもとに国内の建築技術者によって実施されていた⁷⁾。1871年から1885年に逓信省が設立されるまでの草創期の建物である郵便役所、駅逓寮では、明治初期の西洋建築の技術と様式による擬洋風建築が採用されている（図3.5.1-1, 3.5.1-2：建物名・所在地・竣工年・設計者）。郵便事業が創業された1871年から、逓信省が発足する1885年までは逓信・郵政建築の独自性が確認されない「黎明期」とされている⁶⁾。



図 3-5-1-1 駅逓寮 東京府 1874年 工部省（林忠恕）



図 3.5.1-2 横浜郵便役所 神奈川県 1874年 工部省（林忠恕）

3.5.1b 様式建築期⁸⁾ 1885 年（通信省発足）～1919 年

1885 年 12 月に郵便、電信、燈台、管船の事務を所管する通信省が設立され、1886 年に通信省として初めての営繕組織である「通信省会計局用度課用土係」が設置されている。それ以降、通信省の施設の建築関係は通信省独自で行われるようになっていく。1946 年に通信院営繕部となり、設計課および施工課が設置された（1949 年に通信省が郵政省と電気通信省に分割されるまで通信省の建物施設の営繕組織として継続していた）。通信省には、工部大学校第一期卒業生である佐立七次郎（1887 年入省）、第 4 期生の新家孝正（1886 年入省）以降、中島泉次郎、野口孫一（1896 年入省）、吉井茂則（1887 年入省）、三橋四郎（1889 年入省）、岩元禄（1918 年入省）、吉田鉄郎（1919 年入省）、山田守（1920 年入省）、森泰治（1918 年入省）などの工部大学校、帝国大学工科大学、東京帝国大学工学部の出身者が入省して営繕組織が継続されている。鈴木は、佐立七次郎による 1888 年竣工の名古屋郵便電信局（図 3.5.1-3）が通信・郵政建築の礎であると指摘している⁹⁾。名古屋郵便電信局は、レンガ造 2 階建て、縦長窓が 1・2 階に配置された左右対称の構成が採用されている。1889 年竣工の横浜郵便電信局（図 3.5.1-4）においても共通の特徴が確認されている。名古屋郵便電信局の整然とした構成が佐立七次郎のデザイン傾向であるとして、この「整然」「抑制」がその後の通信・郵政建築の基調となっていると指摘している⁹⁾。明治後期から大正初期には通信建築としても古典主義の折衷様式の建物が建てられている。ドームに双塔がある山田郵便局（1909 年 図 3.5.1-5）、ネオロマネスク基調で新しいプロポーションの札幌郵便局（吉井茂則・1910 年 図 3.5.1-6）、レンガ造に千鳥破風をつけた日本的な青森郵便局（1911 年 図 3.5.1-7）、セセッションの影響と思われる山形郵便局（1917 年 図 3.5.1-8）などがつくられている。観音は、1919 年竣工の亀山郵便局（図 3.5.1-9）で様式建築から近代建築（表現主義）に移行する兆しが表れていると指摘している¹⁰⁾。そして、1916 年以降の大島三郎、岩元禄、吉田鉄郎、山田守、森泰治などの入省以後、通信建築は近代建築運動へと変化している。通信省が発足した 1885 から亀山郵便局が建てられた

1919 年までは、通信・郵政建築の様式建築期とされている。



図 3.5.1-3 名古屋郵便電信局 愛知県 1888 年 逓信省（佐立七次郎）



図 3.5.1-4 横浜郵便電信局 神奈川県 1889 年 逓信省（佐立七次郎）



図 3.5.1-5 山田郵便局 三重県 1909 年

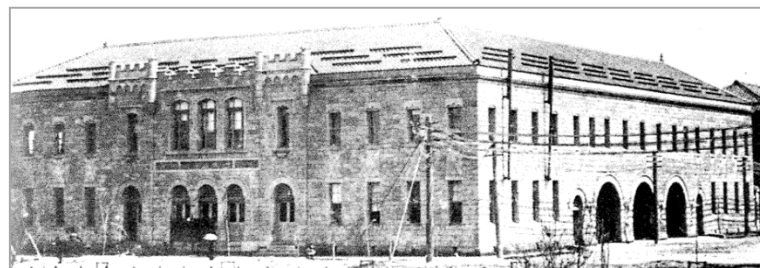


図 3.5.1-6 札幌郵便局 北海道 1910 年 逓信省（吉井茂則）



図 3.5.1-7 青森郵便局 青森県 1911 年



図 3.5.1-8 山形郵便局 山形県 1917 年

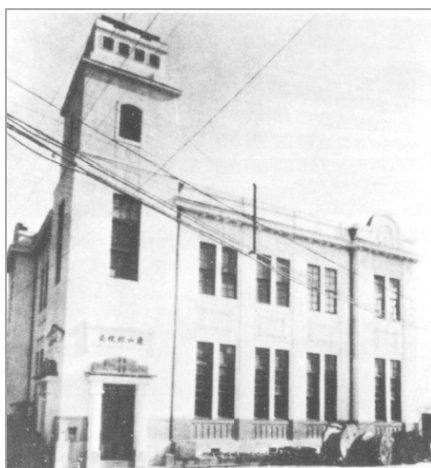


図 3.5.1-9 亀山郵便局 三重県 1918 年

3.5.1c 合理主義建築期¹¹⁾ 1920 年（大正初期）～1936 年（昭和戦前期）

1920 年代以降の通信建築は、国内外の近代建築運動の影響を受けて変化している。

1918 年から、国内の近代建築運動の推進者となる岩本禄、吉田鉄平、山田守が逓信省に入省している。1918 年入省の岩元禄により、セセッション式の表現主義とされる東京中央電話局青山分局（1920 年 図 3.5.1-10）、京都中央電話局西陣分局（1921 年 図 3.5.1-11）が設計されている。1919 年入省の吉田鉄郎は、1922 年の京都七条郵便局（図 3.5.1-12）、1923 年の山田郵便局電話事務室（図 3.5.1-13）、1924 年の京都中央電話局新上分局（図 3.5.1-14）などで表現主義やドイツ工作連盟の影響が指摘されている¹²⁾。そして 1929 年の川越郵便局（図 3.5.1-15）から近代合理主義の傾向が確認されはじめ、1930 年の小川町

郵便局（図 3.5.1-16）、1931 年の大阪東郵便局（図 3.5.1-17）を経て 1931 年に東京中央郵便局（図 3.5.1-18）を完成させている。1920 年入省の山田守は、1922 年の東京中央電話局牛込分局（図 3.5.1-19）、1925 年の東京中央電信局（図 3.5.1-20）において表現主義的傾向が確認されている。山田守は 1929 年の第 2 回 CIAM（Congrès International d'Architecture Moderne：近代建築国際会議）に参加後、合理主義からインターナショナル・スタイルを発展させて 1934 年に宇部郵便局電話事務室（図 3.5.1-21）、1937 年に東京通信病院（図 3.5.1-22）を設計している。1930 年代以降、合理主義を中心とする近代建築運動から機能主義・国際主義へと変化して、インターナショナル・スタイルが通信建築のデザイン・ポリシーとして全国的に展開していったとされている¹²⁾。亀山郵便局が竣工した翌年の 1920 年から 1937 年に「昭和 12 年商工省令第 24 号 輸出入臨時措置法第 2 条の規定に基づく商工省令 鉄鋼工作物築造許可規則」が施行されるまでが、通信建築の合理主義建築期とされている¹¹⁾。

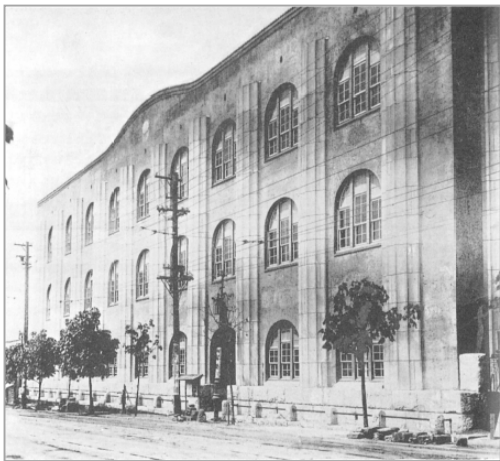


図 3.5.1-10 東京中央電話局青山分局

東京府 1920 年 逓信省（岩元禄）



図 3.5.1-11 京都中央電話局西陣分局

京都府 1921 年 逓信省（岩元禄）

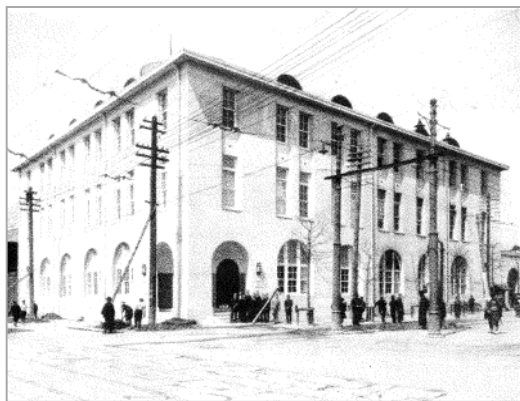


図 3.5.1-12 京都七条郵便局 京都府 1922 年 逓信省（吉田鉄郎）

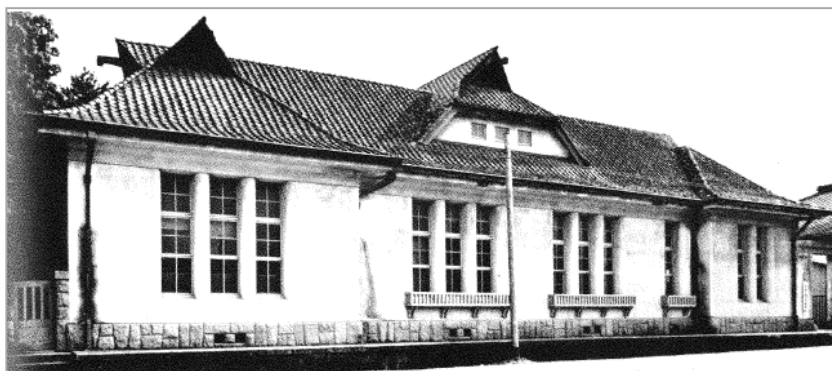


図 3.5.1-13 山田郵便局電話事務室 三重県 1923 年 逓信省（吉田鉄郎）

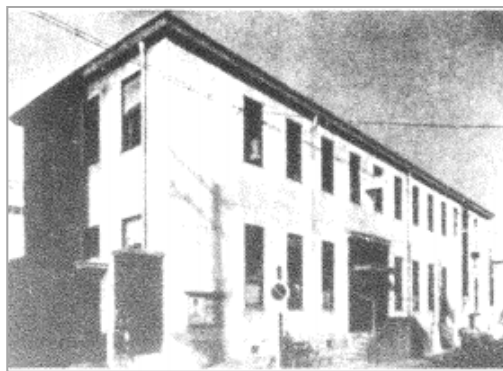


図 3.5.1-14 京都中央電話局新上分局 京都府 1924 年 逓信省（吉田鉄郎）



図 3.5.1-15 川越郵便局 埼玉県 1929 年 逓信省（吉田鉄郎）

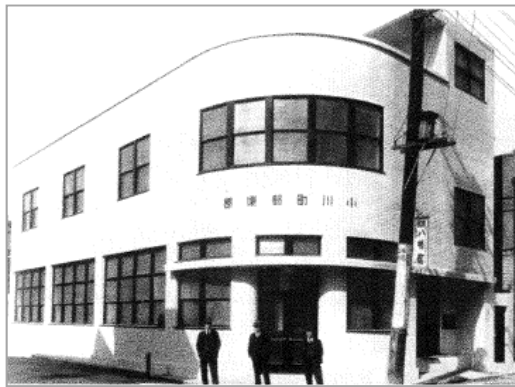


図 3.5.1-16 小川町郵便局 東京府 1930 年（吉田鉄郎）

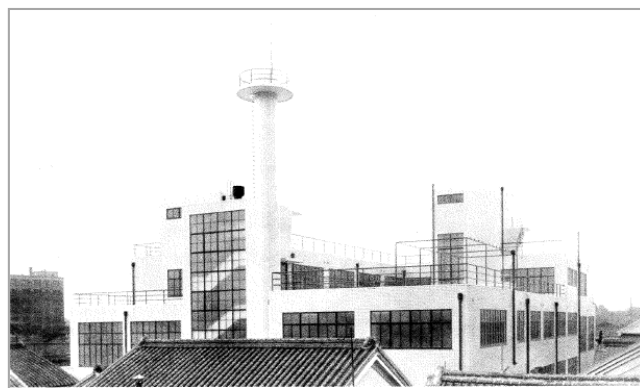


図 3.5.1-17 大阪東郵便局 大阪府 1931 年 逓信省（吉田鉄郎）

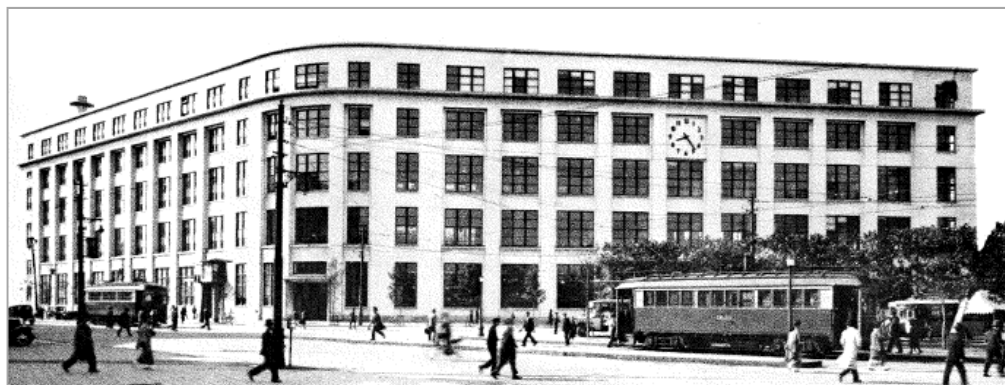


図 3.5.1-18 東京中央郵便局 東京府 1931 年 逓信省（吉田鉄郎）

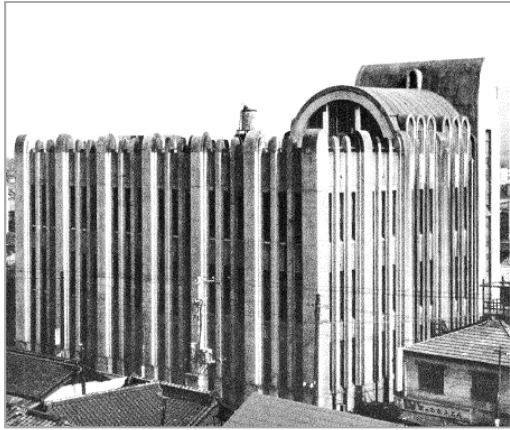


图 3.5.1-19 東京中央電話局牛込分局

東京府 1922 年 逓信省（山田守）

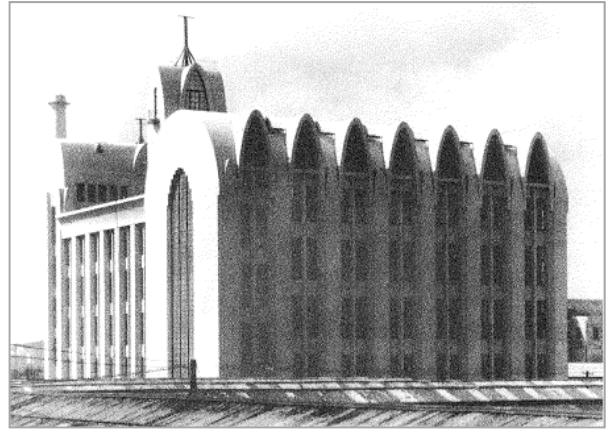


图 3.5.1-20 東京中央電信局

東京府 1925 年 逓信省（山田守）

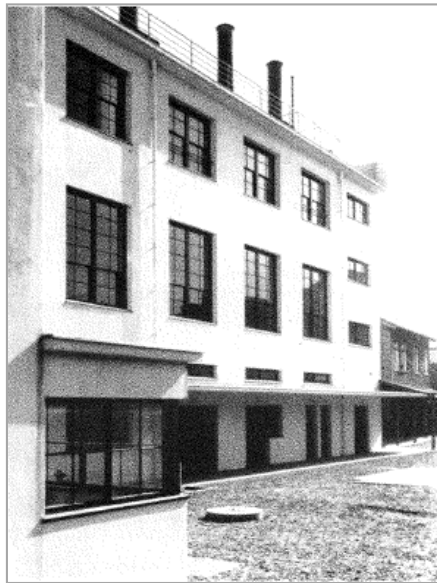


图 3.5.1-21 宇部郵便局電話事務室 山口県 1934 年 逓信省（山田守）

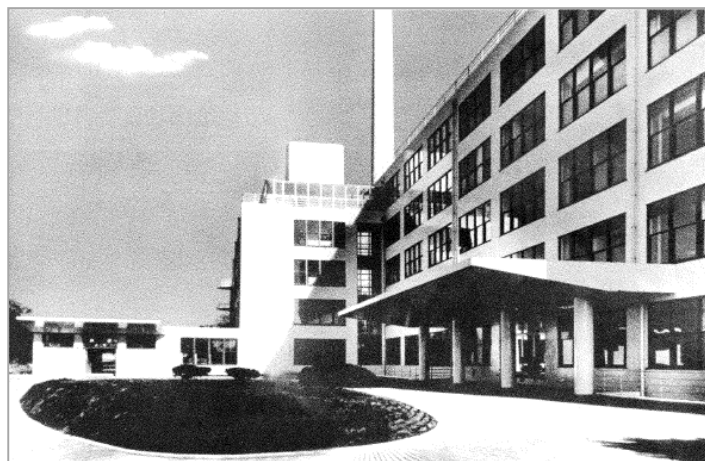


图 3.5.1-22 東京逓信病院 東京府 1937 年 逓信省（山田守）

3.5.1d 木造建築期¹³⁾ 1937 年（昭和戦中期）～1951 年

1937 年 12 月に「昭和 12 年商工省令第 24 号 輸出入臨時措置法第 2 条の規定に基づく商工省令 鉄鋼工作物築造許可規則」により、鉄筋コンクリート造の建設が規制されている。戦前から戦時における社会環境により、通信省では吉田鉄郎らによる木造規格を利用して無駄を省いた造形美の建物（連窓、小割窓、浅い庇、切妻の処理、外壁の縦羽目など）が建てられている。早い時期の山田による宮崎郵便局（1934 年 図 3.5.1-23）、吉田による 1935 年の大阪中央郵便局梅田分室（図 3.5.1-24）、戦後の木造局舎の原形とされている 1940 年の東京鉄道郵便局（図 3.5.1-25）がある。合理主義、機能主義、国際主義による新しい木造建築のデザインが小坂秀雄、薬師寺厚らに受け継がれて、戦後の復旧庁舎で全国的に展開されて通信建築から初期郵政建築の基礎がつくられたとされている¹⁴⁾。1951 年竣工の小坂秀雄による東京通信病院高等看護学校（図 3.5.1-26）は 1950 年度の建築学会賞を受け、推薦理由で「その造形意匠は一見平凡のようで、しかも尽きぬ清新さをもっている。それは戦後全国各地に数多く建てられた郵政省関係の建物に共通して見られる独自の作風を示してをり…」とされている¹⁴⁾。1949 年に通信省は郵政省と電気通信省に分割され、通信省総裁官房営繕部は郵政大臣官房建築部と電気通信省施設局建築部に分かれた（1952 年に電気通信省は日本電信電話公社となっている）。1952 年に戦後最初の鉄筋コンクリート造である西陣郵便局（図 3.5.1-27）が建設されている。通信建築は、1920 年代の表現主義から 1930 年代以降の合理主義・機能主義からインターナショナル・スタイルとなり、戦中期以降の木造建物になったことでデザインがさらに進められることとなり、全国的に展開されて統一的なスタイルとして確立されている。昭和 12 年商工省令第 24 号が施行された 1937 年から戦後最初の鉄筋コンクリート造の建物が建設される前年の 1951 年までは、郵政建築の木造建築期とされている¹³⁾。

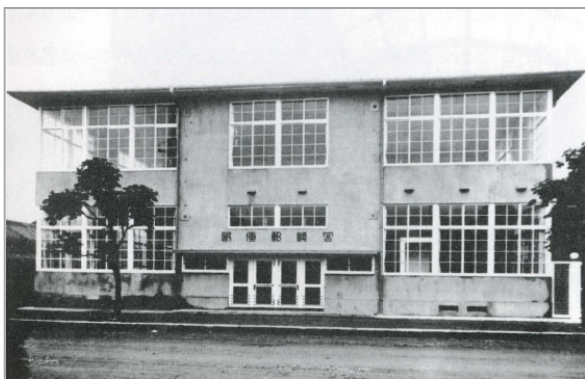


図 3. 5. 1-23 宮崎郵便局 宮崎県

1934 年 逓信省 (山田守)



図 3. 5. 1-24 大阪中央郵便局梅田分室

大阪府 1940 年 逓信省 (吉田鉄郎)

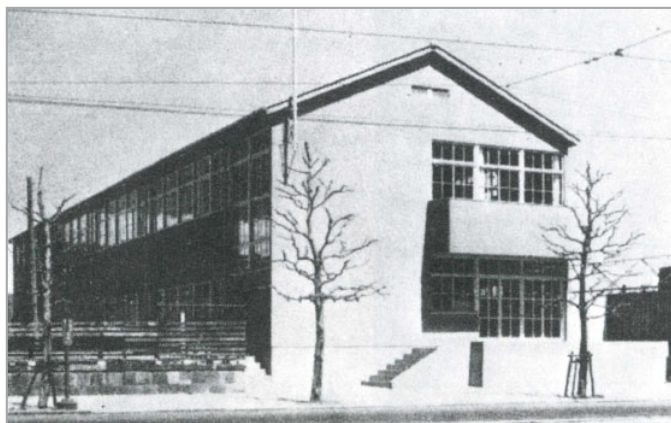


図 3. 5. 1-25 東京鉄道郵便局 東京都 1940 年 逓信省

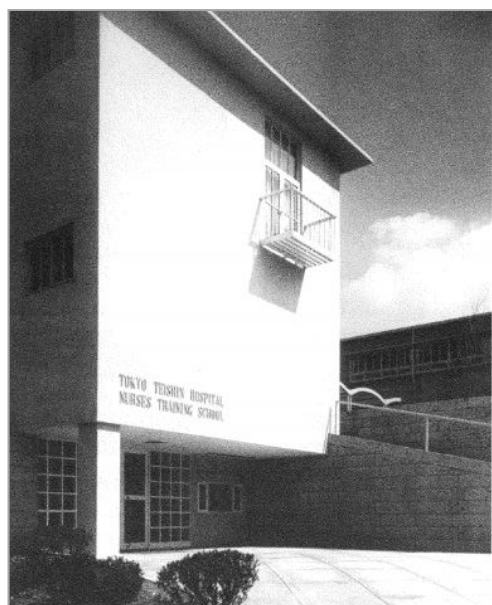


図 3. 5. 1-26 東京通信病院高等看護学院

東京都 1951 年 郵政省 (小坂秀雄)



図 3. 5. 1-27 西陣郵便局 京都府

1952 年 郵政省 (山中俠)

3.5.1e 庇の建築期¹⁵⁾ 1952年～1965年

1952年の外務省庁舎の設計競技で小坂秀雄による基本設計が選出され、1960年に外務省庁舎が完成している。外務省庁舎の設計を契機に、小坂、薬師寺らにより外務省庁舎に郵政建築のイメージを付加させて「真壁・連窓・各階庇」という「郵政スタイル」(例：図3.5.1-28～33)がつくられたとされている¹⁶⁾。そして郵政スタイルは、郵政省の設計会議制度や設計照会（地方の設計案を本省に持参して指導・助言を受ける）制度、地方郵便局への「標準設計図」「標準詳細図」の提示などの設計システムにより全国に普及・定着している。日本的近代建築としての各階庇の郵政スタイルは、郵政省関係の建物だけではなく、地方自治体を含む他の官公庁舎および住宅など一般建築にも影響を及ぼしたとされている¹⁶⁾。郵政スタイルの始点である1952年から、社会環境および機械化などによる局舎機能の変化による建物への影響が確認されはじめる1965年前後までが郵政建築における庇の建築期とされている¹⁵⁾。

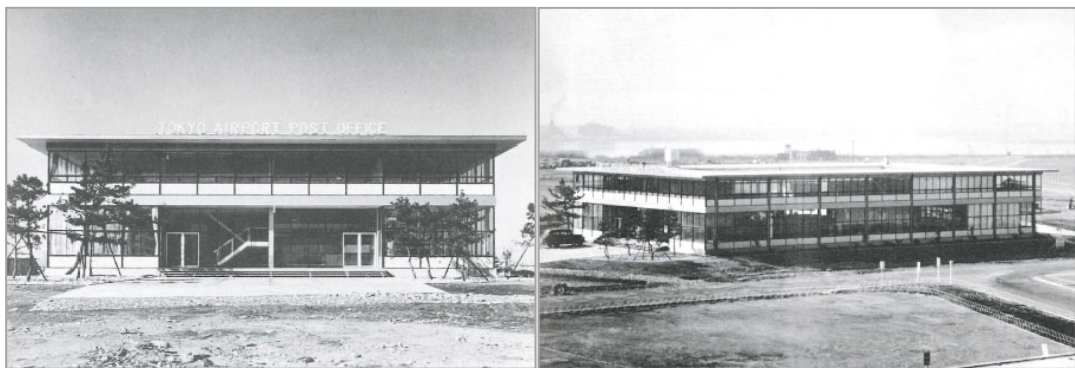


図 3.5.1-28 東京空港郵便局 東京礎 1955年 郵政省（薬師寺厚）



図 3.5.1-29 外務省庁舎 東京都 1960年 郵政省（小坂秀雄）



図 3.5.1-30 東京郵政局 東京都

1962 年 郵政省（小坂秀雄）



図 3.5.1-32 京都中央郵便局 京都府

1962 年 郵政省（薬師寺厚）



図 3.5.1-31 奈良郵便局 奈良県 1962 年 郵政省（薬師寺厚）



図 3.5.1-33 和歌山郵便局 和歌山県 1963 年 郵政省（吉川圭二）

3. 5. 1f 多様化・高度成長期¹⁷⁾ 1965 年～1980 年

1950 年代以降、国内経済が高度経済成長期となり、人口の都市集中や地価の高騰などの社会的環境が変化したことで、郵政建築では建築条件の変化が統一的なスタイル継続が変化の一因となった。また 1960 年代以降、郵政省の設計組織内でも統一的・普遍性への批判、デザインの自由化、個性復権などが討論されている。そして 1964 年竣工の名古屋中郵便局（図 3. 5. 1-34）では各階庇の退化が確認できる。さらに一部では庇がない建物（品川郵便局 図 3. 5. 1-35）もつくられ始めている。1970 年代以降、社会的環境の変化および建築条件の変化、機械化という局舎機能の変化に伴い、それまでの郵政スタイルという安定した建築表現から、機能性・要求条件を造形表現につなげた多様な建物へ変化している（加須郵便局：郵政スタイルの延長を保持した平面主義からの変化，日本橋郵便局：敷地条件により郵政スタイルから離れた機能・与条件の造形表現，大阪東郵便局：真壁風の立面構成でコアをマスとして表出など。図 3. 5. 1-36～38）。1969 年竣工の山中俣による郵政省本庁舎（図 3. 5. 1-39）は「平面主義（裏を返せば立面主義）を旨とする通信建築の延長線上にある一つのスタイルの集大成であり、迫りつつある郵政建築の新しい展開を前にして、郵政スタイルの掉尾を飾る先輩から後輩に贈る栄光のメメントであった。」とされている¹⁸⁾。庇の造形の最後は 1973 年竣工の東京地方貯金局（図 3. 5. 1-40）である。経済成長による建築条件の変化および郵政省内における郵政スタイル（庇の建築）に対する新しい展開の思潮がはじまった 1960 年代（昭和 40 年）以降、昭和末期である 1980 年前後までは郵政建築における多様化・高度経済成長期とされている¹⁷⁾。そして 1970 年代以降の郵政建築は、外的な環境の変化、機械化を含む郵便事業の変化に対応して、保存・再生、風土・景観、建築構造・工法、事務庁舎、郵便貯金会館など多様化している¹⁸⁾。



図 3.5.1-34 名古屋中郵便局 愛知県 1964 年 郵政省（津田文雄）



図 3.5.1-35 品川郵便局 東京都

1964 年 郵政省



図 3.5.1-36 加須郵便局 埼玉県

1970 年 郵政省（田口好孝）



図 3.5.1-37 大阪東郵便局 大阪府

1971 年 郵政省（原口広次）

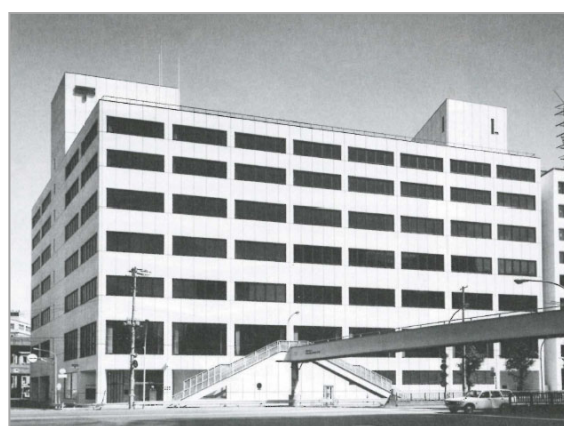


図 3.5.1-38 日本橋郵便局 東京都

1973 年 郵政省（田口好孝）

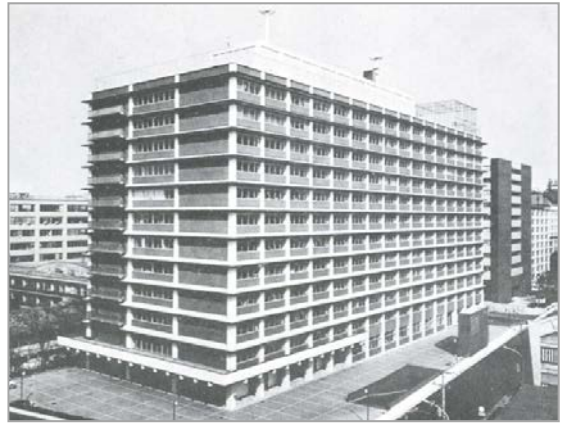


図 3.5.1-39 郵政省庁舎 東京都 1969 年 郵政省（山中俠）



図 3.5.1-40 東京地方貯金局 東京都 1973 年 郵政省

3.5.2 通信・郵政建築 1871～1981年のまとめ

1871～1981年の通信・郵政建築の変遷について次にまとめた。郵便事業が創業された1871年から通信省が発足する1885年は黎明期とされる擬洋風建築、通信省が発足した1885年から近代建築（表現主義）に移行する兆しが表れた（亀山郵便局）1919年は工部大学校出身者の佐立七次郎、新家孝正などにより通信建築の基礎がつくられた様式建築、1920年から「昭和12年商工省令第24号 鉄鋼工作物築造許可規則」が施行されるまでの1936年は近代建築運動による表現主義から機能主義・合理主義建築となり、戦中期の1937年から1951年は建築資材の調達制限によって木造建築となり合理主義建築からインターナショナル・スタイルが通信スタイルとして確立され、1949年に郵政省となり外務省庁舎の設計がされた1952年から1965年前後までは「郵政スタイル」とされる庇の建築、そして1965年以降は高度経済成長の影響により「真壁・連窓・各階庇」による統一的な「郵政スタイル」から多様化に対応した建築へ移行している。

村松は、郵政の建築は1871年の郵便創業から日本の近代化の歴史を文字通り体現してきたものであり、日本近代主義建築の本流であると指摘している¹⁹⁾。通信・郵政の建物は、国が行うサービス事業のための施設であり、ひとつのシステムにおける建築として分類される。通信・郵政建築の性質は、通信・郵政事業が近代社会における情報システムであり、国のサービス事業を目的としたものであることによると考えられる。すなわち、情報・通信という時代の先端を行く業務分野を所轄する建築という点で進取的であり、建物の対象が一般市民であることで、他の官庁建築が権威主義・モニュメンタルであったのに対し、地域に根づいた一般市民を対象とした建物としての方向性をもっていると考えられる。鈴木は、通信・郵政建築について、「都市のなかで、ひとびとに対して優しい建築を目指しているように見える。」「郵便局の建築に感じられるものは、建築に対する姿勢の公明正大さ、良心的節度といったものであるように思われるのだ。」と指摘している²⁰⁾。通信・郵政建築の創業からの性質が、様式建築期の建物においても反映されたと考えられる。鈴木は、

通信・郵政建築の伝統の礎は 1888 年の名古屋郵便電信局であるとして、その建物の様式建築の「整然」「抑制」が通信・郵政建築の基調となったと指摘している²⁰⁾。1916 年以降に大島三郎（1917 年）、岩元禄（1918 年）、森泰治（1918 年）、吉田鉄郎（1919 年）、山田守（1920 年）などの入省以後、通信建築は近代建築運動へと変化している。1920 年代の通信建築ではセセッション式の表現主義が確認されるが、1929 年の第 2 回 CIAM を契機として、1930 年代以降は機能主義・国際主義へと変化してインターナショナル・スタイルが通信建築のデザイン・ポリシーとして全国的に展開している。その通信建築の変化は、他の官庁および民間建築でも同様に確認されるが、通信建築の郵便・通信という事業の近代性と合理主義建築のイデオロギーにより他の分野・建築より先行していたとされている²¹⁾。1937 年の商工省令第 24 号以降構造は木造となるが、合理主義、機能主義、国際主義による新しい建築のデザインが小坂秀雄、薬師寺厚らに受け継がれ、戦後の復旧庁舎で全国統一的に展開される通信・郵政建築の基礎がつくられている。1949 年に逓信省は郵政省と電気通信省（1952 年に日本電信電話公社）に分割され、郵政大臣官房建築部および電気通信省施設局建築部が通信建築を継承している。1952 年以降、郵政建築では鉄筋コンクリート造の建物が再開されている。戦後の鉄筋コンクリート造は、庇のない笠木スタイル（＝木造建築の成果をふまえた戦前のインターナショナル・スタイル）からはじめられている。そして 1952 年の外務省庁舎・指名設計競技を通して、日本建築の伝統に対する再評価の動きの中で郵政建築に庇が現れ、「郵政スタイル（庇スタイル）」がつくられたとされている¹⁶⁾。「郵政スタイル」は全国に統一的に普及して郵政省の CI 地方自治体庁舎を含む他の官公庁建物および住宅建築にまで影響を及ぼしたとされている¹⁶⁾。「真壁・連窓・各階庇」という「郵政スタイル」は、設計会議制度や設計照会（地方の設計案を本省に持参して指導・助言を受ける）制度、本章で作成されて地方郵便局に提示された「標準設計図」「標準詳細図」など、組織の設計システム（1960 年代以降「家元制度」と呼ばれて批判される）により 1965 年前後まで継続される。1965 年前後以降、社会情勢の変化と郵政省内部からの郵政建築に

対する新しい展開の姿勢が発生し、1970 年以降は機能性・要求条件を造形表現につなげた多様な建物へ変化している。郵政建築の変化に関する主な直接的要因としては以下をあげることができる。①敷地の狭小化および敷地の有効利用 ②将来的な郵便事業量の増大への対応 ③郵便作業形態の変化（機械化） ④郵便貯金会館の運営開始 1980 年前後以降、情報通信技術、輸送システムの変化など社会的・事業的なニーズに対応するために個々の建物についてコンセプトから考え起こす設計が行われ、それぞれ個性がある郵政建築へと変化している。

3.6 結果・小結論

3.6.1 結果・分析 1

1930～1981年に竣工した三菱銀行および住友銀行の銀行建物149件について20項目の建築要素（①～⑳）の有無を照合した結果について以下に纏める。なお、銀行建物の事例を集計した1930～1935年を1935年代、1936～1941年を1941年代…1978～1981年を1981年代と記載する。

表3.4.1より、1935年代～1981年代全体での採用率は、高い順に⑩平屋根92.6%、①角地72.5%、②窓防護・③外装石40.9%、⑤ペロン27.5%、⑦コーニス22.2%、④ベースメント・⑥オーダー6.7%、⑧レリーフ4.0%、⑨アーチ3.4%である。表3.4.1、図3.2より、建築要素①～⑩の採用率に関する結果を以下に纏めた。①角地：1935年代～1981年代全体での採用率は72.5%である。1935年代～1981年代のすべての年代で採用率は50%以上。1959年以降は採用率60%以上、1974年代～1981年代では採用率85%以上で推移している。②窓防護：1935年代～1981年代全体での採用率は40.9%である。1935年代～1950年代の採用率は100%で、1956年代まで96%以上で推移している。その後1959年代から採用率は低下傾向となり、1962年代～1981年代での採用率は2.4%（要素有の建物数／照合建物数＝2／84）となり、1974年代以降は採用率0%で推移している。③外装石：1935年代～1981年代全体での採用率は40.9%である。1935年代～1959年代では80～100%で推移して、1962年代から採用率は低下傾向となり、1962年代～1981年代での採用率は4.7%（4／86）となっている。④ベースメント：1935年代～1981年代全体での採用率は6.7%である。1941年代から採用率は低下傾向となり、1947年代の採用率は6.3%、1947年代～1981年代での採用率は2.9%（4／136）で、1956年代以降は採用率0%で推移している。⑤ペロン：1935年代～1981年代全体での採用率は27.5%である。1935年代～1950年代の採用率は70.2%で、その後1953年代～1962年代で採用率はほぼ一定に低下して、1962年代で採用率0%となっている。1962年代～1981年代は採用率0～6%（1965年代の5.9%以

外は0%)で推移している。⑥オーダー：1935年代～1981年代全体での採用率は6.7%である。1935年代～1941年代の採用率は70.0%である。1944年代から採用率は低下傾向となり、1944年代～1953年代は採用率0～12.5%で推移して、1953年代以降は採用率0%となっている。本論の銀行建物事例の中でオーダーが採用された最後の銀行建物は1950年12月竣工の三菱銀行・立川支店である。⑦コーニス：1935年代～1981年代全体での採用率は22.2%である。1935年代の75.0%から1956年代の0%まで採用率は段階的に低下している。1959年代で採用率は一時的に上昇しているが、1956年代～1981年代の採用率は9.4% (9/96) である。1962年代～1981年代の採用率は0～13.6%で推移して、1974年代以降は採用率0%となっている。⑧レリーフ：1935年代～1981年代全体での採用率は4.0%である。1935年代の採用率は25.0%で、以降採用率は低下して1941年代～1981年代は採用率0～16.7%で推移している。1956年代以降は採用率0%となっている。⑨アーチ：1935年代～1981年代全体での採用率は3.4%である。1935年代の採用率は25.0%で、以降採用率は低下して1944年代に採用率は0%となっている。1950年代で採用率は一時的に上昇するが、1953年代～1977年代は採用率0%で推移して、1981年代は採用率7.1%となっている。⑩平屋根：1935年代～1981年代全体での採用率は92.6%である。1941年代～1950年代は採用率が0～83.3% (1944年代以外は採用率60%以上) で推移するが、1953年代以降採用率の上下は収束して1956年代以降は採用率100%となっている。

表3.4.2、図3.3より、以下に建築要素⑪～⑳の採用率に関する結果を纏めた。1935年代～1981年代全体での採用率は、高い順に⑫ポルティコ18.8%、⑯勾配屋根7.4%、⑱胸壁5.4%、⑪ルスティカ2.7%、⑮欄干0.7%、⑬ペディメント・⑭パラディアン窓・⑰切妻壁・⑲隅櫓・⑳ドーム0%である。⑪ルスティカ：1935年代の採用率は75.0%で、1941年代から採用率は低下して、1944年代以降は採用率0%である。⑫ポルティコ：1935年代～1962年代は採用率0～66.7%の範囲で推移した後、1962年代以降は採用率0%である。⑮欄干：1941年代以降は採用率0%である。⑯勾配屋根：1935年代～1944年代の採用率は

上昇傾向で 1944 年代の採用率は 100%となっている。1947 年代から採用率は低下傾向となり、1956 年代以降は採用率 0%である。⑱胸壁：1935 年代～1953 年代は採用率 0～66.7%の範囲で推移した後、1953 年以降は採用率 0%である。

3.6.2 結果・分析 2

表 3.4.1、図 3.2 より、1890～1929 年の銀行建物の外観に共通する建築要素①～⑩のうち、1930～1981 年の銀行建物の外観に共通する建築要素として継続したのは①角地、⑩平屋根の 2 項目である。①角地は、1935 年代～1981 年代全体での採用率が 72.5% (108/149) で、1956 年代の採用率 50.0% が最低である。1935 年代～1981 年代で採用率は上下するが、1944 年代と 1956 年代以外は採用率 60% 以上で推移している。⑩平屋根は 1935 年代～1981 年代全体での採用率は 92.6% (138/149) で、1944 年代以外では 1950 年代の採用率 62.5% が最低である。1935 年代～1953 年代で採用率は上下するが、1953 年代以降収束して 1956 年代以降は採用率 100% である。

1890～1929 年の銀行建物の外観に共通する建築要素①～⑩のうち、①角地、⑩平屋根以外の 8 項目の建築要素については、1962 年代までに採用率は低下して、1962 年以降 1981 年代まで採用率は 20% 以下で推移している。8 項目の建築要素について、「採用率が 0% となり、それ以降採用率が 50% を超える年代がない」且つ「採用率が 0% になった年代から 1981 年代までの期間の採用率が 10% を超えていない」採用率が 0% になった年代は、⑥オーダー、⑧レリーフ、⑨アーチは 1944 年代、④ベースは 1950 年代、②窓防護、③外装石、⑤ペロン、⑦コーニスは 1962 年代であることが確認された。

3.6.3 結果・分析3

①角地：銀行建物における角地は、外部に関する機能的な要素として1930～1981年の銀行建物の70%以上に共通する建築要素であることが示された。角地については、葛西⁴⁾、西村⁵⁾が銀行建物の敷地条件として、平面計画と外観上の効果から重要性を指摘している。1930年以降も銀行にとって銀行建物における角地の重要性が、設計者および建築主である銀行に認識されていたと推測される。

②窓防護：1956年代までは96%以上の銀行建物に採用されていたが、1959年代以降採用率は低下して、1962年代に採用率0%となっている。1962年代～1981年代の窓防護の採用率は3%以下で、1974年代以降は窓防護を採用している銀行建物は確認されていない。窓防護は銀行建物外観に特有の防犯機能としての建築要素である。窓防護の採用率の変化は、銀行における建物に対する機能的な変化、すなわち窓に対する考え方や機能の変化が表出したもので、それまでの銀行建物の外観のイメージの変化に影響を及ぼすと考えられる。

③外装石：1959年代まで90%以上の銀行建物に採用されていたが、1962年代以降に外装石が確認された事例は4件で採用率は5%以下となっている。銀行建物の外装石は、防火性・防犯性・耐久性の機能的な目的と、重厚、堅牢、信頼感などの銀行イメージを表現する意匠的な目的をもった建築要素であった。1962年代以降の外装石の採用率の低下は、銀行建物の外観のイメージの変化に影響を及ぼすと考えられる。

④ベースメント：1935年代には採用率75%から1950年代に採用率0%に低下している。本来のベースメントは地階が地上部に表出した部分であるが、1935年代までは地階がない銀行建物でも形状として確認されていた。室内側の腰壁高さを確保（内装保護と防犯）することにより、前面道路に対する防犯と建物を保護する機能性がベースメントの形状として採用されていたと考えられる。ベースメントの採用率の低下は窓防護同様、銀行建物の開口部に対する機能が変化したことを示すものと考えられる。

⑤ペロン：1935年代～1956年代の採用率は66.1%で、その間46.6%以上で上下推移している。1950年代の採用率100%から1962

年代の採用率 0% までほぼ一定に低下している。銀行建物のアプローチについて西村 18) は、顧客が入りやすいように玄関入口には階段が全くないことがよいとしているが、1956 年代までの銀行建物では顧客が最初に接触する空間（威厳を表現する）の意匠として、門型と数段の階段とプラットフォームで構成されたペロンが確認された。1962 年代以降のペロンの採用率は、銀行建物における入口に関する機能が変化したことを示すものと考えられる。⑥オーダー、⑧レリーフ、⑨アーチ：3 要素とも 1944 年代に採用率が 0% となり、1944 年代以降の銀行建物での採用率は 3% 以下となっている。オーダーは古典主義様式の特徴的な建築要素の一つであり、1930 年以前の銀行建物のイメージを形成していた主要な建築要素の一つといえる。銀行建物の外観におけるオーダーの採用率の低下は、銀行建物のイメージの変化に影響を及ぼしているといえる。オーダー、レリーフ、アーチの 3 要素は、銀行建物としての機能性をもたない意匠的な建築要素であったことが、1944 年代という比較的早い時点で採用率が低下した一因として考えられる。

⑦コーニス：1935 年代～1950 年代の採用率は 54.1% で、その後 1971 年代まで採用率は 0～100% で推移して、1974 年代以降は採用率が 0% となっている。古典様式ではオーダーを構成する建築要素の一つであるコーニスは、銀行建物ではエンタブレチュア、コラムなど他のオーダーを構成する要素と切り離されて外観に採用されている。⑥オーダーの採用率が 1953 年代以降 0% であるのに対して、コーニスが 1971 年代まで確認されているのは、コーニスの外壁を保護する水切り（笠木）としての機能が一因であると考えられる。⑩平屋根：1950 年代まで採用率は上下しているが、1953 年代に採用率 93.8% となり 1956 年代以降は総ての事例で平屋根が採用されている。

3.6.4 考察 1

1930～1981 年の銀行建物外観に関する建築要素の照合調査および考察 1、2 より、1930～1981 年の銀行建物の外観について考察する。図 3.4～3.7⁷⁾ に銀行建物事例を示す。

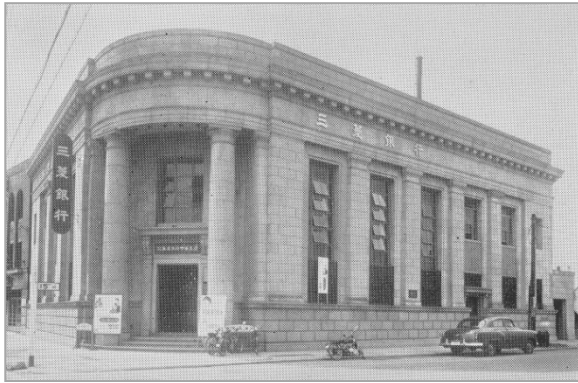


図 3.4 三菱銀行 四谷支店 1932 年竣工



図 3.5 三菱銀行 池袋支店 1946 年竣工



図 3.6 三菱銀行 錦糸町支店 1961 年竣工



図 3.7 三菱銀行 滝野川支店 1962 年竣工

図 3.4 は 1932 年 12 月竣工の三菱銀行四谷支店である。三菱銀行四谷支店の外観では①角地、②窓防護、③外装石、④ベース、⑤ペロン、⑥オーダー、⑦コーニス、⑩平屋根、⑪ルスティカ、⑫ポルティコが確認されている。デンティルのあるコーニス、フリーズ、アーキトレーブで構成されたエンタブレチュア、トスカナ式の円柱と付け柱、ル

スティカ積みベースメント、コーニス上部の胸壁（ブロッキングコース）などで外観が構成されている。開口部の大きさは 1930 年前後までの銀行建物から変化はあるが、建物全体としては古典主義様式の一典型といえる。三菱銀行四谷支店は、銀行建物が古典主義様式を採用していた時期の後期に位置すると考えられる。図 3.1 は 1950 年 12 月竣工の三菱銀行立川支店である。三菱銀行立川支店の外観では①角地、②窓防護、③外装石、⑤ペロン、⑥オーダー、⑦コーニス、⑩平屋根、⑫ポルティコ、⑬胸壁が確認されている。三菱銀行立川支店は、三菱銀行四谷支店の竣工（1932 年）から 18 年後に竣工している。柱頭飾りをもつ付け柱、エンタブレチュア、コーニス上部の胸壁、ペロンなどで外観が構成されている。建物全体としては古典主義様式といえるが、古典主義様式の建築要素は部分的に簡素化・形式化されている。三菱銀行立川支店は、銀行建物が古典主義様式を採用していた時期の最後期に位置すると考えられる。図 3.5 は 1946 年 4 月竣工の三菱銀行池袋支店である。三菱銀行池袋支店では①角地、②窓防護、③外装石、⑤ペロン、⑩平屋根が確認されている。三菱銀行池袋支店は、三菱銀行立川支店の竣工（1950 年）より 4 年半前に竣工している。銀行建物の外観に古典主義様式の意匠的な建築要素は採用されていない。しかし建物外観の連続性のある柱型、外観頂部の帯状部、外装の仕上げ材などから、古典主義様式に準じた外観の構成が採用されていると考えられる。三菱銀行池袋支店は、銀行建物が古典主義様式から機能的・現代的な建物へ移行した最初期に位置すると考えられる。図 3.6 は 1961 年 3 月竣工の三菱銀行錦糸町支店である。三菱銀行錦糸町支店の外観では①角地、⑩平屋根が確認されている。三菱銀行錦糸町支店は、三菱銀行立川支店の竣工（1950 年）から 11 年後に竣工している。銀行建物の外観に古典主義様式の意匠的な建築要素は採用されていない。しかし三菱銀行池袋支店同様、建物外観は古典主義様式の構成が採用されていると考えられる。三菱銀行錦糸町支店は、銀行建物が機能的・現代的な建物へ移行しながら古典主義様式に準じた外観の構成が採用されていた時期の最終期に位置すると考えられる。図 3.7 は 1962 年

12月竣工の三菱銀行滝野川支店である。三菱銀行滝野川支店の外観では①角地、⑩平屋根が確認されている。三菱銀行滝野川支店は、三菱銀行錦糸町支店の竣工（1961年）から1年9箇月後に竣工している。建物外観には古典主義様式の意匠的な建築要素は採用されていない。そして三菱銀行滝野川支店は、三菱銀行で初めて全面硝子のカーテンウォールを採用した⁶⁾銀行建物である。三菱銀行滝野川支店は、銀行建物が威厳や重厚などをイメージさせる外観から、新しいイメージに変化した最初期に位置すると考えられる。

図3.4～3.7 銀行建物事例の考察と古典主義様式の建築要素に関する3.5.1 分析・結果1より、1930～1981年の銀行建物の外観の変化の年代について考察を纏める。1930年代～1950年代は銀行建物の外観が古典主義様式の時期、1946年代～1962年代は銀行建物の外観が古典主義様式の外観から機能的・現代的な外観に移行しながら古典主義様式に準じた外観の構成やイメージを採用している時期、その中で1946年代～1950年代は古典主義様式の建物が混在する移行期、1962年代以降は銀行建物の外観が硝子やカーテンウォールを採用して機能的・現代的になった時期、であることが示されている。

3.6.5 考察 2

第2章の1890～1929年および第3章の1930～1981年の銀行建物外観の建築要素の変化について、都市の中で同時期に存在した3.5 通信・郵政建築と比較することで考察する。

①本論における五銀行の銀行建物は、財閥系企業の機関銀行が始点の民間建物であり、通信・郵政建築は1871年の創業時から国家の行うサービス事業の施設が始点となっている。通信・郵政建築は、パブリックな性格をもった建築として、モニュメンタルであるよりは地域に根づいた施設の方向性だったとされている。銀行が一般大衆を営業対象とする以前の銀行建物は、都市の中にありながら限定的な法人顧客を対象としていることや防犯上の性質が建物外観に現れていたと考えられる。

②銀行建物と通信・郵政建築との始点の違いは、明治期からの様式建築期においても建物外観に影響を及ぼしていると考えられる。通信・郵政建築における様式建築は、佐立七次郎による名古屋郵便電信局（1881年）、横浜郵便電信局（1882年）での「整然」「抑制」がその後の建物の基調とされていることが指摘されている。銀行建物では、1900年代以降古典主義様式の建築要素を組み合わせた外装石の建物外観によって、銀行会社の威厳・信頼感・永続性などのイメージを表現していたとされている。建物の目的、建物が対象とする利用者の違いが様式建築にも影響していることが示されている。

③通信・郵政建築の様式建築期は通信省が発足した1885～1919年の期間であり、1919年竣工の亀山郵便局で様式建築から近代建築（表現主義）に移行する兆しが表れていると指摘されている。1920年代からは山田守による表現主義の建物や吉田鉄郎による合理主義の建物がつくられている。1931年には近代合理主義建築である吉田鉄郎設計の東京中央郵便局が竣工している。銀行建物では1896年に辰野金吾設計のネオ・バロック様式の日本銀行本店が竣工している。1900年に曾禰達蔵設計の三菱銀行神戸支店、1901年に辰野金吾設計の第一銀行兜町本店が竣工している。明治初期の擬洋風建築から工部大学校卒業の建築家による様式建築への移行期、様式建築の始まりは銀行建物と通信・郵

政建築は同時期であったことが示されている。そして銀行建物外観については、1920 年前後以降の 60%以上の銀行建物外観で古典主義様式の建築要素 9 項目（角地、窓防護、外装石、ベースメント、ペロン、オーダー、コーニス、レリーフ、平屋根）が採用（共通）されている。銀行建物では、1930 年から 1950 年前後までは古典主義様式または古典主義様式の建築要素をもった外観が確認されている。そして 1946 年前後から 1950 年代初期の間に古典主義様式から機能的・現代的なカタチへと変化しているが、古典主義様式の建築要素は 1962 年前後までの銀行建物外観で確認されている。逓信・郵政建築が他分野の建築に先行して 1920 年前後から近代建築・合理主義へ変化したとされるのに対して、銀行建物外観の変化は 25～30 年の時間差がある（逓信・郵政建築に比べて、銀行建物外観に古典主義様式の建築要素が採用されている期間は 25～30 年長い）。

- ④1920 年代以降の逓信・郵政建築における様式建築から近代建築運動、合理主義建築への変化については、地震対策としての構造面での鉄筋コンクリート造の採用が一つの要因としてあげられているが、世界の近代建築運動に呼応した展開による（建物の設計者側からの変化）とされている。銀行建物外観の建築要素の変化については、銀行の大衆化という銀行の業務の変化、銀行建物が目的とする対象顧客の変化（法人から個人）が要因といえる。銀行取引の対象顧客に合わせた、銀行建物外観の建築要素への変化といえる。1965 年以降、郵政建築の「真壁・連窓・各階庇」という「郵政スタイル」からの展開・変化については、統一的なスタイルから新しい自由設計への思潮と併せて、郵便事業量の増大、社会環境の変化による敷地の有効利用、郵便業務の機械化への対応などが要因とされている。逓信・郵政建築と銀行建物外観の建築要素の変化において、変化の要因（動機）が変化の時期および変化の時間に影響をおよぼしていると考えられる。

3.6.6 小結論

1930～1981年に東京都内で建設された三菱銀行および大阪府内で建設された住友銀行の銀行建物について、1890～1929年の銀行建物の外観に共通する建築要素の照合調査から、1930年以降の銀行建物では建築要素の有無（採用率）がどのように変化したのかを検証した。小結論として以下の二点が示された。

①1890～1929年の銀行建物の外観に共通する建築要素である角地、窓防護（格子）、外装石、ベースメント（基壇）、ペロン、オーダー（ピラスター）、コーニス、レリーフ、アーチ、平屋根のうち、1930年以降も採用された建築要素は角地と平屋根の2要素で、1981年の銀行建物まで採用されている。角地と平屋根以外の8項目の建築要素については、オーダー、レリーフ、アーチは1944年前後、ベースメントは1950年前後、窓防護、外装石、ペロン、コーニスは1962年前後で銀行建物から確認されなくなった。

②1930～1981年の銀行建物の外観の変化について、以下の年代と銀行建物が考察される。1930年から1950年前後までは古典主義様式または古典主義様式の建築要素をもった銀行建物が確認された。1946年前後からは、古典主義様式の建築要素はみられないが建物外観に古典主義様式の構成やモチーフを継承した機能的・現代的な銀行建物が確認されはじめた。銀行建物の外観は、1946年前後から1950年代初期の間に古典主義様式から機能的・現代的なカタチへと変化して、古典主義様式の建築要素は1962年前後までの銀行建物に確認された。そして1962年前後以降は、カーテンウォールや硝子による外観の銀行建物に変化したことが確認された。

参考文献

- 1) 東京銀行協会図書館（世良裕一）：わが国銀行の歴史と変遷（第2回：昭和初～20年8月），金融 733号，pp. 5-6，全国銀行協会，2008. 5
- 2) 三菱銀行史編纂委員会：三菱銀行史，1954. 8
三菱銀行 調査部銀行史編纂室：続三菱銀行史，1970. 9
三菱総合研究所：続々三菱銀行史，1999. 11
住友銀行 行史編纂委員会：住友銀行史，1955. 11
住友銀行 行史編纂委員会：続住友銀行史，1965. 11
住友銀行：創業六十周年記念写真帳，1955. 11
住友銀行：創業七十周年記念写真帳，1965. 11
住友銀行 行史編纂委員会：住友銀行八十年史，1979. 12
西村好時：銀行建築，丸善，1933. 12
近代セールス社：銀行店舗 第1～4集，1964. 6～1971. 3
- 3) 三菱銀行立川支店：立川市，1950. 12 竣工，三菱銀行史，p. 651，三菱銀行三菱銀行史編纂委員会，1954. 8
- 4) 郵政建築協会：郵政建築 100 年，監修 郵政大臣官房建築部，pp. 243，1990. 8
- 5) 編集委員会 日本郵政 CRE（Corporate Real Estate）部門他：郵政建築 通信からの軌跡，監修 日本郵政株式会社，建築画報社，pp. 287，2008. 12
- 6) 郵政建築協会：郵政建築 100 年，監修 郵政大臣官房建築部，p. 13，1990. 8
編集委員会 日本郵政 CRE（Corporate Real Estate）部門他：郵政建築 通信からの軌跡，監修 日本郵政株式会社，建築画報社，p. 59，2008. 12
- 7) 村松貞次郎・関建世・本多昭一・加藤安雄・音川惇子：明治建築について，東京大学生産技術研究所 生産研究 20 巻 10 号，pp. 496-504，1968. 10
越野武：明治初期洋風建築のいわゆる“米国風”について，北海道大學工学部研究報告 No. 51，pp. 149-163，1968. 12

8) 郵政建築協会：郵政建築 100 年，監修 郵政大臣官房建築部，p. 19，1990. 8

編集委員会 日本郵政 CRE (Corporate Real Estate) 部門他：郵政建築 通信からの軌跡，監修 日本郵政株式会社，建築画報社，p. 67，2008. 12

9) 鈴木博之：郵政建築 通信からの軌跡 郵政建築の伝統，建築画報社，pp. 6-11，2008. 12

10) 観音克平：郵政建築 通信からの軌跡 郵政建築の軌跡，建築画報社，pp. 12-58，2008. 12

11) 郵政建築協会：郵政建築 100 年，監修 郵政大臣官房建築部，p. 31，1990. 8

編集委員会 日本郵政 CRE (Corporate Real Estate) 部門他：郵政建築 通信からの軌跡，監修 日本郵政株式会社，建築画報社，p. 95，2008. 12

12) 編集委員会 日本郵政 CRE (Corporate Real Estate) 部門他：郵政建築 通信からの軌跡，監修 日本郵政株式会社，建築画報社，p. 19-22，2008. 12

13) 郵政建築協会：郵政建築 100 年，監修 郵政大臣官房建築部，p. 43，1990. 8

編集委員会 日本郵政 CRE (Corporate Real Estate) 部門他：郵政建築 通信からの軌跡，監修 日本郵政株式会社，建築画報社，p. 129，2008. 12

14) 観音克平：郵政建築 通信からの軌跡 郵政建築の軌跡，建築画報社，pp. 24-25（一部「建築雑誌」昭和 26 年 6 月），2008. 12

15) 郵政建築協会：郵政建築 100 年，監修 郵政大臣官房建築部，p. 51，1990. 8，郵政建築 100 年の中では、庇の建築期を「日本的近代建築の追求」としている。

編集委員会 日本郵政 CRE (Corporate Real Estate) 部門他：郵政建築 通信からの軌跡，監修 日本郵政株式会社，建築画報社，p. 147，2008. 12

16) 観音克平：郵政建築 通信からの軌跡 郵政建築の軌跡，建築画報社，pp. 29-37，2008. 12

17) 郵政建築協会：郵政建築 100 年，監修 郵政大臣官房建築部，p. 79，1990. 8

編集委員会 日本郵政 CRE (Corporate Real Estate) 部門他：郵政建築 通信からの軌跡，監修 日本郵政株式会社，建築画報社，p. 181，2008. 12

18) 観音克平：郵政建築 通信からの軌跡 郵政建築の軌跡，建築画報社，pp. 40-44，2008. 12

- 19) 村松貞次郎：郵政建築 100 年 郵政建築の歴史に想う，郵政建築協会，監修 郵政大臣官房建築部，
pp. 2-3，1990. 8
- 20) 鈴木博之：郵政建築 通信からの軌跡 郵政建築の伝統，建築画報社，pp. 6-7，2008. 12
- 21) 観音克平：郵政建築 通信からの軌跡 郵政建築の軌跡，建築画報社，p. 22，2008. 12
- 22) 曾禰達蔵，葛西萬司，池田稔：建築世界，第九巻 第四号，現代模範建築銀行会社号，pp. 10-23, 37-40，
建築世界社，1915. 4
- 23) 西村好時：銀行建築，第二章 銀行建築，p. 16, 28，丸善，1933. 12
- 24) 三菱銀行 調査部 銀行史編纂室：続三菱銀行史，pp. 874-875, 941-1032，1970. 9
- 25) 図 3. 4：三菱銀行四谷支店，新宿区，1932. 12 竣工，三菱銀行史，p. 593
- 図 3. 5：三菱銀行池袋支店，豊島区，1946. 4 竣工，三菱銀行史，p. 632
- 図 3. 6：三菱銀行錦糸町支店，江東区，1961. 3 竣工，続三菱銀行史，p. 634
- 図 3. 7：三菱銀行滝野川支店，北区，1962. 12 竣工，続三菱銀行史，p. 672

注

注 1) 銀行条例 第一条 公ニ開キタル店舗ニ於テ營業トシテ証券ノ割引ヲ為シ又ハ為替事業ヲ為シ又ハ
諸預リ及貸付ヲ併セ為ス者ハ何等ノ名称ヲ用キルニ拘ラス総テ銀行トス。

銀行法 第一条（目的） この法律は、銀行の業務の公共性にかんがみ、信用を維持し、預金者等の保護を確保するとともに金融の円滑を図るため、銀行の業務の健全かつ適切な運営を期し、もつて国民経済の健全な発展に資することを目的とする。

銀行条例および銀行法の第一条からその目的を把握できる。銀行条例では、銀行業を定義することが目的とされていると考えられる。銀行法は、金融の円滑（銀行の信用）と国民経済の健全な発展が目的とされている。

注 2) 建物外観に関する資料（写真・画像）は、文献 2）より竣工時の写真・画像資料とする。

第 4 章 銀行の大衆化 1945～1981 年

4.1 はじめに

4.2 銀行の大衆化

4.2.1 経営方針と商品展開

4.2.1a 三井銀行

4.2.1b 三菱銀行

4.2.1c 安田銀行

4.2.2 銀行勘定

4.2.2a 銀行規模Ⅰ

4.2.2b 銀行規模Ⅱ

4.2.2c 銀行勘定

4.2.3 店舗の地域展開

4.3 結果・小結論

4.3.1 結果・分析 1

4.3.2 結果・分析 2

4.3.3 結果・分析 3

4.3.4 小結論

参考文献

4.1 はじめに

1873 年 8 月に国内初の銀行として「第一国立銀行」が設立され以来、国内銀行は近代的な経済社会の構築に必要な機関として、殖産興業のための産業金融の役割を果たしていた。1945 年以降、第二次大戦からの復興による社会・経済環境の変化により、国内銀行は産業金融の機能を継続するため、資金調達を目的として、一般個人を対象とした銀行業務へのシフトが必要となった。それまで、産業金融の中心的な機能として経済発展において役割を継続してきた国内銀行では、企業の銀行への依存体制と銀行の企業中心方針が性質化してきていた¹⁾。一方で、一部の資産家・個人営業主以外の一般的な大衆にとって、銀行の機能を利用する状況・目的は少なかった。国内銀行における、第二次大戦を契機とした国内の社会・経済および産業環境の変化にともなう産業金融から個人金融へのシフトは、近代銀行設立以来はじめての変化だったとされている²⁾。

国内経済において、第二次大戦終結のため 1951 年 9 月に締結された「サンフランシスコ講和条約」「日米安全保障条約」が戦後復興から経済自立への一転換点とされている³⁾。国内産業の生産性の向上、国際的な自由市場での競争力維持（輸出振興）を目的として、民間（企業）設備投資が拡大されはじめた。戦後の国内経済復興に伴う民間設備投資により、企業取引の比率が大きい都市銀行では企業の資金需要に対応しきれずオーバーローン^{注1)}が問題となっていた。1946 年 11 月から「通貨安定対策本部」によって、戦後のインフレーション抑制と資本蓄積を目的とした「救国貯蓄運動⁴⁾」が実施された。国内銀行では「救国貯蓄運動」の個人貯蓄増強策として定期預金の取り扱いが始められた。1949 年 2 月から実施されたドッジ・ライン（経済九原則など）^{注2)}によりインフレーションが収束した 1949 年 12 月に「救国貯蓄運動」は終結した。1946 年から 1949 年に実施された「救国貯蓄運動」では、国内のインフレーション抑制は達成されたが、個人貯蓄に関する目的は達成されなかった（運動期間中の個人貯蓄額・家計貯蓄率・定期預金比率は低下した⁵⁾）。その後 1950 年から「都道府県貯蓄推進委員会」が組織され、1952 年 4 月に「貯蓄増強中央委員会」が結成され、国内経済の自立、復興・発展のための貯蓄要請が続けられた。大

企業の設備投資を中心とした国内経済の拡大により、企業の資金需要がとくに都市銀行に集中したため、間接金融を中心とする銀行では資金としての個人預金の拡大が必要となっていた。昭和31年（1956年）の経済白書で「もはや『戦後』ではない。我々はいまや異なった事態に当面しようとしている。回復を通じての成長は終わった。今後の成長は近代化によって支えられる。^{注3)}」と報告された。1955年から始まった経済的な変化（成長）が1973年（第一次オイルショック）に変化（停止）するまでの18年間は、年平均10%以上の実質経済成長率となり、社会・経済の変化に影響を受けて銀行業務も変化していった。

第4章では、国内銀行における設立以来の変化とされる銀行業務の変化としての「銀行の大衆化」について検証する。銀行建物は銀行業を目的としてつくられていることから、銀行建物の変化について分析するうえで、銀行業務の変化に関する調査が必要であると考えた。そのうえで、銀行業務の変化と銀行建物外観の建築要素の変化を照合してその関係および銀行建物外観の変化の要因を考察する。これまでの研究および資料など⁶⁾により1960年代から始まったとされている銀行の大衆化という銀行業務の変化について、以下の3点を銀行業務の構成概念（指標）として調査・考察する。(1) 銀行の経営方針および銀行の金融商品やサービス、(2) 銀行の個人取引に関する勘定、(3) 銀行店舗の地域的な配置展開。そのうえで、第2・3章で分析した銀行建物外観の変化と照合して、第5章で銀行業務の変化と銀行建物の変化について検証する。

銀行業務の指標とする3点については以下として、調査から「いつ」「何が」「どのように変化したのか」を分析したうえで、銀行業務の3指標の変化により銀行の大衆化を考察する。(1) 銀行の経営方針および銀行の金融商品・サービスについては、三井銀行・三菱銀行・安田銀行・住友銀行・第一銀行の五銀行を対象としている。(2) 銀行の個人取引に関する勘定については、個人取引数・金額が大きい都市部での店舗数が多い2銀行（大阪府：住友銀行，東京都：三菱銀行）を対象としている。(3) 銀行店舗の地域的な配置展開については、産業金融から個人取引への変化を分析するため、個人取引数・金額が多い地

域として東京都を対象とする。そして、個人取引と対称的な財閥系グループ企業の機関金融として設立されて、銀行の大衆化を迎えた三菱銀行を対象とする。

4.2 銀行の大衆化

4.2.1 経営方針と商品展開

1946年の全国銀行預金は1945年以降（戦後）はじめて貸出金残高以下となり（表4-2-2A 1941～1981年 国内銀行の預金額・貸出金額，1946年：預金1,449億円 貸出金1,464億円）、企業取引中心の銀行では資金需要に対応できないオーバーローンが問題化していた。第二次大戦後のインフレーション抑制と経済的発展のための貯蓄増強・資金蓄積（新円預金吸収）を目的とした政府による貯蓄増強施策の展開が協議され、1946年10月の都市銀行・地方銀行による全国銀行懇談会で国民運動（貯蓄運動）を実施することが決議された。1946年11月に通貨安定対策本部（衆議院）、通貨安定対策委員会（日本銀行）、地方通貨安定推進委員会等が設置され、11月3日（新憲法発布）から全国的な救国貯蓄運動が展開された。第1期救国貯蓄運動は1946年11月3日～12月31日まで展開され、第2期救国貯蓄運動が1947年1月から3月末日まで実施された。第9期救国貯蓄運動が1949年3月から実施されたが、1949年2月から実施されたドッジ・ラインによりインフレーションが収束したため、救国貯蓄運動は1949年12月で終了した。その後1950年から「都道府県貯蓄推進委員会」、1952年に「貯蓄増強中央員会」が設立され、国内経済の自立、復興・発展のための自主的貯蓄運動が継続された⁴⁾。国内銀行では、1949年3月以降、個人取引に関する独自の金融商品（割増金付定期預金）の取扱いが始められた。

4.2.1では、銀行の個人取引拡大について、1945年から1981年までの個人取引に関する銀行の経営方針（経営層の発言、長期経営計画など）および個人向け金融商品とサービスを視点として、銀行の大衆化に関する変化の経緯・時期を検証する。銀行建物の目的である銀行業務の変化を検証して、銀行建物外観の変化との関係を分析するための一節とする。三井銀行・三菱銀行・安田銀行（富士銀行）・住友銀行・第一銀行について、各銀行史

その他資料より以下の二点を調査して表 4-2-1A に纏めた。①銀行経営層（頭取など）の発言および長期経営計画、②個人顧客を対象とした金融商品・サービス・キャンペーンなど。以下に、表 4-2-1A および銀行史資料をもとに各銀行における大衆化の経緯を纏めた。

4. 2. 1a 三井銀行⁷⁾

三井銀行では 1945 年 10 月に社是の一部を変更、「銀行の使命の達成を期し預金の吸収並に産業資金の供給に全力を傾注し以て新日本建設に貢献せんとす。」（八十年史 p. 313）としている。（訂正前：「国家目的に即応し、現時局下国民各層の貯蓄増強、国債消化並に生産拡充の資金の供給に全力を傾注し、大戦下敢闘必勝の熱意を以て業務に励精尽瘁せんとす。」）

- ・ 1946 年から実施された「救国貯蓄運動」としての「福德定期預金」（日本勧業銀行幹事）のほか「特別定期預金」（1947 年）などの新種預金を創設している。

- ・ 1948 年 第一銀行と分離（帝国銀行は 1943 年に三井銀行・第一銀行の合併により設立）。

- ・ 1949 年「第一回帝銀ホームラン定期預金」取扱い開始。

- ・ 1950 年 7 月 支店長会・佐藤社長

「当行刻下の悩みは取引層の基盤確立と共にその接触面が可なり広いために、これを適切に賄うための資金難ということにつきますのであります。預金増強に対して、あらゆる手段を講ずべきことは言うまでもないのであります…。支店の開廃は年初来開設三カ店、廃止四カ店であります、まだ預金の増強に寄与する程度は大きくないのであります。」

（100 年のあゆみ p. 230）1950 年 4 月から 1951 年 3 月の間に店舗の異動（整理）が行われている（出張所・詰所を含む 25 店舗の廃止、13 支店の新設）。銀行経営の合理化と、行政指導範囲内での店舗配置改善による預金増強を目的としたものだったとしている。

- ・ 1951 年 1 月 支店長会・佐藤社長

「方針として中小企業を敬遠する考えに立つてはならないのでありますが、当行の立場からはどこまでも大企業を中心におき、それらの関連中小産業への取引拡大にも重点が置かるべきであるとする。」この時点では、三井銀行の設立以来の経営方針である大

企業を中心とした取引が指示されている。しかし6ヶ月後の1951年7月には以下の指示が発信されている。

・1951年7月 支店長会・佐藤社長

「優良なる中小企業を取引層にもつことが、今後愈々必要を加えるのでありますから、如何にして良否を選別するかにあります。」大企業の関連企業以外にも中小企業の取引拡大の必要性が指示されている。しかし、いずれも企業取引に関する指示であり、個人取引に関する方針は出されていない。

・1951年7月 支店長会・佐藤社長

朝鮮戦争(1950年6月～1953年7月)による産業設備の拡張がインフレーションの要因として、対応する融資について方針を展開。「当行の持つ貯蓄性資金の限度においてのみ可能。」「この意味から産業に協力するためにはまず資金の蓄積を銀行自らが達成(が必要)。」「これなくしては今日日本の産業の伸張、経済自立の達成に手伝う事は不可能。」

(八十年史 p.362) 三井銀行では1951年の貸出金／預金は $\approx 119\%$ でオーバーローンを示している。定期預金に関する大蔵省への要請を含めて、金融機関の自主運動としての貯蓄増強運動に積極的に協力した、としている。

・1954年1月 帝国銀行から三井銀行へ行名変更・支店長会・佐藤社長

「当行は、御承知のように、本年初めから三井に改名しましたが、これには、相当の経費がついやされたのであります。(中略)内地における戦前の三井銀行は、大企業中心であって、銀行卸業の印象がありましたが、今後金融機関の公共性、大衆性に鑑み、改名と共に行員全体が新しい三井銀行の基礎を築き上げるため一層の精進を切望する次第であります。」(100年のあゆみ p.237) 戦前までの三井銀行ではなく、銀行の公共性・大衆性に焦点を合わせ、新しい三井銀行をつくることを要請している。この時点で三井銀行の経営方針として銀行の大衆化が想定されていた、としている。

・1954年8月 支店長会・佐藤社長

「今後失業者の増加、不振産業の収入減少は予測されても大衆の収入の大勢は変わらないと見るべきで、戦後大衆の耐乏生活に対する嫌悪の情が強烈であり乍ら、貯蓄実績が欧米を凌ぐ実情にあると云われることは、日本人の伝統的貯蓄性向が失われていないことを指すもので追求の源泉は実在するので問題はいかにこれを捕まえるかにあります。店舗数店舗網の不備は否定出来ないのではありますが、元来大衆性預金は一口当たりは比較的少額であり、取扱口数の量的比重が大きく此種預金の事務処理には幾多の工夫を凝らす必要がありかく又かくすることに依ってこの階層の顧客に対するサービスの万全を期し得るものであります。事務の機械化は恐らく此部門で最もその効率を発揮するのでありますから各店夫々本部と協力し創意工夫を希望してやみません。当行が大衆化預金獲得が以前不得手であるとの批評を耳にすることに対し一段と改善の工夫を要するのであります。」(100年のあゆみ p. 232) 1949年から1954年の三井銀行では、オーバーローンの抑制と解消が最大の経営課題とされていた。そのために預金の拡大が必要とされ、大衆化預金の増強が説明・指示された。

・ 1960年11月 新本店開業（千代田区有楽町1丁目）全行員向け挨拶・柳社長

「科学と技術の急速な進歩にささえられた新産業の勃興とともに、ここ数年来の大勢となっております所得水準の上昇と平準化によりまして、今後の銀行経営が、もってよりどころとすべき顧客層の大きく広がりつつある事実は、私たちの深い関心を持たねばならない点であります。(中略) まず銀行にとりまして個人貯蓄が、安定性ある重要な資金源としての地位を著しく高めつつあるのは、各種の統計が示すとおりであります、またかりに私たちが、単に個人部門の貯蓄を大企業の部門に流すだけで満足していたならば、やがては、いま国民経済の大きな担い手として成長しつつある中堅企業や個人などの経済部門から、銀行は全く忘れ去られることになりましょう。このように、私たち銀行の長期的な発展と繁栄のためには、預貸金に限らず業務のすべてにわたって、社会大衆との接触面を広めていかねばなりません…(中略) まず取引基盤の拡充を図ることが必要な方策であろうと存じます。なかんずく、前にもふれました預金源の新しい分野

を形成しつつある大衆層と密着した取引基盤を開拓し、これを拡充していくことこそ当行にとって現在最も肝要な事がらであろうと存じます。」(100年のあゆみ p.248) 三井銀行では本店移転を機に大衆の銀行としての営業基盤を確立することとなり、1962年4月に大衆化路線を基軸とした第一次長期経営計画が発足されている。

- ・1960年から個人貯蓄預金および消費者金融商品の展開されている。
- ・1962年2月 支店長会・柳社長（長期経営計画の基本方針について）

「一、個人預金を主体とする準預金吸収力を強化するとともに、貸金先構成の是正等により債務者預金の増加を図る。」基本方針として4項目が挙げられている。第一の項目として個人預金に関する方針が挙げられている。

- ・1962年4月から第一次長期経営計画が展開された。

「今後の銀行経営のよりどころとなる社会大衆との接触を広める必要が協調されていたが、長期経営計画の運営過程は、まさに三井銀行の大衆化への歩みにほかならなかった。店舗の増設については多くの制約があったが、店舗配置は、なによりも大衆化の観点から決定された（1962年初めから1967年末までに開店した国内店舗は出張所を含め27箇所）。」「1962年4月に第一次長期計画がスタートして、1965年3月末までの3カ年間の実績をみると、預金の都市銀行シェアは向上し、反面、貸出金のシェアは低下して、いずれも当初の目標を突破した。」(100年のあゆみ p.252)

- ・1966年4月1日 全行員向け挨拶・田中社長

『九十周年記念業務拡充運動』が発足いたしまして以来満三年、(中略)運動の中間目標をいずれも達成いたしました。(中略)本年度から始まる第六次長期計画の基本目標も第一に『内部体制の合理化』(中略)第二に『大衆化路線の確立』によって、(中略)」(100年のあゆみ p.257) 1960年ごろから、各銀行はそれまでの都市銀行が持っていなかった機能である消費者金融制度(個人向け融資制度)の研究を進め、1960年4月「電話加入者への小口貸付制」、12月「三越お買物預金」の取り扱いを始めた。本格的な制度としてのローンは1963年4月「三井オートローン」から。

・1967年4月1日 全行員向け挨拶・田中社長

「(前略) 本年度から始まる第六次長期計画の基本目標も、第一に『内部体制の合理化』
(中略) 第二に『大衆化路線の確立』によって、取引基盤のより一層の拡充と、新しい
業務分野の開発を中心課題として、一兆円の高い峰にふさわしい、広い視野の開発を目
指すこととしたのであります。」(100年のあゆみ p. 257) 内部的な方針が第一とされて
いるが、第二の大衆化の確立である取引基盤の拡充と業務分野の開発のための業務・事
務の効率化といえる。

・1972年10月 支店長会・小山社長(「顧客取引のあり方について」)

「個人取引の面で、お客様の立場からみて魅力ある銀行取引、サービスは何か、これを
総合的にセットして提供してゆこうというのが取引立体化の考え方であり、今期業務施
策の柱である“家計取引の主力銀行化”というのはこれを指向するものにほかなりませ
ん。」「お客様の立場に立って最も便利で魅力ある銀行取引とは一体どんなものでありま
しょうか。それは恐らく、(イ) 給与振込等所得の入金から始まって、(ロ) 日常の家計
支出が自動決済され、(ハ) 下積み固定部分の預金に対しては付利され、(ニ) 不時、緊
急出費については貸越が許容され、(ホ) そして一か月間の家計収支明細表が手元に送
られてくる、(ヘ) さらに余裕資金が一定額以上になると投資や財産管理のコンサルタ
ントを受ける、こういった『家計収支、財産形成のすべてが銀行取引の一口座内で完結
するような仕組み』が、今の時点で考えられる一つの終着点かと思われるのであります。」

「このような仕組みの完成を念頭において、家計ぐるみの取引、サービスに努めること、
即ち、全行員が夫々一社会人としての立場にかえって家計収支、財産形成、生活設計を
見直し、その気持ちで地域社会の家庭生活に接触し、お客様のあらゆる相談に乗り肩代
わりしてゆく、こういう姿勢こそが本当の意味での銀行の大衆化ではないかと思うので
あります。」(100年のあゆみ p. 283) 1962年に発足した長期計画にもとづく大衆化・国
際化と内部体制の効率化(機械化)の組織的な推進により、他行に対して優位となった
(預金に対する貸出金・外部負債の比率、個人預金比率、従業員一人当たり預金残高)

としている。(100年のあゆみ p. 285)

・1973年1月1日行員向け新年挨拶・小山社長

「個人預金の面におけるシェア・アップは、(中略)大企業取引の高い当行が、個人取引の面で脆弱であるということが、全くの誤りであることが実証されたのであります。」
個人預金のシェア・アップを基礎にすえた三井銀行の大衆化路線は実現された、としている。(100年のあゆみ p. 301)

三井銀行など国内都市銀行では、政策である「救国貯蓄運動」として1946年12月から「福德定期預金」ほか「復興定期預金」などが始められている。三井銀行は、1948年に第一銀行と分離して帝国銀行が創立されている。「救国貯蓄運動」は1949年12月に終結するが、帝国銀行では1949年7月から自主的な貯蓄運動の継続として「第一回帝銀ホームラン定期預金」を始めている。1951年1月(支店長会)の社長の発言では、三井銀行設立以来の方針である大企業を中心におくことが経営方針として示されている。その後1951年7月には優良なる中小企業の取引層が指示されているが、この時点で個人取引に関するマネジメントの方針は示されていない。1954年1月に帝国銀行から三井銀行への行名変更時に、大企業中心から公共性・大衆性に鑑みた新しい三井銀行としての方針が要請されている。銀行資料⁷⁾では、この時点で三井銀行の大衆化が想定されていたとしている。1954年8月にマネジメントから(支店長会)、オーバーローン対策として大衆性預金の獲得・増強が指示されている。1960年11月新本店開業時には社長から、個人貯蓄の大企業への貸出だけではなく、預金・貸出すべての業務で大衆化を拡充していくことが示されている。その後1962年4月に大衆化路線の第一次長期経営計画が策定され、店舗の配置についても大衆化に対応した展開が始められた。経営計画によって1960年以降は従来の大衆性貯蓄預金のための個人向け金融商品・サービスにくわえて個人ローンの金融商品・サービスが展開されるようになっている。三井銀行では、1954年にマネジメントから指示された、オーバーローン対策を目的とした大衆性預金増強から大衆化が始まっていると考えられる。

4. 2. 1b 三菱銀行⁸⁾

三菱銀行は、戦後の再建整備により 1948 年 10 月に千代田銀行として発足している。

・ 1948 年 10 月 1 日 行員向け挨拶・千金良会長

「(前略) 千代田銀行が更に新なる飛躍を遂ぐる為めには一層の預金増加に依らねばならぬ事は事新しく申す迄もないのでありますが、又飽く迄資産内容の堅実に基礎を置く事が必要であります。(中略) 就ては、由来三菱銀行は資産内容の堅実を以って謳われて来たので有りまして、此の伝統的方針は向後も不動のものとして維持しますが、唯此際我々は行名変更を契機として挙って心気を一新すると共に人の和を経とし『親切第一』のモットーを緯とし(中略)、全行和衷協同打って一丸となり業績の伸展を計り以て名実共に日本第一の銀行たらん事を期して最善を尽す事を此の日此の場所に堅く誓い度いと思ひます。」(銀行史 p. 442) 行名時に、従来の三菱銀行の主要株主であった岩崎家および三菱本社は所有株式を一般に売却され、増資により預金者、従業員、地方居住者などが新しい株主となり銀行株主の構成が変化した。これにより資本関係においても純然たる大衆銀行の性格を帯びるに至った、としている。

・ 1949 年 2 月 地方支店長会議・千金良頭取

「(前略) 先ず今さら申す迄もないことでありますが預金の増強が最も重要なことありますから御如才もないこと乍ら激甚な競争裡にあつて吾々の『モットー』である『親切第一』を愈々發揮し飛躍的な預金の伸展を期せられ度いのであります。殊に最近健全金融政策の強行により産業資金の供給源は主として民間資金即ち金融機関の蓄積資金によることとなりましたのでこの意味からも預金の獲得には全力を注がなければならぬのでありますがこの際御留意を望むことは擬制的なものではなく内容的に実のある預金の獲得に力を注ぐことであります。」(銀行史 p. 445) 実質預金の獲得と重要産業への貸出および企業動向への注意が指示されている。

・ 1949 年 4 月 1949 年 2 月から展開されたドッジ・ライン期において、『大衆貯蓄性預金』の獲得に一段の努力を傾けた。」(銀行史 p. 449) としている。1949 年 4 月、大衆預

金の獲得の為に広告宣伝の果たす役割が重要であるとして、業務部企画課に広告宣伝の事務専門担当（企画第二課）を組織した。

- ・ 1949 年 5 月 割増金付定期預金「日の出定期預金」を開始。大衆預金と長期安定性預金の獲得を目的とした割増金付定期預金であり、1946 年から救国貯蓄運動として勸業銀行を幹事として取り扱っていた福德定期預金のあと、三菱銀行として独自の個人向け定期預金商品を開始したもの（他の銀行も独自の割増定期預金の取扱を開始）（銀行史 p. 449）。

- ・ 1951 年 12 月 朝鮮戦争（1950 年 6 月～1953 年 7 月）による経済的な影響に対して、「先ず預金増強策としては各営業店夫々の立地条件に従って預金獲得の基本を大衆性預金と優良企業の預金に求めた。」（銀行史 p. 455）としている。但し効果をあげたのは「日の出定期預金」が預金増強と安定化に役割を果たした、としている。「日の出定期預金」を補完する目的の積立預金「花の預金」を開始。

- ・ 1953 年 7 月 三菱銀行へ行名復帰。

- ・ 1955 年 4 月 公共料金の口座振替制度の運用開始。

- ・ 1956 年 4 月 「創業 80 周年記念預金増強運動」

貸出を中心とした積極策を実施した影響により預貸率が悪化。「預金増強には全力を傾注した。その第一は、法人預金の獲得であった。」貸出企業側では金融逼迫期で、銀行借入を預金とする余裕がなく、銀行側の法人預金の貸出金に対する比率は低下した。「法人預金に期待がかけられない以上、個人預金増強が重要視されざるをえない。」としている（続銀行史 p. 33）。

- ・ 1958 年 6 月 支店長会議・小笠原頭取

「オーバーローンは銀行の健全経営の立場から是非解消していきたい。それには、預金の増強が是非とも必要なのである。不況は会社収益には比較的反映しやすいが、個人の経済にはほとんど影響がない。したがって、銀行としては個人の預金は集めやすいのではないと思われる。当行は従来、大企業の預金に頼る傾向があるが、大衆に基盤を

もつことが市中銀行にとっては最も大切なことであるから、今後は大衆預金の獲得に一層力を注いでいきたい。」（続銀行史 p. 33）1956 年以降のオーバーローンに対応して個人預金増強が重要視されたもので、三菱銀行の経営方針としてはじめて大衆化について言及された。

- ・ 1959 年 10 月 「設立四十周年記念預金増強運動」

定期預金を中心とした個人預金の獲得策。

- ・ 1960 年 8 月 「客だまり」改称→「ロビー」スマートで明るい雰囲気づくりのため。

- ・ 1960 年 11 月 「三菱クレジット預金」キャッシュレスのはじまり。

預金者に対して、定期預金を担保としてクレジットカードを交付、信用買いを可能としたもの。「当行の大衆化路線は、三十年代半ばから始まったとみることができる。」「この時期、消費者ローンが初めて登場したのをはじめ、預金その他サービス機能面はもとより、広報面でも、個人への接近が重視された。」としている。

- ・ 1961 年 4 月 胸章とカウンター用名札制定。顧客の親近感と信頼感を増すため。

- ・ 1961 年 4 月 消費者金融商品「オートローン」「イージーローン」取扱い開始。

都市銀行の消費者ローンは 1961 年以降であり、大衆化の新しい進展とされている。

（日本昼夜銀行では 1929 年から俸給生活者向けの小口信用貸付を実施していた⁹⁾。）

- ・ 1962 年 12 月 滝野川支店竣工。

総ガラス張りカーテンウォール工法の採用。重厚な建物から、周囲の街並みにマッチした明るい店舗への切替えが進められることになった（続銀行史 p. 331）。

- ・ 1963 年 3 月 「べんりで明るい三菱銀行」スローガン（続銀行史 p. 330）

- ・ 1963 年 4 月 業務第一部広報課新設。

大衆化路線推進のための広告宣伝活動の積極的展開のため。

- ・ 1967 年度 上期業務方針

「個人並びに非債務者法人預金を本源的預金と称し始め、本源的預金の増強を第一の方針とした。」（続銀行史 p. 333）これは個人預金が最も安定的かつ基本的な資金であると

認識したもので、1968 年度から運用されるようになった長期計画でも、個人預金を中心とした業容拡大に主眼がおかれたとしている。

・ 1971 年 4 月 第二次三ヵ年計画

「従来『個人取引の推進』といわれたのが、『大衆化』として明示されることになった。」

「二次三ヵ年計画（1971～1973 年度）において、個人預金の増強を中心とする大衆化が基本政策の第一にすえられたのをはじめ、第三次、第四次の長期計画でも、大衆化の伸展が政策の基本柱として採用されている。」（続銀行史 p. 351）1970 年以降は大衆化を中心とした経営が展開されたといえる。

- ・ 1975 年代からの大衆化路線は、消費者金融に関する施策が展開された点を特徴としている。銀行が消費者金融を資金運用のための市場として認識、個人側でも資金の必要性の増大と多様化が進んだためとされている。それまで銀行の資金不足解消を目的とした資金吸収策としての大衆化とは質的に変化していて、融資面での大衆化が加わった大衆化といえる（続銀行史 p. 370）。

・ 1978 年 4 月 1 日 第四次長期計画発足

強固な経営体質の確立を基本理念として、1975 年以降の金融緩和に対応して、預金・貸出両面で個人取引重視の政策が展開された（続銀行史 p. 266）。

三菱銀行は 1948 年 10 月に千代田銀行として発足した時点で資本関係では大衆銀行に転換されたが、経営方針としては伝統的方針の維持が示されている。1949 年 2 月（「救国貯蓄運動（第 9 期）」終了の前月）に「産業資金の供給源」としての銀行の蓄積資金の必要性、預金増強が最重要であるとの指示が出され、1949 年 4 月に大衆貯蓄性預金獲得のために広告宣伝の専門担当を組織している。1942 年の時点で、産業資金の供給源として大衆性貯蓄預金の重要性が認識され、営業活動が実施されている。1950～1951 年には個人向け金融商品（「旅行小切手」「花の預金」）が始められている。

1956 年 4 月時点では預金増強が銀行の課題とされて傾注している。但し、第一は法人預金の獲得として、法人預金が期待できないため個人預金増強を重要視したことが示されてい

る。そして 1958 年 6 月に初めてマネジメントから経営方針として大衆に基盤をもつことが最も大切であると指示がされている。三菱銀行としての大衆化は、1956 年 4 月ごろから始められたといえる。大衆化に伴う銀行建物の対応については、スマートで明るい雰囲気づくりを目的として 1960 年から始められ、1962 年に新しいかたちの店舗として滝野川支店が新築されている。

4. 2. 1c 安田銀行¹⁰⁾

安田銀行は、1923 年に 11 行の合同（百三十銀行、肥後銀行、二十二銀行、京都銀行、第三銀行、明治商業銀行、日本商業銀行、神奈川銀行、根室銀行、信濃銀行、安田銀行を、保善銀行が吸収合併したうえ、保善銀行を安田銀行に改称）により設立されている。そして 1948 年 11 月 1 日、安田銀行から富士銀行に改称している。（「八月二十三日六大銀行の整備計画は大蔵省の認可を得て十月一日より新発足する事が確定するに至った。」「株主総会に於て更に『増資新発足に際し、財閥的色彩を払拭し、より一層民主的な銀行として平和と日本再建に重大なる公共的使命を果たすため、萬人に親しまれ、萬人に信頼をうけている富士山に因み』新行名を富士銀行と改める件が可決を見たのである。」とされている（七十年誌 p. 425, 427）。

- ・ 1946 年 11 月からの預金増強運動について「通貨安定対策本部を中心として十一月（1946 年）から開始された救国貯蓄増強運動の一環として略々同時に設定された新種預金・物償付福德定期を中心として推進される事となったが、営業体としての銀行経営の在り方から見て、当行として意義深いのは、寧ろ『店舗美化運動の設定』であった。」としている。また預金増強運動の初期時点では「インフレーション下に於て、零細な大衆貯蓄は各種新種預金の設定に依る預金の無記名の確保乃至物償付預金を以てしても著しく限界があり、無記名の福德乃至特別定期預金の消化に当たっても大口消化先は法人殊に大会社筋であり…」としている（七十年誌 pp. 437-438）。
- ・ 1948 年には「預金獲得工作の具体的プログラムは更に以下の如く規定された。即ち、預金獲得工作の合理化は、(1) 店舗の立地条件・経済力等の場所的要素と季節資金・払込

徴収期等時間的要素を勘案し、(2) 周到なる調査と敏速なる企画の頭腦的活動と、熱心と親切を尽す実践的努力を兼ね行う事を必要とし特に『企画性の發揮』に努める。」とされている。そして 1948 年上期・第 49 期の営業施策として、「支店経営の合理化と損益觀念の昂揚」が取り上げられ、「収益の源泉である合理的な預金増強が期された」としている。営業の対象としては「その土地々々に於ける經濟主流の一流業者取引を獲得してこそ始めて当行取引層の基盤が強固となり、業礎が安定したと言い得る」としている（七十年誌 p. 439）。

- ・ 1948 年 10 月富士銀行発足式典・迫社長 「…淵源は古く明治 13 年にあるのでありまして、創業以来極めて堅実なる営業方針の下に商業銀行としての性格を保持し、一般大衆の絶大なる支持を受けて順調なる発展をして参ったのであります。」（百年史 p. 753）と述べ、「昭和二十三年十月の富士銀行発足時において、『健全経営』の方針が強調された。これは経営全般において、『質』を重視することを意味していた。預金の分野でいえば、とくに当行の伝統である大衆貯蓄預金の基盤の上に、經濟主流取引を計画的に推進累積することに力点が置かれた。」（百年史 p. 778）とされている。
- ・ 1948 年 10 月富士銀行としての第一期（第 50 期）営業方針は「健全経営による業礎の確立」とされ、預金に関する大綱では以下が示されている。「銀行経営の第一義的要諦は預金の増強にある事は申すまでもない所であり、（中略）当行年来の基盤たる大衆貯蓄預金の上に經濟主流取引獲得を計画的に推進累積せしめ、取引内容の積極的優良化、質的向上を図り、本格的永続的な預金増強方策を樹立する事が肝要となる。」（七十年誌 p. 441）
- ・ 1949 年に実施されたドッジ・ライン（經濟九原則）に対応した 1949 年度の営業政策について、支店長会議（5 月）で迫社長は富士銀行の方向を明示している。「預金に於ては、従来の如き政府の財政インフレに起因する増加は殆ど望み得ない情勢にあるので、国民の貯蓄性向の増大と見返資金の運用とによる増加に期待すると共に、自らの実力と活動によって激烈なる競争の下に預金増加を企図しなければならないのであります。私は

かゝる情勢の下に於て当行の合理的支店網を活用し、全店協力による総体的預金増強を図られんことを特に切望して止みません。貸金に就いては、資金規制を引き続き行い、貸出対象を厳選せざるを得ない情勢にありますが、徒らに消極に陥ることを避け、積極的預金増強により、自己資金を充実せしめて、当行貸出の優位は勿論、日本再建及び当行にとり真に必要と認められるものはとりあげると共に、弾力性ある資金の運用を図りたいと存するのであります。」（七十年誌 p. 542）

- ・ 1949 年の救国貯蓄運動終結後については「昭和二十四年ごろから経済がしだいに安定してきたことを背景として、一部の銀行において大衆貯蓄性資金吸収のため、新種預金を発売する動きが生じた。」「当行では新種預金の検討に慎重を期していた。その後二十六年九月に講和条約が締結されることとなり、日本経済の自立をはかるため、資本蓄積が重要であるという趣旨に基づき、講和記念特別貯蓄運動が展開される機運となった。その際、大蔵省より中小企業者、農林水産業者、俸給生活者を対象とする小口貯蓄性預金の吸収が勧奨された。」（百年史 p. 788）とされている。
- ・ 「朝鮮動乱（1950～1953 年）後の営業量の急増にともない、多数の店舗が狭隘となりあるいは諸施設の不備が目立って拡張改善を要する状況となった。そこで顧客受入態勢強化の一環として、店舗構造の改善が積極的に推進されることとなった。」として、1948 年下期以降 1954 年度までの 6 年半の間に本店を含む 65 箇所（新設店舗の新築除く）が建て替えられ、35 箇所でより良い立地条件を求めて店舗移転された。
- ・ 富士銀行における大衆性貯蓄預金の増強対応としての店舗への影響については「1951 年 1 月に竣工した兜町支店は、戦後における本格的な鉄筋コンクリート造りの店舗の第一号である。戦前の銀行店舗は、軒下や前面の半円形の柱に彫刻など装飾的なものを施す例が多かったが、新築の兜町支店は装飾的なものを全廃し、店舗前面は四角の列柱型式をとった。同店のこの型式はその後における当行の新店舗のモデルとなった。」（百年史 p. 868）ことが確認されている。

- ・ 1955 年、1958 年の大蔵省通牒に基づく店舗の新設、1961 年 9 月から導入された小型支店制度などにより、店舗の新設・異動が行われたことについては以下とされている。「既存店舗についても立地条件改善のための移転や新築が盛んに行なわれた。移転はごく一部の支店が既存のビルなどへ入居する場合を除いて新築移転であり、また移転と同時に店名を改称する場合も多かった。」としている。店舗移転は 1955 年 6 月～1970 年 10 月で 36 店舗、新設店舗を除く店舗新築は 1955 年 5 月～1971 年 3 月で 108 店舗、店名改称は 1955 年 4 月～1970 年 7 月で 25 店舗と記載されている。
- ・ 店舗の外観構造については、1951 年に完成した兜町支店が当時のモデルになったとしたうえで「戦前からの銀行店舗の外観の特長である列柱様式を引き継ぎつつも、近代的かつ簡素なデザインをねらったもので、以後約十年間、当行の新築店舗はこの列柱様式をとるものが多かった。その後経済の発展とともに、建築材料として金属（アルミ、ステンレス）、ガラス、タイルなどの開発が進むとともに建築技術も進歩した。一方大衆化路線の進展にともない、来店顧客に親しみがもたれ、入りやすく便利な店舗にする必要が増大した。
- ・ また、銀行事務のコンピュータリゼーションにともなう営業店組織の変革も店舗設計に大きな影響を与えるようになった。」（百年史 p. 866）銀行事務および営業店組織の変化により「三十年代に入って当行の店舗構造、外観も種々の改善が進んだ。第一に、店舗外観については必ずしも画一的なタイプに統一する必要はなく、新しい建築材料を活用して地元環境にマッチした多様性を追求するようになった。第二に、店舗内部についてはロビーが広げられた。すでに二十年代終りごろからユニットシステムの普及とともに、ロビーを広げカウンターを開放的にする方向に進んだが、三十七年四月開店した小型支店第一号の練馬富士見台支店では、ロビーが広げられ、入口の段差がなくなった。またこのころからカウンターが低くなり、スクリーンがはずされるようになった。そのほかロビーの椅子も色調が明るい色で統一された。入口の扉が自動扉に変わり、店内の照明が明るくなり、ロビーには冷房装置が据え付けられた。ショーケースのショーウィンド

一化も進んだ。さらに、従来の銀行店舗は採光や通風のための吹抜け式をとっていたが、建築技術の発達と店舗構造の効率化の要請から、吹抜け式は採用されなくなった。」（百年史 pp.1167-1168）とされている。

1946 年からの救国貯蓄運動（個人からの預金吸収）での預金について、設立以来一般大衆取引を経営方針としてきた安田銀行でも個人より法人・大企業を対象としていることが示されている。安田銀行では、救国貯蓄運動の時期から「健全なる商業主義への徹底こそ預金増強への唯一の通路である」として、広告・宣伝の強化・サービスの改善に取り組み、「組織的な店舗美化運動に景気を求めた」としている。1949 年に実施されたドッジ・ラインによる銀行経営の状況と対応方針は国内都市銀行・五銀行ともほぼ共通しているといえる。1950 年に発生した朝鮮動乱による国内の経済状況の変化（デフレーション基調からインフレーション基調、生産の上昇、輸出増進による国際収支の好転、物価上昇など）と、1952 年 4 月のサンフランシスコ条約と日米安全保障条約の発効を機会に、四大重点産業（電力・海運・鉄鋼・石炭）を中心とした経済基盤強化による民間設備投資が増大したとされている（続三菱銀行史 pp.10-11）。銀行業務量の増加に伴い、富士銀行では 1948 年下期から店舗構造の改善が実施され、1951 年に新店舗のモデルとなる兜町支店が竣工している。以後約 10 年間、富士銀行の新築店舗は兜町支店のモデルである列柱様式の採用が多かったとされている。1960 年以降は大衆化路線の進展による店舗構造の改善として、新しい建築技術による「来店顧客に親しみがもたれ」「入りやすく便利な店舗」が建てられるようになった。平塚支店（1960 年 8 月）：サッシュの代わりにガラスブロックを採用した外装。吉祥寺支店（1963 年 12 月）：列柱様式からカーテンウォール式で窓面を広くした。小松川支店（1964 年 9 月）・板橋支店（1965 年 3 月）：フレーム型と呼ばれる窓と壁のデザインが枠型の外観。小金井支店（1965 年 12 月）・蒲田支店（1967 年 5 月）：窓面を多くとった連窓式の列柱様式。東北地方を基盤として設立当初から一般大衆・中小企業を取引対象としていた安田銀行では、1948 年にはマネジメントから一般大衆預金を基盤とした銀行経営が示され、1949～1950 年に個人向け金融商品・サービスとして「旅行小切手」（1949 年）、「千

円札の六ヶ月旅行」(標語・1950 年)が始められている。そして国内都市銀行の中では早い時期である 1948 年から店舗構造の改善が始められ、1951 年にはその後約 10 年間の店舗モデルとなる新しいかたちの建物(兜町支店)が完成している。

表4-2-1A 1941～1975年 五銀行の個人向け金融商品・サービス

	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947
共通	12.第二次世界大戦参戦 3.大蔵省:簡易店舗開設認可(6都市)			6.割増金附預金規則公布	8.ボツダム宣言受諾 (第二次世界大戦終結)	11.「救国貯蓄運動(第1期)」 (通貨対策本部設置)	
三井銀行			4.「帝国銀行」開業	6.第一回割増定期預金 9.「福券」売捌事務取扱		12.「復興定期」「据置積金」「定期積金」 12.「福德定期預金」	6.「特別定期預金(無記名)」
三菱銀行						12.「福德定期預金」	6.「特別定期預金(無記名)」
安田銀行		4.支店長会議・園部社長「大衆預金は普通銀行 の開拓すべき一つの分野だと思ふのでありま す。」				8.「自由預金」(新円) 12.「福德定期預金」	6.「特別定期預金(無記名)」 6.「3ヶ月定期預金」
住友銀行							
第一銀行			4.「帝国銀行」開業	6.第一回割増定期預金 9.「福券」売捌事務取扱	10	12.「復興定期」「据置積金」「定期積金」 12.「福德定期預金」	6.「特別定期預金(無記名)」

	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954
共通	7.「割増金付貯蓄の取扱に関する法律」	3.「救国貯蓄運動(第9期)」 12.「救国貯蓄運動」終結 (通貨安定対策本部解散)					
三井銀行	9.「帝国銀行」創立。第一銀行と分離。	7.「第一回帝銀ホームラン定期預金」	7.支店長会 「預金増強に対して、あらゆる手段を講ずべき…」	1.「当行の立場からはどこまでも大企業を中心におき、それらの関連中小産業への取引拡大にも重点が置かれるべき…」			1.「三井銀行」行名復帰 1.支店長会・佐藤社長 「金融機関の公共性、大衆性に鑑み、新しい三井銀行の基礎を築き上げる。」
三菱銀行	10.「千代田銀行」発足(行名改称)	5.「日の出定期預金(割増金付定期)」 ＊三菱・大衆化萌芽 2.地方支店長会議・頭取「『モットー』である『親切第一』を発揮して…預金の獲得に全力を注がなければならない…」	12.「旅行小切手」	4.「積立定期預金」 12.「花の預金」		7.「三菱銀行」行名復帰	
安田銀行	10.「富士銀行」発足(行名改称) 10.「健全経営」方針(大衆貯蓄預金の基盤の上に経済主流取引を計画的に推進累積)。	6.「旅行小切手」 7.「富士割増定期預金」	8.「千円札の六ヵ月旅行」標語	1.兜町支店竣工(新築店舗モデル) 4.「口座振替(自動支払)サービス」 10.「積立預金」			11.「花型貯金箱」
住友銀行	11.「大阪銀行」発足(行名改称)	5.「ラッキー定期預金」 (割増金付定期) 8.「自由預金」		12.「フラワー・チェック」 (贈答用振出小切手)	1.「ハッピー積立預金」 12.「住友銀行」行名復帰	7.大阪地区主管者打合せ・頭取 「大衆をどうして引きつけるかに重点を置いてほしい」	3.「ラッキー貯金箱」
第一銀行	9.「第一銀行」開業。帝国銀行の2分割。	5.「納税準備預金」 7.「明星定期預金」 12.「特別定期預金(無記名)」取扱廃止			2.「特別定期預金(無記名)」(再開) 4.「スター積立預金」	1953まで記載	

	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961
共通						12.「国民所得倍増計画」	
三井銀行			4.「三井ファミリー自動継続定期預金」			11.新本店開業挨拶・柳社長 「銀行にとりまして個人貯蓄が、安定性ある重要な資金源…長期的な発展と繁栄のためには、社会大衆との接触面を広めていかねばなりません。」 ・大衆化の観点による店舗配置 4.「電話加入者への小口貸付制」 12.「三越お買物預金」	4.「期日ご指定預金」 「普通預金・全店共通口」 5.「三井パーソナル・チェック」 「三井パーソナル・ローン」 12.「オリンピック協賛ホームラン定期預金」
三菱銀行	4.公共料金の口座振替制度		1957.12「自動継続定期預金」	6.臨時支店長会議・小笠原頭取 「今後は大衆預金の獲得に一層力を注いでいただきたい。」 3.「愛妻預金」「通信預金」 4.「減税預金」 7.「ギフトチェック」	1.「御成婚記念預金」 1.「お茶の間グラフ」(PR誌) 10.「設立四十周年記念預金増強運動」	3.「愛妻預金」「通信預金」 4.「電話融資」 5.「暮らしのカード」(窓口サービス用パンフ) 11.「三菱クレジット預金」 ＊大衆化路線拡大	3.「三菱ショッピングクレジット預金」 4.「オート・ローン」「イージー・ローン」 ＜消費者ローン開始＞ 5.「三菱トラベラーズチェック」 6.「三菱パーソナルチェック」 「三菱パーソナルチェック」 「三菱ホームプラン」 「三菱ショッピング預金」 12.「頭取定期預金」 「オリンピック定期預金」
安田銀行	4.「愛児預金」		4.「富士積立預金」(定額式) 12.「自動書替継続式定期預金」	4.「減税預金」 4.「個人用当座小切手帳」 11.「ギフトチェック」	2.「ダイヤモンド型貯金箱」 3.「富士通信定期預金」 4.「預金増強三ヵ年計画」	4.「カラコロ“富士”へ」標語 4.「月賦電話融資制度」 10.「クレジット預金」(三越)	2.「海外旅行積立預金」 4.「ホームローン」 6.「富士サークル預金」 7.「期日指定定期預金」 12.「富士ホームチェック」 12.「オリンピック定期預金」
住友銀行			3.「リレー定期預金」 8.「プラン預金」			1.「目的預金」 5.「個人当座(住友チェック)」 11.「自動車購入資金貸付制度」 12.「全店受払普通預金」 (住友ネット預金) 12.「住友お買いものサービスプラン」	1.「海外旅行預金」 1.「三越お買い物預金」 2.「オリンピック預金」 4.「旅の小切手」 5.「通信預金制度」 6.「ニュー・クレジット制度」 6.「住友の個人貸付」 8.「大丸お買い物制度」 8.「住友ネット預金」 8.「街かどに…あなたの銀行」標語
第一銀行							

	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968
共通							
三井銀行	2.支店長会・柳社長 「個人預金を主体とする純預金吸収力を強化する」 4.長期経営計画発足 「体質改善、合理化、新業務分野開拓等を進め、業容の飛躍的發展を図る」 9.「三井住宅預金」「三井住宅ローン」	4.「三井オートローン」 8.「電化ローン」 8.「ピアノ・ローン」 8.「トラベル・ローン」	4.「九〇周年記念預金増強運動」 12.「三井ファミリー積立定期預金」	5.国内初オンラインシステム(普通預金) 10.「ロビー・マネージャー」制採用 (町の中で多くの人にとって親しみのある、信頼される銀行になることを目標とした)。 7.「三井商工預金(商行ローン付)」		4.「三井ご家庭ローン」 12.「パーフェクト運動」	4.「三井事業者ローン」 「普通預金オンライン・ネットサービス」 6.JCB業務提携 6.給与振込制取扱推進
三菱銀行	2.「国内旅行預金」 3.「期日指定定期預金」 6.「定額定期預金」 7.「三菱サイン預金」 12.「ディズニー預金」	1.「ドナルドダック貯金箱」 2.「ピアノ・ローン」 3.「三菱積立プラン」「三菱進学プラン」	5.「電化ローン」	9.「JCBクレジット」	4.「三菱ビジネス積立」	1.「貯金は赤い看板の三菱銀行」標語 4.「三菱住宅プラン」 5.「保護預り」(個人財産安全管理) 12.DC設立(個人クレジットカード)	4.「三菱バンカースチェック」 6.「三菱万国博積立プラン」「小型MSB」 8.「三菱全店払サービス」(給料振込) 10.「交通事故傷害保険付定期預金」 12.「進学指導定期」
安田銀行	1.「ボクちゃん貯金箱」 12.「モーターローン」	3.「ピアノローン」 8.「電化ローン」	10.「住宅ローン(提携式)」	4.「八十五周年記念基盤拡大運動」 9.「有価証券担保ローン」	1.「全店新店舗運動」	1.「全店協力基盤拡大運動」 8.「住宅ローン(非提携式)」 9.「富士ビジネスローン」	3.「チェッククレジット」 4.「体質強化三ヵ年計画」 6.「交通安全定期預金」
住友銀行	*新築店舗の外観・内装仕様 1.「国内旅行預金」 2.「小型支店(門真支店)開設」 6.「ちょっとその手で…気軽に住友…」標語	2.「住友のホームローン」 3.「スモール・ローン(小口事業貸付)」 3.「ピアノ・ローン」 3.「電化ローン」 4.「住友のホーム・サービス」 7.「自由円建て住友銀行旅行者小切手」 8.「住友銀行がお貸しします。」標語	1.「住宅ローン」 5.「ハッピークラブ制度」 11.「街かどに親しまれて七十年」標語	*親しみやすい店舗づくり(インテリア) 1.「ブルーカード・キャンペーン」 2.「ビジネス・ハッピー制度」	8.「期日指定定期」 12.「住友セット通帳」	8.「暮らしの中に…住友銀行」標語 8.「ビジネス・ローン」 12.「事業者専用普通預金通帳」 12.住友クレジットサービス設立	3.「万博積立預金」 7.「ハッピー積立(5年もの)」 9.「安全定期」 12.「カード預金」
第一銀行							

	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975
共通			6.「勤労者財産形成促進法」公布施行				
三井銀行	4.コンピュータ・サービス受託業務開始 (給与計算, 学費収納管理等) 10.「三井ご便利定期預金」	1.「定期預金オンライン」 7.「ローン専門職」試行 11.「通知預金オンライン」		1.「三井財産形成積立定期預金」 1.「三井財産形成自動継続定期預金」 2.「三井増改築ローン」 3.「三井〇財住宅ローン」 6.「三井住宅ローン・即時コース」 8.「三井総合口座」 10.支店長会・小山社長「お客様の立場からみて」	5.住宅金融公庫代理貸付受託業務 6.店舗外CD第一号機(日本橋・三越) 7.基本理念「社会性」「発展性」「人間性」 100周年計画 4.「全国銀行データ通信システム」	6.オンラインCD全店設置完了	2.顧客サービス室 6.「福祉定期預金」
三菱銀行	2.「定額自動送金」 4.「生保付ホーム・ローン」 「三菱ジャルパック積立プラン」 6.「三菱住宅ローン」 7.「ローン・キャンペーン」 8.「日航トラベルローン」「お徳用定期」 11.「ショッピングローン」	4.「優クラブ」(創業90周年記念施策) 5.「デレフォン・サービス(定期電話書替)」 「バンクギャランティチェック」 12.「クイック(普通預金全店払い)」	2.「一年半定期預金」 4.「三菱バンクス・キャッシュ・カード」 8.「ビジネス教育定期」 「三菱クイック・カード・サービス」 9.「株式会社住宅ローンサービス」設立	1.「勤労者財産形成貯蓄」 「気さくな銀行 三菱銀行」標語 2.「三菱パーソナルローン」 4.「三菱財形ローン」 6.「三菱DCローン」 8.「三菱総合口座」 11.「海外旅行ローン」「三菱給振ローン」	7.「二年定期預金」 12.「ボーナス特別定期預金」	4.「三菱くじ付定期預金」	6.「福祉定期預金」
安田銀行	4.「セーフティケース」 5.「無担保ローン」 6.「オンライン預金」 8.「ジャルパックプラン(旅費ローン)」 11.「国民年金定期預金」 12.「進学指導サービス付定期預金」 12.「お徳用定期預金」		2.「一年半定期預金」 6.「お客様第一キャンペーン」 9.「株式会社住宅ローンサービス」設立	1.「財形積立預金」 「財形自動継続定期預金」 6.「フリーローン」「UCローン」 9.「点字定期預金」	12.「ボーナス貯蓄預金」		
住友銀行	1.「事業ローン」 4.「サイン預金」 5.「ローン付住宅積立」 10.「自動振込制度」 10.「ポスト振込制度」 10.「ジャルパック積立」 11.「便利定期」 12.「進学指導定期」	7.「ラッキー積立」	6.「勤労者財産形成貯蓄」 9.「株式会社住宅ローンサービス」設立	1.「お立替ローン」 8.「住友総合口座」	7.「定期預金(2年もの)」 12.「ボーナス特別定期」	4.「くじ付き定期」	6.「財形住宅積立預金」 6.「福祉定期預金」
第一銀行			10.『第一勧業銀行』発足 10.「ハートの商工ローン」 12.「増改築ローン・アパートローン」	1.「財産形成預金」 2.「財形住宅ローン」 8.「ハートの総合口座」 9.全店ローンコーナー設置 11定期預金・積立定期預金オンライン化			

4.2.2 銀行勘定

銀行における勘定は銀行業務（資産・負債）の性質を表す係数とされている。そこで産業金融から個人取引拡大への銀行の変化（大衆化）について、銀行業務の結果として集計される係数である銀行の個人取引にかかわる勘定をもとに 1945～1981 年の銀行業務の変化を考察する。まず 1945～1981 年の国内銀行の全体規模および勘定（預金・貸出）の趨勢を概観するため国内銀行の預金額・貸出金額・銀行数を表 4-2-2A、図 4-2-2A、預金額・貸出金額の増減率を図 4-2-2B にまとめた（1945 年までの推移を把握するため 1930 年から表記）。次に三菱銀行および住友銀行の国内における規模を確認するため、2 行の 1930～1981 年の預金額・貸出金額・店舗数を表 4-2-2B、図 4-2-2B にまとめた。そして、銀行業務の個人取引の変化について考察するため、銀行統計資料¹³⁾より個人取引に関する銀行勘定として、1941～1981 年の国内銀行の個人預金額、法人預金額（表 4-2-2C、図 4-2-2C）および個人預金口数（表 4-2-2D、図 4-2-2D）、家計貯蓄率（表 4-2-2E、図 4-2-2E）定期預金額、1941～1981 年の三菱銀行の預金額・定期預金額・定期預金比率（表 4-2-2F、図 4-2-2F・G）を調査してまとめた。なお、4.2.3 店舗の地域展開において東京都内・三菱銀行の店舗を指標とするため、個人取引に関する銀行勘定についても三菱銀行の銀行勘定を指標とする。

4.2.2a 銀行業の規模 I

1945～1981 年の国内銀行の全体規模および預金・貸出金額の趨勢を概観する。そのために、1945 年以前（第二次大戦前）からの推移を含めた 1930～1981 年の国内銀行の預金額・貸出金額および銀行数の推移を表 4-2-2A、図 4-2-2A にまとめた。表 4-2-2A、図 4-2-2A より以下のことが示されている。

銀行数は、銀行法が施行された 1927 年の 1,427 行から、無資格銀行の存続猶予期間が終了した 1932 年には 650 行まで減少、さらに 1945 年の 70 行まで整理されている。銀行法制定の目的である銀行の経営健全化と小規模銀行の合同整理により、1930 年(897 行)から 1945

年の15年間で12分の1以下となり、1952年以降は85～87行で推移している。国内銀行数は1930～1945年に整理減少され、1945年以降はほぼ一定に推移している傾向にある。

国内銀行の預金は1930年の113億円から1945年の1,198億円へ10.6倍となり、1946～1973年（高度経済成長終了）では毎年前年比平均27.3%増加して1,449億円から744,172億円（513.5倍）まで推移している。1981年には1,687,445億円（1946年比1,164.5倍）まで増加している。国内銀行の貸出金額は1930年の100億円から1945年の976億円へ9.7倍となり、1946～1973年では毎年前年比平均28.4%増加して1,464億円から718,533億円（490.8倍）まで推移している。1981年には1,512,137億円（1946年比1,032.8倍）まで増加している。国内の預金額および貸出金額は、全体として1930～1981年の間は指数関数的に増加していることが示されている。1946年（預金額1,449億円＜貸出金額1,464億円）以外は預金額＞貸出金額が保持され、図4-2-2Bから預金額と貸出金額の増減率の変化は同調していることが確認された。図4-2-2Aからは、銀行数は減少しているが預金額・貸出金額は増加していて、銀行数の変化による預金額・貸出金額への顕著な影響は示されていない。すなわち一銀行当たりの取り扱い金額が増大していると考えられる。

表 4-2-2A 1930~1981 年 国内銀行 預金額・貸出金額・銀行数

年度	預金額(億円)	預金増減率(%)	貸出金額(億円)	貸出増減率(%)	銀行数(行)
1930	113		100		897
1931	108	-4.42	99	-1.00	796
1932	111	2.78	96	-3.03	650
1933	117	5.41	91	-5.21	626
1934	123	5.13	88	-3.30	586
1935	131	6.50	90	2.27	568
1936	141	7.63	95	5.56	520
1937	159	12.77	109	14.74	461
1938	198	24.53	123	12.84	428
1939	263	32.83	154	25.20	400
1940	326	23.95	190	23.38	368
1941	396	21.47	220	15.79	266
1942	500	26.26	267	21.36	228
1943	563	12.60	324	21.35	152
1944	780	38.54	512	58.02	115
1945	1,198	53.59	976	90.63	70
1946	1,449	20.95	1,464	50.00	70
1947	2,344	61.77	1,682	14.89	69
1948	5,053	115.57	3,813	126.69	75
1949	7,920	56.74	6,791	78.10	74
1950	10,486	32.40	9,947	46.47	76
1951	15,063	43.65	15,178	52.59	80
1952	22,238	47.63	21,280	40.20	85
1953	27,076	21.76	26,712	25.53	86
1954	30,366	12.15	29,119	9.01	87
1955	37,243	22.65	31,958	9.75	86
1956	47,642	27.92	40,661	27.23	86
1957	55,048	15.55	50,244	23.57	87
1958	64,840	17.79	58,129	15.69	86
1959	74,136	14.34	68,028	17.03	87
1960	88,722	19.67	81,826	20.28	87
1961	103,324	16.46	97,701	19.40	87
1962	121,187	17.29	114,946	17.65	88
1963	156,481	29.12	145,626	26.69	88
1964	178,462	14.05	168,297	15.57	87
1965	206,531	15.73	192,179	14.19	86
1966	237,900	15.19	220,460	14.72	86
1967	266,671	12.09	253,230	14.86	86
1968	310,123	16.29	290,328	14.65	86
1969	359,789	16.01	337,844	16.37	86
1970	413,088	14.81	394,793	16.86	86
1971	522,757	26.55	490,480	24.24	85
1972	660,378	26.33	615,993	25.59	87
1973	744,172	12.69	718,533	16.65	86
1974	810,996	8.98	796,139	10.80	86
1975	929,213	14.58	887,672	11.50	86
1976	1,046,484	12.62	986,722	11.16	86
1977	1,152,386	10.12	1,081,046	9.56	86
1978	1,310,489	13.72	1,194,977	10.54	86
1979	1,407,448	7.40	1,272,550	6.49	86
1980	1,529,783	8.69	1,364,746	7.24	86
1981	1,687,445	10.31	1,512,137	10.80	86

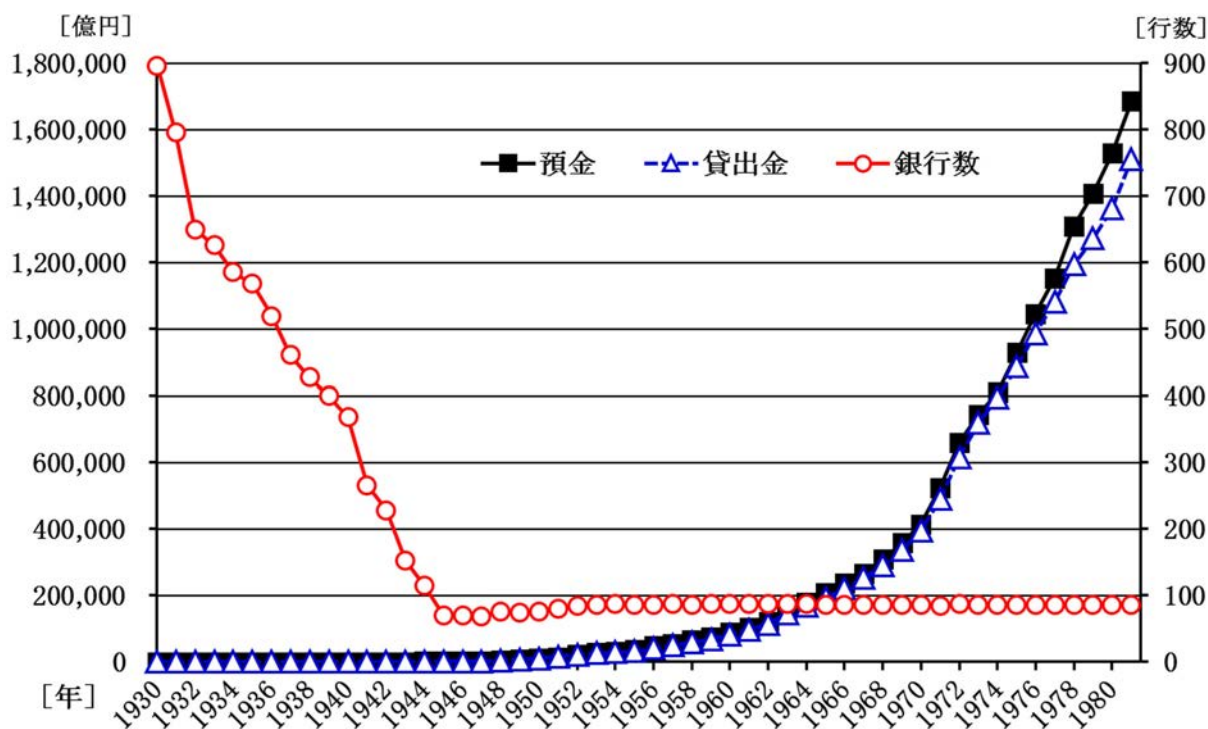


図 4-2-2A 国内銀行 預金額・貸出金額・銀行数

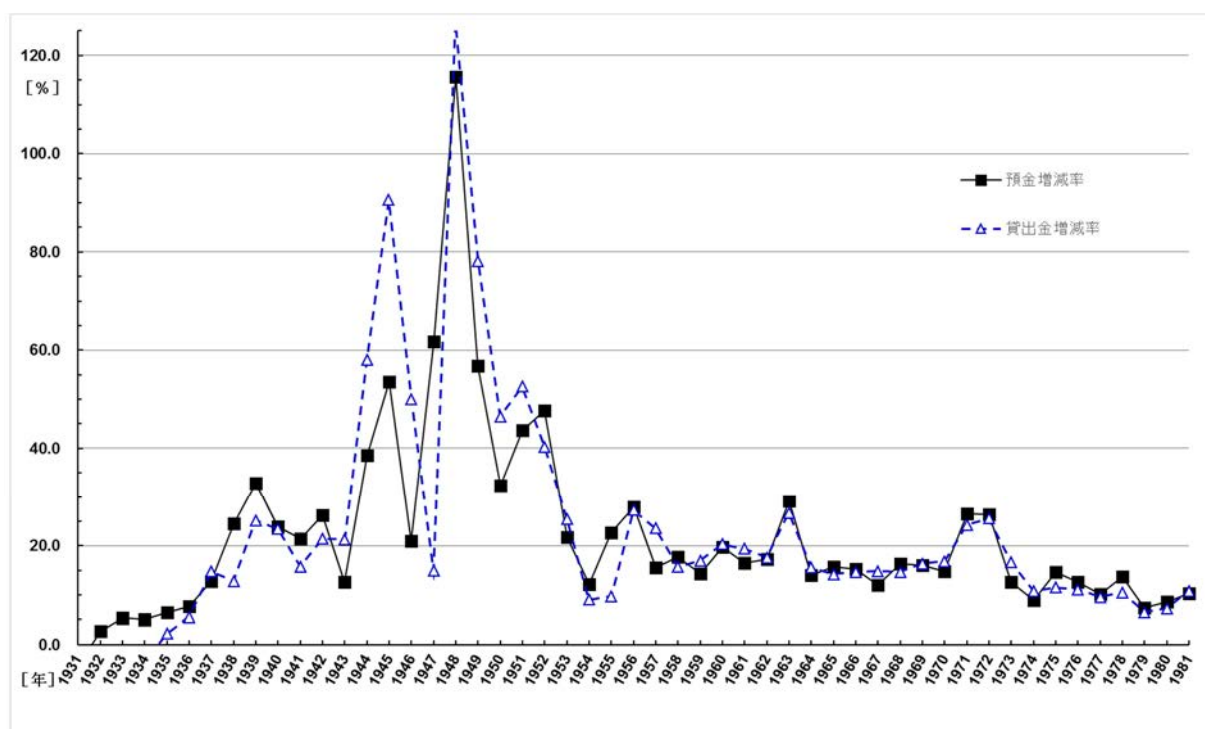


図 4-2-2B 国内銀行 預金額増減率・貸出金額増減率

4. 2. 2b 銀行業の規模Ⅱ

1945～1981 年の三菱銀行および住友銀行の国内における規模を把握するため、2 行の 1930～1981 年の預金額、貸出金額、支店数^{8) 10)}を表 4-2-2B、図 4-2-2C に示す。銀行店舗数は国内の支店および出張所の店舗数とした。

1928 年 1 月の銀行法施行後は、銀行店舗の配置（設置・移転・廃止など）は大蔵省銀行局の行政指導により管理されている。三菱銀行は 1930 年の 23 店舗から 1939 年の 32 店舗へ増加したあと、金原銀行（1940 年）、東京中野銀行（1942 年）、第百銀行（1943 年）の買収・合併を合わせて 1945 年に 147 店舗としている。その後 1961 年の小型店舗増設の認可など店舗行政の管理を受けながら全体としては増加を続けて、1981 年の 231 店舗まで推移している。住友銀行は 1930 年の 74 店舗から、和歌山倉庫銀行（1931 年）、佐賀百六銀行（1941 年）、豊前銀行（1943 年）、三州平和銀行（1943 年）の買収、阪南銀行（1945 年）および池田実業銀行（1945 年）の合併を合わせて 1946 年に 140 店舗としている。その後 1965 年の河内銀行の合併を合わせて 1981 年の 215 店舗まで推移している。三菱銀行および住友銀行の店舗数については、1930～1945 年前後で他銀行の買収・合併により増加し、1945 年前後以降は店舗行政の管理により全体として増加傾向で 1981 年まで推移している。三菱銀行の預金は 1930 年の 6 億円から 1945 年に 122 億円、1955 に 2,631 億円となり、1955 年以降は毎年前年比平均 17.2%増加して 1981 年の 141,575 億円まで推移している。三菱銀行の貸出金は 1930 年の 3 億円から 1945 年に 92 億円、1955 年に 1,874 億円となり、1955 年以降は毎年前年比平均 16.5%増加して 1981 年の 99,890 億円まで推移している。住友銀行の預金は 1930 年の 7 億円から 1945 年に 106 億円、1955 年に 2,459 億円となり、1955 年以降は毎年前年比平均 16.3%増加して 1981 年の 117,454 億円まで推移している。住友銀行の貸出金は 1930 年の 4 億円から 1945 年に 81 億円、1955 年には 1,848 億円となり、1955 年以降は毎年前年平均 16.2%増加して 1981 年の 87,203 億円まで推移している。三菱銀行、住友銀行の預金額と貸出金額は、1930～1981 年全体として指数関数的に増加していることが示された。

三菱銀行および住友銀行における 1928 年から 1945 年の他行の買収・合併は、小規模銀行の合同・整理（国内銀行の経営健全化）を目的とした 1928 年の銀行法によるものと考えられる。そして 1961 年の大蔵省による小型店舗増設の認可は、銀行店舗がない地域への個人取引に限定した店舗を設置することを目的としたものであり、銀行の個人取引増大（大衆化）に店舗行政が対応したものといえる。表 4-2-2B および図 4-2-2C、預金額・貸出金額の増減率の変化（図 4-2-2D）より三菱銀行・住友銀行の預金額・貸出金額の推移は、国内銀行全体の預金額・貸出金額の推移と同様の傾向であることが確認された。1945 年以降の国内銀行全体における三菱銀行・住友の銀行の規模は、それぞれ 2 行の預金額・貸出金額が国内銀行全体に占める割合は平均 6～7% である。また国内の都市銀行全体（5 行または 6 行）の預金額・貸出金額が国内銀行全体に占める割合は平均 60～65% となる。三菱銀行および住友銀行の国内銀行における規模から、三菱銀行および住友銀行の業務の変化は国内銀行の推移または業務の変化の構成概念とすることができる考えられる。

表 4-2-2B 1930～1981 年 三菱銀行・住友銀行 預金額・貸出金額・店舗数

年度	三菱銀行					住友銀行				
	預金額(億円)	国内シェア	貸出金額(億円)	国内シェア	店舗数(店)	預金額(億円)	国内シェア	貸出金額(億円)	国内シェア	店舗数(店)
1930	6	5.3%	3	3.0%	23	7	6.2%	4	4.0%	74
1931	6	5.6%	3	3.0%	23	7	6.5%	4	4.0%	76
1932	6	5.4%	3	3.1%	23	7	6.3%	4	4.2%	76
1933	7	6.0%	3	3.3%	24	8	6.8%	5	5.5%	76
1934	7	5.7%	3	3.4%	24	9	7.3%	5	5.7%	76
1935	8	6.1%	3	3.3%	24	10	7.6%	5	5.6%	76
1936	8	5.7%	4	4.2%	25	10	7.1%	6	6.3%	76
1937	9	5.7%	5	4.6%	26	12	7.5%	7	6.4%	76
1938	11	5.6%	6	4.9%	29	15	7.6%	9	7.3%	82
1939	13	4.9%	7	4.5%	32	20	7.6%	12	7.8%	82
1940	15	4.6%	9	4.7%	40	24	7.4%	16	8.4%	82
1941	19	4.8%	11	5.0%	49	30	7.6%	19	8.6%	83
1942	24	4.8%	13	4.9%	76	35	7.0%	21	7.9%	95
1943	53	9.4%	28	8.6%	196	43	7.6%	28	8.6%	101
1944	68	8.7%	44	8.6%	171	60	7.7%	41	8.0%	105
1945	122	10.2%	92	9.4%	147	106	8.8%	81	8.3%	130
1946	222	15.3%	121	8.3%	157	99	6.8%	99	6.8%	140
1948	332	6.6%	263	6.9%	169	281	5.6%	235	6.2%	141
1949	575	7.3%	407	6.0%	163	515	6.5%	411	6.1%	135
1950	717	6.8%	593	6.0%	157	650	6.2%	581	5.8%	138
1951	1,000	6.6%	950	6.3%	157	906	6.0%	888	5.9%	137
1952	1,417	6.4%	1,129	5.3%	156	1,291	5.8%	1,126	5.3%	137
1953	1,745	6.4%	1,434	5.4%	156	1,647	6.1%	1,424	5.3%	138
1954	2,048	6.7%	1,693	5.8%	156	1,924	6.3%	1,665	5.7%	137
1955	2,631	7.1%	1,874	5.9%	157	2,459	6.6%	1,848	5.8%	139
1956	3,536	7.4%	2,544	6.3%	157	3,227	6.8%	2,416	5.9%	137
1957	4,043	7.3%	3,343	6.7%	157	3,868	7.0%	3,129	6.2%	137
1958	4,829	7.4%	3,940	6.8%	159	4,623	7.1%	3,735	6.4%	138
1959	5,408	7.3%	4,474	6.6%	159	5,236	7.1%	4,241	6.2%	138
1960	6,460	7.3%	5,257	6.4%	158	6,107	6.9%	5,020	6.1%	139
1961	7,653	7.4%	6,400	6.6%	157	7,198	7.0%	6,106	6.2%	140
1962	8,378	6.9%	7,258	6.3%	160	7,755	6.4%	6,941	6.0%	143
1963	11,174	7.1%	9,375	6.4%	165	10,781	6.9%	9,075	6.2%	146
1964	12,565	7.0%	10,904	6.5%	172	12,150	6.8%	10,527	6.3%	150
1965	13,966	6.8%	12,386	6.4%	180	14,304	6.9%	12,135	6.3%	176
1966	16,368	6.9%	13,565	6.2%	182	16,659	7.0%	13,281	6.0%	177
1967	17,760	6.7%	15,388	6.1%	182	18,305	6.9%	15,055	5.9%	177
1968	19,585	6.3%	16,912	5.8%	183	20,063	6.5%	16,660	5.7%	178
1969	22,722	6.3%	19,459	5.8%	184	23,053	6.4%	19,159	5.7%	179
1970	25,646	6.2%	22,355	5.7%	185	26,268	6.4%	22,029	5.6%	180
1971	32,207	6.2%	27,582	5.6%	185	33,346	6.4%	27,322	5.6%	179
1972	42,046	6.4%	35,430	5.8%	186	42,759	6.5%	35,032	5.7%	182
1973	47,221	6.3%	42,786	6.0%	189	48,316	6.5%	42,484	5.9%	183
1974	51,871	6.4%	48,253	6.1%	192	53,794	6.6%	47,898	6.0%	187
1975	59,109	6.4%	52,531	5.9%	193	63,119	6.8%	53,203	6.0%	185
1976	67,629	6.5%	57,651	5.8%	195	70,611	6.7%	58,634	5.9%	192
1977	74,095	6.4%	62,159	5.7%	201	75,441	6.5%	63,442	5.9%	196
1978	83,432	6.4%	67,482	5.6%	205	85,471	6.5%	68,323	5.7%	202
1979	94,902	6.7%	75,993	6.0%	211	92,338	6.6%	76,857	6.0%	206
1980	109,195	7.1%	82,885	6.1%	215	106,222	6.9%	82,603	6.1%	212
1981	141,575	8.4%	99,890	6.6%	231	117,454	7.0%	87,203	5.8%	215

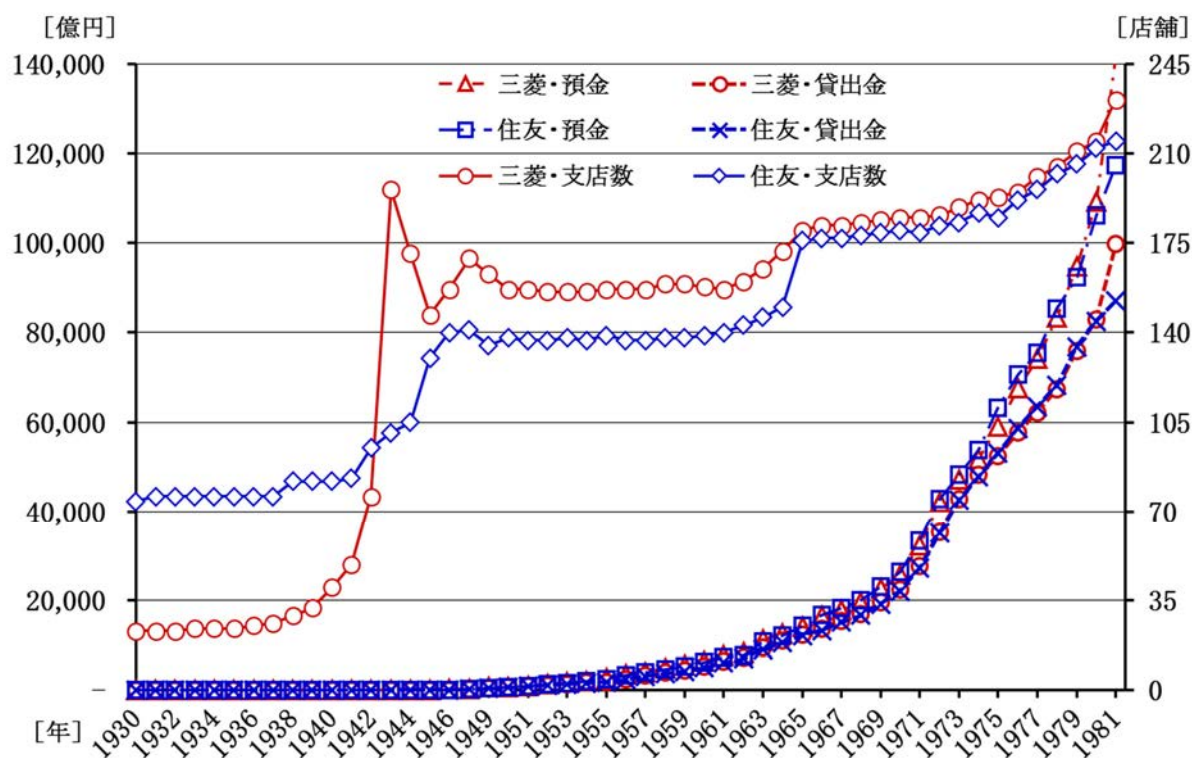


図 4-2-2C 三菱銀行・住友銀行 預金・貸出金・店舗数

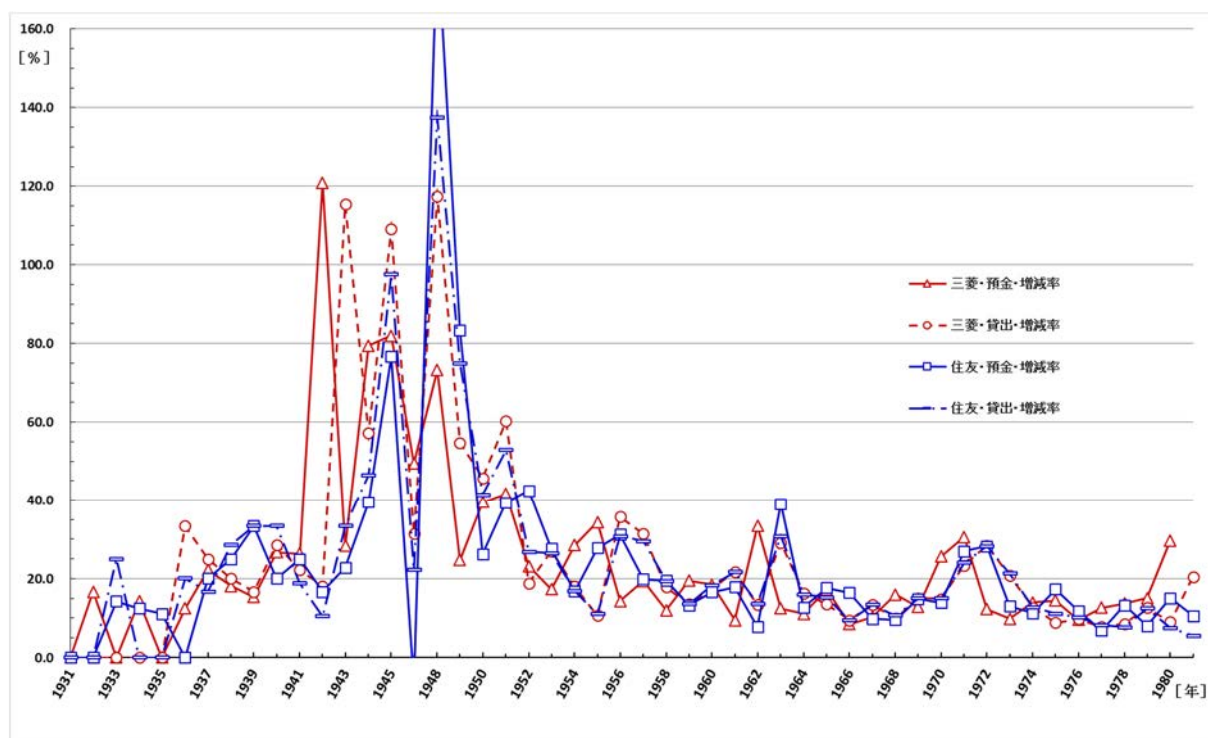


図 4-2-2D 三菱銀行・住友銀行 預金額増減率・貸出金額増減率

4. 2. 2c 銀行勘定

1945～1981 年の国内銀行における法人取引と個人取引の変化を分析するために、個人取引に関する勘定として 1941～1981 年の国内銀行の個人預金額・法人預金額を表 4-2-2C, 図 4-2-2C、預金額別の個人預金口数を表 4-2-2D, 図 4-2-2D、家計貯蓄率^{注 5)}を表 4-2-2E, 図 4-2-2E、三菱銀行の預金額・定期預金額・定期預金比率を表 4-2-2F, 図 4-2-2F, 図 4-2-2G に調査^{*8}のうえ纏めた。

表 4-2-2C および図 4-2-2C より、国内銀行の法人および個人の預金額は、国内銀行の預金額の推移と同様の傾向で 1930 年から 1981 年まで指数関数的に毎年増加で推移している。戦後環境が收拾した 1946 年からインフレ抑制を目的として展開された「救国貯蓄運動」により、産業金融としてオーバーローン対策のための預金増大を必要としていた都市銀行は大衆貯蓄性預金に着目することができ、その後の都市銀行の個人取引拡大につながったと考えられる。国内銀行の個人預金額は 1949 年の 3.2 千億円から 1981 年の 706.7 千億円まで 32 年間で 220 倍に増加している。個人預金口数の推移は、個人預金額の推移と同じ傾向を示している。個人預金口数と個人預金額の増加率からは、個人預金口数の増加が個人預金額の増加につながっていることが確認された。一方、国内銀行の法人預金額は 1949 年の 2,8 千億円から 1981 年の 725.6 千億円まで、32 年間で 259 倍に増加している。戦後の 1945 年以降、個人預金額、法人預金額は同様の増加推移であることが示された。表 4-2-2E および図 4-2-2E より、国民所得統計による家計貯蓄率は、1944 年の 42.1%から 1946 年は 2.4%まで低下して、1947～1949 年はマイナスの家計貯蓄率となっている。1950 年以降は上昇して、一時的な景気変動の影響は受けるが 1954 年以降全体としては安定的に上昇して 1972 年は 18.2%まで推移している。1973 年に 20.4%となり、1978 年まで 20%以上で推移している。家計貯蓄率は、高度経済成長期である 1955～1973 年(実質経済成長率は平均 9.8%, 1960～1970 年の平均は 11.0%)の家計貯蓄率より 1973 年以降の安定成長期(1974～1981 年の実質経済成長率は平均 3.4%)の家計貯蓄率の方が高いことが確認された。

表 4-2-2C 国内銀行 1941～1981 年 個人預金額・個人預金口数・法人預金額

年度	個人預金額 (億円)	個人預金口数 (千口)	法人預金額 (億円)
1941	177		71
1942	205		106
1943	282		123
1944			
1945			
1946			
1947			
1948			
1949	3,219		2,783
1950	4,012		4,281
1951	5,726		6,474
1952	6,548		9,753
1953	8,331		11,496
1954	10,594	33,384	12,869
1955	12,834	35,281	15,878
1956	16,265	36,566	20,422
1957	19,927	42,537	23,902
1958	22,645	41,902	29,794
1959	27,681	45,796	31,919
1960	33,613	51,041	38,534
1961	38,166	54,029	48,190
1962	42,550	55,862	54,960
1963	48,609	58,611	79,742
1964	56,041	62,737	91,935
1965	65,228	68,131	106,666
1966	76,867	72,953	124,037
1967	89,445	78,559	135,381
1968	103,708	83,431	150,907
1969	124,949	92,616	176,960
1970	145,976	100,692	201,703
1971	170,045	109,428	261,740
1972	213,247	116,885	316,485
1973	262,814	128,593	383,504
1974	302,128	140,297	393,546
1975	352,084	158,170	432,999
1976	407,266	173,052	502,238
1977	456,644	186,965	538,081
1978	516,821	199,697	602,353
1979	584,362	214,095	653,833
1980	635,574	224,422	673,451
1981	706,714	242,351	725,646

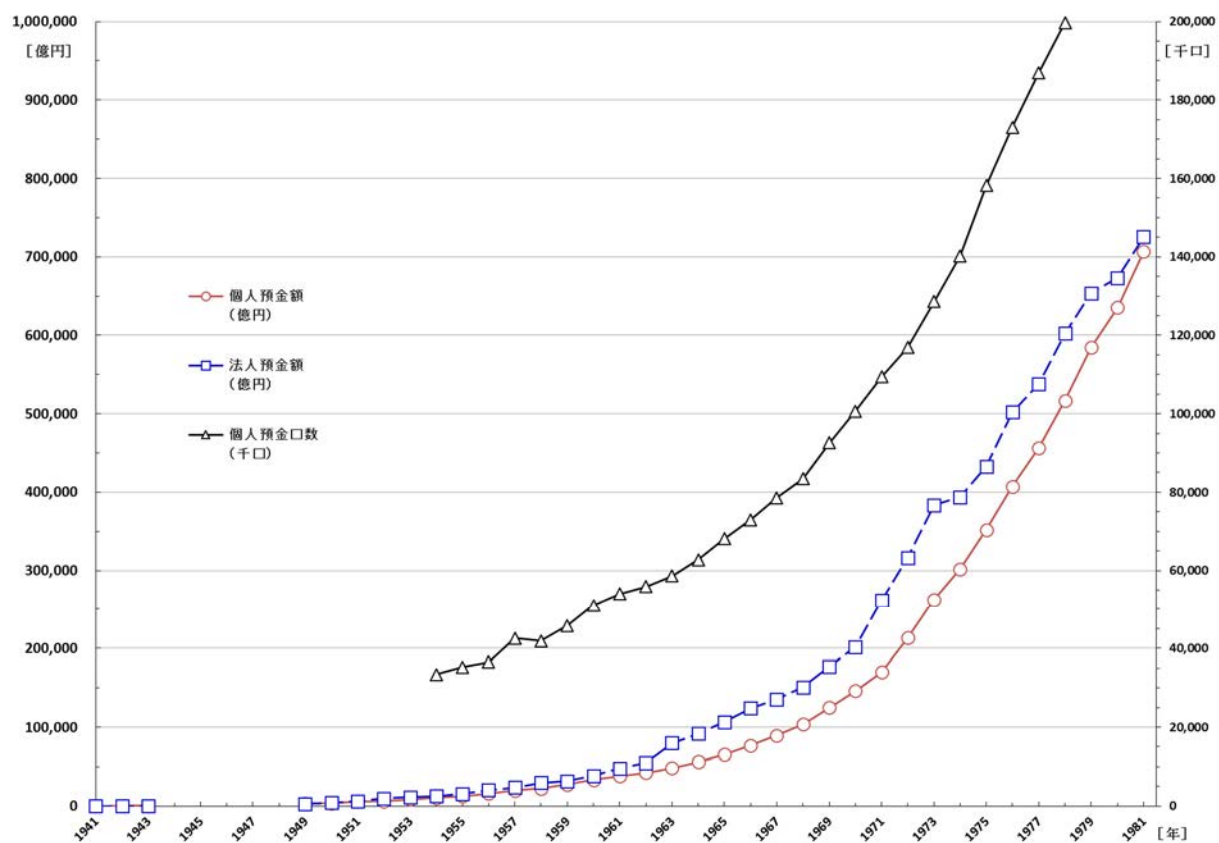


図 4-2-2C 国内銀行 1941～1981 年 個人預金額・個人預金口数・法人預金額

表 4-2-2E 1941～1981 年 国内銀行 家計貯蓄率

年	家計貯蓄率 (%)	年	家計貯蓄率 (%)
1941	32.4	1962	15.6
1942	32.1	1963	14.9
1943	34.7	1964	15.4
1944	42.1	1965	15.8
1946	2.4	1966	15.0
1947	-4.6	1967	14.1
1948	-0.5	1968	16.9
1949	-1.9	1969	17.1
1950	13.8	1970	17.7
1951	18.7	1971	17.8
1952	17.5	1972	18.2
1953	11.7	1973	20.4
1954	11.1	1974	23.2
1955	11.9	1975	22.8
1956	12.9	1976	23.2
1957	12.6	1977	21.8
1958	12.3	1978	20.8
1959	13.7	1979	18.2
1960	14.5	1980	17.7
1961	15.9	1981	18.6

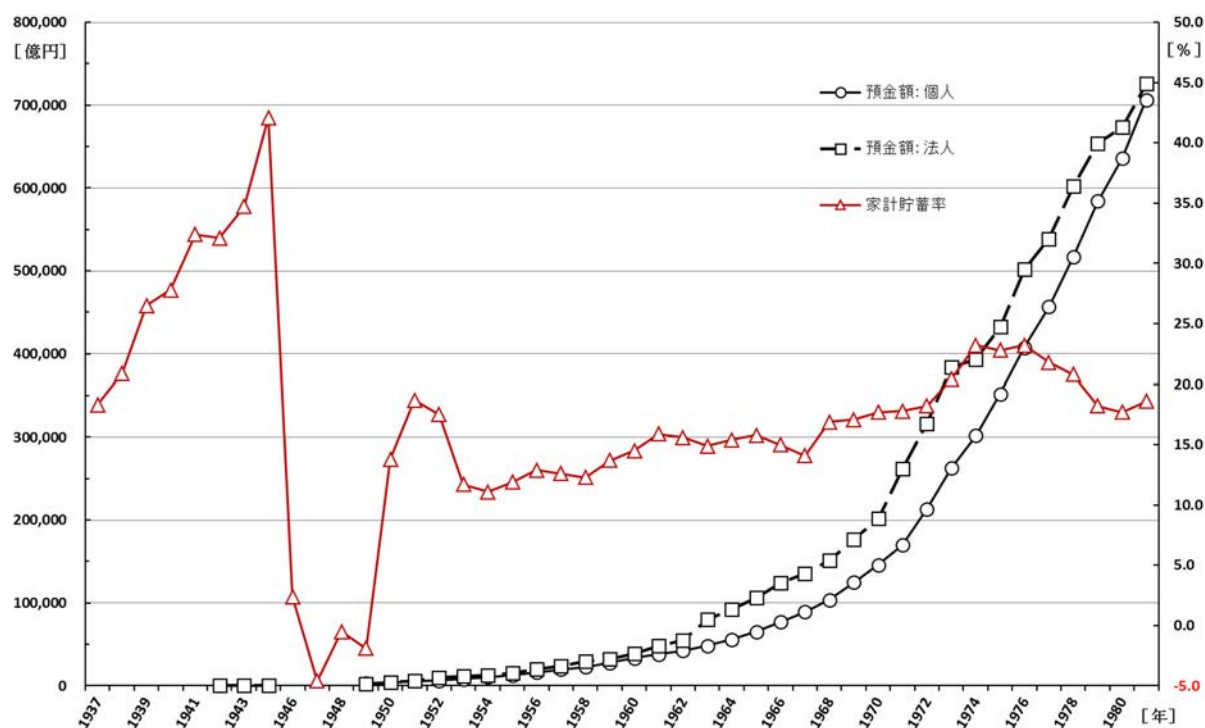


図 4-2-2E 1941～1981 年 国内銀行 家計貯蓄率

表 4-2-2F 1941～1981 年 三菱銀行 預金額・定期預金額・定期預金比率

年代	三菱・預金額 (億円)	定期預金 (億円)	定期預金比率
1930	6	4	65.00%
1931	6	4	70.00%
1932	6	4	68.33%
1933	7	5	65.71%
1934	7	4	61.43%
1935	8	5	60.00%
1936	8	5	66.25%
1937	9	6	63.33%
1938	11	6	57.27%
1939	13	7	51.54%
1940	15	8	50.00%
1941	19	9	47.37%
1942	24	11	45.83%
1943	53	25	46.23%
1944	68	24	34.85%
1945	122	30	24.43%
1946	222	21	9.64%
1948	332	36	10.75%
1949	575	74	12.82%
1950	717	142	19.83%
1951	1,000	275	27.52%
1952	1,417	450	31.74%
1953	1,745	601	34.44%
1954	2,048	846	41.31%
1955	2,631	1,077	40.94%
1956	3,536	1,466	41.46%
1957	4,043	1,801	44.55%
1958	4,829	2,351	48.69%
1959	5,408	2,935	54.27%
1960	6,460	3,368	52.14%
1961	7,653	3,885	50.76%
1962	8,378	4,500	53.71%
1963	11,174	5,241	46.90%
1964	12,565	6,083	48.41%
1965	13,966	6,892	49.35%
1966	16,368	8,692	53.10%
1967	17,760	9,841	55.41%
1968	19,585	11,010	56.22%
1969	22,722	12,562	55.29%
1970	25,646	14,922	58.18%
1971	32,207	17,605	54.66%
1972	42,046	25,056	59.59%
1973	47,221	27,958	59.21%
1974	51,871	31,266	60.28%
1975	59,109	36,019	60.94%
1976	67,629	41,531	61.41%
1977	74,095	46,084	62.20%
1978	83,432	49,977	59.90%
1979	94,902	59,383	62.57%
1980	109,195	69,156	63.33%
1981	141,575	94,025	66.41%

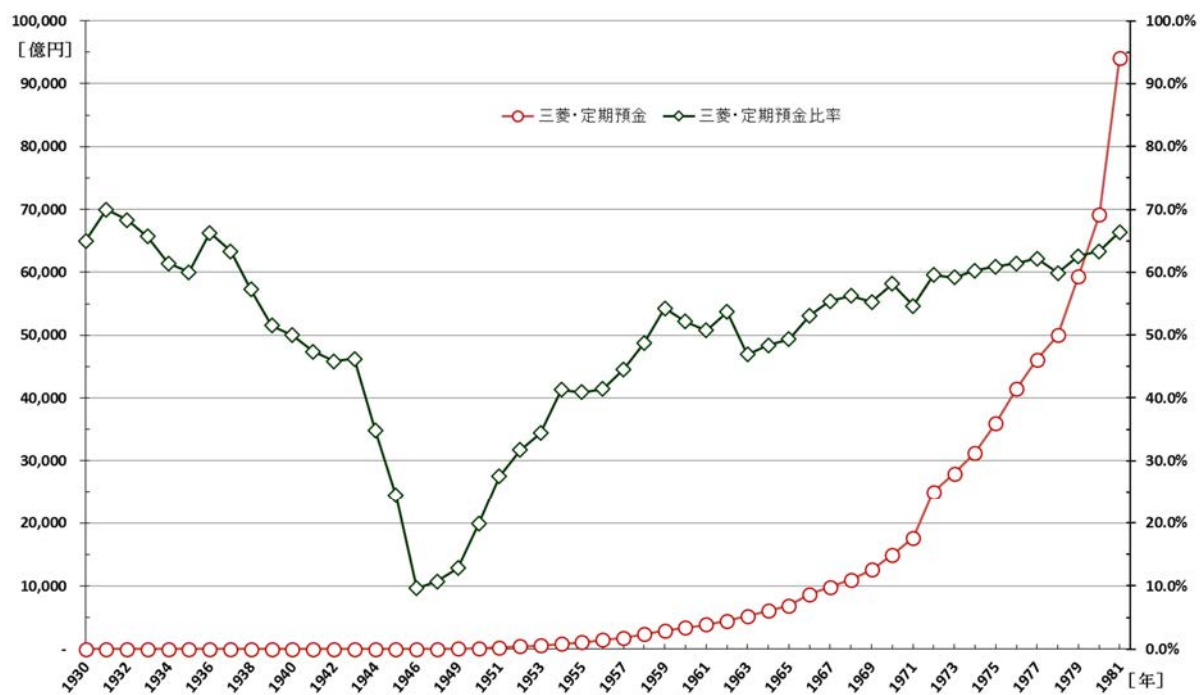


図 4-2-2F 1941～1981 年 三菱銀行 定期預金額・定期預金比率

4.2.3 店舗の地域展開

第二次大戦後 1945 年以降の社会・経済環境の変化に対応して、産業金融から一般個人を対象とした個人金融への銀行の変化（銀行の大衆化）について、銀行店舗の配置・地域展開を視点として調査分析した。銀行取引の法人取引調査対象地域は、法人（官公庁・企業）の所在および銀行取引が多く、1945 年以降に居住人口が増加した東京都を対象とした。また、産業金融から個人金融への変化を検証することから、財閥系企業の機関金融として設立され、大衆化において経営的に東京都での店舗展開がされた三菱銀行を調査対象としている。

東京都を中心とした 1945 年から 1980 年までの三菱銀行の東京都内の店舗について、東京都内全体と地域別（23 区内，都下）の店舗数の推移を表 4-2-3A，図 4-2-3A にまとめた。三菱銀行の東京都内の店舗の配置・展開の変化（時期・店舗異動が発生した地域・異動の内容など）を確認するために、先ず 1945 年および東京都内で店舗に関する異動（開設・廃止・移転）が発生した年別の店舗リストを作成した（資料・表 4-2-3B-1～4-2-3B-23）。店舗に関する異動が発生した年は、1947，1948，1950，1951，1953，1960，1961，1962，1963，1964，1965，1967，1968，1969，1970，1971，1973，1974，1976，1977，1978，1980 年（店舗数の増減がない年でも、移転により店舗の配置に変化が発生した年を含む）であった。各年の店舗リストでは、店舗の所在地（開設時制度による住所・2018 年制度による住所）・開設年・移転年・改称年を記載した。1945～1980 年の三菱銀行の東京都における店舗配置について、表 4-2-3B-1～22 の店舗リストに基づいて店舗位置を地図上にプロットして店舗配置図（資料・図 4-2-3B-1～4-2-3B-23）を作成した。以上の支店データは三菱銀行史料⁸⁾から調査した。

銀行の大衆化は、取引対象が個人へ拡大する変化であることから、1945～1980 年の銀行の個人金融への変化に関する店舗の配置・展開地域について店舗配置地域の居住人口を指標として調査した。東京都内の銀行店舗の配置については、鉄道の駅と関係があると考えられる。高橋は、都市銀行の東京における金融網について「本店の立地は中央業務地区の

みに限られ、国鉄東京駅から半径約 2km のきわめて限られた範囲に集中する。その他の立地は、山手環状線は勿論のこと、中央線・総武線など主要鉄道網に沿っており、しかも鉄道の駅周辺地区に集まっている。」と指摘している¹⁶⁾。調査対象とした東京都内の三菱銀行の店舗についても、1980 年時点で事例数 105 店舗のうち鉄道駅から 500m 以上の距離にある店舗は 6 店舗であり、そのうち 2 店舗（目黒通り支店・日野市役所支店）以外は駅周辺部といえる立地となっている。店舗配置における鉄道の駅との関係は同一条件として、今回の研究では結果への顕著な影響は及ばないと考え、鉄道駅を指標とした調査は実施していない。東京都の 1945 年から 1980 年までの区・市別の人口推移を調査（資料・表 4-2-3C、図 4-2-3C）、人口推移に基づいて区・市別の人口増加率の推移を作成した（資料・表 4-2-3D、図 4-2-3D）。三菱銀行の東京都内の店舗の異動と人口変化の傾向を照合するために、東京都の人口推移を 10 年単位（1945～1949 年，1950～1959 年，1960～1969 年，1970～1979 年）に集計して、人口 2,000 人を区分とした人口増減量の階級区分図（資料・図 4-2-3E-1～4）および 10 年単位の人口増加率の区分図（資料・図 4-2-3F-1～4）を作成した。以上の東京都の人口に関するデータは総務省統計資料¹⁴⁾、東京都総務局統計部¹⁵⁾ から調査した。三菱銀行の 1945 年から 1980 年までの東京都内の店舗の配置展開について人口の変化と照合するために、人口推移、人口増加率の変化のグラフ（図 4-2-3C，図 4-2-3D）に店舗の開設・移転・廃止をプロットした図 4-2-3G，図 4-2-3H を作成した。また地域的な店舗の配置展開と人口の変化を照合するために、10 年単位の人口増減の階級区分図（資料・図 4-2-3E-1～4）および人口増加率の区分図（資料・図 4-2-3F-1～4）に銀行の店舗配置の変化をプロットした資料・図 4-2-3I-1～4，資料・図 4-2-3J-1～4 を作成した。

表 4-2-3A および図 4-2-3A より、店舗数の推移および店舗の地域的配置についての分析は以下のとおり。

- ・三菱銀行の東京都内の店舗の配置展開は、1947～1953 年、1960～1965 年、1973～1980 年の 3 つの時期に実施されていることが確認された。
- ・三菱銀行の東京都内の店舗数は 1940～1944 年の間に東京中野銀行、第百銀行などの買

収・合併により 91 店舗となっていたが、1945 年の罹災などによる支店廃止により 1946 年には 79 店舗（23 区部：75 店舗，市部：4 店舗）となっている。1946 年の全国店舗数は 156 店舗で、東京都内の店舗の比率は 50.06%となっている。

- ・東京都の店舗数の推移は次のとおり。1946～1949 年：+2（23 区部：+2，市部：±0）、1950～1959 年：+4（23 区部：+3，市部：+1）、1960～1969 年：+15（=+18-3）（23 区部：+10=+12-2，市部：+5=+6-1）、1970～1979 年：+3（=+6-3）（23 区部：+1=+4-3，市部：+2）（+：開設増加 -：廃止減少）

- ・1980 年の三菱銀行の東京都内の店舗数は次のとおり。店舗数は 105 店舗（1945 年+26 店舗）、23 区部：92 店舗（1945 年+17 店舗）（うち都心 3 区：25 店舗）、市部：13 店舗（1945 年+9 店舗）。全国店舗数：205 店舗（1945 年+60 店舗）、東京都内の店舗の比率：51.22%。

- ・1945 年の三菱銀行の東京都内の 79 店舗の地域別配置は次のとおり。千代田区：10 店舗、中央区：9 店舗、港区：3 店舗で、東京都内 79 店舗のうち都心 3 区で 22 店舗（27.8%）を占めている。新宿区：6 店舗、品川区：5 店舗、大田区：5 店舗で、区内に複数店舗がある地域と区内に 0 店舗（江東区）または 1 店舗（練馬区・足立区・江戸川区）の地域がある。市部で店舗がある地域は、武蔵野市、国分寺市、府中市、八王子市の 4 市のみ。
- 以上の結果より、1945～1980 年の三菱銀行・東京都内の店舗の配置展開および店舗数の推移について考察した。

①東京都内で店舗の配置展開が実施された時期は、1947～1953 年、1960～1965 年、1973～1980 年の 3 つの時期に大別される。1947～1953 年は戦争による罹災・廃止などの店舗網の整備、1960～1965 年は経済成長による銀行業務（個人金融）の増嵩への対応を目的とした店舗の配置展開と考えられる。

②1945～1981 年の三菱銀行の国内店舗の配置については、国内店舗全体の 50%以上が東京都内に配置されていることが確認された。東京都内の店舗の配置展開については、23 区内の店舗の割合が平均 91%以上であり、23 区内の店舗のうち都心 3 区の店舗の割合が平均で

28%以上であることが示されている。国内人口における東京都の人口比率は 1945 年≡4.8%、1955 年≡9.0%、1960 年≡10.4%で、1960 年以降は 10.0～11.0%となっている。

国内店舗における東京都内の店舗、東京都内の店舗における都心 3 区の店舗より、三菱銀行における東京都および都心 3 区の比重（重要性）が高いことが確認された。

表 4-2-3A および図 4-2-3A、図 4-2-3C および図 4-2-3D、図 4-2-3G および図 4-2-3H より三菱銀行の 1945～1980 年の東京都内の店舗の地域的配置と人口についての結果・考察は以下のとおり。

- ・ 23 区部での店舗の配置展開については、1960～1965 年に世田谷区、目黒区、杉並区、板橋区、江戸川区で開設または移転が実施されている。世田谷区、目黒区、杉並区、板橋区、江戸川区の店舗の展開は、人口増加量が 0.1～4.7%以下の時期に実施されているが、人口増加率が 5%以下なのに対して人口増加量は 5,000～25,000 人／年であることが示されている。
- ・ 市部での店舗の配置展開は、1961～1965 年に三鷹市、西東京市、町田市、小金井市、多摩市、1974 年に日野市で開設が実施されている。三鷹市、西東京市、町田市、小金井市、多摩市、日野市の店舗開設は、人口増加率が 5～10%以上の時期に実施されている。但し人口増加率が 5～10%なのに対して人口増加量は 2,000～8,000 人／年であることが示されている。
- ・ 一方で、1964 年ごろ以降に人口増加率、人口増加量ともに低下・減少している地域：北区・葛飾区・荒川区・文京区・中野区・品川区・大田区には新しい店舗開設は実施されていないことが確認された。
- ・ 都心 3 区の千代田区、中央区、港区では、人口量・人口増加率が減少している 1960～1965 年および 1973 年に店舗の開設（廃止のうえ開設、移転を含む）が実施されている。
- ・ ターミナル駅を中心とした商業地区をもつ新宿区・渋谷区・豊島区の店舗開設は、商業エリア中心部（新宿駅・渋谷駅・池袋駅）での店舗開設であり、個人顧客への取引拡大（大衆化）を目的とした店舗ではないと考えられる。

・足立区、北区、葛飾区、荒川区、文京区、中野区、品川区、大田区については、既存店舗は設置されているが調査対象期間に新しい店舗開設は発生していない。そのうち足立区以外では、人口が 1964 年ごろ以降に減少している。なお、八王子市、府中市については 1945 年以前から店舗が設置されている（地方銀行の支店が買収・合併により三菱銀行の支店となったもの）。

以上の結果より、1945～1980 年の三菱銀行・東京都内の店舗の展開配置について考察した。

①1960～1965 年に実施された三菱銀行の東京都内の店舗配置・展開については、人口増加量は比較的小さいが人口増加率が高い地域（多摩市・小金井市・町田市・三鷹市・西東京市）、または人口増加率は比較的小さいが人口増加量が多い地域（世田谷区・目黒区・杉並区・板橋区・江戸川区）であることが示された。個人取引の拡大を目的とした地域への新しい店舗の配置であると考えられる。

②1960 年以降の都心 3 区：千代田区・中央区・港区では、人口増加率はマイナス、居住人口量は減少しているが店舗開設は実施されている。また、千代田区、中央区、港区内の店舗では、廃止・移転・開設・改称・復活などによる店舗の異動が実施されている。そしてそのような店舗の配置展開は東京都内の都心 3 区以外では確認されない。都心 3 区は、大企業や官公庁が集中している地域であり、夜間（居住）人口は減少していても、昼間（就業）人口が増加していることから法人取引を目的とした店舗配置であると考えられる。

表4-2-3A 1940～1980年 三菱銀行・東京都内 店舗数推移

出張所は除く

	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	
23区	23	23	32	80	87	75	75	77	77	77	79	79	79	80	80	80	80	80	80	80	82	83	86	90	90	89	91	90	89	87	87	89	89	89	89	90	91	91	91	92
23区増減店舗数		0	9	48	7	-12	0	2	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	3	4	0	-1	2	-1	-1	-2	0	2	0	0	0	1	1	0	1	
うち3区店舗数						21		22	23		23	25		25					25	25	25	25	25	27		26	26	25	24	23		24	24		24	24	25	25	25	
増減店舗数		0	0	23		-6	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	-1	0	-1	-1	-1	0	-2	0	0	0	0	1	10	0	0
うち8区(5区含む)																																								
増減店舗数		0	1	34		-8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他区		1																																						
増減店舗数		0	8	14		-4	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	3	0	0	0	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	
都下店舗数	0	0	3	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	9	10	11	11	11	10	10	10	10	10	10	11	11	12	12	12	12	13	
都下店舗数増減		0	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	1	1	0	0	-1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	
都内店舗数合計	23	23	35	84	91	79	79	81	81	81	84	84	84	85	85	85	85	85	85	86	88	92	96	101	101	100	101	100	99	97	97	99	100	100	101	102	103	103	105	
都内店舗数増減		0	12	49	7	-12	0	2	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	4	4	5	0	-1	1	-1	-1	-2	0	2	1	0	1	1	1	0	2	
全国店舗	37	42	63	167	161	145	156	163	163	159	157	157	156	156	156	156	157	157	157	160	165	171	178	180	180	181	182	183	184	185	188	191	192	194	198	201	206	210		
備考	1940. 6板橋支店開設 1940. 10金原銀行6支店（中央区2、江東区3、墨田区1）買収 東京中野		1942. 4東京中野銀行買収11支店（中野4、杉並4、武蔵野1、国分寺1、府中1） 1942. 12下谷	1943. 4第百銀行合併（中央9-2＝7、千代田8-1＝7、新宿3-1＝2、文京8-1＝7、豊島2、荒	1945. 5向島、駒形、高橋、人形町、洲崎、岩本町、本郷、亀戸、六本木、三田、青山、東京		1947. 7馬喰町、 1947. 9竹町	1948. 2三崎町 1948. 2中井支店廃止		1950. 10錦糸町、 1950. 12恵比寿、 1950. 12立川	1951. 6立金川支店廃止 鉄鋼ビル支店開設 1951. 10荒川支店廃止 八重洲口支店開設		1953. 5深川					1959. 9大手町支店開設	1960. 1日本橋支店廃止 （1959年度扱い） 1960. 1日本橋通支店移転・日本橋支店に改称 1960. 12芝支店移	1961. 12三鷹支店昇格 1961. 7奥沢支店廃止 1962. 8自由が丘支店開設	1962. 6玉川、 1962. 9代々木上原	1963. 5武蔵境開設 1963. 5町田開設 1963. 9保谷開設 1963. 12小岩開設	1964. 8小金井、 1964. 9六本木、 1964. 11成城北口池袋東口	1965. 6有楽町、 1965. 12井荻、上北沢、 1965. 12多摩 1966. 2下赤塚	1966. 11成城北口一→成城支店に改称	1967. 7八重洲口支店廃止	1968. 6都立大学前支店 1968. 6番町一市ヶ谷支店に改称	1970. 3永代橋支店廃止	1970. 11日比谷支店廃止	1971. 11井荻支店廃止 1971. 12丸之内支店廃止		1973. 10新宿新都心支店 1974. 3東京海上ビル支店	1975. 3日野市役所支店		1976. 10国立支店	1977. 12青山支店	1978. 10赤坂支店 1978. 7三崎町支店・移転のうえ神保町支店に改称		1980. 7本店 1980. 4多摩センター 1981. 3目黒通	

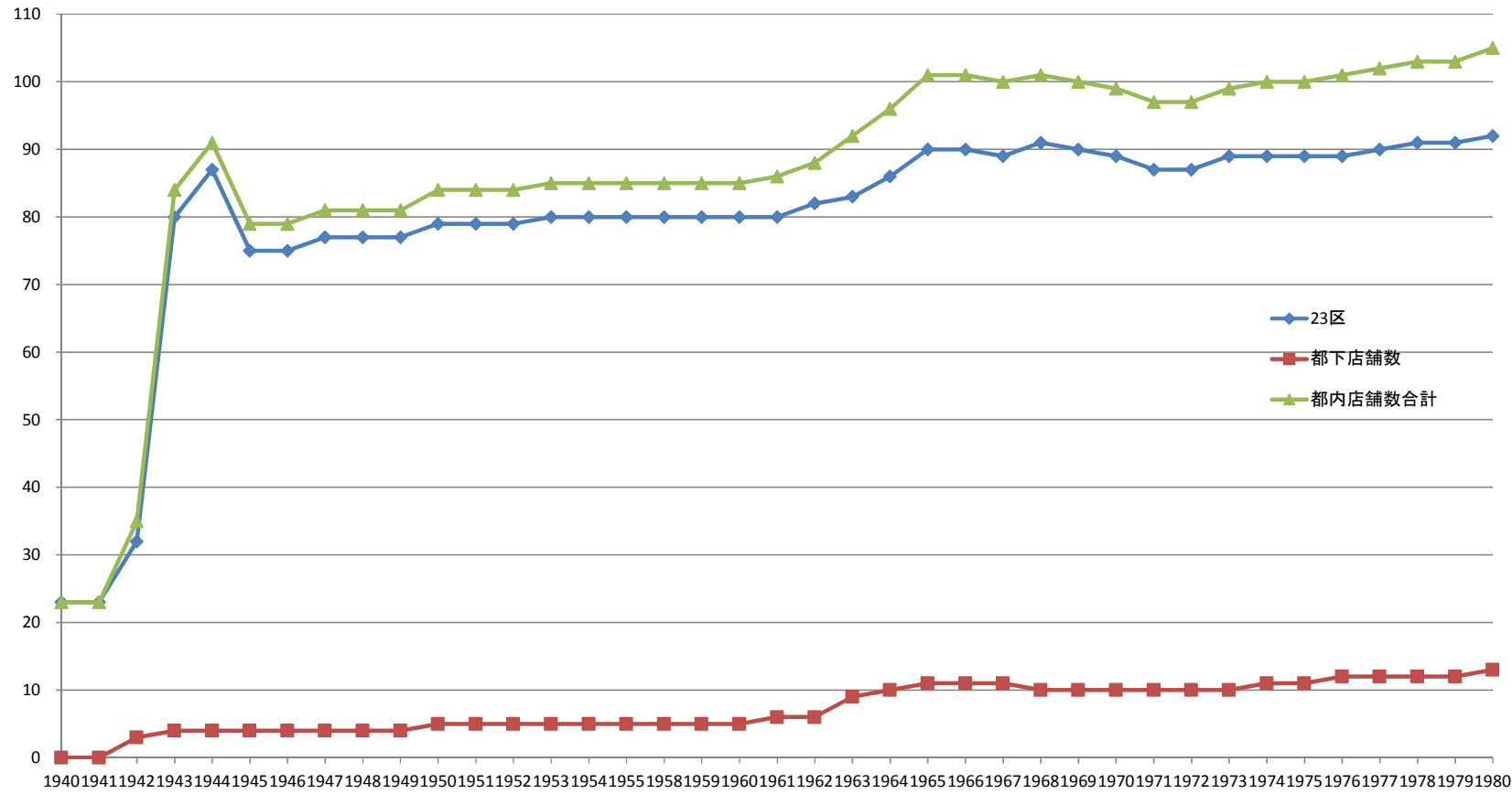
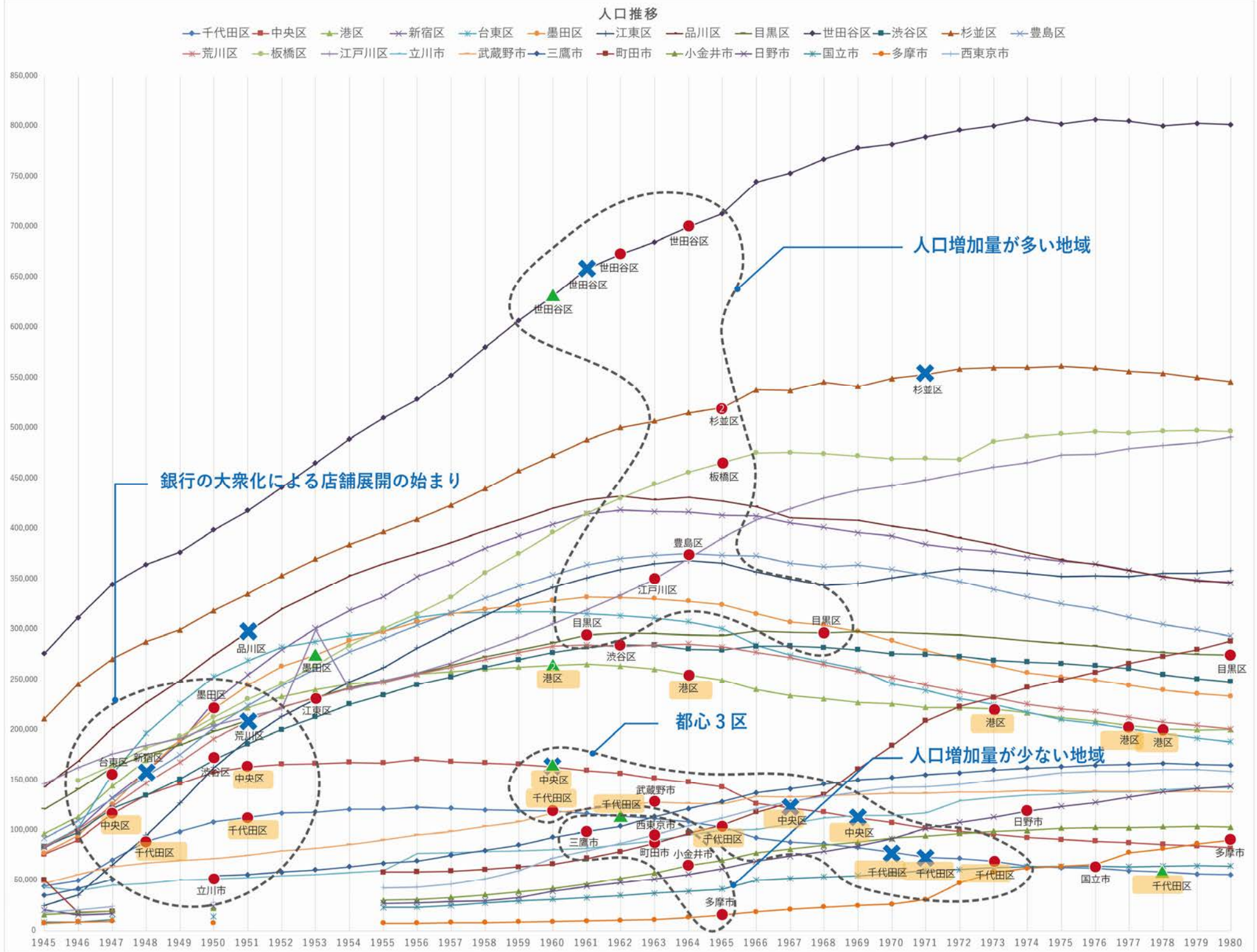
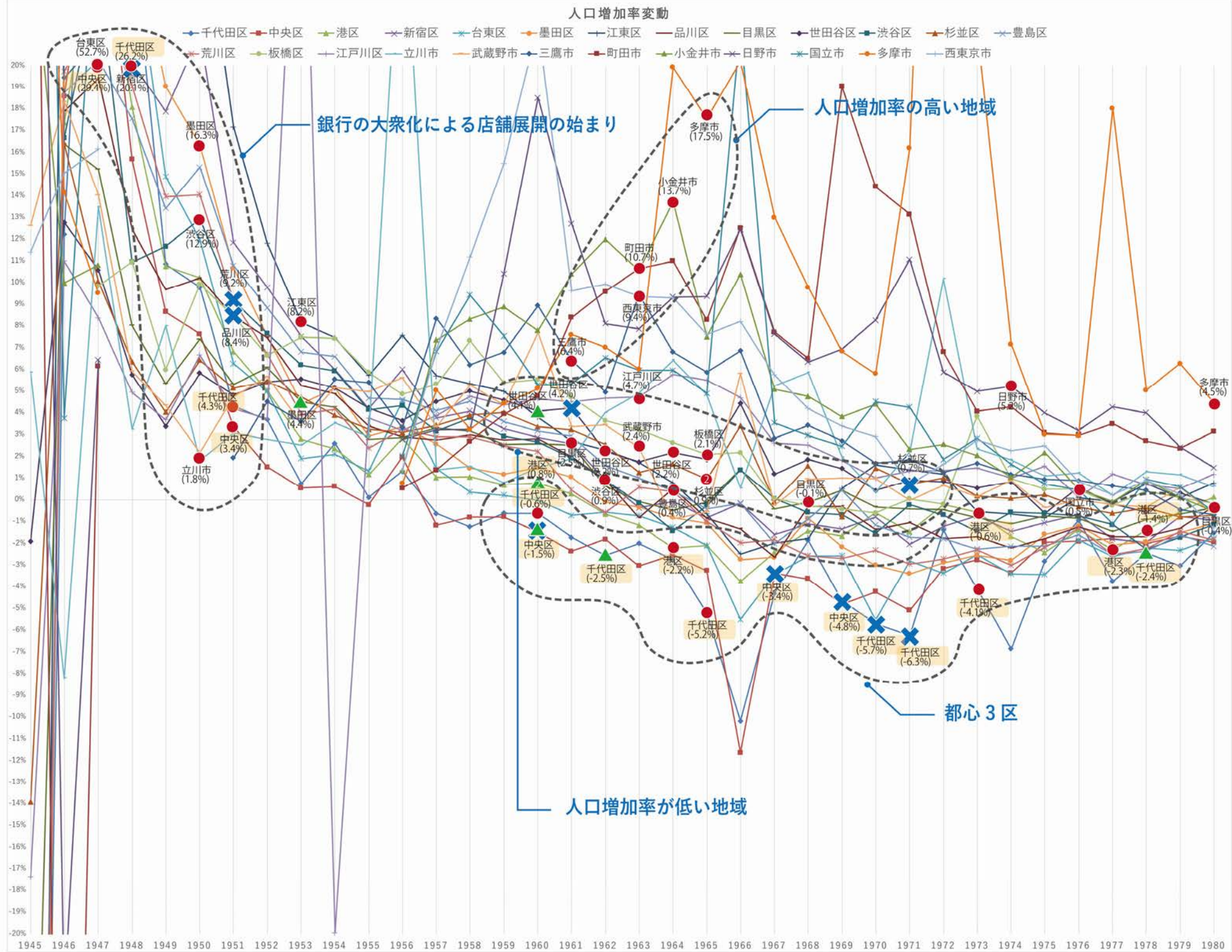


図4-2-3A 1940～1980年 三菱銀行・東京都内 店舗数推移





4.3 結果・小結論

4.3.1 結果・分析 1

表 4-2-1A をもとに、1945～1981 年の五銀行の経営方針（経営層の発言・長期計画）、個人向け金融商品・サービスなどの展開を視点として、銀行の個人金融の拡大について考察をまとめた。

- ・第二次大戦終結後の 1946 年から、インフレ抑制と資本蓄積を目的とした政策として「救国貯蓄運動」が展開され、1949 年まで実施されている。その後各銀行では 1949 年から、国内経済の自立、復興・発展を目的とした自主的な貯蓄運動が継続され、新しい定期預金の取り扱いを始めている。政策による大衆性貯蓄預金の増大傾向から、企業への融資によるオーバーローン解消を目的として、1949 年から各銀行で自主的に始められた個人向けの新種預金は、その後の銀行の大衆化の起点とすることができる。
- ・銀行経営層（頭取・社長）により貯蓄性個人預金の取引拡大（大衆化）に対する方針が示し始められたのは、三井銀行では 1954 年（1 月支店長会）、三菱銀行では 1949 年（2 月地方支店長会議）、安田銀行では 1942 年（支店長会議）、住友銀行では 1953 年（大阪地区主管者打合せ）であることが確認された。第一銀行については、資料から経営層の直接的な方針表明は確認できないが、1949 年から 1953 年までの店舗体系の整理について「大衆預金の吸収に尽力することが大切であった。」とし、また 1949 年「納税準備預金」について「経済界の安定による貯蓄心の高まりに着目して、小売商、俸給生活者との取引に力を注ぐ」としていることから、1949 年前後には個人預金（大衆化）への方針が認識されていたと考えられる。よって、国内銀行では、インフレーション抑制と資本蓄積を目的に 1946 年から政策として始められた「救国貯蓄運動」での個人預金の傾向、その後の新種預金による個人貯蓄預金の増嵩から、銀行経営層はオーバーローン解消のための資金吸収策として個人預金を認識したと考えられる。安田銀行は銀行設立時からの性質・取引形態・対象顧客から、1942 年時点で経営層が大衆預金の方針を展開している。三井銀行は 1950～1951 年ごろまで大企業および関連中小企業を重点におく方針が

展開されている。第一銀行では、1948 年時点で戦前の第一銀行の再生を経営方針として、取引先企業の選択、確保、維持に努力しなくてはならないとしている。

- ・五銀行が個人預金の有効性・将来性を認識して、経営方針にもとづいて預金増大を目的とした金融商品の展開をはじめたのは、貯蓄性預金の吸収を目的とした長期貯蓄型の「自動継続定期預金」が始められた 1957 年ごろとすることができる。
- ・1960 年から貯蓄性個人預金に関する金融商品にくわえてクレジット（キャッシュレスでの信用買い）・サービスの取り扱いがはじめられ、個人取引を目的とした金融商品・サービスが多様化していることが示されている。そして 1961 年からは消費者ローンの取り扱いがはじめられ、1962～1963 年以降には多くの種類の消費者ローンが展開されている。消費者生活が多様化・高度化して耐久消費財や住宅などに対する需要が増えて、銀行への資金需要も拡大した。1960 年代後半には、銀行にとっての大衆（個人）は資金（貯蓄性預金）吸収の対象としてだけでなく、資金運用や決済などの対象（マーケット）としても認識されるようになったと考えられる。
- ・銀行では個人取引の多様化・高度化に伴い、1965 年ごろからコンピュータの導入によるオンライン・システムが開発・導入されている。1970 年以降はオンライン・システムを連動させた、給与振込、口座振替、クレジットカード、小切手、財形貯蓄など多角的な個人取引（個人資産の運用・管理）が展開され、銀行の大衆化に関する業務が伸展した。
- ・経営方針・金融商品の展開からみると、銀行の大衆化は 1949～1953 年に銀行マネジメントによる経営方針が発信されている。銀行業務は、1946～1949 年に実施されていた政策としての貯蓄増強運動である「救国貯蓄運動」後、「都道府県貯蓄推進委員会」「貯蓄増強中央委員会」などによる自主的な貯蓄運動が継続され、割増金付定期預金が行われていた。銀行では、1946 年からの「救国貯蓄運動」および 1949 年以降の自主的な貯蓄運動としての個人取引における勘定推移から、将来的な銀行の資金調達方法としての個人取引（大衆貯蓄性預金）拡大を経営方針に設定したものと考えられる。このことから、1949～1953 年は、銀行が産業金融から個人取引へ変化（銀行の大衆化）が始まった時期

であるとすることができる。

- ・ 個人取引拡大の経営方針が示されて、1957 年前後から個人取引の金融商品が増加していることが示されている。1949 年から個人取引を目的とした金融商品は取り扱われていたが、1957 年以降は経営方針による銀行の大衆化として銀行業務が変化を始めた時期であるといえる。
- ・ 1960 年からは銀行による個人向け消費者ローンが始められ、銀行の大衆化として新しい変化が確認された。それまで個人からの預金吸収を目的とした金融商品が展開されていたが、消費者ローン＝個人を対象とした日常的な消費資金の貸付・融資（個人の信用を担保とした、個人への直接融資）が展開されるようになった。
- ・ 銀行の固有業務は受信業務、与信業務、為替業務の 3 種類とされている。銀行では、1957 年以降の預金による個人取引の拡大（大衆化）、1960 年以降の消費者ローン＝貸出による個人取引の拡大（大衆化）、そして 1965 以降にはコンピューター・システムによるオンライン機能を利用した個人を対象とした銀行決済機能の提供をはじめている。銀行の本質的な固有業務において、産業金融から個人金融への変化（大衆化）が整備されたことが示されている。
- ・ 1949～1957 年のオーバーローン対策の個人預金吸収（1949～1953 年には企業向け融資対応としての個人預金増強の経営方針あり）、1957～1960 年には経営方針にもとづいた個人向け金融商品およびサービスの展開による大衆性貯蓄預金の吸収、1960 年以降は銀行業務全体（預金・貸出・決済）による経営基盤としての大衆化が展開されたことが示された。銀行における個人取引拡大の目的が変化したこと、最終的には銀行の経営基盤としての個人取引に至り、目的に合わせた金融商品・サービスの展開とされ、目的を達成するための経営資源として銀行建物も展開（変化）されたことが明らかになった。

4.3.2 結果・分析 2

1930～1981 年の国内銀行の預金額および貸出金額については、社会的な経済情勢による増加率の増減はあるが第二次世界大戦の期間（1941～1945 年）を含めて全体として指数関数的に増加傾向を示している。同様に、三菱銀行および住友銀行の預金額、貸出金額についても 1930～1981 年の期間は指数関数的な増加傾向を示している。

1937～1981 年の国内銀行の家計貯蓄率から、戦後の個人預金の増大は 1950 年から表れていることが確認された。1950 年からの家計貯蓄率の上昇は、政策として実施された貯蓄運動による影響と考えられる。そして 1954 年から 1974 年までの安定的な上昇傾向の継続は、銀行による長期的な個人取引の推進（大衆化）によるものと考えられる。この国内貯蓄を背景として、企業の設備投資の資金が供給されたことで国内の高度成長が可能となり、また所得水準が上昇する中で家計貯蓄率が上昇する循環的な経済構造が確認された。

1930～1981 年の三菱銀行および住友銀行の定期預金比率からは、個人預金の増大は 1949 年頃から変化していることが確認される。定期預金比率では、政策的な貯蓄運動による個人預金増大の影響と、銀行の経営方針による個人預金の増大の影響が連続的に推移している。三菱銀行および住友銀行の定期預金比率は、1962 年まで上昇傾向で推移して、その後 1970 年頃まで二行ほぼ同様の上昇低下で推移している。1971 年以降三菱銀行の定期預金比率は上昇して 1981 年の 66.4%まで推移している。1971 年以降住友銀行の定期預金比率は、50%前後で推移して 1979 年に 53.4%となっている。

4.3.3 結果・分析3

表 4-2-3A および図 4-2-3A、図 4-2-3G および図 4-2-3H をもとに銀行店舗の配置・地域的な展開を視点として銀行の個人金融の拡大について考察をまとめた。

①東京都内で三菱銀行の店舗の配置展開が実施された時期は、1947～1953 年（第Ⅰ期）、1960～1965 年（第Ⅱ期）、1973～1980 年（第Ⅲ期）の 3 つの期間であることが確認された。第Ⅰ期 1947～1953 年の店舗の開設・異動は、戦争の罹災・廃止により減少した店舗の整備が目的と考えられる。第Ⅱ期 1960～1965 年は高度経済成長期で銀行業務（個人金融）の増嵩への対応を目的とした店舗の配置展開と考えられる。

②1945～1981 年の三菱銀行の国内店舗の配置について、国内店舗全体の 50%以上が東京都内に配置されていることが確認された。東京都内の店舗の配置については、90%以上が 23 区内に配置され、23 区内の店舗のうち 28%以上が都心 3 区に配置されていることが確認された。国内人口における東京都の人口比率は 1945 年≒4.8%、1955 年≒9.0%、1960 年≒10.4%で、1960 年以降は 10.0～11.0%となっている。国内人口に占める東京都人口の比率、三菱銀行の国内店舗における東京都内の店舗数、東京都内の店舗における都心 3 区の店舗数から、三菱銀行における東京都の資金吸収地域としての重要性および資金の集中が確認された。

③1960～1965 年に実施された三菱銀行の東京都内の店舗配置・展開については、人口増加量は比較的小さいが人口増加率が高い地域（多摩市・小金井市・町田市・三鷹市・西東京市）、または人口増加率は比較的小さいが人口増加量が大きい地域（世田谷区・目黒区・杉並区・板橋区・江戸川区）であることが示された。個人取引の拡大を目的とした地域への新しい店舗の配置であると考えられる。

④1960 年以降の都心 3 区：千代田区・中央区・港区では、人口増加率はマイナス、居住人口量は減少しているが店舗開設は実施されている。また、千代田区、中央区、港区内の店舗では、廃止・移転・開設・改称・復活などによる店舗の異動が実施されている。そしてそのような店舗の配置展開は東京都内の都心 3 区以外では確認されない。都心 3 区

は、大企業や官公庁が集中している地域であり、夜間（居住）人口は減少していても、昼間（就業）人口が増加していることから法人取引を目的とした店舗配置であると考えられる。

4.3.4 小結論

第4章では銀行の大衆化について、銀行業務の3点（経営方針および金融商品・サービス、個人取引に関する銀行勘定、銀行店舗の地域的な配置と展開）を指標としていつ、どのような変化があったのかを検証した。結論として以下の3点を得た。

(1) 4.2.2 銀行勘定より銀行の大衆化は、産業金融から個人金融へのシフトではなく、銀行設立から主要業務としてきた産業金融・法人取引にくわえて、銀行業務の対象としていなかった一般個人との取引を開始して拡大していったことであることが確認された。

(2) 4.2.1 経営方針と商品展開より、銀行の大衆化は段階的に進められていることが確認された。①第1期（1949～1956年）：1949年以降、政策としての大衆性貯蓄預金から銀行設立当初の目的である殖産興業として産業金融の資金調達のための大衆貯蓄性預金の吸収が自主的に始められている。1949～1954年（安田銀行は1942年）には、経営方針として大衆性貯蓄預金への方針が示されている。②第2期（1957～1960年）：個人預金の有効性・将来性が認識され、1957年からは経営方針に基づく大衆性貯蓄預金増大を目的とした金融商品・サービスが展開されている。③第3期（1961～1964年）：個人預金の金融商品・サービスにくわえて、1960年からクレジットサービス（個人信用）が始められ、1961年からは消費者ローンが始められている。個人預金の吸収から、消費者からの資金需要（消費財購入資金や教育資金借入などのサービス資金と住宅資金）に対応した貸出・運用などによる大衆化が展開されている。④第4期（1965～1969年）預金・貸出にくわえて銀行機能である為替・振替の決済業務の個人取引への展開が始められている。口座振替制度、オンライン化による決済機能および個人向け金融商品・サービスの多様化など、この時期に銀行では大衆化（個人取引の拡大）が長期経営戦略の基本政策とされている。⑤第5期（1970年～）総合口座制度、勤労者財産形成預金、新しい消費者ローンの展開、個人を対象とした資金運用サービスなど銀行の大衆化が定着して、銀行業務の主流とされていることが確認された。

(3) 4.2.3 店舗の地域展開より、銀行が大衆化する過程で個人取引を増大するために店舗の展開は居住人口量の増加または居住人口の増加率に関係していることが確認された。すなわち 1961～1965 年に銀行が個人取引の増大を目的として店舗を配置した地域は、居住人口の増加量が大きい地域または居住人口の増加率が高い市区地域であることが示された。また、居住人口の増加量は小さく、居住人口の増加率も低い都心 3 区（千代田区・中央区・港区）では店舗の展開（異動・建替え・改称など）が実施されていることが確認された。

これまでの研究⁶⁾では銀行の大衆化は 1960 年ごろから戦略的に展開され、取引の比重が変化したとされている。三菱銀行では 1960～1966 年を「大衆化路線の誕生」、1967～1970 年を「大衆化路線の開花」期、1971～1974 年と「大衆化路線の飛躍」、1975～1979 年を「大衆化路線の定着」期としている^{*8}。本章では銀行業務の変化（大衆化）について、(1) 銀行の経営方針、銀行の金融商品およびサービス、(2) 銀行の個人取引に関する勘定、(3) 銀行店舗の地域的な配置展開、を指標として調査・分析した。その結果、銀行の大衆化については、1949～1954 年に経営方針とされ、1957 年前後から個人向け定期預金などの金融商品が展開され始めていることが示された（1949 年以降に展開されている割増金付定期預金類は、「救国貯蓄運動」の継続として取り扱われていたものであり、銀行の大衆化としての金融商品とは考えられない）。また、1960 年から個人向けの消費者ローン（オートローンなど）が取り扱われはじめて、経営方針としての銀行の大衆化が展開されるようになった。銀行の固有業務として 1957 年からの大衆貯蓄性預金、1960 年からの消費者ローン（貸出）、そして 1968 年から口座振替、オンライン決済などが展開され銀行の大衆化が定着した。銀行は個人を対象として、資金調達の預金だけではなく、個人預金による資金を運用するまでに大衆化が拡大したといえる。1957 年以降の銀行の大衆化の拡大には、個人向け金融商品や銀行サービスの提供より、店舗の増設や配置展開の方が影響を及ぼしたと考えられる。店舗の配置展開については、都心周辺の新興地域および銀行店舗未設置地域（ターミナル地区など）への進出であり、大衆化の一環といえる。抑制方針で進められていた店舗行政が 1961 年度から弾力化され（小型店舗の認可）、1963 年度に自由化が実施された

ことで 1963 年度から 1965 年度までのあいだに店舗展開が実施されている。以上のことから、1950 年代後半から 1960 年代の銀行では、とくに店舗の重要性が認識され、経営資源として運用されていたといえる。

参考文献

- 1) 三菱銀行調査部. 大衆化社会の銀行業と未来像の話. (財)外国為替貿易研究会, 1969, p. 42-43.
- 2) 三菱銀行調査部. 大衆化社会の銀行業と未来像の話. 外国為替貿易研究会, 1969, p. 9-10.
- 3) 調査部銀行編纂室. 続三菱銀行史. (株)三菱銀行. 1980, p. 9-11.
- 4) 大蔵省大臣官房地方課. 大蔵省財務局三十年史. 大蔵省大臣官房地方課, 1980, p. 178-179. NCID: BN02759828

大蔵省財政史室. 昭和財政史 終戦から講和まで 第 18 卷 ((13)昭和二十四年度貯蓄運動方策要綱). 東洋経済新報社. 1976, p. 396-397. NCID BN00588236
- 5) 調査部銀行編纂室. 続三菱銀行史. (株)三菱銀行. 1980, p. 13-16.
- 6) 矢島保男. 銀行大衆化の歩み. 早稲田商学. 早稲田商学同攻会. 1974, 246 号, p. 131-150. ISSN 0387-3404
- 7) 三井銀行八十年史編纂委員会. 三井銀行八十年史. 株式会社三井銀行, 1957, 804p., NCID BN05156647.

株式会社三井銀行 100 年のあゆみ編纂委員会. 三井銀行 100 年のあゆみ. 財団法人日本経営史研究所, 1976, 337p., NCID BN02112565.
- 8) 三菱銀行史編纂委員会. 三菱銀行史. 株式会社三菱銀行, 1954, NCID BN06037698

調査部銀行史編纂室. 続三菱銀行史. 株式会社三菱銀行, 1980, NCID BA70146194

東京三菱銀行企画部銀行史編纂チーム. 続々三菱銀行史. 株式会社三菱総合研究所, 1999, NDC8 338. 61, NDLC DF238
- 9) 小島庸平. 戦前日本の都市家計に対する小口信用資金の供給主体-1930 年代の東京市を中心に-. 経済学論集. 2015, 80 (1・2), p. 91-109, NAID 40020759884.
- 10) 株式会社安田銀行 六十周年記念事業委員会. 安田銀行六十年誌. 株式会社安田銀行 六十周年記念事業委員会. 1940, 530p.,

株式会富士田銀行 七十周年記念事業委員会. 富士銀行七十年誌. 株式会富士田銀行 七十周年記念事業委員会. 1952, 728p.,

株式会社 富士銀行八十年史編纂委員. 富士銀行八十年史. 株式会社 富士銀行八十年史編纂委員.

1960, 762p., NCID BN05156589

- 11) 株式会社 住友銀行. 住友銀行三十年史. 株式会社 住友銀行 菅野尚志. 1926, 242p., NCID

BN08963270

株式会社 住友銀行 住友銀行史編纂委員. 住友銀行史. 株式会社 住友銀行 住友銀行史編纂委員.

1955, 405p., NCID BN07242499

株式会社 住友銀行 住友銀行史編纂委員会. 続住友銀行史 行名復帰から創業七十周年まで. 株式

会社 住友銀行 住友銀行史編纂委員会. 1965, 298p., NCID BN06229189

株式会社住友銀行行史編纂委員会. 住友銀行八十年史. 株式会社住友銀行行史編纂委員会. 1979,

687p., NCID BN01555447

住友銀行史編纂委員会. 住友銀行史 昭和五十年代のあゆみ. 株式会社 住友銀行. 1985, 343p.,

NCID BN02200367

住友銀行史編纂委員会. 住友銀行百年史. 株式会社 住友銀行. 1998, 897p., NCID BA37302259

- 12) 第一銀行八十年史編纂室. 第一銀行史 (上巻・下巻). 株式会社第一銀行, 1958, NCID BN05156523

第一勸業銀行資料展示室. 第一銀行小史—九十八年の歩み—. 第一勸業銀行資料展示室, 1973, NCID

BN01556075.

- 13) 大蔵省銀行局. 銀行局金融年報 第1回 昭和27年版～第30回 昭和56年版. 金融財政事情研究会.

1952—1971, NCID BN07196802

日本銀行調査局. 本邦経済統計 (日本銀行) 大正14年～昭和28年. 日本銀行調査局. 1926—1954,

NCID BN08217442

日本銀行統計局. 本邦経済統計 (日本銀行) 昭和29年～昭和41年. 日本銀行統計局. 1955—1967,

NCID BN08217442

日本銀行統計局. 経済統計年報 昭和42～54年. 日本銀行統計局. 1968～1980, NCID BN00485528

日本銀行調査統計局. 経済統計年報 昭和55年. 日本銀行調査統計局. 1981, NCID BN00485528

日本銀行統計局長 (大里勝馬). 明治以降本邦主要経済統計. 日本銀行統計局. 1966, 616p., NCID

BN02856143

後藤新一. 日本の金融統計. 東洋経済新報社. 1970, 285p., NCID BN00807205

14) 総理府統計局. 日本統計年鑑 昭和 24 年 第 1 回～昭和 56 年 第 31 回 (都市別人口). 日本統計協

会または大蔵省印刷局. 1949～1981, NCID BA41782420, BA6208024X, BN08522989

15) 東京都総務局統計部調整課編. 東京都統計年鑑 第 4 回 (昭和 27 年) ～. 東京都総務局統計部. 1954,

NCID BN09160158

<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/tnenkan/1952/tn52qa0002.pdf>, (参照 2019-3-10) .

16) 高橋伸夫. 東京における金融機関金融網の変容. 地理学評論. 1979, 52 (9), pp. 502-518. NAID

40002449749

注

注 1) 銀行の貸出金額が、自行の預金額を超えること。貸出し超過。

注 2) 1949 年 2 月、連合国総司令部・財政金融顧問・デトロイト銀行頭取ジョセフ・M. ドッジの指導に

基づいて、1949 年から吉田内閣が実施した一連の経済財政政策。1948 年 12 月アメリカ政府が日本
経済の安定と自立化を目的として連合国総司令部を通じて指令した経済九原則の具体化。①財政支
出を引締め・総合予算の均衡 ②税收計画の実施の促進強化・脱税者に対する徹底的な刑事訴追措
置の実施 ③融資の限定（真に経済復興に貢献する事業） ④貸金安定の実現 ⑤価格統制計画の
強化 ⑥外国貿易統制事務の改善と外国為替統制の強化 ⑦輸出貿易振興のための割当てと配給
制度の改善 ⑧重要国産原料と工業製品の生産増大 ⑨食糧供出計画の能率向上。

注 3) 経済企画庁. 昭和 31 年 年次経済報告. 経済企画庁. 1956,

「戦後日本経済の回復の速やかさには誠に万人の意表外にでるものがあった。それは日本国民の勤
勉な努力によって培われ、世界情勢の好都合な発展によって育まれた。しかし敗戦によって落ち込
んだ谷が深かったという事実そのものが、その谷からは上がるスピードを速やかからしめたという
事情も忘れることはできない。経済の浮揚力には事欠かなかった。経済政策としては、ただ浮き揚
がる過程で国際収支の悪化やインフレの壁に突き当たるのを避けることに努めれば良かった。消費

者は常にもっと多く物を買おうと心掛け、企業者は常にもっと多くを投資しようと待ち構えていた。

いまや経済の回復による浮揚力はほぼ使い尽くされた。なるほど、貧乏な日本のこと故、世界の他

の国々に比べれば、消費や投資の潜在需要はまだ高いかもしれないが、戦後の一時期に比べれば、

その欲望の熾烈さは明らかに減少した。もはや『戦後』ではない。我々はいまや異なった事態に当

面しようとしている。回復を通じての成長は終わった。今後の成長は近代化によって支えられる。

そして近代化の進歩も速やかにしてかつ安定的な経済の成長によって初めて可能となるのである。」

注 5) 家計貯蓄率＝家計貯蓄 ÷ (家計可処分所得 (純) + 年金基金年金準備金の変動 (受取))

家計可処分所得：所得のうち税金・社会保険料等を除き個人が自由に処分でき、消費や貯蓄に回す
ことのできる部分。

家計貯蓄＝家計可処分所得 (純) + 年金基金年金準備金の変動 (受取) － 家計最終消費支出

第 5 章 銀行の大衆化と銀行建物

5.1 はじめに

5.2 銀行の大衆化と銀行建物の変化

5.2.1 銀行業務と銀行建物Ⅰ

5.2.2 銀行業務と銀行建物Ⅱ

5.2.3 銀行業務と銀行建物Ⅲ

5.3 考察・小結論

参考文献

5.1 はじめに

本章では、銀行建物の外観の変化について、銀行建物の目的である銀行業務の変化を視点として分析する。1873年から産業金融の担い手および預金通貨の創造機関として国内経済の近代化に寄与してきた銀行業は、第二次大戦後（1945年以降）の社会・経済環境の変化により企業中心主義の産業金融から個人取引基盤の拡大へと転換（銀行の大衆化）した。国内銀行における銀行業の変化である銀行の大衆化と銀行建物外観の変化を時系列で照合して、銀行業務と銀行建物の関係（銀行建物の外観の変化の要因の一部）を分析する。

第4章で銀行業務の変化について、次の三点を銀行業務の指標として検証した。①銀行の経営方針と商品展開、②銀行勘定、③銀行店舗の地域展開。第5章では、①～③の銀行業務の変化と第3章で分析した銀行建物外観の変化を時系列に照合して、銀行業務の変化と銀行建物の外観の変化について分析・考察する。第3章 銀行建物Ⅱ 1930～1981年 3.4 建築要素の照合 図 3.2 建築要素の採用率の推移①（1890～1929年の銀行建物の外観に共通する建築要素の1930年以降の採用率の変化）と、第4章 4.2 銀行の大衆化において銀行業務の変化の指標とした4.2.1 経営方針と商品展開・表 4-2-1A、4.2.2 銀行勘定・図 4-2-2C、図 4-2-2D、図 4-2-2E、図 4-2-2F、4.2.3 店舗の地域展開・図 4-2-3G、図 4-2-3Hをもとに1940～1981年の銀行建物の外観に共通する建築要素と銀行業務の変化を図 5-1（1940～1981年 銀行建物外観の変化と銀行業務の変化）にまとめた。以上をもとに3つの視点（銀行の経営方針と商品展開、銀行勘定、銀行店舗の地域展開経営方針）から分析した銀行の大衆化と銀行建物の変化について考察する。

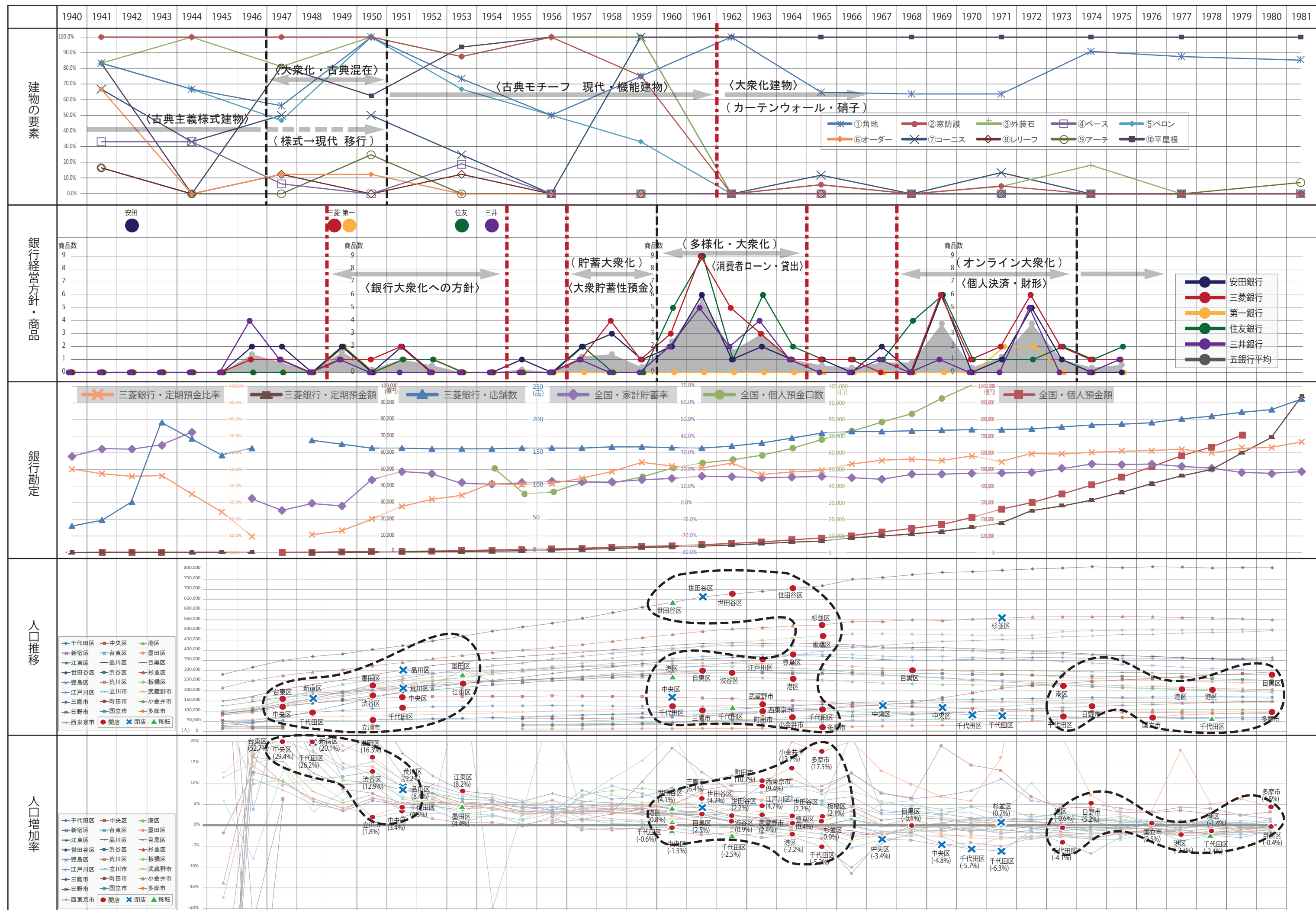


図 5-1 1940-1981 年 銀行建物外観の変化と銀行業務の変化

5.2 銀行大衆化と銀行建物

5.2.1 銀行業務と銀行建物 I

銀行業務としての銀行の経営方針・経営戦略などに関する銀行経営層の発言および経営計画、銀行の個人向け金融商品およびサービスの年代別展開と、銀行建物外観の変化を照合して、銀行業務の変化と銀行建物外観の変化の関係を分析する。

三菱銀行は1948年10月に千代田銀行として発足時の会長メッセージでは、三菱銀行の伝統的方針は不動で資産内容の堅実が伝統的方針として示されている。一方で、行名変更時の主要株主変更により、設立時の目的である財閥企業の金融機関から大衆銀行の性格をおびるに至ったとされている。2ヶ月後の1949年4月には『大衆貯蓄性預金』の獲得に一段の努力を傾けた¹⁾として、大衆貯蓄性預金の獲得のための体制として広報宣伝の事務専門担当（業務部企画課・企画第二課）を組織している。政策としての救国貯蓄運動終了（1949年）後の個人預金を目的とした新種預金は1949年～1951年頃まで展開されているが、銀行史など¹⁾からは、その当時銀行はまだ企業に重点をおいていたことが確認されている。1951年12月のマネジメント発信では、預金獲得の基本を大衆性定期預金と優良企業の預金に求めていることが確認されている。1951年から1957年までの間は、個人向け金融商品が間歇的に展開されている。その間、預貸率が悪化した1956年4月には「預金増強に全力を傾注した。その第一は、法人預金の獲得であった」ことが確認されている。貸出企業側が金融逼迫期で銀行借入を預金とする余裕がなく銀行側の法人預金の貸出金に対する比率は低下したことから、個人預金増強が重要視されるに至ったことが確認された。1958年6月の頭取メッセージでオーバーローンの解消と、そのために大衆預金に基盤をもつことが経営方針として示されている。預金増強、預貸率の改善、企業融資を目的として、はじめて経営方針としての大衆化が示されたものである。三菱銀行では1958年から個人向け金融商品が連続的に展開されるようになっている。その後1960年からはクレジットカード（個人向け信用買い）、1961年からは消費者金融商品（個人向けロ

ーン)の取り扱いが始められている。それまで預金の対象としていた個人顧客に対して、個人を対象とした貸出し金融商品が展開されるようになり、銀行の大衆化が拡大される起点となった。

表 3.4.1、表 3.4.2、図 3.2、図 3.3 (p. 76-77) より、1890～1929 年の五銀行（三井・三菱・安田・住友・第一）の 60%以上の銀行建物外観に採用されている建築要素、角地、窓防護（格子）、外装石、ベースメント（基壇）、ペロン、オーダー、コーニス、レリーフ、平屋根およびアーチ（1890～1929 年の採用率 58.7%）の 1930 年以降の推移は次のとおり。角地は、1930～1981 年の銀行建物外観の 70%以上に採用されている。平屋根は、1950 年代まで採用率 0～100%の範囲で変化しているが、1953 年代に採用率 93.8%となり、1956 年代以降はすべての事例で平屋根が採用されている。角地・平屋根以外の 8 項目の建築要素の採用率については、1935 年代から 1959 年代の間は顕著な傾向なく変化している。1962 年代までに採用率は低下して、1962 年以降 1981 年代まで採用率は 20%以下で推移している。8 項目の建築要素について、「採用率が 0%となり、それ以降採用率が 50%を超える年代がない」且つ「採用率が 0%になった年代から 1981 年代までの期間の採用率が 10%を超えていない」採用率が 0%になった年代は、⑥オーダー、⑧レリーフ、⑨アーチは 1944 年代、④ベースは 1950 年代、②窓防護、③外装石、⑤ペロン、⑦コーニスは 1962 年代であることが確認されている。1890～1929 年の五銀行の銀行建物の外観で全体の採用率が 40%以下の建築要素、ルスティカ、ポルティコ、ペディメント、パラディアン窓、欄干、勾配屋根、切妻壁、胸壁、隅櫓、ドームの 1930 年以降の推移は、次のとおり。ペディメント、パラディアン窓、切妻壁、隅櫓、ドームについては、1930 年以降の銀行建物での採用率は 0%、欄干は 1941 年代以降、ルスティカは 1944 年代以降、胸壁は 1953 年代以降、勾配屋根は 1956 年以降、ポルティコは 1962 年以降、銀行建物外観での採用率は 0%となっている。以上、1890～1929 年の銀行建物外観に関する建築要素のうち、1930 年代以降も銀行建物外観に確認された角地（1935～1981 年代全体の採

用率 72.5%) および平屋根 (1935～1981 年代全体の採用率 92.6%) 以外の窓防護、外装石、ベースメント、ペロン、オーダー、コーニス、レリーフ、アーチ、ルスティカ、ポルティコ、ペディメント、パラディアン窓、欄干、勾配屋根、切妻壁、胸壁、隅櫓、ドームについては 1962 年代以降の銀行建物外観 (684 事例のうち 13 事例以外) には確認されなくなっている。1930～1981 年の銀行建物外観における 1890～1929 年の銀行建物建築要素の推移から、1930～1981 年の銀行建物外観の変化については以下が示された。

(1) 1930 年代～1950 年代は 1890～1929 年の銀行建物外観に共通する要素が採用されている銀行建物が確認される古典主義様式の時期。

(2) 1946 年代～1962 年代は銀行建物の外観が古典主義様式の外観から機能的・現代的な外観に移行しながら古典主義様式に準じた外観の構成やイメージを採用している時期。

(3) 1946 年代～1950 年代は古典主義様式の建物と古典主義様式の外観構成やイメージを採用した機能的・現代的な銀行建物が混在する移行期。

(4) 1962 年代以降は銀行建物の外観が硝子やカーテンウォールを採用して機能的・現代的になった時期。

1945～1981 年の個人向け銀行業務の変化については以下が示されている。

①1945～1949 年は政策である貯蓄運動運動 (戦後インフレ抑制と資本蓄積が目的) としての個人預金吸収の展開。

②1949 年～1957 年 政策である救国貯蓄運動終了後に貯蓄運動が継続された。企業への貸出によるオーバーローン対策として貯蓄性個人預金の吸収を目的としていた。

③1949～1954 年に銀行経営層から貯蓄性個人預金の取引拡大の方針が示されている。目的は企業への貸出のための資金としての個人預金で変化はない。

④1957 年から銀行が個人預金の有効性・将来性を認識した「自動継続定期預金」が展開されはじめた。

⑤1958～1960 年には経営層による大衆を取引基盤とする経営方針が示されている。

⑥1960 年以降はクレジット・サービス、消費者ローンによる個人預金に加えて個人向けの貸出および資金運用や決済などによる銀行業務の大衆化に対応した金融商品およびサービスが展開されている。

以上より、銀行業務が①1945～1949 年の銀行建物では 1890～1929 年の銀行建物外観に共通する建築要素が確認されている。その後、銀行業務が②1949～1957 年の個人向けに変化している時期の銀行建物では、1890～1929 年の銀行建物外観に共通する建築要素の外観から外観構成やイメージを採用しながら機能的・現代的な（個人顧客向け）外観に移行している。そして 1960 年以降は経営方針による施策として個人顧客に対応した店舗づくりが進められ、銀行建物は銀行業務の目的に対応したかたちへと変化していることが確認されている。図 3.2、図 3.3 より 1962 年代までは 1890～1929 年の銀行建物外観に共通する建築要素の採用率が確認されるが、1962 年代以降は集束（0～18%）している（角地・平屋根以外）。

5.2.2 銀行業務と銀行建物Ⅱ

銀行勘定は、銀行の経営方針に基づく業務による結果として集計される。銀行勘定は四半期ごとに集計されるため、個人向け金融商品およびサービスによる銀行業務の結果は銀行勘定へ反映されることが考えられる。ただし、銀行勘定を指標とした銀行の大衆化においては、銀行の経営方針および業務（金融商品・金融サービスなど）と銀行勘定のあいだに銀行顧客という因子が介在することによる影響が考えられる。一方で銀行建物は銀行の経営方針および銀行業務への対応としての変化が銀行内部で完結するため直接的な関係にあるといえる。また、銀行の経営方針に基づく銀行業務から、結果として集計される銀行勘定と変化するために一定の調達時間を必要とされる銀行建物は、時間的な差異が発生することになる。本章での銀行勘定の変化と銀行建物外観の変化の照合調査からは、直接的な関係性があることは検証することが出来なかった。

5.2.3 銀行業務と銀行建物Ⅲ

銀行店舗の配置は、都心3区と都心周辺区部および新興地域の市部で展開されていることが示されている。銀行の大衆化は、個人取引の拡大を目的とすることから、個人顧客の人口動態に関係すると考えられる。都心周辺区部および新興地域の市部では人口量の増加または人口増加率の大きさと、銀行店舗の配置に関係があることが示された。

都心3区での店舗の展開は移転（既存廃止＋新店舗設置、改称など）が多いことが示されている。都心3区の人口動態からも個人取引の拡大を目的としたものではなく、既存の都心3区の企業との取引拡大を目的としていると考えられる。銀行の大衆化に伴う都心周辺区・市部の店舗（個人顧客）とは、銀行業務として対象とする顧客に違いがあると考えられる。そこで、都心3区の銀行建物外観の建築要素の変化と、都心3区以外の銀行建物外観の建築要素の変化を比較した（表 5-2-3A-1・2，図 5-2-3A-1・2，表 5-2-3B-1・2，図 5-2-3B-1・2）。その結果、都心3区の銀行建物外観の建築要素の減少は、都心3区以外の銀行建物外観の建築要素の減少より年代的に遅いことが示された。すなわち、都心3区の銀行建物の方が遅くまで古典主義様式の建築要素がみられたとすることができる。銀行業務における対象とする顧客が違うことにより、銀行建物外観の変化が影響を受けられていると考えられる。

表 5.2.3A-1 1953～1977 年 三菱銀行 東京都内建物全体 建築要素採用率Ⅰ

	1953	1956	1959	1962	1965	1968	1971	1974	1977
① 角地	0.74242	0.73770	0.76786	0.75000	0.72727	0.67857	0.69492	0.72727	0.73134
② 窓防護	0.94286	0.95385	0.93443	0.90566	0.63793	0.48276	0.29508	0.18182	0.11940
③ 外装石	0.95775	0.96923	0.96721	0.94340	0.67241	0.51724	0.32787	0.24242	0.17910
④ ペース	0.45070	0.44615	0.44262	0.43396	0.31034	0.27586	0.16393	0.09091	0.04478
⑤ ペロン	0.85507	0.85938	0.86441	0.82353	0.57143	0.42857	0.23729	0.15000	0.07576
⑥ オータマ	0.52113	0.53846	0.54098	0.54717	0.39655	0.32759	0.18033	0.07576	0.02985
⑦ コーニス	0.77465	0.76923	0.80328	0.79245	0.56897	0.44828	0.31148	0.19697	0.13433
⑧ レリーフ	0.36620	0.35385	0.36066	0.35849	0.24138	0.20690	0.08197	0.03030	0.01493
⑨ アーチ	0.14085	0.13846	0.13115	0.09434	0.08621	0.08621	0.06557	0.03030	0.01493
⑩ 平屋根	0.94366	0.96923	0.98361	0.98113	0.98276	0.98276	1.00000	1.00000	1.00000

(単位：×100%)

表 5.2.3A-2 1953～1977 年 三菱銀行 東京都内建物全体 建築要素採用率Ⅱ

	1953	1956	1959	1962	1965	1968	1971	1974	1977
⑪ ルステイカ	0.18310	0.18462	0.19672	0.20755	0.17241	0.17241	0.09836	0.04545	0.01493
⑫ ボルステイコ	0.35211	0.36923	0.37705	0.39623	0.31034	0.22414	0.14754	0.10606	0.07463
⑬ ベデメント	0.16901	0.16923	0.16393	0.11321	0.05172	0.05172	0.01639	0.00000	0.00000
⑭ ハラ窓	0.01408	0.01538	0.01639	0.01887	0.01724	0.01724	0.01639	0.01515	0.00000
⑮ 欄干	0.02817	0.03077	0.03279	0.03774	0.01724	0.01724	0.00000	0.00000	0.00000
⑯ 勾配屋根	0.05634	0.03077	0.01639	0.01887	0.01724	0.01724	0.00000	0.00000	0.00000
⑰ 切妻壁	0.05634	0.04615	0.04918	0.01887	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
⑱ 胸壁	0.54930	0.52308	0.50820	0.47170	0.31034	0.24138	0.16393	0.09091	0.02985
⑲ 隅槽	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
⑳ トーム	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000

(単位：×100%)

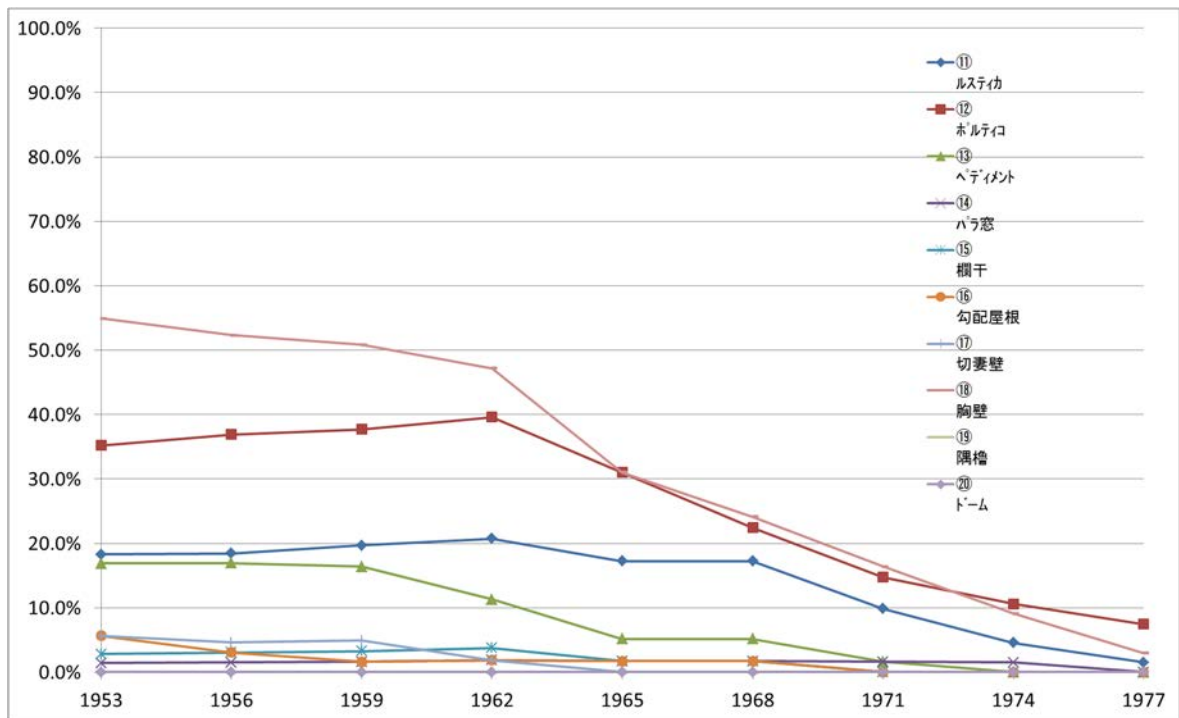


図 5.2.3A-1 1953～1977 年 三菱銀行 東京都内建物全体 建築要素採用率 I

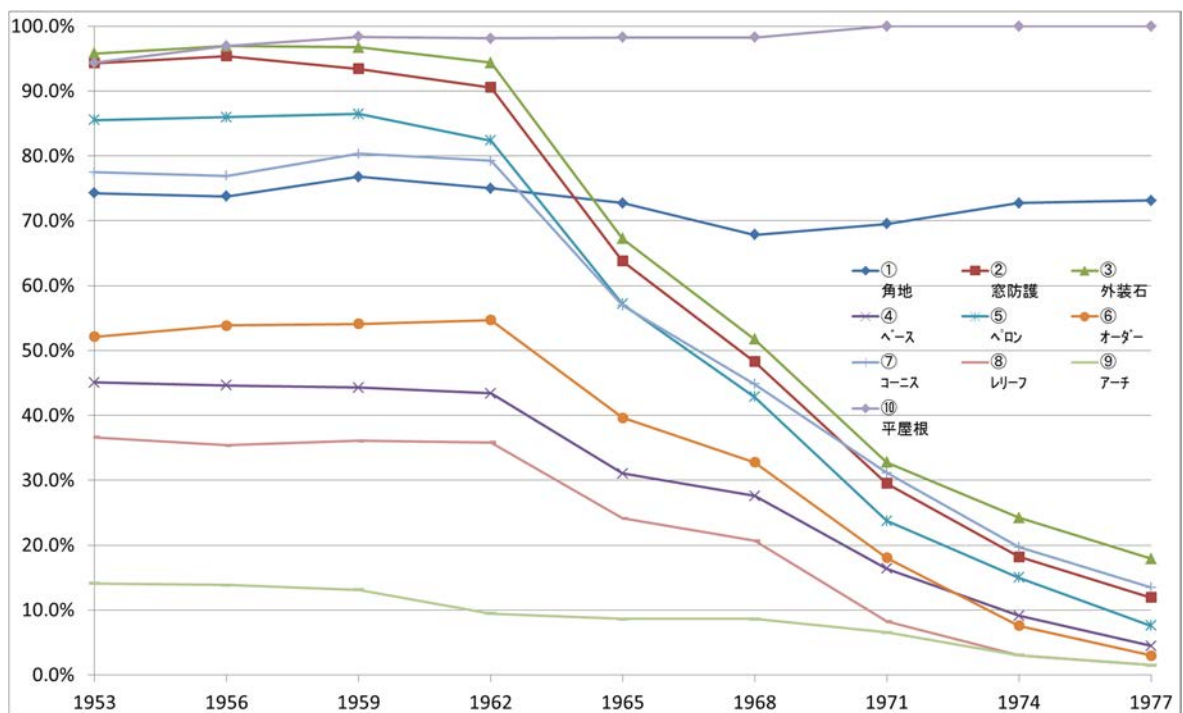


図 5.2.3A-2 1953～1977 年 三菱銀行 東京都内建物全体 建築要素採用率 II

表 5.2.3B-1 1953～1977 年 三菱銀行 東京都 3 区建物 建築要素採用率 I

	1953	1956	1959	1962	1965	1968	1971	1974	1977
① 角地	0.80000	0.80000	0.78571	0.66667	0.81818	0.80000	0.77778	0.87500	0.83333
② 窓防護	0.93750	0.93750	0.93333	1.00000	0.75000	0.72727	0.50000	0.37500	0.16667
③ 外装石	0.93750	0.93750	0.93333	1.00000	0.75000	0.72727	0.60000	0.50000	0.33333
④ ベース	0.75000	0.75000	0.73333	0.80000	0.58333	0.54545	0.40000	0.37500	0.16667
⑤ ベロン	0.87500	0.87500	0.93333	0.90000	0.66667	0.63636	0.50000	0.37500	0.16667
⑥ オーガー	0.75000	0.75000	0.73333	0.80000	0.58333	0.54545	0.40000	0.25000	0.00000
⑦ コーニス	0.87500	0.87500	0.86667	0.80000	0.58333	0.54545	0.40000	0.25000	0.00000
⑧ レリーフ	0.37500	0.37500	0.40000	0.40000	0.33333	0.27273	0.10000	0.12500	0.00000
⑨ アーチ	0.37500	0.37500	0.33333	0.30000	0.25000	0.27273	0.20000	0.00000	0.00000
⑩ 平屋根	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000

(単位：×100%)

表 5.2.3B-1 1953～1977 年 三菱銀行 東京都 3 区建物 建築要素採用率 II

	1953	1956	1959	1962	1965	1968	1971	1974	1977
⑪ ルスティカ	0.31250	0.31250	0.33333	0.40000	0.33333	0.36364	0.30000	0.25000	0.00000
⑫ ホルティコ	0.31250	0.31250	0.33333	0.50000	0.41667	0.45455	0.40000	0.37500	0.16667
⑬ ベディメント	0.31250	0.31250	0.33333	0.20000	0.08333	0.09091	0.00000	0.00000	0.00000
⑭ パテ窓	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
⑮ 欄干	0.06250	0.06250	0.06667	0.10000	0.08333	0.09091	0.00000	0.00000	0.00000
⑯ 勾配屋根	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
⑰ 切妻壁	0.12500	0.12500	0.13333	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
⑱ 胸壁	0.81250	0.81250	0.80000	0.70000	0.50000	0.45455	0.30000	0.25000	0.00000
⑲ 隅槽	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
⑳ トーム	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000

(単位：×100%)

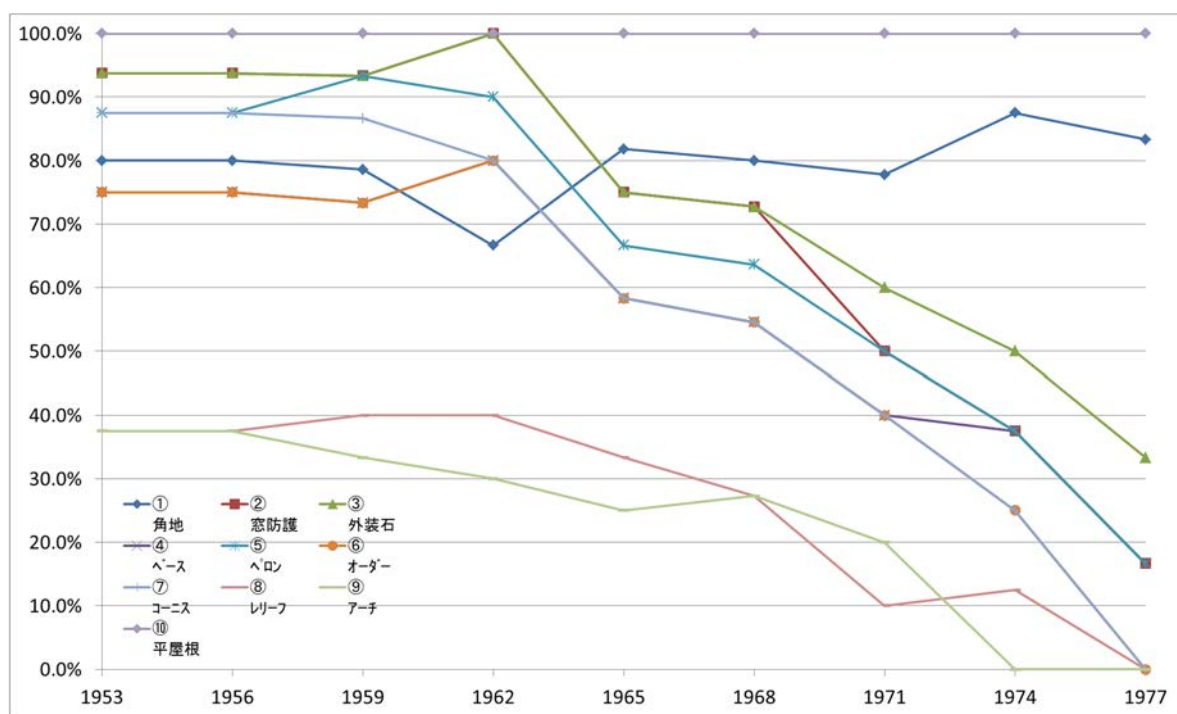


図 5.2.3B-1 1953～1977 年 三菱銀行 東京都 3 区建物 建築要素採用率 I

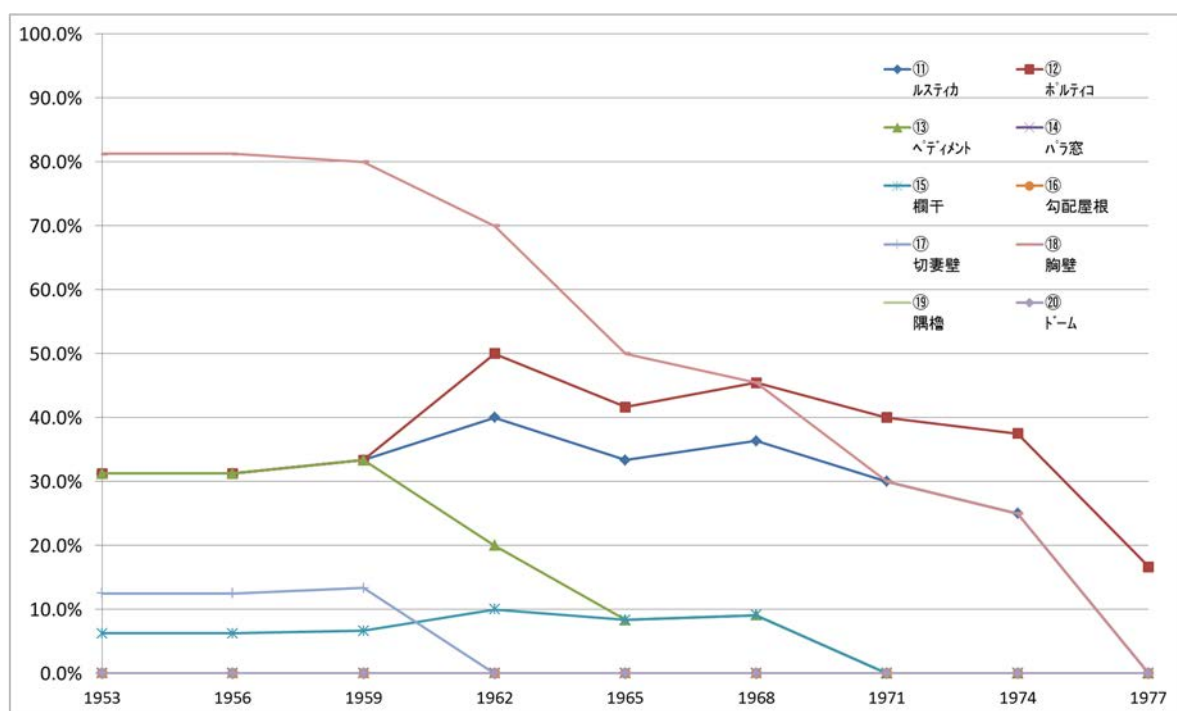


図 5.2.3B-2 1953～1977 年 三菱銀行 東京都 3 区建物 建築要素採用率 II

5.3 考察・小結論

本章では、銀行業務の変化と銀行建物外観の建築要素の変化の関係を検証するために、銀行の経営方針および商品展開、銀行勘定、銀行店舗の地域展開により銀行の大衆化という銀行業務の変化を測り、銀行建物外観の建築要素の変化と時系列で照合した。

銀行の個人取引に向けた経営方針および金融商品・サービスから捉えた銀行業務の変化と銀行建物外観の建築要素の変化の照合からは以下が確認された。銀行業務では 1945 年以降、政策による個人預金吸収およびオーバーローン解消のための個人取引（企業への貸出資金としての個人預金）拡大が展開されている。銀行建物では 1946 年代から古典主義様式に準じた外観の構成やイメージを採用しながら機能的・現代的な外観へ移行している。そして 1960 年以降は銀行の経営方針として、企業への貸出資金を目的とした個人取引から銀行の本来業務（預金・貸出・決済）の対象としての個人取引への展開が進められ、銀行建物は銀行取引の対象顧客に対応して硝子やカーテンウォールによる外観へと変化している。

銀行店舗の地域展開から捉えた銀行業務の変化と銀行建物外観の建築要素の変化の照合からは以下が確認された。銀行では個人取引の増大を目的として、1947～1953 年および 1960～1965 年（店舗行政による認可時期）に、居住人口の増加量が大きい地域または居住人口の増加率が高い市区地域への店舗の配置を実施していることが確認された。一方で居住人口の増加量は小さく、居住人口の増加率も低い都心 3 区（千代田区・中央区・港区）では店舗の展開（異動・建替え・改称など）が実施されていることが確認された。居住人口の増加量が大きい地域または居住人口の増加率が高い市区地域への店舗の配置は個人取引の増大を目的として、居住人口の増加量は小さく居住人口の増加率も低い都心 3 区の店舗の展開は法人取引への対応を目的としていると考えられる。そして居住人口の増加量が大きい地域または居住人口の増加率が高い市区地域と、居住人口の増加量は小さく居住人口の増加率も低い都心 3 区とでは、銀行建物外観の建築要素の変化に違いが確認され

た。都心 3 区の銀行建物外観の建築要素の減少は、都心 3 区以外の銀行建物外観の建築要素の減少より年代的に遅いことが示された（都心 3 区の銀行建物外観の方が遅くまで古典主義様式の建築要素が見られた）。以上のことから、銀行建物外観は、銀行建物の目的である銀行業務（銀行の取引対象）の変化に影響を受けて建物外観の建築要素および構成が変化しているといえる。

参考文献

1) 三菱銀行史編纂委員会．三菱銀行史．株式会社三菱銀行，1954，NCID BN06037698

調査部銀行史編纂室．続三菱銀行史．株式会社三菱銀行，1980，NCID BA70146194

東京三菱銀行企画部銀行史編纂チーム．続々三菱銀行史．株式会社三菱総合研究所，1999，NDC8

338.61，NDLC DF238

三菱銀行調査部．大衆化社会の銀行業と未来像の話．財団法人 外国為替貿易研究会，1969，172p.，

NCID BN04771110

第 6 章 結論

6.1 銀行建物 1890～1981 年

6.2 銀行の大衆化と銀行建物の外観の変化

6.3 課題・展望

6.3.1 課題

6.3.2 展望

6.1 銀行建物 1890～1981 年

1873～2018 年の銀行建物の通史的な変遷を明らかにするための一節として、銀行業の業法を画期とする 1890～1981 年の銀行建物の外観の変遷について検証した。

銀行業の業法である銀行条例がされた制定された 1890 年から、銀行条例が施行された（1928 年 1 月）翌年の 1929 年までの銀行建物について、国内五銀行（三井銀行・三菱銀行・安田銀行・住友銀行・第一銀行）の建物外観に共通する建築要素を通して草創期の銀行建物はどのような建物であったのかを検証した。以下が結論として示された。

①国内ではじめての銀行建物としては、1873 年に第一国立銀行が竣工している（設計・施工：清水組）。そして 1890 年以降の銀行建物では、1920 年前後からの銀行建物の外観において、角地、窓防護、外装石、ベースメント、ペロン、オーダー、コーニス、レリーフ、平屋根、アーチの建築要素が共通してみられるようになっていた。

②1890～1929 年の銀行建物では、折衷主義とされる明治・大正期の銀行建物では、建築様式だけではなく建築要素についても取捨し組み合わせ整理されて建物外観がつくられていた。

③そして全体の 60%以上の銀行建物で採用されていた建築要素 9 項目のうち、オーダーとレリーフの 2 項目は装飾性以外に建築的な機能性を持たない建築要素であり、その他の建築要素 7 項目のうち角地、窓防護、外装石は銀行業務の機能的な建築要素として調査対象としたものである。ペロン、コーニス、ベースメント、平屋根の 4 項目については、それぞれ様式としてのかたち（装飾性）だけではなく、銀行建物における機能性を兼備している建築要素といえる。1890～1929 年の銀行建物に共通する建築要素については、様式的なかたち（装飾性）と機能を併せもっていたことが共通の建築要素となった（60%以上の銀行建物で採用された）一つの要因であることが考察された。

1890～1929 年の銀行建物は、殖産興業を目的とした銀行制度における産業金融の建物として威厳・信頼などを表現するために、古典主義様式を採用した。建築様式の意味から採用

されたものではなく、かたちとして様式の部分（建築要素）を組み合わせで設計されたものだったことが示されている。

1928 年 1 月、銀行業務の明確化、銀行の組織・経営面での強化などを目的として、銀行条例にかわる銀行法が施行された。業法の変化および 1930 年以降の社会・経済環境の変化により、1920 年前後以降 60%以上の銀行建物に共通して採用された建築要素および銀行建物の外観は 1930 年以降どのように変化したのか。1930～1981 年に東京都内で建設された三菱銀行および大阪府内で建設された住友銀行の銀行建物を対象として、1890～1929 年の銀行建物の外観に共通する建築要素が 1930 年以降の銀行建物ではどのように変化したのか（建築要素の有無・採用率）により検証した。以下が結論として示された。

①1890～1929 年の銀行建物の外観に共通する建築要素である角地、窓防護（格子）、外装石、ベースメント（基壇）、ペロン、オーダー（ピラスター）、コーニス、レリーフ、アーチ、平屋根のうち、1930 年以降も採用された建築要素は角地と平屋根の 2 要素で、1981 年の銀行建物まで採用されている。角地と平屋根以外の 8 項目の建築要素については、オーダー、レリーフ、アーチは 1944 年前後、ベースメントは 1950 年前後、窓防護、外装石、ペロン、コーニスは 1962 年前後で銀行建物から確認されなくなったことが示された。

②1930～1981 年の銀行建物の外観の変化について、段階的に古典主義様式の外観から機能的・現代的な外観に変化していることが示された。1930 年から 1950 年前後までは古典主義様式または古典主義様式の建築要素をもった銀行建物が確認され、1946 年前後からは古典主義様式の建築要素はみられないが建物外観に古典主義様式の構成やモチーフを継承した機能的・現代的な銀行建物が確認されはじめていたことが示された。すなわち銀行建物の外観は、1946 年前後から 1950 年代初期の間で古典主義様式から古典主義様式のイメージを継承した機能的・現代的なかたちへと変化して、それらの銀行建物は 1962 年前後まで確認されている。そして 1962 年前後以降は、カーテンウォールや硝子による外観の銀行建物に変化したことが確認された。

6.2 銀行の大衆化と銀行建物外観の建築要素の変化

銀行建物は銀行の営業を目的としていることから、銀行業務の変化は銀行建物の外観の変化に影響を及ぼすと考え、1873年の第一国立銀行設立以来の変化とされる銀行の大衆化という変化に着目して、銀行業務の変化を検証した。銀行の大衆化という銀行業務の変化に対して銀行建物はどのように変化したのか、銀行業務の変化と銀行建物の変化を照合することで銀行業務と銀行建物の変化の関係、銀行建物の変化の要因を検証することを目的として銀行の大衆化を調査・分析した。

①個人取引への経営方針および個人取引の金融商品の展開に対応して、銀行建物外観も変化していることが確認された。銀行で経営方針として大衆性預金拡大が示され、個人顧客向けの商品・サービスを提供する業務のための銀行建物外観に変化していることが確認されている。それまでの古典主義様式の建築要素を採用して重厚・威厳などをイメージさせる銀行建物外観から、古典主義様式の外観の構成やモチーフを採用しながら明るく誰でも入りやすい銀行建物外観へと変化していることが確認された。銀行取引により対象顧客が変化したことに合わせて、銀行建物外観も変えられたことが示された。

②銀行大衆化の銀行勘定と銀行建物外観の変化の関係。銀行勘定は銀行業務の結果として集計され、銀行における勘定は銀行業務（資産・負債）の性質を表す係数とされている。そこで産業金融から個人取引拡大への銀行の変化（大衆化）について、銀行勘定を指標として 銀行建物の変化と銀行勘定の変化に直接的な関連性を検証することはできなかった。

③銀行店舗には、地域の特性、その店舗が対象とする顧客に合わせた銀行建物外観の変化があり、店舗によって建物外観の変化に違いがあることが示された。東京都の都心部・副都心部の周辺の区・市部への店舗配置と、都心3区内での店舗配置は対象とする顧客の違いから店舗展開の方法が違うことが示された。銀行の大衆化に伴う銀行の店舗展開の方針では人口増加地域とされていたが、人口量の減少および人口増減率がマイナスの都心3区内での店舗展開（廃止・移転・再開・名称変更など）が確認された。東京都内の銀行建物

について、都心 3 区内の銀行建物外観と都心 3 区以外の銀行建物外観では、1890～1929 年の銀行建物外観に共通する建築要素の採用率の変化に差異があることが確認された。都心 3 区内の銀行建物外観における 1890～1929 年の銀行建物外観に共通する建築要素の減少は、都心 3 区以外の銀行建物外観より年代的に遅いことが示された。個人取引増大を経営方針とした銀行業務へ転換しているが、地域別の銀行の対象顧客の違い（都心 3 区の主に法人と都心周辺部および市部の主に個人）による銀行建物外観の変化の違いが確認された。

6.3 課題・展望

6.3.1 課題

本論では、1890～1981年の五銀行（三井・三菱・安田・住友・第一）を対象として、銀行建物の外観について、銀行建物外観に共通する建築要素およびその変化（推移）と、銀行の大衆化という銀行業務の変化と銀行建物外観の変化との関係を検証した。

課題は以下の6点と考える。

- ①五銀行としてデータ、調査・分析を進める。1890～1929年の銀行建物外観については五銀行を対象としたが、1930～1981年の銀行建物外観の調査については三菱銀行と住友銀行を対象とした。店舗配置の地域展開についても、東京以外の都市（大阪・名古屋など）を対象とした調査、銀行建物外観の変化との関係の検証が必要である。
- ②銀行建物の変化については、資料・データの観点から銀行建物の外観を研究対象とした。
しかし銀行建物として、銀行業務と直接的に関係する建物内部に関する研究が必要であると考える。
- ③銀行業務の検証に関して、銀行業務を構成する指標を増やすことが必要である。銀行の大衆化における銀行業務の指標として貸出、決済業務に関する勘定およびデータによる分析調査により銀行業務の変化がより精緻化されと考えられる。
- ④国内銀行におけるシェア、影響度から都市銀行の銀行建物を対象とした。合併・統合などによる連続性の確保に関する問題はあるが、地方銀行、貯蓄銀行、特殊銀行等の銀行建物についても研究対象としたい。
- ⑤銀行業務の変化と銀行建物の変化の関係については、統計分析による検証が必要であると考える。銀行業務と銀行建物外観の変化の関係について更に明らかにすること。
- ⑥1981年から2018年までの銀行建物に関する研究を継続すること。高度経済成長期以後の銀行建物外観の調査により1873年から2018年までの銀行建物外観に関する通史的な変遷を明らかにする。また金融制度改革、フィンテックなど銀行業務の大きな変化

による銀行建物の変化について明らかにしたい。

1980 年以降の銀行建物の設計者をみても、その時を代表する建築士が必ず銀行建物を設計している。そのことから現代建築においても銀行が果たした役割は大きいといえる。

本研究では 1890～1981 年の銀行建物を対象としているが、1981 年から現在までの銀行建物の変化についても検証することは意義があると考ええる。

6.3.2 展望

現在、銀行が変化している。銀行における銀行建物・銀行店舗に関する考え方や重要性が変化している。1960年代の銀行では、「銀行は店舗と人によって経営される」といわれ、銀行建物は銀行の経営政策を表現する重要な経営資源とされていた。今後も国内経済の中心的な役割として継続する銀行に対して、建築技術が応えることを求められている。今後の銀行における銀行建物・銀行店舗を考えるうえで、銀行業務の観点から建築をとらえることは、建築が目的を達成するために有効だと考える。そのために本論が寄与できれば本研究の意義は達成されることになる。また銀行以外の用途の建築物についても、その建築物の目的に関する構成概念・指標を視点として検証することは必要であると考え。本論は、その観点での一研究として参考になれば良い。また、1873～2018年の銀行建物の外観に関する変遷を（一用途の建築物に関する145年の変化）明らかにすることは、国内の建築文化の思潮を理解するうえで一つのスケールにすることができると考える。

謝辞

本研究の過程において、限りない忍耐をもってご指導を賜りました篠崎道彦先生に、心より感謝を申し上げます。

本論文の審査過程においてご助言ご指導を賜りました前田英寿先生、谷口大造先生、伊藤洋子先生、鹿児島大学の鯨坂徹先生に深謝申し上げます。

本研究では、十代田知三名誉教授による十代田奨学金にご支援を賜りました。

本過程へご教導いただきました吉久保誠一先生に感謝とご報告を申し上げます。

本研究の6年間に、多くの方々に支えられました。お一人お一人に心から感謝申し上げます。つきましては建築技術・文化に対して、これから一層の精進をもってお応えして参ります。本当にありがとうございます。

שלום


1890～1981 年の銀行建物に関する研究－銀行の大衆化と建物外観の建築要素の変化－

資料


1. 第 2・3 章 1895～1981 年 銀行建物データシート
2. 第 4 章 1945～1980 年 三菱銀行 東京都内店舗リスト
3. 第 4 章 1945～1981 年 東京都（市区別）人口推移・人口増減率
4. 第 4 章 1945～1981 年 三菱銀行 東京都内の店舗（異動）
5. 第 4 章 1946～1979 年 東京都 人口増減率・人口増減量（@10 年）
6. 第 4 章 1946～1979 年 東京都 人口増減率・人口増減量と三菱銀行の店舗（@10 年）

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート

1-001	住友銀行 本店（中之島）		
竣工年	1895年	設計者	
所在地	大阪市北区	施工者	
店舗沿革			
参考文献			
備考			


1-002	安田銀行 秋田支店		
			
竣工年	1898年12月	設計者	
所在地	秋田県秋田市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	安田銀行60年誌		
備考			


	1-003	住友銀行 広島支店	
竣工年	1899年	設計者	
所在地	広島市中島本町	施工者	
店舗沿革			
参考文献	住友銀行史		
備考			

1-004	三菱銀行 神戸西支店		
			
竣工年	1900年10月	設計者	
所在地	兵庫県神戸市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	三菱銀行史		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート


	1-005	住友銀行 東京支店（兜町）	
竣工年	1900年	設計者	
所在地	東京市日本橋区	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			


	1-006	安田銀行 大阪支店	
			
竣工年	1901年	設計者	
所在地	大阪府大阪市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	安田銀行60年誌		
備考			

	1-007	第一銀行 兜町舊本店	
			
竣工年	1901年	設計者	辰野金吾
所在地	東京都日本橋区	施工者	清水組
店舗沿革			
参考文献	銀行建築		
備考			


	1-008	住友銀行 本店（今橋）	
竣工年	1901年	設計者	
所在地		施工者	
店舗沿革			
参考文献			
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート


	1-009	三井銀行 本館		
				
竣工年	1902年11月	設計者		
所在地	東京都中央区	施工者		
店舗沿革				
参考文献	三井銀行80年史			
備考				

1-010		安田銀行 宇都宮支店	
			
竣工年	1902年8月	設計者	
所在地	栃木県宇都宮市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	安田銀行60年誌		
備考			


	1-011	住友銀行 中之島支店	
竣工年	1903年	設計者	
所在地		施工者	
店舗沿革			
参考文献	住友銀行史		
備考			


1-012		住友銀行 神戸支店	
			
竣工年	1903年1月	設計者	
所在地	兵庫県神戸市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	住友銀行史、創立40周年記念写真帖		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート

1-013		住友銀行 尾道支店	
			
竣工年	1904年2月	設計者	
所在地	広島県尾道市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	住友銀行史、創立40周年記念写真帖		
備考			

1-014	住友銀行 京都支店		
			
竣工年	1904年7月	設計者	
所在地	京都府京都市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	住友銀行史、創立40周年記念写真帖		
備考			

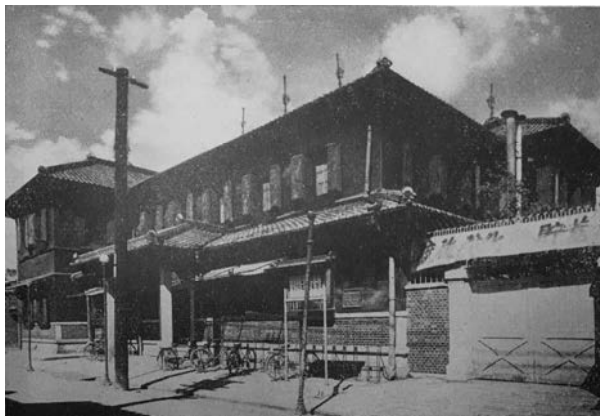
1-015	住友銀行 門司支店		
			
竣工年	1904年5月	設計者	
所在地	福岡県門司市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	住友銀行史、創立40周年記念写真帖		
備考			

1-016	安田銀行 門司支店		
			
竣工年	1905年8月	設計者	
所在地	福岡県門司市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	安田銀行60年誌		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート


	1-017	第一銀行 京都支店	
			
竣工年	1906年5月	設計者	
所在地	京都府京都市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	第一銀行史		
備考			

	1-018	第一銀行 神戸支店	
竣工年	1908年	設計者	
所在地		施工者	
店舗沿革			
参考文献			
備考			

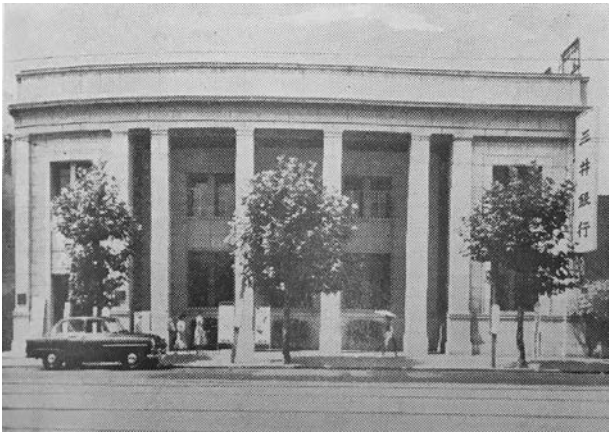
	1-019	安田銀行 熊本支店	
			
竣工年	1908年8月	設計者	
所在地	熊本県熊本氏	施工者	
店舗沿革			
参考文献	安田銀行60年誌		
備考			


	1-020	住友銀行 舊本店（北浜）	
竣工年	1908年	設計者	
所在地		施工者	
店舗沿革			
参考文献			
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート

1-021	第一銀行 下関支店		
			
竣工年	1909年7月	設計者	
所在地	山口県下関市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	第一銀行史		
備考			


1-022	住友銀行 博多支店		
竣工年	1909年	設計者	
所在地		施工者	
店舗沿革			
参考文献			
備考			


1-023		三井銀行 堀留支店	
			
竣工年	1911年12月	設計者	
所在地	東京都中央区	施工者	
店舗沿革			
参考文献	三井銀行80年史		
備考			


1-024	第一銀行 横浜支店		
			
竣工年	1911年6月	設計者	清水店（北村耕造）
所在地	神奈川県横浜市	施工者	清水組
店舗沿革			
参考文献	https://www.shimz.co.jp/works/ip_off_191106_daiichibankyokohama.html		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート


1-025	第一銀行 新大坂町支店		
竣工年	1911年	設計者	
所在地		施工者	
店舗沿革			
参考文献			
備考			

1-026	三菱銀行 大阪支店		
			
竣工年	1911年2月	設計者	
所在地	大阪府大阪市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	三菱銀行史		
備考			


1-027		住友銀行 呉支店	
			
竣工年	1912年4月	設計者	
所在地	広島県呉市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	住友銀行三十年史		
備考			

1-028	住友銀行 久留米支店		
			
竣工年	1913年1月	設計者	
所在地	福岡県久留米市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	住友銀行史、創立40周年記念写真帖		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート

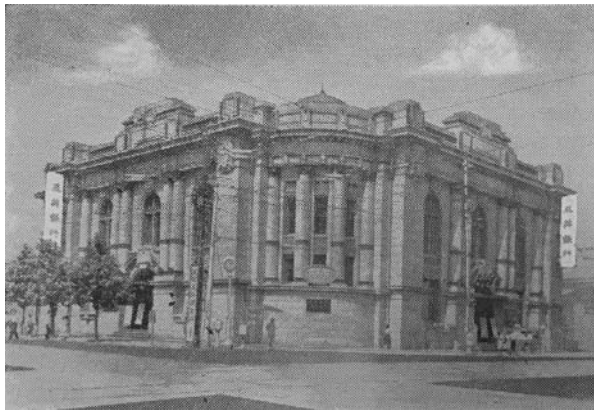
1-029	三井銀行 大阪支店		
			
竣工年	1914年6月	設計者	
所在地	大阪府大阪市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	三井銀行80年史		
備考			

	1-030	第一銀行 深川支店		
竣工年	1914年1月	設計者		
所在地	東京都江東区	施工者		
店舗沿革				
参考文献				
備考				


1-031	住友銀行 兵庫支店		
			
竣工年	1915年7月	設計者	
所在地	兵庫県神戸市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	住友銀行史、創立40周年記念写真帖		
備考			


1-032	三井銀行 名古屋支店		
竣工年	1915年7月	設計者	
所在地	愛知県名古屋市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	三井銀行80年史		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート

1-033	三井銀行 京都支店		
			
竣工年	1915年1月	設計者	
所在地	京都府京都市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	三井銀行80年史		
備考			

1-034	安田銀行 八幡支店		
			
竣工年	1915年12月	設計者	
所在地	京都府八幡市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	安田銀行60年誌		
備考			

	1-035	三井銀行 神戸支店	
			
竣工年	1916年12月	設計者	
所在地	兵庫県神戸市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	三井銀行80年史		
備考			

1-036	三井銀行 大阪西支店		
			
竣工年	1916年7月	設計者	
所在地	大阪府大阪市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	三井銀行80年史		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート

	1-037	住友銀行 東京支店	
竣工年	1917年	設計者	
所在地	東京市日本橋区	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			

1-038		住友銀行 船場支店	
			
竣工年	1917年1月	設計者	
所在地	大阪府	施工者	
店舗沿革			
参考文献	住友銀行史、創立40周年記念写真帖		
備考			


	1-039	第一銀行 伏見支店		
				
竣工年	1917年3月	設計者		
所在地	京都府京都市	施工者	清水建設株式会社	
店舗沿革				
参考文献	西村好時作品集、第一銀行史			
備考				


	1-040	住友銀行 柳井支店	
			
竣工年	1918年7月	設計者	
所在地	山口県玖珂郡柳井長	施工者	
店舗沿革			
参考文献	住友銀行史、創立40周年記念写真帖		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート

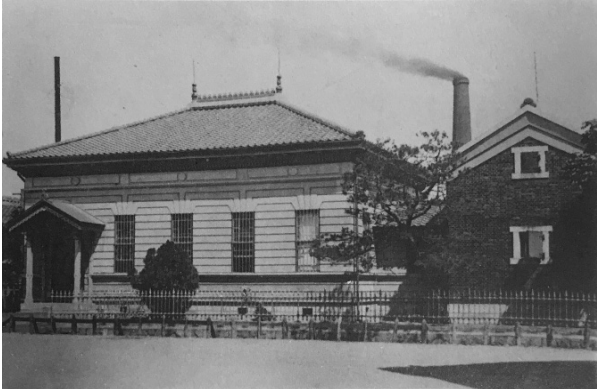
1-041	住友銀行 下関支店		
			
竣工年	1918年	設計者	
所在地	山口県下関市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			

1-042	第一銀行 熊本支店		
			
竣工年	1919年5月	設計者	清水組設計部、西村好時
所在地	熊本県熊本市	施工者	清水組
店舗沿革			
参考文献	銀行建築		
備考			

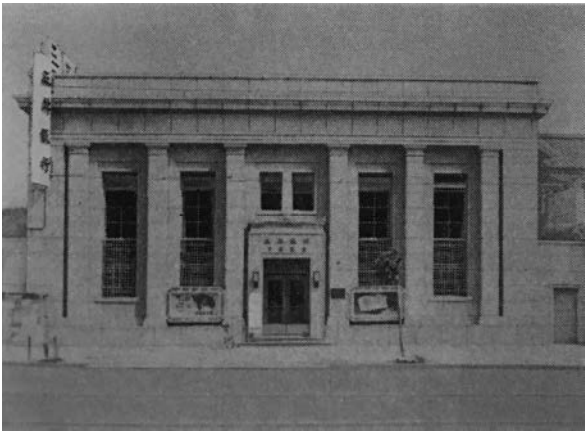
1-043		安田銀行 岡山支店	
			
竣工年	1919年1月	設計者	
所在地	岡山県岡山市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	安田銀行60年誌		
備考			


1-044	安田銀行 井原支店		
			
竣工年	1919年8月	設計者	
所在地	岡山県後月郡	施工者	
店舗沿革			
参考文献	安田銀行60年誌		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート


1-045	住友銀行 新居濱支店		
			
竣工年	1919年6月	設計者	
所在地	愛媛県新居郡新居浜町	施工者	
店舗沿革			
参考文献	住友銀行三十年史、創立40周年記念写真帖		
備考			


1-046	第一銀行 広島支店		
			
竣工年	1920年5月	設計者	
所在地	広島県広島市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	第一銀行史		
備考			


	1-047	三井銀行 下関支店		
				
竣工年	1920年8月	設計者		
所在地	山口県下関市	施工者		
店舗沿革				
参考文献	三井銀行80年史			
備考				


1-048	第一銀行 西区支店		
			
竣工年	1920年6月	設計者	清水組設計部、西村好時 草間市太郎
所在地	大阪府大阪市	施工者	清水組
店舗沿革			
参考文献	銀行建築		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート

1-049	安田銀行 大阪南支店		
			
竣工年	1920年6月	設計者	
所在地	大阪府大阪市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	安田銀行60年誌		
備考			

1-050		安田銀行 高松支店	
			
竣工年	1920年8月	設計者	
所在地	香川県高松市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	安田銀行60年誌		
備考			


	1-051	第一銀行 門司支店		
				
竣工年	1921年7月	設計者	西村好時	
所在地	福岡県門司市	施工者	清水組	
店舗沿革				
参考文献	銀行建築、西村好時作品集、第一銀行史			
備考				


1-052	第一銀行 福岡支店		
			
竣工年	1921年8月	設計者	清水組設計部 西村好時、海野浩太郎
所在地	福岡県福岡市	施工者	清水組
店舗沿革			
参考文献	銀行建築、西村好時作品集、第一銀行史		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート

1-053	第一銀行 函館支店		
			
竣工年	1921年11月	設計者	清水組設計部 西村好時、八木憲一
所在地	北海道函館市	施工者	清水組
店舗沿革			
参考文献	銀行建築、西村好時作品集		
備考			

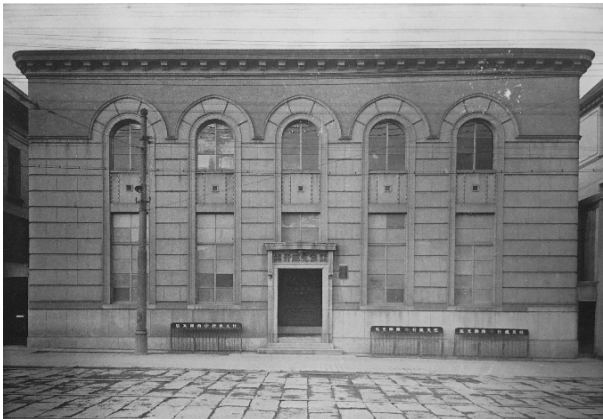
1-054	住友銀行 備後支店		
			
竣工年	1921年	設計者	
所在地	大阪府大阪市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			


1-055	住友銀行 天満支店		
			
竣工年	1921年	設計者	
所在地	大阪府大阪市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			


1-056	住友銀行 川口支店		
			
竣工年	1921年	設計者	
所在地	埼玉県川口市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート


1-057	住友銀行 富島支店		
竣工年	1921年	設計者	
所在地		施工者	
店舗沿革			
参考文献			
備考			

1-058	住友銀行 西陣支店		
			
竣工年	1921年	設計者	
所在地	京都府京都市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			


	1-059	住友銀行 東松原支店	
			
竣工年	1921年	設計者	
所在地	東京都世田谷区	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			


1-060	三井銀行 日本橋支店		
			
竣工年	1921年9月	設計者	
所在地	東京都中央区	施工者	
店舗沿革			
参考文献	三井銀行80年史		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート


1-061	住友銀行 日本橋支店		
			
竣工年	1921年	設計者	
所在地	東京市日本橋区	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			


	1-062	安田銀行 玉島支店		
竣工年	1921年1月	設計者		
所在地	岡山県浅口郡	施工者		
店舗沿革				
参考文献				
備考				


1-063		三菱銀行 小樽支店	
			
竣工年	1922年10月	設計者	
所在地	北海道小樽市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	三菱銀行史		
備考			


1-064	三菱銀行 本店		
			
竣工年	1922年5月	設計者	
所在地	東京都東京郡	施工者	
店舗沿革			
参考文献	三菱銀行史		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート

1-065	住友銀行 上町支店		
			
竣工年	1923年	設計者	
所在地	大阪府大阪市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			


1-066	住友銀行 湊川支店		
			
竣工年	1923年	設計者	
所在地	兵庫県神戸市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			


	1-067	安田銀行 広島支店		
				
竣工年	1923年	設計者		
所在地	広島県広島市	施工者		
店舗沿革				
参考文献	安田銀行60年誌			
備考				

1-068	第一銀行 小樽支店		
			
竣工年	1924年7月	設計者	中村田邊建築事務所
所在地	北海道小樽市	施工者	清水組
店舗沿革			
参考文献	銀行建築		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート

1-069	住友銀行 福島支店		
			
竣工年	1924年	設計者	
所在地	福島県福島市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			

1-070	住友銀行 道頓堀支店		
			
竣工年	1924年	設計者	
所在地	大阪府大阪市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			


	1-071	住友銀行 四谷支店		
				
竣工年	1924年	設計者		
所在地		施工者		
店舗沿革				
参考文献				
備考				


	1-072	三井銀行 若松支店	
竣工年	1924年2月	設計者	
所在地	福岡県若松市	施工者	
店舗沿革			
参考文献			
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート

1-073	三菱銀行 京都支店		
			
竣工年	1925年11月	設計者	
所在地	京都府京都市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	三菱銀行史		
備考			

1-074	住友銀行 西野田支店		
			
竣工年	1925年	設計者	
所在地	大阪府大阪市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			


1-075	安田銀行 浅草支店		
			
竣工年	1925年12月	設計者	
所在地	東京都東京市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	安田銀行60年誌		
備考			


1-076	安田銀行 銀座支店		
			
竣工年	1925年11月	設計者	
所在地	東京都東京市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	安田銀行60年誌		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート


1-077	住友銀行 小倉支店		
			
竣工年	1925年	設計者	
所在地	福岡県小倉市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			


1-078	住友銀行 名古屋支店		
			
竣工年	1925年	設計者	
所在地	愛知県名古屋市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			

1-079	住友銀行 麹町支店		
			
竣工年	1925年	設計者	
所在地	東京都東京市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			


1-080	住友銀行 熊本支店		
			
竣工年	1925年	設計者	
所在地	熊本県熊本市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート


1-081	三井銀行 広島支店		
			
竣工年	1925年2月	設計者	
所在地	広島県広島市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	三井銀行80年史		
備考			


1-082	第一銀行 本町支店		
			
竣工年	1925年11月	設計者	清水組設計部
所在地	大阪府大阪市	施工者	清水組
店舗沿革			
参考文献	銀行建築		
備考			

1-083	安田銀行 山鹿支店		
竣工年	1925年	設計者	
所在地		施工者	
店舗沿革			
参考文献			
備考			


1-084	安田銀行 高崎支店		
			
竣工年	1926年1月	設計者	
所在地	群馬県高崎市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	安田銀行60年誌		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート

1-085	第一銀行 久留米支店		
			
竣工年	1926年4月	設計者	西村好時
所在地	福岡県久留米市	施工者	清水組
店舗沿革			
参考文献	銀行建築、西村好時作品集、第一銀行史		
備考			


1-086	安田銀行 福島銀行		
			
竣工年	1926年3月	設計者	
所在地	福島県福島市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	安田銀行60年誌		
備考			


1-087	第一銀行 高麗橋支店		
竣工年	1926年	設計者	
所在地		施工者	
店舗沿革			
参考文献			
備考			


1-088	安田銀行 神戸支店		
			
竣工年	1926年12月	設計者	
所在地	兵庫県神戸市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	安田銀行60年誌		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート

	1-089	安田銀行 新宿支店		
竣工年	1926年1月	設計者		
所在地	東京都東京市	施工者		
店舗沿革				
参考文献				
備考				

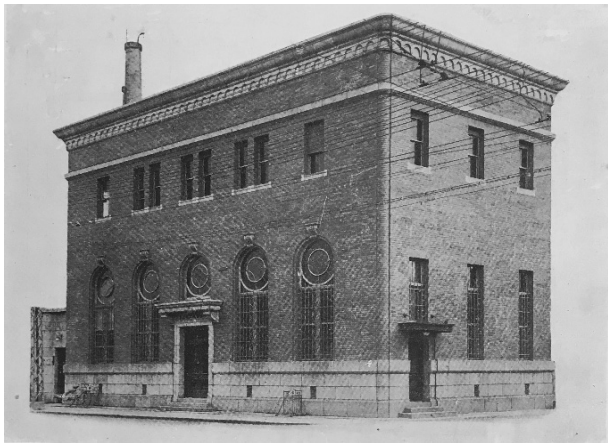
1-090	住友銀行 本店（北浜）		
			
竣工年	1926年	設計者	
所在地	大阪府大阪市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			


1-091	住友銀行 木津支店		
			
竣工年	1926年	設計者	
所在地	京都府木津市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			

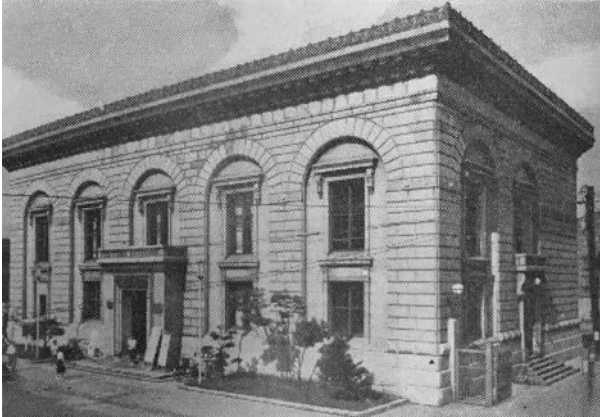
1-092	住友銀行 立売堀支店		
			
竣工年	1926年	設計者	
所在地	大阪府大阪市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート


1-093	第一銀行 名古屋支店		
			
竣工年	1927年9月	設計者	西村好時
所在地	愛知県名古屋市	施工者	清水組
店舗沿革			
参考文献	銀行建築		
備考			


1-094	第一銀行 丸太町支店		
			
竣工年	1927年12月	設計者	西村好時
所在地	京都府京都市	施工者	清水組
店舗沿革			
参考文献	銀行建築		
備考			


1-095	三菱銀行 駒込支店		
			
竣工年	1927年9月	設計者	
所在地	東京都東京郡	施工者	
店舗沿革			
参考文献	三菱銀行史		
備考			


1-096	三井銀行 小樽支店		
			
竣工年	1927年12月	設計者	
所在地	北海道小樽市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	三井銀行80年史		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート

1-097	住友銀行 四貫島支店		
			
竣工年	1927年	設計者	
所在地	大阪府大阪市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			


1-098	第一銀行 駒形支店		
			
竣工年	1928年3月	設計者	渡邊仁建築工務所
所在地	東京都東京市	施工者	清水組
店舗沿革			
参考文献	銀行建築		
備考			

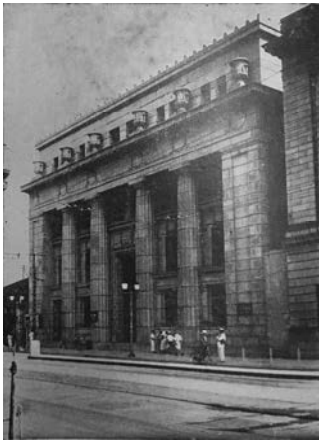
1-099		安田銀行 青山支店	
			
竣工年	1928年10月	設計者	
所在地	東京都東京市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	安田銀行60年誌		
備考			


1-100	第一銀行 本所支店		
			
竣工年	1928年8月	設計者	堀越建築事務所
所在地	東京都東京市	施工者	清水組
店舗沿革			
参考文献	銀行建築		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート

	1-101	第一銀行 札幌支店		
				
竣工年	1928年11月	設計者	西村好時	
所在地	北海道札幌市	施工者	伊藤組	
店舗沿革				
参考文献	銀行建築、西村好時作品集			
備考				


	1-102	第一銀行 雷門支店		
				
竣工年	1928年7月	設計者		
所在地	東京都浅草区	施工者		
店舗沿革				
参考文献	第一銀行史			
備考				


	1-103	安田銀行 京都支店		
				
竣工年	1928年7月	設計者		
所在地	京都府京都市	施工者		
店舗沿革				
参考文献	安田銀行60年誌			
備考				


	1-104	安田銀行 鹿児島支店	
			
竣工年	1928年4月	設計者	
所在地	鹿児島県鹿児島市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	安田銀行60年誌		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート


1-105	安田銀行 小舟町支店		
			
竣工年	1928年4月	設計者	
所在地	東京都東京市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	安田銀行60年誌		
備考			

1-106	住友銀行 浅草支店		
			
竣工年	1928年	設計者	
所在地	東京都東京市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	住友銀行史、創立40周年記念写真帖		
備考			


1-107	住友銀行 大塚支店		
			
竣工年	1928年	設計者	
所在地	東京都東京市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			

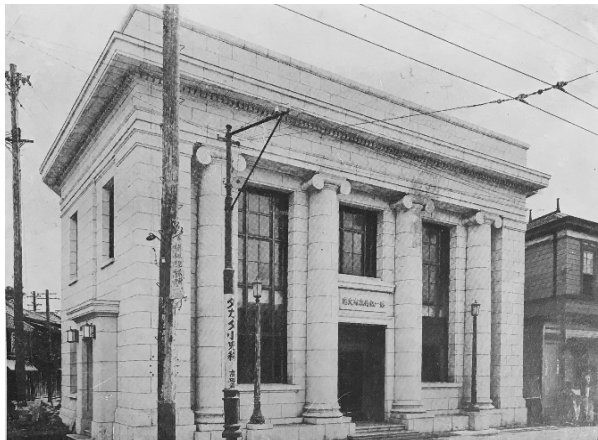
1-108	住友銀行 白山支店		
			
竣工年	1928年	設計者	
所在地	東京都東京市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート


1-109	住友銀行 広島支店		
			
竣工年	1928年12月	設計者	
所在地	広島県広島市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	住友銀行史、創立40周年記念写真帖、創立60周年記念写真帖		
備考			

	1-110	安田銀行 桐生支店		
竣工年	1929年4月	設計者		
所在地	群馬県桐生市	施工者		
店舗沿革				
参考文献				
備考				

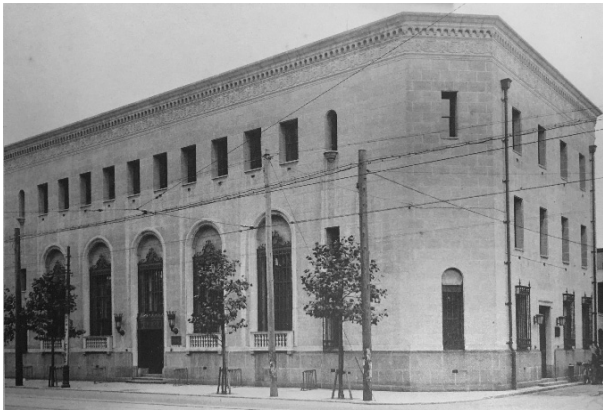
1-111	第一銀行 横濱支店		
			
竣工年	1929年3月	設計者	清水組設計部
所在地	神奈川県横浜市	施工者	清水組
店舗沿革			
参考文献	銀行建築、西村好時作品集、第一銀行史		
備考			


	1-112	第一銀行 麻布支店	
			
竣工年	1929年6月	設計者	葛西田中建築事務所
所在地	東京都東京市	施工者	清水組
店舗沿革			
参考文献	銀行建築		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート


1-113	第一銀行 銀座支店		
			
竣工年	1929年10月	設計者	西村好時
所在地	東京都東京市	施工者	清水組
店舗沿革			
参考文献	銀行建築		
備考			

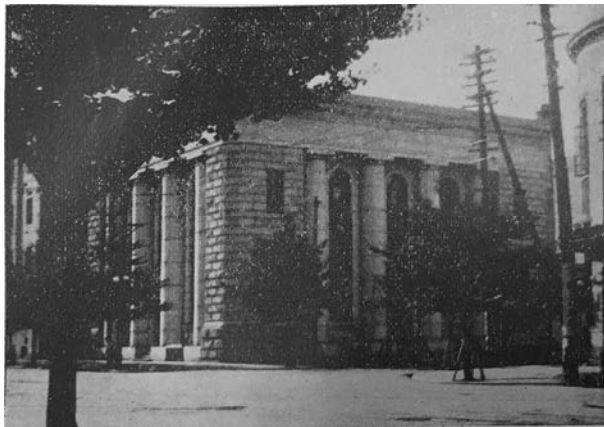
1-114	安田銀行 博多支店		
竣工年	1929年	設計者	
所在地		施工者	
店舗沿革			
参考文献			
備考			


1-115	住友銀行 人形町支店		
			
竣工年	1929年	設計者	
所在地	東京都東京市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	創立40周年記念写真帖		
備考			

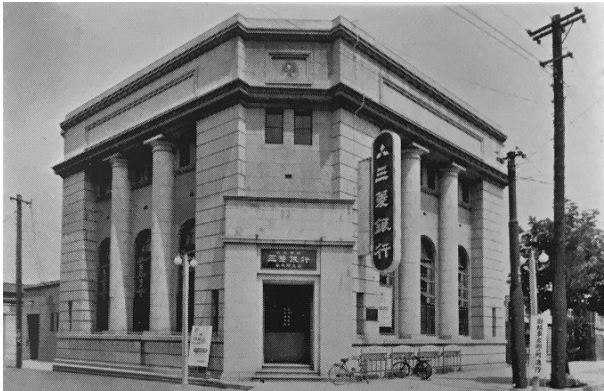
1-116	三菱銀行 神田支店		
			
竣工年	1929年9月	設計者	
所在地	東京都東京郡	施工者	
店舗沿革			
参考文献	三菱銀行史		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート


1-117	三井銀行 本店		
			
竣工年	1929年6月	設計者	
所在地	東京都中央区	施工者	
店舗沿革			
参考文献	三井銀行80年史		
備考			

1-118	安田銀行 横浜支店		
			
竣工年	1929年10月	設計者	
所在地	神奈川県横浜市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	安田銀行60年誌		
備考			

1-119	三菱銀行 名古屋支店		
			
竣工年	1929年3月	設計者	
所在地	愛知県名古屋市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	三菱銀行史		
備考			

1-120	三菱銀行 永代橋支店		
			
竣工年	1929年2月	設計者	
所在地	東京都東京郡	施工者	
店舗沿革			
参考文献	三菱銀行史		
備考			

調査対象銀行建物（1985年－1929年） データシート

1-121		三菱銀行 神田支店（明石町）	
			
竣工年	1929年11月	設計者	
所在地	兵庫県神戸市	施工者	
店舗沿革			
参考文献	三菱銀行史		
備考			

	1-122		
竣工年		設計者	
所在地		施工者	
店舗沿革			
参考文献			
備考			

	1-123		
竣工年		設計者	
所在地		施工者	
店舗沿革			
参考文献			
備考			

	1-124		
竣工年		設計者	
所在地		施工者	
店舗沿革			
参考文献			
備考			

資料 表4-2-3B-1 1945年 三菱銀行・東京都内店舗リスト

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
1	本店	東京市麹町区八重洲町2-3 千代田区丸の内2-7-1	
2	丸之内支店	東京市麹町区永楽町1-1東京海上ビル内 千代田区丸の内1-6	
3	丸ビル支店	東京市麹町区永楽町1-1 千代田区丸の内2-4-1	1922. 3丸之内第二支店 1971. 12（丸之内支店廃止に伴い）丸の内支店
4	日比谷支店	麹町区有楽町1-2 千代田区有楽町1-2	1936. 5虎之門支店
5	神田支店	東京市神田区小柳町20 千代田区神田鍛冶町3-6-3	
6	外神田支店	神田区旅籠町1-11 千代田区外神田3-12-9	1947. 6秋葉原支店
7	小川町通り支店	神田区小川町2-5 千代田区神田小川町2-5	1957. 6小川町支店 1964. 4神田町支店
8	番町支店	麹町区九段4-2-2 千代田区九段北4-2	1968. 6市ヶ谷支店
9	麹町支店	麹町区麹町4-1 千代田区麹町4-1-1	
10	日本橋通町支店	日本橋区通1-7-3 中央区日本橋1-11	1960. 1（日本橋支店廃止に伴い）日本橋支店
11	日本橋支店	東京市日本橋区通3-2 中央区日本橋3-1-8	
12	桜橋支店	京橋区新富町1-4-1 中央区新富町1-4	1970. 10八重洲通支店に改称
13	京橋支店	京橋区銀座1-4 中央区銀座1-7-3	
14	銀座支店	京橋区銀座8-1 中央区銀座8-1-2	
15	築地支店	京橋区築地2-6-1 中央区築地1-10-6	
16	永代橋支店	京橋区南新堀2-1 中央区新川2-1	1895. 10三菱合資会社（銀行部）深川出張所 1916深川支店 1929. 2永代橋
17	大伝馬町支店	日本橋区大伝馬町2-1-1 中央区日本橋大伝馬町8-1	
	馬喰町支店	日本橋区馬喰町3-2 中央区日本橋馬喰町1-11-6	1945. 6. 30廃止→1947. 7復活
18	内幸町支店	麹町区内幸町1-2 千代田区内幸町1-2	1956. 4新橋支店
19	芝支店	芝区西久保桜川町3-2 港区虎ノ門1-4	1960. 12虎ノ門支店
20	金杉支店	芝区金杉3-3 港区芝2-14-4	1973. 12田町支店
21	品川駅前支店	芝区高輪南町17（京浜急行電鉄ビル内） 港区高輪4-10-18	
22	新宿支店	四谷区新宿3-36 新宿区新宿3-30-18	

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
23	四谷支店	四谷区四谷3-2 新宿区四谷3-2-1	
24	神楽坂支店	牛込区神楽坂3-7 新宿区神楽坂3-7	
25	高田馬場支店	東京市淀屋橋区戸塚町3-11 新宿区高田馬場3-2-3	(1948. 2中井支店廃止・業務継承)
26	淀橋支店	東京市淀橋区角筈1-733 新宿区角筈2-733	1940. 10新宿支店 1943. 4淀橋支店 1948. 10新宿西口支店
27	中井支店	淀橋区下落合4-2080 新宿区中落合1-17	推定場所
28	江戸川支店	小石川区関口水道町46 文京区関口1-22-3	
29	駒込支店	本郷区駒込上富士前町73 文京区本駒込6-14-16	
30	下谷支店	下谷区上野北大門町6 台東区上野6-1-14	1957. 6上野支店
31	三ノ輪支店	下谷区三ノ輪町17 台東区根岸5-18-16	(1951. 10荒川支店廃止・業務継承)
	竹町支店	下谷区竹町12 台東区台東4-24-8	1945. 6. 30廃止→1947. 9. 25復活
32	雷門支店	浅草区花川戸1-2 台東区浅草1-4-2	1943. 4吾妻橋支店 1945. 2雷門支店 (1945. 5浅草支店・駒形支店廃止・
33	浅草橋通支店	浅草区浅草橋2-4 台東区柳橋1-23-6	
34	本所支店	墨田区東両国4-8 墨田区領国4-30-12	(1945. 5錦糸堀支店・高橋支店廃止・業務継承)
35	押上支店	墨田区業平橋3-4 墨田区業平3-14-5	(1945. 5向島支店廃止・業務継承)
	錦糸堀支店	本所区江東橋3-4 墨田区江東橋3-4	1940. 10本所支店 1943. 4錦糸堀支店 1945. 5廃止 1950. 10錦糸町支店復
36	青砥支店	葛飾区本田淡之須町71 葛飾区青戸1-6	1953. 7向島支店
37	亀戸支店	東京府南葛飾郡亀戸町1-46 江東区亀戸1-40	1943. 4五之橋支店 1945. 5砂町支店廃止・業務継承 1945. 7亀戸支店廃止 推定場所
38	品川支店	品川区北品川2-148-1 品川区北品川3-7-25	1896品川銀行本店 1929. 5品川支店 (1951. 6立会川支店廃止・業務継承
39	大井支店	品川区大井鎧町3501 品川区大井1-55	
40	大崎支店	東京府荏原郡大崎町 品川区西五反田8-1	(1945. 8恵比寿支店廃止・業務継承) 1948. 10五反田支店
41	目黒支店	東京市目黒区唐ヶ崎町591 目黒区中央町1-1	
42	小山支店	荏原区小山3-10-2 品川区小山3-10-2	
43	大森支店	大森区新井宿1-2370 大田区山王2-3-10	

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
44	池上支店	大森区池上徳持町98 大田区池上4-32-11	
45	蒲田支店	大田区本蒲田3-9-2 大田区蒲田5-12-6	
46	羽田支店	蒲田区北糺谷町2258 大田区北糺谷1-12-5	
47	長原支店	大森区南千束町19 大田区上池台1-9-1	
48	上馬支店	世田谷区上馬町1-824 世田谷区上馬1-4	195512世田谷支店 推定場所
49	奥澤支店	世田谷区玉川奥沢町2-113 世田谷区奥沢2-11	
50	渋谷支店	渋谷区神宮とおり-11 渋谷区道玄坂1-3-2	1943. 4渋谷駅前支店 1944. 4渋谷支店併合・渋谷支店 現住所を使用
	恵比寿支店	東京府豊多摩郡渋谷町下通4-22 渋谷区恵比寿西1-8-6	1945. 8. 廃止 1950. 12復活 現住所を使用
51	笹塚支店	渋谷区笹塚町1042 渋谷区笹塚1-55-2	現住所を使用
52	中野駅前支店	東京市中野区中野駅前9 中野区中野2-30-9	現住所を使用
53	中野支店	東京市中野区本町通3-14 中野区中央2-48-5	
54	東中野支店	東京府豊多摩郡中野町小滝57 中野区東中野4-2	推定場所
55	野方支店	東京市中野区野方町1-829 中野区野方5-30	現住所を使用
56	高円寺支店	東京市杉並区高円寺7-912 杉並区高円寺北2-7-4	
57	阿佐ヶ谷支店	東京市杉並区阿佐ヶ谷1-861 杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3	現住所を使用
58	荻窪支店	東京市杉並区荻窪3-101 杉並区荻窪5-28-9	現住所を使用
59	西荻窪支店	杉並区西荻窪2-104 杉並区西荻北2-2-1	
60	池袋支店	東京市豊島区池袋2-893 豊島区西池袋1-22-8	現住所を使用
61	大塚支店	豊島区西巣鴨2-2026 豊島区南大塚3-53-11	
62	東長崎支店	豊島区椎名町7-3872 豊島区南長崎5-28-8	
63	王子支店	王子町大字王子字柳田435 北区王子1-12-2	
64	滝野川支店	東京府北豊島郡滝野川町字西三軒家1912 北区滝野川6-8-1	
65	赤羽支店	王子区赤羽町1-2 北区赤羽西1-7-4	

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
66	日暮里支店	東京府北豊島郡日暮里町大字金杉1534 荒川区東日暮里3-46-7	
67	板橋支店	東京市板橋区板橋町6-767 板橋区板橋4-11-1	
68	志村支店	東京市板橋区志村本蓮沼町261 板橋区蓮沼町22	推定場所
69	大山支店	東京都板橋区板橋町4-1089 板橋区大山町39-1	
70	江古田支店	東京市板橋区江古田町2209 練馬区旭丘1-74	
71	千住新橋支店	東京市足立区千住高砂町11 足立区足立1-8	1956. 2千住支店 推定場所
72	亀有支店	東京都葛飾区亀有町4-735 葛飾区亀有3-23-1	
73	小松川支店	東京市江戸川区東小松川3-3138 江戸川区松江1-1-1	
74	吉祥寺支店	東京府北多摩郡武蔵野村吉祥寺 武蔵野市吉祥寺本町1-1-12	
75	府中支店	東京府府中町9185 府中市宮西町2-6-2	
76	八王子支店	東京府南多摩郡八王子町八日町17 八王子市八日町9-5	
77	国分寺支店	東京府北多摩郡国分寺町大字国分寺2840 国分寺市本町3-10-20	
78	立会川支店	品川区大井南浜川町1721 品川区南大井4-6-1	1951. 6廃止 推定場所
79	荒川支店	荒川区三河島町1-2973 荒川区東日暮里1-17-14	1951. 10廃止

資料 表4-2-3B-2 1947年 三菱銀行・東京都内店舗リスト

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
1	本店	東京市麹町区八重洲町2-3 千代田区丸の内2-7-1	
2	丸之内支店	東京市麹町区永楽町1-1東京海上ビル内 千代田区丸の内1-6	
3	丸ビル支店	東京市麹町区永楽町1-1 千代田区丸の内2-4-1	1922. 3丸之内第二支店 1971. 12（丸之内支店廃止に伴い）丸の内支店
4	日比谷支店	麹町区有楽町1-2 千代田区有楽町1-2	1936. 5虎之門支店
5	神田支店	東京市神田区小柳町20 千代田区神田鍛冶町3-6-3	
6	秋葉原支店	神田区旅籠町1-11 千代田区外神田3-12-9	1947. 6秋葉原支店
7	小川町通り支店	神田区小川町2-5 千代田区神田小川町2-5	1957. 6小川町支店 1964. 4神田町支店
8	番町支店	麹町区九段4-2-2 千代田区九段北4-2	1968. 6市ヶ谷支店
9	麹町支店	麹町区麹町4-1 千代田区麹町4-1-1	
10	日本橋通町支店	日本橋区通1-7-3 中央区日本橋1-11	1960. 1（日本橋支店廃止に伴い）日本橋支店
11	日本橋支店	東京市日本橋区通3-2 中央区日本橋3-1-8	
12	桜橋支店	京橋区新富町1-4-1 中央区新富町1-4	1970. 10八重洲通支店に改称
13	京橋支店	京橋区銀座1-4 中央区銀座1-7-3	
14	銀座支店	京橋区銀座8-1 中央区銀座8-1-2	
15	築地支店	京橋区築地2-6-1 中央区築地1-10-6	
16	永代橋支店	京橋区南新堀2-1 中央区新川2-1	1895. 10三菱合資会社（銀行部）深川出張所 1916深川支店 1929. 2永代橋
17	大伝馬町支店	日本橋区大伝馬町2-1-1 中央区日本橋大伝馬町8-1	
18	馬喰町支店	日本橋区馬喰町3-2 中央区日本橋馬喰町1-11-6	1945. 6. 30廃止→1947. 7復活
19	内幸町支店	麹町区内幸町1-2 千代田区内幸町1-2	1956. 4新橋支店
20	芝支店	芝区西久保桜川町3-2 港区虎ノ門1-4	1960. 12虎ノ門支店
21	金杉支店	芝区金杉3-3 港区芝2-14-4	1973. 12田町支店
22	品川駅前支店	芝区高輪南町17（京浜急行電鉄ビル内） 港区高輪4-10-18	
23	新宿支店	四谷区新宿3-36 新宿区新宿3-30-18	

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
24	四谷支店	四谷区四谷3-2 新宿区四谷3-2-1	
25	神楽坂支店	牛込区神楽坂3-7 新宿区神楽坂3-7	
26	高田馬場支店	東京市淀屋橋区戸塚町3-11 新宿区高田馬場3-2-3	(1948. 2中井支店廃止・業務継承)
27	淀橋支店	東京市淀橋区角筈1-733 新宿区角筈2-733	1940. 10新宿支店 1943. 4淀橋支店 1948. 10新宿西口支店
28	中井支店	淀橋区下落合4-2080 新宿区下落合1-17	推定場所 1948. 2廃止
29	江戸川支店	小石川区関口水道町46 文京区関口1-22-3	
30	駒込支店	本郷区駒込上富士前町73 文京区本駒込6-14-16	
31	下谷支店	下谷区上野北大門町6 台東区上野6-1-14	1957. 6上野支店
32	三ノ輪支店	下谷区三ノ輪町17 台東区根岸5-18-16	(1951. 10荒川支店廃止・業務継承)
33	竹町支店	下谷区竹町12 台東区台東4-24-8	1945. 6. 30廃止→1947. 9. 25復活
34	雷門支店	浅草区花川戸1-2 台東区浅草1-4-2	1943. 4吾妻橋支店 1945. 2雷門支店 (1945. 5浅草支店・駒形支店廃止・業務継承)
35	浅草橋通支店	浅草区浅草橋2-4 台東区柳橋1-23-6	
36	本所支店	墨田区東両国4-8 墨田区領国4-30-12	(1945. 5錦糸堀支店・高橋支店廃止・業務継承)
37	押上支店	墨田区業平橋3-4 墨田区業平3-14-5	(1945. 5向島支店廃止・業務継承)
	錦糸堀支店	本所区江東橋3-4 墨田区江東橋3-4	1940. 10本所支店 1943. 4錦糸堀支店 1945. 5廃止 1950. 10錦糸町支店復活
38	青砥支店	葛飾区本田淡之須町71 葛飾区青戸1-6	1953. 7向島支店
39	亀戸支店	東京府南葛飾郡亀戸町1-46 江東区亀戸1-40	1943. 4五之橋支店 1945. 5砂町支店廃止・業務継承 1945. 7亀戸支店廃止 推定場所
40	品川支店	品川区北品川2-148-1 品川区北品川3-7-25	1896品川銀行本店 1929. 5品川支店 (1951. 6立会川支店廃止・業務継承)
41	大井支店	品川区大井鎧町3501 品川区大井1-55	
42	大崎支店	東京府荏原郡大崎町 品川区西五反田8-1	(1945. 8恵比寿支店廃止・業務継承) 1948. 10五反田支店
43	目黒支店	東京市目黒区唐ヶ崎町591 目黒区中央町1-1	
44	小山支店	荏原区小山3-10-2 品川区小山3-10-2	
45	大森支店	大森区新井宿1-2370 大田区山王2-3-10	

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
46	池上支店	大森区池上徳持町98 大田区池上4-32-11	
47	蒲田支店	大田区本蒲田3-9-2 大田区蒲田5-12-6	
48	羽田支店	蒲田区北糀谷町2258 大田区北糀谷1-12-5	
49	長原支店	大森区南千束町19 大田区上池台1-9-1	
50	上馬支店	世田谷区上馬町1-824 世田谷区上馬1-4	1955. 12世田谷支店 推定場所
51	奥澤支店	世田谷区玉川奥沢町2-113 世田谷区奥沢2-11	
52	渋谷支店	渋谷区神宮とおり-11 渋谷区道玄坂1-3-2	1943. 4渋谷駅前支店 1944. 4渋谷支店併合・渋谷支店 現住所を使用
	恵比寿支店	東京府豊多摩郡渋谷町下通4-22 渋谷区恵比寿西1-8-6	1945. 8. 廃止 1950. 12復活 現住所を使用
53	笹塚支店	渋谷区笹塚町1042 渋谷区笹塚1-55-2	現住所を使用
54	中野駅前支店	東京市中野区中野駅前9 中野区中野2-30-9	現住所を使用
55	中野支店	東京市中野区本町通3-14 中野区中央2-48-5	
56	東中野支店	東京府豊多摩郡中野町小滝57 中野区東中野4-2	推定場所
57	野方支店	東京市中野区野方町1-829 中野区野方5-30	現住所を使用
58	高円寺支店	東京市杉並区高円寺7-912 杉並区高円寺北2-7-4	
59	阿佐ヶ谷支店	東京市杉並区阿佐ヶ谷1-861 杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3	現住所を使用
60	荻窪支店	東京市杉並区荻窪3-101 杉並区荻窪5-28-9	現住所を使用
61	西荻窪支店	杉並区西荻窪2-104 杉並区西荻北2-2-1	
62	池袋支店	東京市豊島区池袋2-893 豊島区西池袋1-22-8	現住所を使用
63	大塚支店	豊島区西巣鴨2-2026 豊島区南大塚3-53-11	
64	東長崎支店	豊島区椎名町7-3872 豊島区南長崎5-28-8	
65	王子支店	王子町大字王子字柳田435 北区王子1-12-2	
66	滝野川支店	東京府北豊島郡滝野川町字西三軒家1912 北区滝野川6-8-1	
67	赤羽支店	王子区赤羽町1-2 北区赤羽西1-7-4	

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
68	日暮里支店	東京府北豊島郡日暮里町大字金杉1534 荒川区東日暮里3-46-7	
69	板橋支店	東京市板橋区板橋町6-767 板橋区板橋4-11-1	
70	志村支店	東京市板橋区志村本蓮沼町261 板橋区蓮沼町22	推定場所
71	大山支店	東京都板橋区板橋町4-1089 板橋区大山町39-1	
72	江古田支店	東京市板橋区江古田町2209 練馬区旭丘1-74	
73	千住新橋支店	東京市足立区千住高砂町11 足立区足立1-8	1956. 2千住支店 推定場所
74	亀有支店	東京都葛飾区亀有町4-735 葛飾区亀有3-23-1	
75	小松川支店	東京市江戸川区東小松川3-3138 江戸川区松江1-1-1	
76	吉祥寺支店	東京府北多摩郡武蔵野村吉祥寺 武蔵野市吉祥寺本町1-1-12	
77	府中支店	東京府府中町9185 府中市宮西町2-6-2	
78	八王子支店	東京府南多摩郡八王子町八日町17 八王子市八日町9-5	
79	国分寺支店	東京府北多摩郡国分寺町大字国分寺2840 国分寺市本町3-10-20	
80	立会川支店	品川区大井南浜川町1721 品川区南大井4-6-1	1951. 6廃止 推定場所
81	荒川支店	荒川区三河島町1-2973 荒川区東日暮里1-17-14	1951. 10廃止

資料 表4-2-3B-3 1948年 三菱銀行・東京都内店舗リスト

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
1	本店	東京市麹町区八重洲町2-3 千代田区丸の内2-7-1	
2	丸之内支店	東京市麹町区永楽町1-1東京海上ビル内 千代田区丸の内1-6	
3	丸ビル支店	東京市麹町区永楽町1-1 千代田区丸の内2-4-1	1922. 3丸之内第二支店 1971. 12（丸之内支店廃止に伴い）丸の内支店
4	日比谷支店	麹町区有楽町1-2 千代田区有楽町1-2	1936. 5虎之門支店
5	神田支店	東京市神田区小柳町20 千代田区神田鍛冶町3-6-3	
6	秋葉原支店	神田区旅籠町1-11 千代田区外神田3-12-9	1947. 6秋葉原支店
7	小川町通り支店	神田区小川町2-5 千代田区神田小川町2-5	1957. 6小川町支店 1964. 4神田町支店
8	三崎町支店	千代田区西神田1-8 千代田区西神田1-2-5	1948. 2開設 1978. 7神保町支店 1952. 12移転場所
9	番町支店	麹町区九段4-2-2 千代田区九段北4-2	1968. 6市ヶ谷支店
10	麹町支店	麹町区麹町4-1 千代田区麹町4-1-1	
11	日本橋通町支店	日本橋区通1-7-3 中央区日本橋1-11	1960. 1（日本橋支店廃止に伴い）日本橋支店
12	日本橋支店	東京市日本橋区通3-2 中央区日本橋3-1-8	
13	桜橋支店	京橋区新富町1-4-1 中央区新富町1-4	1970. 10八重洲通支店に改称
14	京橋支店	京橋区銀座1-4 中央区銀座1-7-3	
15	銀座支店	京橋区銀座8-1 中央区銀座8-1-2	
16	築地支店	京橋区築地2-6-1 中央区築地1-10-6	
17	永代橋支店	京橋区南新堀2-1 中央区新川2-1	1895. 10三菱合資會社（銀行部）深川出張所 1916深川支店 1929. 2永代
18	大伝馬町支店	日本橋区大伝馬町2-1-1 中央区日本橋大伝馬町8-1	
19	馬喰町支店	日本橋区馬喰町3-2 中央区日本橋馬喰町1-11-6	1945. 6. 30廃止→1947. 7復活
20	内幸町支店	麹町区内幸町1-2 千代田区内幸町1-2	1956. 4新橋支店
21	芝支店	芝区西久保桜川町3-2 港区虎ノ門1-4	1960. 12虎ノ門支店
22	金杉支店	芝区金杉3-3 港区芝2-14-4	1973. 12田町支店
23	品川駅前支店	芝区高輪南町17（京浜急行電鉄ビル内） 港区高輪4-10-18	

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
24	新宿支店	四谷区新宿3-36 新宿区新宿3-30-18	
25	四谷支店	四谷区四谷3-2 新宿区四谷3-2-1	
26	神楽坂支店	牛込区神楽坂3-7 新宿区神楽坂3-7	
27	高田馬場支店	東京市淀屋橋区戸塚町3-11 新宿区高田馬場3-2-3	(1948. 2中井支店廃止・業務継承)
28	新宿西口支店	東京市淀橋区角筈1-733 新宿区角筈2-733	1940. 10新宿支店 1943. 4淀橋支店 1948. 10新宿西口支店に改称
	中井支店	淀橋区下落合4-2080 新宿区中落合1-17	推定場所 1948. 2廃止（高田馬場支店に業務継承）
29	江戸川支店	小石川区関口水道町46 文京区関口1-22-3	
30	駒込支店	本郷区駒込上富士前町73 文京区本駒込6-14-16	
31	下谷支店	下谷区上野北大門町6 台東区上野6-1-14	1957. 6上野支店
32	三ノ輪支店	下谷区三ノ輪町17 台東区根岸5-18-16	(1951. 10荒川支店廃止・業務継承)
33	竹町支店	下谷区竹町12 台東区台東4-24-8	1945. 6. 30廃止→1947. 9. 25復活
34	雷門支店	浅草区花川戸1-2 台東区浅草1-4-2	1943. 4吾妻橋支店 1945. 2雷門支店 (1945. 5浅草支店・駒形支店廃止)
35	浅草橋通支店	浅草区浅草橋2-4 台東区柳橋1-23-6	
36	本所支店	墨田区東両国4-8 墨田区領国4-30-12	(1945. 5錦糸堀支店・高橋支店廃止・業務継承)
37	押上支店	墨田区業平橋3-4 墨田区業平3-14-5	(1945. 5向島支店廃止・業務継承)
	錦糸堀支店	本所区江東橋3-4 墨田区江東橋3-4	1940. 10本所支店 1943. 4錦糸堀支店 1945. 5廃止 1950. 10錦糸町支店に改称
38	青砥支店	葛飾区本田淡之須町71 葛飾区青戸1-6	1953. 7向島支店
39	亀戸支店	東京府南葛飾郡亀戸町1-46 江東区亀戸1-40	1943. 4五之橋支店 1945. 5砂町支店廃止・業務継承 1945. 7亀戸支店廃止 推定場所
40	品川支店	品川区北品川2-148-1 品川区北品川3-7-25	1896品川銀行本店 1929. 5品川支店 (1951. 6立会川支店廃止・業務継承)
41	大井支店	品川区大井鎧町3501 品川区大井1-55	
42	五反田支店	東京府荏原郡大崎町 品川区西五反田8-1	(1945. 8恵比寿支店廃止・業務継承) 1948. 10五反田支店に改称
43	目黒支店	東京市目黒区唐ヶ崎町591 目黒区中央町1-1	
44	小山支店	荏原区小山3-10-2 品川区小山3-10-2	
45	大森支店	大森区新井宿1-2370 大田区山王2-3-10	

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
46	池上支店	大森区池上徳持町98 大田区池上4-32-11	
47	蒲田支店	大田区本蒲田3-9-2 大田区蒲田5-12-6	
48	羽田支店	蒲田区北糺谷町2258 大田区北糺谷1-12-5	
49	長原支店	大森区南千束町19 大田区上池台1-9-1	
50	上馬支店	世田谷区上馬町1-824 世田谷区上馬1-4	1955. 12世田谷支店 推定場所
51	奥澤支店	世田谷区玉川奥沢町2-113 世田谷区奥沢2-11	
52	渋谷支店	渋谷区神宮とおり-11 渋谷区道玄坂1-3-2	1943. 4渋谷駅前支店 1944. 4渋谷支店併合・渋谷支店 現住所を使用
	恵比寿支店	東京府豊多摩郡渋谷町下通4-22 渋谷区恵比寿西1-8-6	1945. 8. 廃止 1950. 12復活 現住所を使用
53	笹塚支店	渋谷区笹塚町1042 渋谷区笹塚1-55-2	現住所を使用
54	中野駅前支店	東京市中野区中野駅前9 中野区中野2-30-9	現住所を使用
55	中野支店	東京市中野区本町通3-14 中野区中央2-48-5	
56	東中野支店	東京府豊多摩郡中野町小滝57 中野区東中野4-2	推定場所
57	野方支店	東京市中野区野方町1-829 中野区野方5-30	現住所を使用
58	高円寺支店	東京市杉並区高円寺7-912 杉並区高円寺北2-7-4	
59	阿佐ヶ谷支店	東京市杉並区阿佐ヶ谷1-861 杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3	現住所を使用
60	荻窪支店	東京市杉並区荻窪3-101 杉並区荻窪5-28-9	現住所を使用
61	西荻窪支店	杉並区西荻窪2-104 杉並区西荻北2-2-1	
62	池袋支店	東京市豊島区池袋2-893 豊島区西池袋1-22-8	現住所を使用
63	大塚支店	豊島区西巣鴨2-2026 豊島区南大塚3-53-11	
64	東長崎支店	豊島区椎名町7-3872 豊島区南長崎5-28-8	
65	王子支店	王子町大字王子字柳田435 北区王子1-12-2	
66	滝野川支店	東京府北豊島郡滝野川町字西三軒家1912 北区滝野川6-8-1	
67	赤羽支店	王子区赤羽町1-2 北区赤羽西1-7-4	
68	日暮里支店	東京府北豊島郡日暮里町大字金杉1534 荒川区東日暮里3-46-7	

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
69	板橋支店	東京市板橋区板橋町6-767 板橋区板橋4-11-1	
70	志村支店	東京市板橋区志村本蓮沼町261 板橋区蓮沼町22	推定場所
71	大山支店	東京都板橋区板橋町4-1089 板橋区大山町39-1	
72	江古田支店	東京市板橋区江古田町2209 練馬区旭丘1-74	
73	千住新橋支店	東京市足立区千住高砂町11 足立区足立1-8	1956.2千住支店 推定場所
74	亀有支店	東京都葛飾区亀有町4-735 葛飾区亀有3-23-1	
75	小松川支店	東京市江戸川区東小松川3-3138 江戸川区松江1-1-1	
76	吉祥寺支店	東京府北多摩郡武蔵野村吉祥寺 武蔵野市吉祥寺本町1-1-12	
77	府中支店	東京府府中町9185 府中市宮西町2-6-2	
78	八王子支店	東京府南多摩郡八王子町八日町17 八王子市八日町9-5	
79	国分寺支店	東京府北多摩郡国分寺町大字国分寺2840 国分寺市本町3-10-20	
80	立会川支店	品川区大井南浜川町1721 品川区南大井4-6-1	1951.6廃止 推定場所
81	荒川支店	荒川区三河島町1-2973 荒川区東日暮里1-17-14	1951.10廃止

資料 表4-2-3B-4 1950年 三菱銀行・東京都内店舗リスト

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
1	本店	東京市麹町区八重洲町2-3 千代田区丸の内2-7-1	
2	丸之内支店	東京市麹町区永楽町1-1東京海上ビル内 千代田区丸の内1-6	
3	丸ビル支店	東京市麹町区永楽町1-1 千代田区丸の内2-4-1	1922. 3丸之内第二支店 1971. 12（丸之内支店廃止に伴い）丸の内支店
4	日比谷支店	麹町区有楽町1-2 千代田区有楽町1-2	1936. 5虎之門支店
5	神田支店	東京市神田区小柳町20 千代田区神田鍛冶町3-6-3	
6	秋葉原支店	神田区旅籠町1-11 千代田区外神田3-12-9	1947. 6秋葉原支店
7	小川町通り支店	神田区小川町2-5 千代田区神田小川町2-5	1957. 6小川町支店 1964. 4神田町支店
8	三崎町支店	千代田区西神田1-8 千代田区西神田1-2-5	1978. 7神保町支店 1952. 12移転場所
9	番町支店	麹町区九段4-2-2 千代田区九段北4-2	1968. 6市ヶ谷支店
10	麹町支店	麹町区麹町4-1 千代田区麹町4-1-1	
11	日本橋通町支店	日本橋区通1-7-3 中央区日本橋1-11	1960. 1（日本橋支店廃止に伴い）日本橋支店
12	日本橋支店	東京市日本橋区通3-2 中央区日本橋3-1-8	
13	桜橋支店	京橋区新富町1-4-1 中央区新富町1-4	1970. 10八重洲通支店に改称
14	京橋支店	京橋区銀座1-4 中央区銀座1-7-3	
15	銀座支店	京橋区銀座8-1 中央区銀座8-1-2	
16	築地支店	京橋区築地2-6-1 中央区築地1-10-6	
17	永代橋支店	京橋区南新堀2-1 中央区新川2-1	1895. 10三菱合資會社（銀行部）深川出張所 1916深川支店 1929. 2永代橋支店
18	大伝馬町支店	日本橋区大伝馬町2-1-1 中央区日本橋大伝馬町8-1	
19	馬喰町支店	日本橋区馬喰町3-2 中央区日本橋馬喰町1-11-6	1945. 6. 30廃止→1947. 7復活
20	内幸町支店	麹町区内幸町1-2 千代田区内幸町1-2	1956. 4新橋支店
21	芝支店	芝区西久保桜川町3-2 港区虎ノ門1-4	1960. 12虎ノ門支店
22	金杉支店	芝区金杉3-3 港区芝2-14-4	1973. 12田町支店
23	品川駅前支店	芝区高輪南町17（京浜急行電鉄ビル内） 港区高輪4-10-18	
24	新宿支店	四谷区新宿3-36 新宿区新宿3-30-18	

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
25	四谷支店	四谷区四谷3-2 新宿区四谷3-2-1	
26	神楽坂支店	牛込区神楽坂3-7 新宿区神楽坂3-7	
27	高田馬場支店	東京市淀屋橋区戸塚町3-11 新宿区高田馬場3-2-3	（1948.2中井支店廃止・業務継承）
28	新宿西口支店	東京市淀橋区角筈1-733 新宿区角筈2-733	1940.10新宿支店 1943.4淀橋支店 1948.10新宿西口支店に改称
29	江戸川支店	小石川区関口水道町46 文京区関口1-22-3	
30	駒込支店	本郷区駒込上富士前町73 文京区本駒込6-14-16	
31	下谷支店	下谷区上野北大門町6 台東区上野6-1-14	1957.6上野支店
32	三ノ輪支店	下谷区三ノ輪町17 台東区根岸5-18-16	（1951.10荒川支店廃止・業務継承）
33	竹町支店	下谷区竹町12 台東区台東4-24-8	1945.6.30廃止→1947.9.25復活
34	雷門支店	浅草区花川戸1-2 台東区浅草1-4-2	1943.4吾妻橋支店 1945.2雷門支店 （1945.5浅草支店・駒形支店廃止・
35	浅草橋通支店	浅草区浅草橋2-4 台東区柳橋1-23-6	
36	本所支店	墨田区東両国4-8 墨田区領国4-30-12	（1945.5錦糸堀支店・高橋支店廃止・業務継承）
37	押上支店	墨田区業平橋3-4 墨田区業平3-14-5	（1945.5向島支店廃止・業務継承）
38	錦糸町支店	本所区江東橋3-4 墨田区江東橋3-4	1940.10本所支店 1943.4錦糸堀支店 1945.5廃止 1950.10錦糸町支店復
39	青砥支店	葛飾区本田淡之須町71 葛飾区青戸1-6	1953.7向島支店
40	亀戸支店	東京府南葛飾郡亀戸町1-46 江東区亀戸1-40	1943.4五之橋支店 1945.5砂町支店廃止・業務継承 1945.7亀戸支店廃止 推定場所
41	品川支店	品川区北品川2-148-1 品川区北品川3-7-25	1896品川銀行本店 1929.5品川支店 （1951.6立会川支店廃止・業務継承
42	大井支店	品川区大井鰐町3501 品川区大井1-55	
43	五反田支店	東京府荏原郡大崎町 品川区西五反田8-1	（1945.8恵比寿支店廃止・業務継承） 1948.10五反田支店に改称
44	目黒支店	東京市目黒区唐ヶ崎町591 目黒区中央町1-1	
45	小山支店	荏原区小山3-10-2 品川区小山3-10-2	
46	大森支店	大森区新井宿1-2370 大田区山王2-3-10	
47	池上支店	大森区池上徳持町98 大田区池上4-32-11	
48	蒲田支店	大田区本蒲田3-9-2 大田区蒲田5-12-6	

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
49	羽田支店	蒲田区北糀谷町2258 大田区北糀谷1-12-5	
50	長原支店	大森区南千束町19 大田区上池台1-9-1	
51	上馬支店	世田谷区上馬町1-824 世田谷区上馬1-4	1955.12世田谷支店 推定場所
52	奥澤支店	世田谷区玉川奥沢町2-113 世田谷区奥沢2-11	
53	渋谷支店	渋谷区神宮とおり-11 渋谷区道玄坂1-3-2	1943.4渋谷駅前支店 1944.4渋谷支店併合・渋谷支店 現住所を使用
54	恵比寿支店	東京府豊多摩郡渋谷町下通4-22 渋谷区恵比寿西1-8-6	1945.8.廃止 1950.12復活 現住所を使用
55	笹塚支店	渋谷区笹塚町1042 渋谷区笹塚1-55-2	現住所を使用
56	中野駅前支店	東京市中野区中野駅前9 中野区中野2-30-9	現住所を使用
57	中野支店	東京市中野区本町通3-14 中野区中央2-48-5	
58	東中野支店	東京府豊多摩郡中野町小滝57 中野区東中野4-2	推定場所
59	野方支店	東京市中野区野方町1-829 中野区野方5-30	現住所を使用
60	高円寺支店	東京市杉並区高円寺7-912 杉並区高円寺北2-7-4	
61	阿佐ヶ谷支店	東京市杉並区阿佐ヶ谷1-861 杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3	現住所を使用
62	荻窪支店	東京市杉並区荻窪3-101 杉並区荻窪5-28-9	現住所を使用
63	西荻窪支店	杉並区西荻窪2-104 杉並区西荻北2-2-1	
64	池袋支店	東京市豊島区池袋2-893 豊島区西池袋1-22-8	現住所を使用
65	大塚支店	豊島区西巣鴨2-2026 豊島区南大塚3-53-11	
66	東長崎支店	豊島区椎名町7-3872 豊島区南長崎5-28-8	
67	王子支店	王子町大字王子字柳田435 北区王子1-12-2	
68	滝野川支店	東京府北豊島郡滝野川町字西三軒家1912 北区滝野川6-8-1	
69	赤羽支店	王子区赤羽町1-2 北区赤羽西1-7-4	
70	日暮里支店	東京府北豊島郡日暮里町大字金杉1534 荒川区東日暮里3-46-7	
71	板橋支店	東京市板橋区板橋町6-767 板橋区板橋4-11-1	
72	志村支店	東京市板橋区志村本蓮沼町261 板橋区蓮沼町22	推定場所
73	大山支店	東京都板橋区板橋町4-1089 板橋区大山町39-1	

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
74	江古田支店	東京市板橋区江古田町2209 練馬区旭丘1-74	
75	千住新橋支店	東京市足立区千住高砂町11 足立区足立1-8	1956. 2千住支店 推定場所
76	亀有支店	東京都葛飾区亀有町4-735 葛飾区亀有3-23-1	
77	小松川支店	東京市江戸川区東小松川3-3138 江戸川区松江1-1-1	
78	吉祥寺支店	東京府北多摩郡武蔵野村吉祥寺 武蔵野市吉祥寺本町1-1-12	
79	府中支店	東京府府中町9185 府中市宮西町2-6-2	
80	八王子支店	東京府南多摩郡八王子町八日町17 八王子市八日町9-5	
81	国分寺支店	東京府北多摩郡国分寺町大字国分寺2840 国分寺市本町3-10-20	
82	立会川支店	品川区大井南浜川町1721 品川区南大井4-6-1	1951. 6廃止 推定場所
83	荒川支店	荒川区三河島町1-2973 荒川区東日暮里1-17-14	1951. 10廃止
84	立川支店	立川市高松町3-43 立川市曙町2-13-3	1947. 5千代田銀行国分寺支店立川出張員詰所 1950. 12移転・支店昇格

資料 表4-2-3B-7 1960年 三菱銀行・東京都内店舗リスト

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
1	本店	東京市麹町区八重洲町2-3 千代田区丸の内2-7-1	
2	丸之内支店	東京市麹町区永楽町1-1東京海上ビル内 千代田区丸の内1-6	
3	丸ビル支店	東京市麹町区永楽町1-1 千代田区丸の内2-4-1	1922.3丸之内第二支店 1971.12（丸之内支店廃止に伴い）丸の内
4	鉄鋼ビル支店	東京都千代田区丸ノ内1-1 千代田区丸の内1-8-2	1951.6千代田銀行鐵鋼ビル支店開設
5	大手町支店	東京都千代田区大手町1-4大手町ビル 千代田区大手町1-6-1大手町ビル	1959.9開設
6	日比谷支店	麹町区有楽町1-2 千代田区有楽町1-2	1936.5虎之門支店
7	神田支店	東京市神田区小柳町20 千代田区神田鍛冶町3-6-3	
8	秋葉原支店	神田区旅籠町1-11 千代田区外神田3-12-9	1947.6秋葉原支店
9	小川町支店	神田区小川町2-5 千代田区神田小川町2-5	1957.6小川町支店に改称 1964.4神田町支店
10	三崎町支店	千代田区西神田1-8 千代田区西神田1-2-5	1978.7神保町支店 1952.12移転場所
11	番町支店	麹町区九段4-2-2 千代田区九段北4-2	1968.6市ヶ谷支店
12	麹町支店	麹町区麹町4-1 千代田区麹町4-1-1	
13	日本橋支店	日本橋区通1-7-3 中央区日本橋1-5-3	1960.1日本橋支店廃止・業務承継・移転のうえ日本橋支店に改称 1962.12移転（日本橋1-5-3）
	日本橋支店	東京市日本橋区通3-2 中央区日本橋3-1-8	1960.1廃止（日本橋通町支店に業務承継）
14	桜橋支店	京橋区新富町1-4-1 中央区新富町1-4	1970.10八重洲通支店に改称
15	京橋支店	京橋区銀座1-4 中央区銀座1-7-3	
16	銀座支店	京橋区銀座8-1 中央区銀座8-1-2	
17	築地支店	京橋区築地2-6-1 中央区築地1-10-6	
18	永代橋支店	京橋区南新堀2-1 中央区新川2-1	1895.10三菱合資會社（銀行部）深川出張所 1916深川支店 1929
19	八重洲口支店	中央区日本橋通3-6 中央区日本橋通3-6-1	1951.10開設（西川ビル内） 1967.7廃止（日本橋支店が業務承継
20	大伝馬町支店	日本橋区大伝馬町2-1-1 中央区日本橋大伝馬町8-1	
21	馬喰町支店	日本橋区馬喰町3-2 中央区日本橋馬喰町1-11-6	1945.6.30廃止→1947.7復活
22	新橋支店	麹町区内幸町1-2 港区新橋1-13-12	1956.4移転のうえ新橋支店に改称

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
23	虎ノ門支店	芝区西久保桜川町3-2 港区虎ノ門1-3-1	1960. 12移転のうえ虎ノ門支店に改称
24	金杉支店	芝区金杉3-3 港区芝2-14-4	1973. 12田町支店
25	品川駅前支店	芝区高輪南町17（京浜急行電鉄ビル内） 港区高輪4-10-18	
26	新宿支店	四谷区新宿3-36 新宿区新宿3-30-18	
27	四谷支店	四谷区四谷3-2 新宿区四谷3-2-1	
28	神楽坂支店	牛込区神楽坂3-7 新宿区神楽坂3-7	
29	高田馬場支店	東京市淀屋橋区戸塚町3-11 新宿区高田馬場3-2-3	（1948. 2中井支店廃止・業務継承）
30	新宿西口支店	東京市淀橋区角筈1-733 新宿区角筈2-733	1940. 10新宿支店 1943. 4淀橋支店 1948. 10新宿西口支店に改称
31	江戸川支店	小石川区関口水道町46 文京区関口1-22-3	
32	駒込支店	本郷区駒込上富士前町73 文京区本駒込6-14-16	
33	上野支店	下谷区上野北大門町6 台東区上野6-1-14	1957. 6上野支店に改称
34	三ノ輪支店	下谷区三ノ輪町17 台東区根岸5-18-16	（1951. 10荒川支店廃止・業務継承）
35	竹町支店	下谷区竹町12 台東区台東4-24-8	1945. 6. 30廃止→1947. 9. 25復活
36	雷門支店	浅草区花川戸1-2 台東区浅草1-4-2	1943. 4吾妻橋支店 1945. 2雷門支店 （1945. 5浅草支店・駒形支店に改称）
37	浅草橋支店	浅草区浅草橋2-4 台東区柳橋1-23-6	1957. 6浅草橋支店に改称
38	本所支店	墨田区東両国4-8 墨田区領国4-30-12	（1945. 5錦糸堀支店・高橋支店廃止・業務継承）
39	押上支店	墨田区業平橋3-4 墨田区業平3-14-5	（1945. 5向島支店廃止・業務継承）
40	錦糸町支店	本所区江東橋3-4 墨田区江東橋3-4	1940. 10本所支店 1943. 4錦糸堀支店 1945. 5廃止 1950. 10錦糸町支店に改称
41	向島支店	葛飾区本田淡之須町71 墨田区東向島2-37-8	1953. 7移転のうえ向島支店に改称
42	亀戸支店	東京府南葛飾郡亀戸町1-46 江東区亀戸1-40	1943. 4五之橋支店 1945. 5砂町支店廃止・業務継承 1945. 7亀戸支店に改称 推定場所
43	深川支店	江東区深川門前中町-3 江東区門前仲町2-5-1	1953. 5開設 1960. 9移転場所
44	品川支店	品川区北品川2-148-1 品川区北品川3-7-25	1896品川銀行本店 1929. 5品川支店 （1951. 6立会川支店廃止・業務継承）
45	大井支店	品川区大井鎧町3501 品川区大井1-55	

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
46	大崎支店	東京府荏原郡大崎町 品川区西五反田8-1	(1945. 8恵比寿支店廃止・業務継承) 1948. 10五反田支店
47	目黒支店	東京市目黒区唐ヶ崎町591 目黒区中央町1-1	
48	小山支店	荏原区小山3-10-2 品川区小山3-10-2	
49	大森支店	大森区新井宿1-2370 大田区山王2-3-10	
50	池上支店	大森区池上徳持町98 大田区池上4-32-11	
51	蒲田支店	大田区本蒲田3-9-2 大田区蒲田5-12-6	
52	羽田支店	蒲田区北糎谷町2258 大田区北糎谷1-12-5	
53	長原支店	大森区南千束町19 大田区上池台1-9-1	
54	世田谷支店	世田谷区上馬町1-824 世田谷区三軒茶屋2-11-17	1955. 12移転のうえ世田谷支店に改称
55	奥澤支店	世田谷区玉川奥沢町2-113 世田谷区奥沢2-11	
56	渋谷支店	渋谷区神宮とおり-11 渋谷区道玄坂1-3-2	1943. 4渋谷駅前支店 1944. 4渋谷支店併合・渋谷支店 現住所を使用
57	恵比寿支店	東京府豊多摩郡渋谷町下通4-22 渋谷区恵比寿西1-8-6	1945. 8. 廃止 1950. 12復活 現住所を使用
58	笹塚支店	渋谷区笹塚町1042 渋谷区笹塚1-55-2	現住所を使用
59	中野駅前支店	東京市中野区中野駅前9 中野区中野2-30-9	現住所を使用
60	中野支店	東京市中野区本町通3-14 中野区中央2-48-5	
61	東中野支店	東京府豊多摩郡中野町小滝57 中野区東中野4-2	推定場所
62	野方支店	東京市中野区野方町1-829 中野区野方5-30	現住所を使用
63	高円寺支店	東京市杉並区高円寺7-912 杉並区高円寺北2-7-4	
64	阿佐ヶ谷支店	東京市杉並区阿佐ヶ谷1-861 杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3	現住所を使用
65	荻窪支店	東京市杉並区荻窪3-101 杉並区荻窪5-28-9	現住所を使用
66	西荻窪支店	杉並区西荻窪2-104 杉並区西荻北2-2-1	
67	池袋支店	東京市豊島区池袋2-893 豊島区西池袋1-22-8	現住所を使用

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
68	大塚支店	豊島区西巣鴨2-2026 豊島区南大塚3-53-11	
69	東長崎支店	豊島区椎名町7-3872 豊島区南長崎5-28-8	
70	王子支店	王子町大字王子字柳田435 北区王子1-12-2	
71	滝野川支店	東京府北豊島郡滝野川町字西三軒家1912 北区滝野川6-8-1	
72	赤羽支店	王子区赤羽町1-2 北区赤羽西1-7-4	
73	日暮里支店	東京府北豊島郡日暮里町大字金杉1534 荒川区東日暮里3-46-7	
74	板橋支店	東京市板橋区板橋町6-767 板橋区板橋4-11-1	
75	志村支店	東京市板橋区志村本蓮沼町261 板橋区蓮沼町22	推定場所
76	大山支店	東京都板橋区板橋町4-1089 板橋区大山町39-1	
77	江古田支店	東京市板橋区江古田町2209 練馬区旭丘1-74	
78	千住支店	東京市足立区千住高砂町11 足立区梅田2-1-15	1956. 2千住支店に改称
79	亀有支店	東京都葛飾区亀有町4-735 葛飾区亀有3-23-1	
80	小松川支店	東京市江戸川区東小松川3-3138 江戸川区松江1-1-1	
81	吉祥寺支店	東京府北多摩郡武蔵野村吉祥寺 武蔵野市吉祥寺本町1-1-12	
	三鷹支店	三鷹市下連雀橋上北浦257 三鷹市下連雀3-26-12	1958. 12吉祥寺支店三鷹出張所開設 1961. 12支店に昇格
82	府中支店	東京府府中町9185 府中市宮西町2-6-2	
83	八王子支店	東京府南多摩郡八王子町八日町17 八王子市八日町9-5	
84	国分寺支店	東京府北多摩郡国分寺町大字国分寺2840 国分寺市本町3-10-20	
85	立川支店	立川市高松町3-43 立川市曙町2-13-3	1947. 5千代田銀行国分寺支店立川出張所 1950. 12移転・支店昇格

資料 表4-2-3B-22 1978年 三菱銀行・東京都内店舗リスト

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
1	本店	東京市麹町区八重洲町2-3 千代田区丸の内2-7-1	
2	丸の内支店	東京市麹町区永楽町1-1 千代田区丸の内2-4-1	1922. 3丸之内第二支店 1971. 12（丸之内支店廃止に伴い）丸ビル→丸の内ビルに改称
3	鉄鋼ビル支店	東京都千代田区丸ノ内1-1 千代田区丸の内1-8-2	1951. 6千代田銀行鉄鋼ビル支店開設
4	大手町支店	東京都千代田区大手町1-4大手町ビル 千代田区大手町1-6-1大手町ビル	1959. 9開設
5	有楽町支店	千代田区有楽町2-13（東京交通会館内） 千代田区有楽町2-10-1	1965. 6有楽町支店開設
6	神田支店	東京市神田区小柳町20 千代田区神田鍛冶町3-6-3	
7	秋葉原支店	神田区旅籠町1-11 千代田区外神田3-12-9	1947. 6秋葉原支店
8	神田橋支店	神田区小川町2-5 千代田区神田錦町1-9-1	1957. 6小川町支店に改称 1962. 4移転のうえ神田橋支店に改称
9	神保町支店	千代田区西神田1-8 千代田区神田神保町2-2（波多野ビル）	1978. 7三崎町→移転のうえ神保町支店に改称
10	市ヶ谷支店	麹町区九段4-2-2 千代田区九段北4-2	1968. 6市ヶ谷支店に改称
11	麹町支店	麹町区麹町4-1 千代田区麹町4-1-1	
12	東京海上ビル支店	千代田区丸の内1-2-1東京海上ビル 千代田区丸の内1-2-1東京海上ビル	1974. 3開設
13	日本橋支店	日本橋区通1-7-3 中央区日本橋通1-11-4	1960. 1日本橋支店廃止・業務承継・移転のうえ日本橋支店に改称 1962. 12移転（日本橋1-5-3）
14	八重洲通支店	京橋区新富町1-4-1 中央区新富町1-4	1970. 10桜橋→八重洲通支店に改称
15	京橋支店	京橋区銀座1-4 中央区銀座1-7-3	
16	銀座支店	京橋区銀座8-1 中央区銀座8-1-2	
17	築地支店	京橋区築地2-6-1 中央区築地1-10-6	
18	大伝馬町支店	日本橋区大伝馬町2-1-1 中央区日本橋大伝馬町8-1	
19	馬喰町支店	日本橋区馬喰町3-2 中央区日本橋馬喰町1-11-6	1945. 6. 30廃止→1947. 7復活
20	新橋支店	麹町区内幸町1-2 港区新橋1-13-12	1956. 4移転のうえ新橋支店に改称
21	虎ノ門支店	芝区西久保桜川町3-2 港区虎ノ門1-3-1	1960. 12移転のうえ虎ノ門支店に改称
22	田町支店	芝区金杉3-3 港区芝2-14-4	1973. 12金杉→田町支店に改称
23	六本木支店	港区麻布三河台町14-1 港区六本木4-9-7	1964. 9六本木支店開設

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
24	品川駅前支店	芝区高輪南町17（京浜急行電鉄ビル内） 港区高輪4-10-18	
25	赤坂支店	港区南青山1-1-1（新青山ビル） 港区南青山1-1-1	1978. 10開設
26	新宿支店	四谷区新宿3-36 新宿区新宿3-30-18	
27	四谷支店	四谷区四谷3-2 新宿区四谷3-2-1	
28	神楽坂支店	牛込区神楽坂3-7 新宿区神楽坂3-7	
29	高田馬場支店	東京市淀屋橋区戸塚町3-11 新宿区高田馬場3-2-3	（1948. 2中井支店廃止・業務継承）
30	新宿西口支店	東京市淀橋区角筈1-733 新宿区角筈2-733	1940. 10新宿支店 1943. 4淀橋支店 1948. 10新宿西口支店に改称
31	新宿副都心支店	新宿区西新宿6-7-23 新宿区西新宿6-7-23	1973. 10開設 1980. 8移転
32	江戸川支店	小石川区関口水道町46 文京区関口1-22-3	
33	駒込支店	本郷区駒込上富士前町73 文京区本駒込6-14-16	
34	上野支店	下谷区上野北大門町6 台東区上野6-1-14	1957. 6上野支店に改称
35	三ノ輪支店	下谷区三ノ輪町17 台東区根岸5-18-16	（1951. 10荒川支店廃止・業務継承）
36	竹町支店	下谷区竹町12 台東区台東4-24-8	1945. 6. 30廃止→1947. 9. 25復活
37	雷門支店	浅草区花川戸1-2 台東区浅草1-4-2	1943. 4吾妻橋支店 1945. 2雷門支店 （1945. 5浅草支店・駒形支店廃止・
38	浅草橋支店	浅草区浅草橋2-4 台東区柳橋1-23-6	1957. 6浅草橋支店に改称
39	本所支店	墨田区東両国4-8 墨田区領国4-30-12	（1945. 5錦糸堀支店・高橋支店廃止・業務継承）
40	押上支店	墨田区業平橋3-4 墨田区業平3-14-5	（1945. 5向島支店廃止・業務継承）
41	錦糸町支店	本所区江東橋3-4 墨田区江東橋3-4	1940. 10本所支店 1943. 4錦糸堀支店 1945. 5廃止 1950. 10錦糸町支店復
42	向島支店	葛飾区本田淡之須町71 墨田区東向島2-37-8	1953. 7移転のうえ向島支店に改称
43	亀戸支店	東京府南葛飾郡亀戸町1-46 江東区亀戸1-40	1943. 4五之橋支店 1945. 5砂町支店廃止・業務継承 1945. 7亀戸支店廃止 推定場所
44	深川支店	江東区深川門前中町-3 江東区門前仲町2-5-1	1953. 5開設 1960. 9移転場所
45	品川支店	品川区北品川2-148-1 品川区北品川3-7-25	1896品川銀行本店 1929. 5品川支店 （1951. 6立会川支店廃止・業務継承
46	大井支店	品川区大井鋳町3501 品川区大井1-55	

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
47	大崎支店	東京府荏原郡大崎町 品川区西五反田8-1	(1945. 8恵比寿支店廃止・業務継承) 1948. 10五反田支店
48	目黒支店	東京市目黒区唐ヶ崎町591 目黒区中央町1-1	
49	小山支店	荏原区小山3-10-2 品川区小山3-10-2	
50	都立大学駅前支店	目黒区柿の木坂1-30-8 目黒区柿の木坂1-30-8	1968. 6都立大学駅前支店開設
51	大森支店	大森区新井宿1-2370 大田区山王2-3-10	
52	池上支店	大森区池上徳持町98 大田区池上4-32-11	
53	蒲田支店	大田区本蒲田3-9-2 大田区蒲田5-	
54	羽田支店	蒲田区北糺谷町2258 大田区北糺谷1-12-5	
55	長原支店	大森区南千束町19 大田区上池台1-9-1	
56	世田谷支店	世田谷区上馬町1-824 世田谷区三軒茶屋2-11-17	1955. 12移転のうえ世田谷支店に改称
57	自由が丘支店	目黒区自由が丘1 目黒区自由が丘1-30-3	1961. 8開設（奥沢支店の業務継承）
58	玉川支店	世田谷区玉川瀬田町418-3 世田谷区瀬田4-24-12	1962. 6開設（小型支店） 1964. 7普通支店に昇格 1975. 12移転
59	成城支店	世田谷区成城町365-2 世田谷区成城6-15-1	1964. 11成城北口支店（小型支店）開設 1966. 11普通支店に昇格・成城支
60	青山支店	港区北青山3-6-1 港区北青山3-6-1	1977. 12開設
61	渋谷支店	渋谷区神宮とおり-11 渋谷区道玄坂1-3-2	1943. 4渋谷駅前支店 1944. 4渋谷支店併合・渋谷支店 現住所を使用
62	恵比寿支店	東京府豊多摩郡渋谷町下通4-22 渋谷区恵比寿西1-8-6	1945. 8. 廃止 1950. 12復活 現住所を使用
63	代々木上原支店	東京都渋谷区代々木上原町1324-9 渋谷区代々木上原1-36-15	1962. 9開設（小型支店） 1964. 9普通支店に昇格 1976. 8移転
64	笹塚支店	渋谷区笹塚町1042 渋谷区笹塚1-55-2	現住所を使用
65	中野駅前支店	東京市中野区中野駅前9 中野区中野2-30-9	現住所を使用
66	中野支店	東京市中野区本町通3-14 中野区中央2-48-5	
67	東中野支店	東京府豊多摩郡中野町小滝57 中野区東中野4-2	推定場所
68	野方支店	東京市中野区野方町1-829 中野区野方5-30	現住所を使用
69	高円寺支店	東京市杉並区高円寺7-912 杉並区高円寺北2-7-4	

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
70	阿佐ヶ谷支店	東京市杉並区阿佐ヶ谷1-861 杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3	現住所を使用
71	荻窪支店	東京市杉並区荻窪3-101 杉並区荻窪5-28-9	現住所を使用
72	西荻窪支店	杉並区西荻窪2-104 杉並区西荻北2-2-1	
73	上北沢支店	杉並区下高井戸1-215 杉並区下高井戸1-41-7	1965. 12上北沢支店（小型支店）開設 1967. 12普通支店に昇格
74	池袋支店	東京市豊島区池袋2-893 豊島区西池袋1-22-8	現住所を使用
75	大塚支店	豊島区西巣鴨2-2026 豊島区南大塚3-53-11	
76	東長崎支店	豊島区椎名町7-3872 豊島区南長崎5-28-8	
77	池袋東口支店	豊島区池袋東1-95-14 豊島区南池袋2-28-10	1964. 11池袋東口支店開設
78	王子支店	王子町大字王子字柳田435 北区王子1-12-2	
79	滝野川支店	東京府北豊島郡滝野川町字西三軒家1912 北区滝野川6-8-1	
80	赤羽支店	王子区赤羽町1-2 北区赤羽西1-7-4	
81	日暮里支店	東京府北豊島郡日暮里町大字金杉1534 荒川区東日暮里3-46-7	
82	板橋支店	東京市板橋区板橋町6-767 板橋区板橋4-11-1	
83	志村支店	東京市板橋区志村本蓮沼町261 板橋区蓮沼町22	推定場所
84	大山支店	東京都板橋区板橋町4-1089 板橋区大山町39-1	
85	下赤塚支店	板橋区下赤塚町769 板橋区赤塚新町1-20-6	1966. 2下赤塚支店（小型支店）開設 1968. 2普通支店に昇格
86	江古田支店	東京市板橋区江古田町2209 練馬区旭丘1-74	
87	千住支店	東京市足立区千住高砂町11 足立区梅田2-1-15	1956. 2千住支店に改称
88	亀有支店	東京都葛飾区亀有町4-735 葛飾区亀有3-23-1	
89	小松川支店	東京市江戸川区東小松川3-3138 江戸川区松江1-1-1	
90	小岩支店	東京都江戸川区小岩町4-1930-4 東京都江戸川区西小岩1-23-14	1963. 12小岩支店開設
91	吉祥寺支店	東京府北多摩郡武蔵野村吉祥寺 武蔵野市吉祥寺本町1-1-12	
92	武蔵境支店	東京都武蔵野市境南町2-848-3 東京都武蔵野市境南町2-5-11	1963. 5武蔵境南口支店（小型支店）開設 1965. 5普通支店に昇格・武蔵堺

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
93	三鷹支店	三鷹市下連雀橋上北浦257 三鷹市下連雀3-26-12	1958. 12吉祥寺支店三鷹出張所開設 1961. 12支店に昇格
94	小金井支店	東京都小金井市本町2-1889-23 東京都小金井市本町2-6-3	1964. 8小金井支店開設
95	府中支店	東京府府中町9185 府中市宮西町2-6-2	
96	八王子支店	東京府南多摩郡八王子町八日町17 八王子市八日町9-5	
97	立川支店	立川市高松町3-43 立川市曙町2-13-3	1947. 5千代田銀行国分寺支店立川出張所 1950. 12移転・支店昇格
98	町田支店	東京都町田市原町田字10-1237 東京都町田市原町田6-11-19	1963. 5町田支店開設
99	国分寺支店	東京府北多摩郡国分寺町大字国分寺2840 国分寺市本町3-10-20	
100	保谷支店	東京都北多摩郡保谷町大字下保谷字南荒邸293-14 東京都保谷市東町3-14-30	1963. 9保谷支店（小型支店）開設 1968. 5移転
101	国立支店	国立市北1-5-14 国立市北1-5-14	1976. 10開設
102	多摩支店	南多摩郡多摩町関戸92 多摩市関戸字入江296-3	1965. 12多摩支店（小型支店）開設 1967. 12普通支店に昇格 1970. 9移転（現在地） 現住所を使用
103	日野市役所支店	日野市大字日野2887-4 日野市大字日野6157-2	1975. 3開設 1978. 4移転 移転後現在地を使用

資料 表4-2-3B-23 1980年 三菱銀行・東京都内店舗リスト

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
1	本店	麹町区八重洲町2-3 千代田区丸の内2-7-1	
2	丸の内支店	麹町区永楽町1-1 千代田区丸の内2-4-1	1922.3丸之内第二支店 1971.12（丸之内支店廃止に伴い）丸ビル→丸の内支店に
3	鉄鋼ビル支店	千代田区丸ノ内1-1 千代田区丸の内1-8-2	1951.6千代田銀行鐵鋼ビル支店開設 1986.4移転（中央区八重洲1-7-20）・東京駅前支店に改称
4	大手町支店	千代田区大手町1-4大手町ビル 千代田区大手町1-6-1大手町ビル	1959.9開設
5	有楽町支店	千代田区有楽町2-13（東京交通会館内） 千代田区有楽町2-10-1	1965.6有楽町支店開設
6	神田支店	神田区小柳町20 千代田区神田鍛冶町3-6-3	
7	秋葉原支店	神田区旅籠町1-11 千代田区外神田3-12-9	1947.6秋葉原支店
8	神田橋支店	神田区小川町2-5 千代田区神田錦町1-9-1	1957.6小川町支店に改称 1962.4移転のうえ神田橋支店に改称
9	神保町支店	千代田区西神田1-8 千代田区神田神保町2-2（波多野ビル）	1978.7三崎町→移転のうえ神保町支店に改称
10	市ヶ谷支店	麹町区九段4-2-2 千代田区九段北4-2	1968.6市ヶ谷支店に改称
11	麹町支店	麹町区麹町4-1 千代田区麹町4-1-1	
12	東京海上ビル支店	千代田区丸の内1-2-1東京海上ビル 千代田区丸の内1-2-1東京海上ビル	1974.3開設 1989.9支店→出張所に種類変更
13	日本橋支店	日本橋区通1-7-3 中央区日本橋通1-11-4	1960.1日本橋支店廃止・業務承継・移転のうえ日本橋支店に改称 1962.12移転（日本橋1-5-3）
14	八重洲通支店	京橋区新富町1-4-1 中央区新富町1-4	1970.10桜橋→八重洲通支店に改称
15	京橋支店	京橋区銀座1-4 中央区銀座1-7-3	
16	銀座支店	京橋区銀座8-1 中央区銀座8-1-2	
17	築地支店	京橋区築地2-6-1 中央区築地1-10-6	
18	大伝馬町支店	日本橋区大伝馬町2-1-1 中央区日本橋大伝馬町8-1	
19	馬喰町支店	日本橋区馬喰町3-2 中央区日本橋馬喰町1-11-6	1945.6.30廃止→1947.7復活
20	新橋支店	麹町区内幸町1-2 港区新橋1-13-12	1956.4移転のうえ新橋支店に改称
21	虎ノ門支店	芝区西久保桜川町3-2 港区虎ノ門1-3-1	1960.12移転のうえ虎ノ門支店に改称
22	田町支店	芝区金杉3-3 港区芝2-14-4	1973.12金杉→田町支店に改称
23	六本木支店	港区麻布三河台町14-1 港区六本木4-9-7	1964.9六本木支店開設

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
24	品川駅前支店	芝区高輪南町17（京浜急行電鉄ビル内） 港区高輪4-10-18	
25	赤坂支店	港区南青山1-1-1（新青山ビル） 港区南青山1-1-1	1978. 10開設
26	新宿支店	四谷区新宿3-36 新宿区新宿3-30-18	
27	四谷支店	四谷区四谷3-2 新宿区四谷3-2-1	
28	神楽坂支店	牛込区神楽坂3-7 新宿区神楽坂3-7	
29	高田馬場支店	淀屋橋区戸塚町3-11 新宿区高田馬場3-2-3	（1948. 2中井支店廃止・業務継承）
30	新宿西口支店	淀橋区角筈1-733 新宿区角筈2-733	1940. 10新宿支店 1943. 4淀橋支店 1948. 10新宿西口支店に改称
31	新宿副都心支店	新宿区西新宿6-7-23 新宿区西新宿6-7-23	1973. 10開設 1980. 8移転
32	江戸川支店	小石川区関口水道町46 文京区関口1-22-3	
33	駒込支店	本郷区駒込上富士前町73 文京区本駒込6-14-16	
34	上野支店	下谷区上野北大門町6 台東区上野6-1-14	1957. 6上野支店に改称
35	三ノ輪支店	下谷区三ノ輪町17 台東区根岸5-18-16	（1951. 10荒川支店廃止・業務継承）
36	竹町支店	下谷区竹町12 台東区台東4-24-8	1945. 6. 30廃止→1947. 9. 25復活
37	雷門支店	浅草区花川戸1-2 台東区浅草1-4-2	1943. 4吾妻橋支店 1945. 2雷門支店 （1945. 5浅草支店・駒形支店廃止・業務継承）
38	浅草橋支店	浅草区浅草橋2-4 台東区柳橋1-23-6	1957. 6浅草橋支店に改称
39	本所支店	墨田区東両国4-8 墨田区領国4-30-12	（1945. 5錦糸堀支店・高橋支店廃止・業務継承）
40	押上支店	墨田区業平橋3-4 墨田区業平3-14-5	（1945. 5向島支店廃止・業務継承）
41	錦糸町支店	本所区江東橋3-4 墨田区江東橋3-4	1940. 10本所支店 1943. 4錦糸堀支店 1945. 5廃止 1950. 10錦糸町支店復活
42	向島支店	葛飾区本田淡之須町71 墨田区東向島2-37-8	1953. 7移転のうえ向島支店に改称
43	亀戸支店	東京府南葛飾郡亀戸町1-46 江東区亀戸1-40	1943. 4五之橋支店 1945. 5砂町支店廃止・業務継承 1945. 7亀戸支店廃止・業務継承 推定場所
44	深川支店	江東区深川門前中町-3 江東区門前仲町2-5-1	1953. 5開設 1960. 9移転場所
45	品川支店	品川区北品川2-148-1 品川区北品川3-7-25	1896品川銀行本店 1929. 5品川支店 （1951. 6立会川支店廃止・業務継承）
46	大井支店	品川区大井鋳町3501 品川区大井1-55	
47	五反田支店	荏原郡大崎町 品川区西五反田8-1	（1945. 8恵比寿支店廃止・業務継承） 1948. 10五反田支店

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
48	目黒支店	目黒区唐ヶ崎町591 目黒区中央町1-1	
49	小山支店	荏原区小山3-10-2 品川区小山3-10-2	
50	都立大学駅前支店	目黒区柿の木坂1-30-8 目黒区柿の木坂1-30-8	1968. 6都立大学駅前支店開設
51	目黒通支店	目黒区中町1-6-10 目黒区中町1-6-10	1981. 3開設
52	大森支店	大森区新井宿1-2370 大田区山王2-3-10	
53	池上支店	大森区池上徳持町98 大田区池上4-32-11	
54	蒲田支店	大田区本蒲田3-9-2 大田区蒲田5-	
55	羽田支店	蒲田区北糺谷町2258 大田区北糺谷1-12-5	
56	長原支店	大森区南千束町19 大田区上池台1-9-1	
57	世田谷支店	世田谷区上馬町1-824 世田谷区三軒茶屋2-11-17	1955. 12移転のうえ世田谷支店に改称
58	自由ヶ丘支店	目黒区自由が丘1 目黒区自由が丘1-30-3	1961. 8開設（奥沢支店の業務継承）
59	玉川支店	世田谷区玉川瀬田町418-3 世田谷区瀬田4-24-12	1962. 6開設（小型支店） 1964. 7普通支店に昇格 1975. 12移転
60	成城支店	世田谷区成城町365-2 世田谷区成城6-15-1	1964. 11成城北口支店（小型支店）開設 1966. 11普通支店に昇格・成城支店に改称
61	青山支店	港区北青山3-6-1 港区北青山3-6-1	1977. 12開設
62	渋谷支店	渋谷区神宮とおり-11 渋谷区道玄坂1-3-2	1943. 4渋谷駅前支店 1944. 4渋谷支店併合・渋谷支店 現住所を使用
63	恵比寿支店	豊多摩郡渋谷町下通4-22 渋谷区恵比寿西1-8-6	1945. 8. 廃止 1950. 12復活 現住所を使用
64	代々木上原支店	渋谷区代々木上原町1324-9 渋谷区上原1-36-15	1962. 9開設（小型支店） 1964. 9普通支店に昇格 1976. 8移転 1981. 9 渋谷区西原3-7-3に移転・支店→出張所に種類変更
65	笹塚支店	渋谷区笹塚町1042 渋谷区笹塚1-55-2	現住所を使用
66	中野駅前支店	東京市中野区中野駅前9 中野区中野2-30-9	現住所を使用
67	中野支店	中野区本町通3-14 中野区中央2-48-5	
68	東中野支店	豊多摩郡中野町小滝57 中野区東中野4-2	推定場所
69	野方支店	中野区野方町1-829 中野区野方5-30	現住所を使用
70	高円寺支店	杉並区高円寺7-912 杉並区高円寺北2-7-4	
71	阿佐ヶ谷支店	杉並区阿佐ヶ谷1-861 杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3	現住所を使用

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
72	荻窪支店	杉並区荻窪3-101 杉並区荻窪5-28-9	現住所を使用
73	西荻窪支店	杉並区西荻窪2-104 杉並区西荻北2-2-1	
74	上北沢支店	杉並区下高井戸1-215 杉並区下高井戸1-41-7	1965. 12上北沢支店（小型支店）開設 1967. 12普通支店に昇格
75	池袋支店	豊島区池袋2-893 豊島区西池袋1-22-8	現住所を使用
76	大塚支店	豊島区西巣鴨2-2026 豊島区南大塚3-53-11	
77	東長崎支店	豊島区椎名町7-3872 豊島区南長崎5-28-8	
78	池袋東口支店	豊島区池袋東1-95-14 豊島区南池袋2-28-10	1964. 11池袋東口支店開設
79	王子支店	王子町大字王子字柳田435 北区王子1-12-2	
80	滝野川支店	東京府北豊島郡滝野川町字西三軒家1912 北区滝野川6-8-1	
81	赤羽支店	王子区赤羽町1-2 北区赤羽西1-7-4	
82	日暮里支店	北豊島郡日暮里町大字金杉1534 荒川区東日暮里3-46-7	
83	板橋支店	板橋区板橋町6-767 板橋区板橋4-11-1	
84	志村支店	板橋区志村本蓮沼町261 板橋区蓮沼町22	推定場所
85	大山支店	板橋区板橋町4-1089 板橋区大山町39-1	
86	下赤塚支店	板橋区下赤塚町769 板橋区赤塚新町1-20-6	1966. 2下赤塚支店（小型支店）開設 1968. 2普通支店に昇格
87	江古田支店	板橋区江古田町2209 練馬区旭丘1-74	
88	千住支店	足立区千住高砂町11 足立区梅田2-1-15	1956. 2千住支店に改称
89	亀有支店	葛飾区亀有町4-735 葛飾区亀有3-23-1	
90	小松川支店	江戸川区東小松川3-3138 江戸川区松江1-1-1	
91	小岩支店	江戸川区小岩町4-1930-4 東京都江戸川区西小岩1-23-14	1963. 12小岩支店開設
92	吉祥寺支店	北多摩郡武蔵野村吉祥寺 武蔵野市吉祥寺本町1-1-12	
93	武蔵境支店	武蔵野市境南町2-848-3 東京都武蔵野市境南町2-5-11	1963. 5武蔵境南口支店（小型支店）開設 1965. 5普通支店に昇格・武蔵塚支店に改称
94	三鷹支店	三鷹市下連雀橋上北浦257 三鷹市下連雀3-26-12	1958. 12吉祥寺支店三鷹出張所開設 1961. 12支店に昇格
95	小金井支店	小金井市本町2-1889-23 小金井市本町2-6-3	1964. 8小金井支店開設

	支店	所在地（旧住居表示） 所在地（現住居表示）	備考
96	府中支店	府中町9185 府中市宮西町2-6-2	
97	八王子支店	南多摩郡八王子町八日町17 八王子市八日町9-5	
98	立川支店	立川市高松町3-43 立川市曙町2-13-3	1947. 5千代田銀行国分寺支店立川出張所 1950. 12移転・支店昇格
99	町田支店	町田市原町田字10-1237 町田市原町田6-11-19	1963. 5町田支店開設
100	国分寺支店	北多摩郡国分寺町大字国分寺2840 国分寺市本町3-10-20	
101	保谷支店	北多摩郡保谷町大字下保谷字南荒邸293-14 保谷市東町3-14-30	1963. 9保谷支店（小型支店）開設 1968. 5移転
102	国立支店	国立市北1-5-14 国立市北1-5-14	1976. 10開設
103	多摩支店	南多摩郡多摩町関戸92 多摩市関戸字入江296-3	1965. 12多摩支店（小型支店）開設 1967. 12普通支店に昇格 1970. 9移転（現在地） 現住所を使用
104	日野市役所支店	日野市大字日野2887-4 日野市大字日野6157-2	1975. 3開設 1978. 4移転 移転後現在地を使用
105	多摩センター支店	多摩市落合字長久保1038 多摩市落合1-44	1980. 4開設

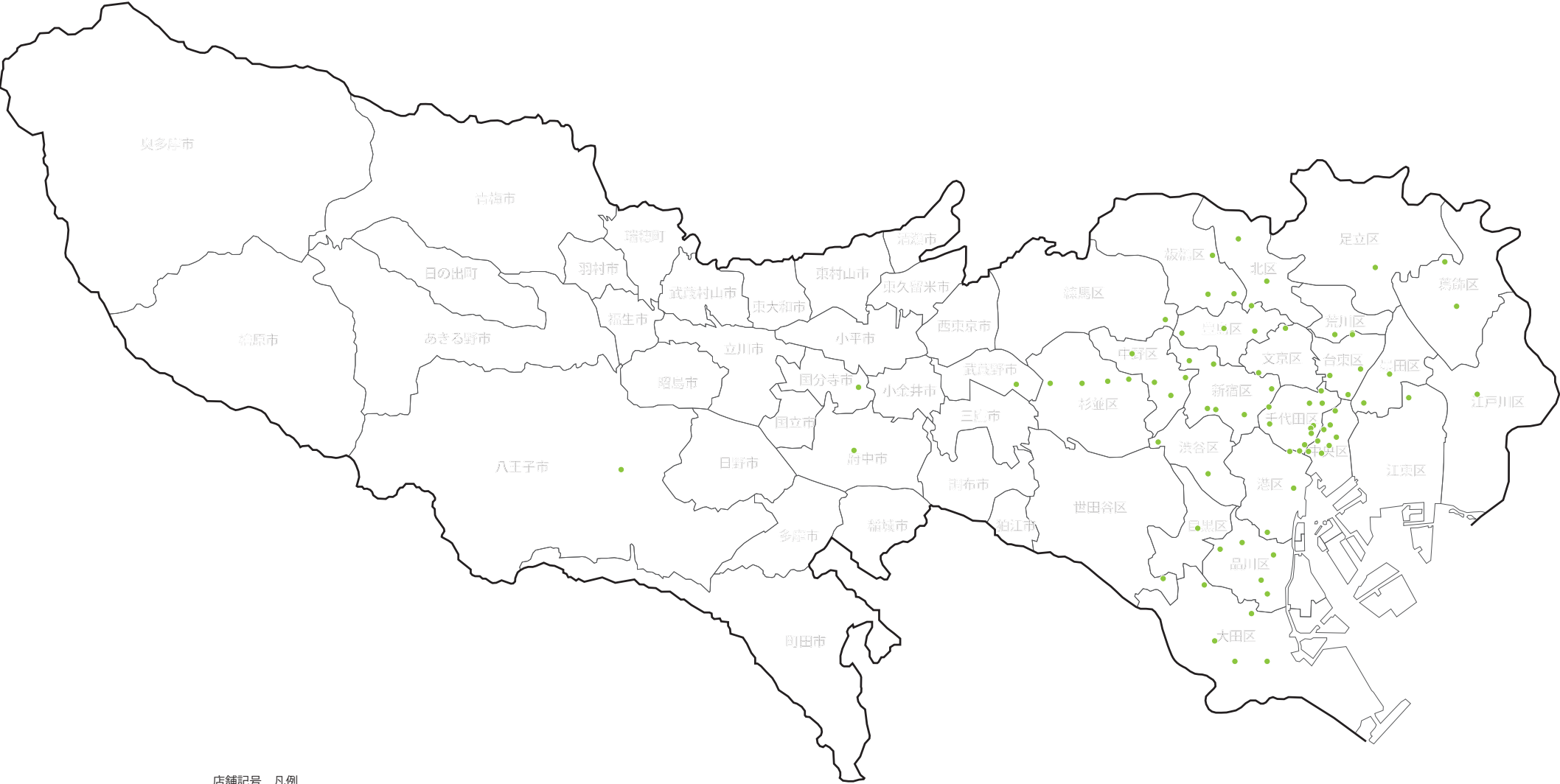
資料 表4-2-3C 1945～1981年 東京都（市区別）人口推移

(単位：人)

	1930 S.5	1935 S.10	1940 S.15	1945 S.20	1946 S.21	1947 S.22	1948 S.23	1949 S.24	1950 S.25	1951 S.26	1952 S.27	1953 S.28	1954 S.29	1955 S.30	1956 S.31	1957 S.32	1958 S.33	1959 S.34	1960 S.35	1961 S.36	1962 S.37	1963 S.38	1964 S.39	1965 S.40	1966 S.41	1967 S.42	1968 S.43	1969 S.44	1970 S.45	1971 S.46	1972 S.47	1973 S.48	1974 S.49	1975 S.50	1976 S.51	1977 S.52	1978 S.53	1979 S.54	1980 S.55	1981 S.56	
千代田区	188,687	197,233	186,699	44,412	49,843	70,550	89,006	98,666	108,315	112,997	117,156	118,025	121,104	121,239	122,845	122,061	120,539	119,802	119,045	116,991	114,020	111,751	108,673	103,008	92,515	88,538	86,893	82,863	78,136	73,248	72,227	69,269	64,527	62,716	62,122	59,795	58,341	56,570	55,705	54,828	
中央区	239,533	261,205	244,046	76,220	90,390	116,940	135,276	146,973	158,181	163,492	165,983	166,878	167,894	167,513	170,824	168,803	167,435	166,114	163,625	159,779	156,891	152,136	148,288	143,463	126,793	122,505	118,062	112,367	107,608	102,130	98,900	96,180	92,954	91,155	89,429	87,846	86,078	84,650	83,008	82,694	
港区	322,487	337,333	336,312	96,604	113,362	144,301	170,391	188,731	208,041	222,237	233,413	239,945	245,631	248,474	255,547	258,170	260,898	262,694	264,718	265,431	263,672	260,552	254,820	249,523	240,162	234,378	231,007	227,156	225,790	222,443	221,954	220,722	217,010	211,764	208,847	204,036	201,168	200,096	200,363	201,059	
新宿区	357,655	375,848	394,480	83,106	101,263	132,529	159,208	187,663	228,045	255,081	280,043	301,085	319,126	332,541	352,504	365,783	380,728	393,153	404,415	414,915	418,759	417,163	416,783	413,303	412,668	406,003	401,428	396,032	392,924	384,920	380,195	377,374	371,880	367,921	365,458	358,919	351,913	349,234	345,924	342,638	
文京区	288,242	288,350	300,801	92,748	107,167	128,993	146,879	162,846	183,959	196,496	208,004	218,008	225,673	232,393	238,950	244,039	248,971	253,608	257,309	260,074	260,930	261,359	259,716	256,772	252,952	249,188	246,511	241,276	235,913	231,720	228,773	224,886	219,344	216,466	215,399	211,508	208,836	206,268	203,026	201,515	
台東区	415,672	464,217	460,254	84,569	102,240	156,170	196,849	226,149	253,232	269,159	282,567	287,964	294,048	297,953	311,500	315,950	317,064	317,746	317,711	315,448	313,635	311,316	307,320	300,879	284,286	274,512	267,411	260,532	246,116	239,201	231,120	225,295	217,629	210,169	206,310	200,908	196,455	191,914	188,545	185,439	
墨田区	390,843	464,892	479,809	77,595	94,861	126,152	159,713	190,128	221,176	244,774	263,279	274,894	289,049	297,497	307,459	315,375	319,964	323,742	328,589	332,027	331,660	330,504	327,813	324,272	315,398	307,055	304,410	297,868	288,953	279,108	271,047	264,149	256,797	252,703	249,640	244,527	239,818	236,192	233,643	232,411	
江東区	319,786	385,222	419,154	25,208	35,466	65,506	95,046	127,076	162,826	190,754	213,299	230,699	247,892	262,081	281,927	298,029	313,955	329,607	342,128	351,401	359,485	365,713	368,538	366,131	357,021	350,010	343,846	345,621	351,196	356,038	360,198	358,292	355,930	352,944	353,284	352,980	355,649	355,948	358,696	362,894	
品川区	311,604	366,125	419,403	143,490	169,157	201,990	227,178	249,184	274,636	297,835	320,100	336,925	353,343	365,348	375,969	386,299	397,811	408,746	420,320	428,612	432,537	428,919	431,132	427,448	421,762	410,621	409,380	408,114	402,526	398,288	391,268	384,623	376,148	369,451	364,768	358,662	352,610	347,927	346,866	345,540	
目黒区	108,208	152,187	198,795	121,333	141,210	162,697	175,732	185,146	198,863	209,438	222,204	232,220	242,105	248,827	256,009	264,464	272,797	279,766	287,030	294,302	296,136	295,892	294,458	294,097	298,233	296,966	296,627	297,899	296,895	295,622	294,248	291,814	288,585	286,418	283,949	279,818	277,291	275,457	274,408	273,195	
大田区	245,457	348,941	531,784	213,000	251,891	295,678	323,120	346,225	381,142	414,263	449,811	486,723	524,616	554,687	575,957	604,984	637,838	662,405	686,655	709,737	726,611	736,520	745,897	750,338	755,123	747,721	749,331	744,184	739,543	731,480	723,602	713,048	703,727	696,994	689,230	679,856	673,057	668,403	664,613	660,473	
世田谷区	149,323	210,701	281,804	276,450	311,753	344,748	364,631	376,987	398,990	418,220	440,983	465,539	489,530	510,270	528,821	552,765	580,412	607,034	631,777	658,508	673,274	685,085	700,078	713,079	744,699	753,606	767,700	778,846	782,182	789,250	795,901	800,208	806,863	801,929	806,523	804,946	800,323	802,831	801,341	796,918	
渋谷区	213,533	234,850	256,706	84,067	98,066	121,897	135,239	151,030	170,520	186,134	200,393	212,853	225,478	234,837	244,999	252,728	262,268	269,928	277,122	282,448	285,003	284,593	280,501	279,721	283,557	283,734	282,065	280,109	275,821	275,164	273,217	269,273	267,733	266,076	264,091	261,071	255,143	250,764	247,865	245,744	
中野区	134,098	178,383	214,117	124,011	141,226	157,160	172,885	185,813	205,386	221,652	239,291	255,529	269,289	279,664	291,892	303,403	317,773	332,234	344,132	353,901	362,488	367,536	369,039	368,570	377,016	375,647	375,728	378,251	380,412	379,298	380,668	379,363	376,501	374,163	372,471	366,211	360,447	354,491	348,910	344,334	
杉並区	134,529	190,217	245,435	211,229	245,886	270,627	287,859	299,475	318,763	335,196	353,474	370,214	384,624	397,112	409,400	423,410	439,947	457,627	473,000	488,272	500,721	507,013	515,403	520,257	537,934	537,471	545,911	541,612	549,545	553,563	559,171	560,232	560,626	561,984	560,119	556,675	554,703	550,343	546,420	541,653	
豊島区	236,701	268,015	312,209	92,192	109,483	131,683	154,783	175,540	202,440	224,282	244,109	260,756	277,944	290,929	304,349	316,852	331,249	343,191	354,075	364,485	374,086	375,575	373,952	373,276	365,825	362,610	364,219	359,983	353,847	347,568	339,715	332,502	325,427	320,203	312,090	304,781	299,871	293,513	287,551		
北区	227,419	285,561	351,009	138,301	159,730	186,527	207,522	227,595	253,934	275,612	297,040	314,659	332,441	343,806	355,589	368,487	384,382	395,397	407,007	419,862	430,991	446,640	451,856	454,380	449,433	447,381	443,835	443,627	435,267	426,449	427,316	423,087	425,825	421,503	418,572	413,692	407,783	400,408	392,764	385,136	
荒川区	280,616	326,210	351,281	84,010	100,581	123,796	147,381	167,949	191,548	209,114	223,140	231,918	241,600	247,384	255,438	262,840	270,448	277,233	283,436	284,712	283,033	284,712	285,785	282,929	277,349	272,309	265,312	258,198	252,229	244,820	238,176	232,699	225,711	220,775	217,889	212,412	207,658	204,610	200,877	197,735	
板橋区	72,080	96,971	129,230	177,304	146,497	149,756	164,503	182,540	193,489	212,698	230,631	245,975	264,389	284,049	300,725	315,329	332,107	356,434	375,659	396,483	415,249	430,403	444,255	455,989	465,571	475,696	475,976	474,599	472,539	469,718	469,914	468,951	486,945	491,691	494,082	496,473	495,192	497,139	497,558	496,722	497,349
練馬区	41,506				95,566	103,023	123,158	115,175	121,246	128,245	136,930	145,857	151,771	171,841	189,708	209,247	234,869	261,269	286,372	310,033	336,538	359,218	384,826	410,099	440,072	461,673	485,561	504,902	519,802	528,360	537,086	543,002	551,460	555,408	560,694	564,972	567,907	567,168	565,650	564,574	
足立区	127,507	174,612	231,246	172,437	198,856	219,001	233,789	246,262	261,839	274,819	287,002	299,641	312,845	325,085	335,046	347,536	362,151	377,778	393,252	411,907	430,640	446,434	467,458	494,000	518,060	527,110	540,593	549,618	563,029	574,093	587,791	596,779	602,506	605,764	610,149	615,174	620,061	622,422	620,427	619,400	
葛飾区	84,456	105,682	153,041	171,557	196,282	210,304	219,534	226,717	240,143	249,620	258,213	266,724	277,777	287,355	297,079	311,004	328,644	347,200	365,829	379,603	392,896	407,545	421,399	435,691	448,434	454,459	458,412	465,830	464,408	462,375	459,484	456,562	450,271	444,340	440,790	436,739	431,687	427,610	422,564	418,454	
江戸川区	96,971	129,230	177,304	146,497	162,613	176,233	184,958	191,775	204,564	213,152	221,107	229,800	239,999	249,012	256,985	266,947	279,715	291,965	305,558	319,364	334,308	350,177	370,351	390,761	409,169	419,835	430,483	438,311	442,720	448,635	454,736	461,473	466,136	473,397	474,010	479,643	483,026	485,488	491,158	495,226	
八王子市					65,858	72,947	74,602	78,669	81,079	83,956	87,441	90,641	93,410	95,437	148,858	151,205	154,246	157,442	160,948	165,818	170,903	178,499	186,139	198,169	209,697	217,961	226,801	236,189	246,211	257,192	267,562	280,035	294,201	308,327	324,988	340,528	353,456	369,092	389,		

資料 表4-2-3D 1945～1981年 東京都（市区別）人口増減率

	1945 S.20	1946 S.21	1947 S.22	1948 S.23	1949 S.24	1950 S.25	1951 S.26	1952 S.27	1953 S.28	1954 S.29	1955 S.30	1956 S.31	1957 S.32	1958 S.33	1959 S.34	1960 S.35	1961 S.36	1962 S.37	1963 S.38	1964 S.39	1965 S.40	1966 S.41	1967 S.42	1968 S.43	1969 S.44	1970 S.45	1971 S.46	1972 S.47	1973 S.48	1974 S.49	1975 S.50	1976 S.51	1977 S.52	1978 S.53	1979 S.54	1980 S.55
千代田区	12.229%	41.544%	26.160%	10.853%	9.779%	4.323%	3.681%	0.742%	2.609%	0.111%	1.325%	-0.638%	-1.247%	-0.611%	-0.632%	-1.725%	-2.540%	-1.990%	-2.754%	-5.213%	-10.187%	-4.299%	-1.858%	-4.638%	-5.705%	-6.256%	-1.394%	-4.095%	-6.846%	-2.807%	-0.947%	-3.746%	-2.432%	-3.036%	-1.529%	-1.574%
中央区	18.591%	29.373%	15.680%	8.647%	7.626%	3.358%	1.524%	0.539%	0.609%	-0.227%	1.977%	-1.183%	-0.810%	-0.789%	-1.498%	-2.350%	-1.807%	-3.031%	-2.529%	-3.254%	-11.620%	-3.382%	-3.627%	-4.824%	-4.235%	-5.091%	-3.163%	-2.750%	-3.354%	-1.935%	-1.893%	-1.770%	-2.013%	-1.659%	-1.940%	-0.378%
港区	17.347%	27.292%	18.080%	10.763%	10.231%	6.824%	5.029%	2.798%	2.370%	1.157%	2.847%	1.026%	1.057%	0.688%	0.770%	0.269%	-0.663%	-1.183%	-2.200%	-2.079%	-3.752%	-2.408%	-1.438%	-1.667%	-0.601%	-1.482%	-0.220%	-0.555%	-1.682%	-2.417%	-1.377%	-2.304%	-1.406%	-0.533%	0.133%	0.347%
新宿区	21.848%	30.876%	20.131%	17.873%	21.518%	11.856%	9.786%	7.514%	5.992%	4.204%	6.003%	3.767%	4.086%	3.263%	2.865%	2.596%	0.926%	-0.381%	-0.091%	-0.835%	-0.154%	-1.615%	-1.127%	-1.344%	-0.785%	-2.037%	-1.228%	-0.742%	-1.456%	-1.065%	-0.669%	-1.789%	-1.952%	-0.761%	-0.948%	-0.950%
文京区	15.546%	20.366%	13.866%	10.871%	12.965%	6.815%	5.857%	4.810%	3.516%	2.978%	2.822%	2.130%	2.021%	1.862%	1.459%	1.075%	0.329%	0.164%	-0.629%	-1.134%	-1.488%	-1.488%	-1.074%	-2.124%	-2.223%	-1.777%	-1.272%	-1.699%	-2.464%	-1.312%	-0.493%	-1.806%	-1.263%	-1.230%	-1.572%	-0.744%
台東区	20.895%	52.748%	26.048%	14.885%	11.976%	6.289%	4.981%	1.910%	2.113%	1.328%	4.547%	1.429%	0.353%	0.215%	-0.011%	-0.712%	-0.575%	-0.739%	-1.284%	-2.096%	-5.515%	-3.438%	-2.587%	-2.572%	-5.533%	-2.810%	-3.378%	-2.520%	-3.403%	-3.428%	-1.836%	-2.618%	-2.216%	-2.311%	-1.755%	-1.647%
墨田区	22.251%	32.986%	26.604%	19.044%	16.330%	10.669%	7.560%	4.412%	5.149%	2.923%	3.349%	2.575%	1.455%	1.181%	1.497%	1.046%	-0.111%	-0.349%	-0.814%	-1.080%	-2.737%	-2.645%	-0.861%	-2.149%	-2.993%	-3.407%	-2.888%	-2.545%	-2.783%	-1.594%	-1.212%	-2.048%	-1.926%	-1.512%	-1.079%	-0.527%
江東区	40.693%	84.701%	45.095%	33.699%	28.133%	17.152%	11.819%	8.158%	7.453%	5.724%	7.572%	5.711%	5.344%	4.985%	3.799%	2.710%	2.301%	1.732%	0.772%	-0.653%	-2.488%	-1.964%	-1.761%	0.516%	1.613%	1.379%	1.168%	-0.529%	-0.659%	-0.839%	0.096%	-0.086%	0.756%	0.084%	0.772%	1.170%
品川区	17.888%	19.410%	12.470%	9.687%	10.214%	8.447%	7.476%	5.256%	4.873%	3.398%	2.907%	2.748%	2.980%	2.749%	2.832%	1.973%	0.916%	-0.836%	0.516%	-0.854%	-1.330%	-2.642%	-0.302%	-0.309%	-1.369%	-1.053%	-1.763%	-1.698%	-2.203%	-1.780%	-1.268%	-1.674%	-1.687%	-1.328%	-0.305%	-0.382%
目黒区	16.382%	15.216%	8.012%	5.357%	7.409%	5.318%	6.095%	4.508%	4.257%	2.776%	2.886%	3.303%	3.151%	2.555%	2.596%	2.534%	0.623%	-0.082%	-0.485%	-0.123%	1.406%	-0.425%	-0.114%	0.429%	-0.337%	-0.429%	-0.465%	-0.827%	-1.107%	-0.751%	-0.862%	-1.455%	-0.903%	-0.661%	-0.381%	-0.442%
大田区	18.259%	17.383%	9.281%	7.151%	10.085%	8.690%	8.581%	8.206%	7.785%	5.732%	3.855%	5.040%	5.431%	3.852%	3.661%	3.362%	2.378%	1.364%	1.273%	0.595%	0.638%	-0.980%	0.215%	-0.687%	-0.624%	-1.090%	-1.077%	-1.459%	-1.307%	-0.957%	-1.114%	-1.360%	-1.000%	-0.691%	-0.567%	-0.623%
世田谷区	12.770%	10.584%	5.767%	3.389%	5.837%	4.820%	5.443%	5.568%	5.153%	4.237%	3.636%	4.528%	5.002%	4.587%	4.076%	4.231%	2.242%	1.754%	2.188%	1.857%	4.434%	1.196%	1.870%	1.452%	0.428%	0.904%	0.843%	0.541%	0.832%	-0.612%	0.573%	-0.196%	-0.574%	0.313%	-0.186%	-0.552%
渋谷区	16.652%	24.301%	10.945%	11.676%	12.905%	9.157%	7.661%	6.218%	5.931%	4.151%	4.327%	3.155%	3.775%	2.921%	2.665%	1.922%	0.905%	-0.144%	-1.438%	-0.278%	1.371%	0.062%	-0.588%	-0.693%	-1.531%	-0.233%	-0.708%	-1.444%	-0.572%	-0.619%	-0.746%	-1.144%	-2.271%	-1.716%	-1.156%	-0.856%
中野区	13.882%	11.283%	10.066%	7.478%	10.534%	7.920%	7.958%	6.786%	5.385%	3.853%	4.372%	3.944%	4.736%	4.551%	3.581%	2.839%	2.426%	1.393%	-0.127%	2.292%	-0.363%	0.022%	0.671%	0.571%	-0.293%	0.361%	-0.343%	-0.754%	-0.621%	-0.452%	-1.681%	-1.574%	-1.652%	-1.574%	-1.312%	
杉並区	16.407%	10.062%	6.367%	4.035%	6.441%	5.155%	5.453%	4.736%	3.892%	3.247%	3.094%	3.422%	3.906%	4.019%	3.359%	3.229%	2.550%	1.257%	1.655%	0.942%	3.398%	-0.086%	1.570%	-0.787%	1.465%	0.731%	1.013%	0.190%	0.070%	0.242%	-0.332%	-0.615%	-0.354%	-0.786%	-0.713%	-0.872%
豊島区	18.755%	20.277%	17.542%	13.410%	15.324%	10.789%	8.840%	6.819%	6.592%	4.672%	4.613%	4.108%	4.544%	3.605%	3.171%	2.940%	1.595%	1.023%	-0.432%	-0.181%	-1.996%	-0.879%	0.444%	-1.163%	-1.705%	-1.774%	-2.259%	-2.123%	-2.128%	-1.605%	-2.534%	-2.342%	-1.611%	-2.120%	-2.031%	
北区	15.494%	16.776%	11.256%	9.673%	11.573%	8.537%	7.775%	5.932%	5.651%	3.419%	3.427%	3.627%	4.314%	2.866%	2.936%	3.158%	2.651%	3.631%	1.168%	0.559%	-1.089%	-0.457%	-0.793%	-0.047%	-1.884%	-2.026%	0.203%	-0.990%	0.647%	-1.015%	-0.695%	-1.166%	-1.428%	-1.809%	-1.909%	-1.942%
荒川区	19.725%	23.081%	19.052%	13.956%	14.051%	9.171%	6.707%	3.934%	4.175%	2.394%	3.256%	2.898%	2.895%	2.509%	2.237%	0.450%	-0.590%	0.593%	0.377%	-0.999%	-1.972%	-1.817%	-2.570%	-2.681%	-2.312%	-2.937%	-2.714%	-2.300%	-3.003%	-2.187%	-1.307%	-2.514%	-2.238%	-1.468%	-1.824%	-1.564%
板橋区		9.847%	10.965%	5.998%	9.928%	8.431%	6.653%	7.486%	7.436%	5.871%	4.856%	5.321%	7.325%	5.394%	5.543%	4.733%	3.649%	3.218%	2.641%	2.101%	2.175%	0.059%	-0.289%	-0.434%	-0.597%	0.042%	-0.205%	3.837%	0.975%	0.486%	0.484%	-0.258%	0.393%	0.084%	-0.168%	0.126%
練馬区		7.803%	19.544%	-6.482%	5.271%	5.773%	6.772%	6.519%	4.055%	13.224%	10.397%	10.300%	12.245%	11.240%	9.608%	8.262%	8.549%	6.739%	7.129%	6.567%	7.309%	4.909%	5.174%	3.983%	2.951%	1.646%	1.652%	1.101%	1.558%	0.716%	0.952%	0.763%	0.519%	-0.130%	-0.268%	-0.190%
足立区	15.321%	10.130%	6.752%	5.335%	6.325%	4.957%	4.433%	4.404%	4.407%	3.912%	3.064%	3.728%	4.205%	4.315%	4.096%	4.744%	4.548%	3.668%	4.709%	5.678%	4.870%	1.747%	2.558%	1.669%	2.440%	1.965%	2.386%	1.529%	0.960%	0.541%	0.724%	0.824%	0.381%	-0.321%	-0.166%	
葛飾区	14.412%	7.144%	4.389%	3.272%	5.922%	3.946%	3.442%	3.296%	4.144%	3.448%	3.384%	4.687%	5.672%	5.646%	5.365%	3.765%	3.502%	3.728%	3.399%	3.392%	2.925%	1.344%	0.870%	1.618%	-0.305%	-0.438%	-0.625%	-0.636%	-1.378%	-1.317%	-0.799%	-0.919%	-1.157%	-0.944%	-1.180%	-0.973%
江戸川区	11.001%	8.376%	4.951%	3.686%	6.669%	4.198%	3.732%	35.590%	-19.947%	3.755%	3.202%	3.876%	4.783%	4.379%	4.656%	4.518%	4.679%	4.747%	5.761%	5.511%	4.711%	2.607%	2.536%	1.818%	1.006%	1.336%	1.360%	1.482%	1.010%	1.558%	0.129%	1.188%	0.705%	0.510%	1.168%	0.828%
八王子市		10.764%	2.269%	5.452%	3.063%	3.548%	4.151%	3.660%	3.055%	2.170%	55.975%	1.577%	2.011%	2.072%	2.227%	3.026%	3.067%	4.445%	4.288%	6.463%	5.817%	3.941%	4.056%	4.139%	4.243%	4.460%	4.032%	4.662%	5.059%	4.801%	5.404%	4.782%	3.796%	4.424%	2.963%	2.369%
立川市		13.479%	3.236%	8.005%	1.809%	3.090%	2.788%	2.543%	3.547%	2.916%	29.079%	1.386%	1.545%	0.791%	1.492%	1.910%	4.016%	4.904%	6.434%	4.817%	0.551%	5.250%	5.863%	1.981%	0.345%	2.204%	10.173%	2.359%	1.851%	1.108%	1.251%	0.202%	1.300%	1.162%	0.618%	-0.220%
武蔵野市		14.029%	5.918%	4.349%	2.181%	4.731%	5.679%	3.483%	5.159%	4.981%	5.630%	3.360%	5.275%	4.358%	7.704%	3.369%	3.453%	2.411%	-0.879%	-0.558%	5.817%	-0.261%	0.953%	1.005%	0.983%	-0.009%	0.658%	0.140%	0.882%	-0.362%	0.008%	-0.230%	-0.322%	0.584%	-0.678%	-1.308%
三鷹市						1.934%	4.519%	3.594%	5.545%	5.401%	3.312%	8.342%	6.231%	6.799%	8.931%	6.419%	4.965%	9.442%	6.818%	5.880%	6.865%	2.846%	3.421%	2.730%	1.696%	1.836%	1.261%	1.691%	1.177%	0.950%	0.883%	0.638%	0.447%	-0.454%	-0.689%	-0.548%
青梅市								0.750%	0.654%	0.772%	48.458%	0.518%	0.533%	0.441%	0.312%	1.492%	1.227%	1.214%	1.933%	1.400%	1.425%	1.469%	1.933%	2.975%	5.109%	4.152%	7.052%	4.377%	2.715%	3.132%	2.743%	3.008%	2.581%	3.262%	2.688%	2.265%
府中市								2.097%	6.413%	5.030%	4.717%	6.356%	11.654%	8.774%	8.958%	9.445%	8.932%	8.165%	7.460%	5.107%	5.828%	3.814%	4.332%	2.583%	2.722%	1.821%	1.978%	1.377%	1.115%	1.272%	0.196%	1.672%	0.382%			
昭島市								0.613%	1.876%	1.634%	2.559%	4.490%	5.576%	6.518%	8.154%	4.910%	5.243%	4.785%	3.499%	7.345%	6.643%	3.654%	2.175%	2.608%	1.798%	2.561%	2.192%	1.272%	0.903%	0.788%	0.892%	2.999%	0.465%			
調布市								1.142%	8.806%	7.316%	10.276%	7.771%	9.622%	8.701%	10.045%	12.404%	9.739%	16.250%	10.496%	5.438%	4.713%	4.618%	3.703%	2.889%	4.581%	2.263%	0.258%	0.921%	0.647%	1.082%	0.289%	-0.208%	0.779%			
町田市								0.540%	1.372%	2.701%	3.950%	4.784%	8.387%	9.576%	10.657%	10.999%	8.270%	12.513%	7.715%	6.514%	19.044%	14.417%	13.147%	6.814%	4.069%	4.274%	3.083%	2.972%	3.498%	2.703%	2.381%	3.136%	2.622%			
小金井市								1.358%	7.353%	8.321%	8.874%	7.796%	10.399%	11.994%	10.567%	13.709%	7.513%	10.380%	5.092%	4																



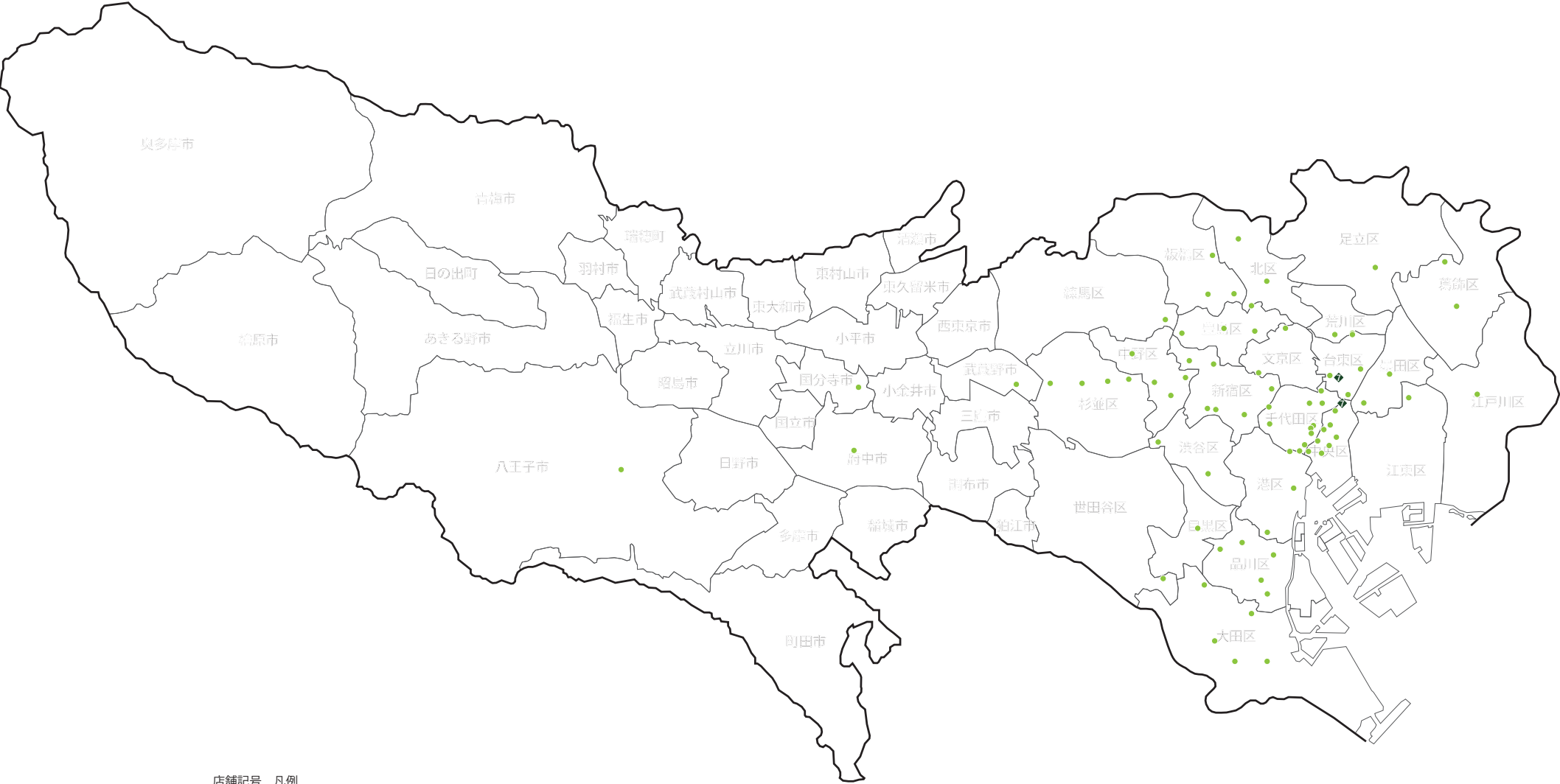
店舗記号 凡例

●	-1945	★	1960 - 1969
◆	1946 - 1949	●	1970 - 1979
⬠	1950 - 1959	★	1980

※記号内の数字：西暦の下一桁
ex) ⬠ = 1953

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			

資料 図 4-2-3B-1 三菱銀行 1945 年 東京都内店舗



店舗記号 凡例

-1945

1946 - 1949

1950 - 1959

1960 - 1969

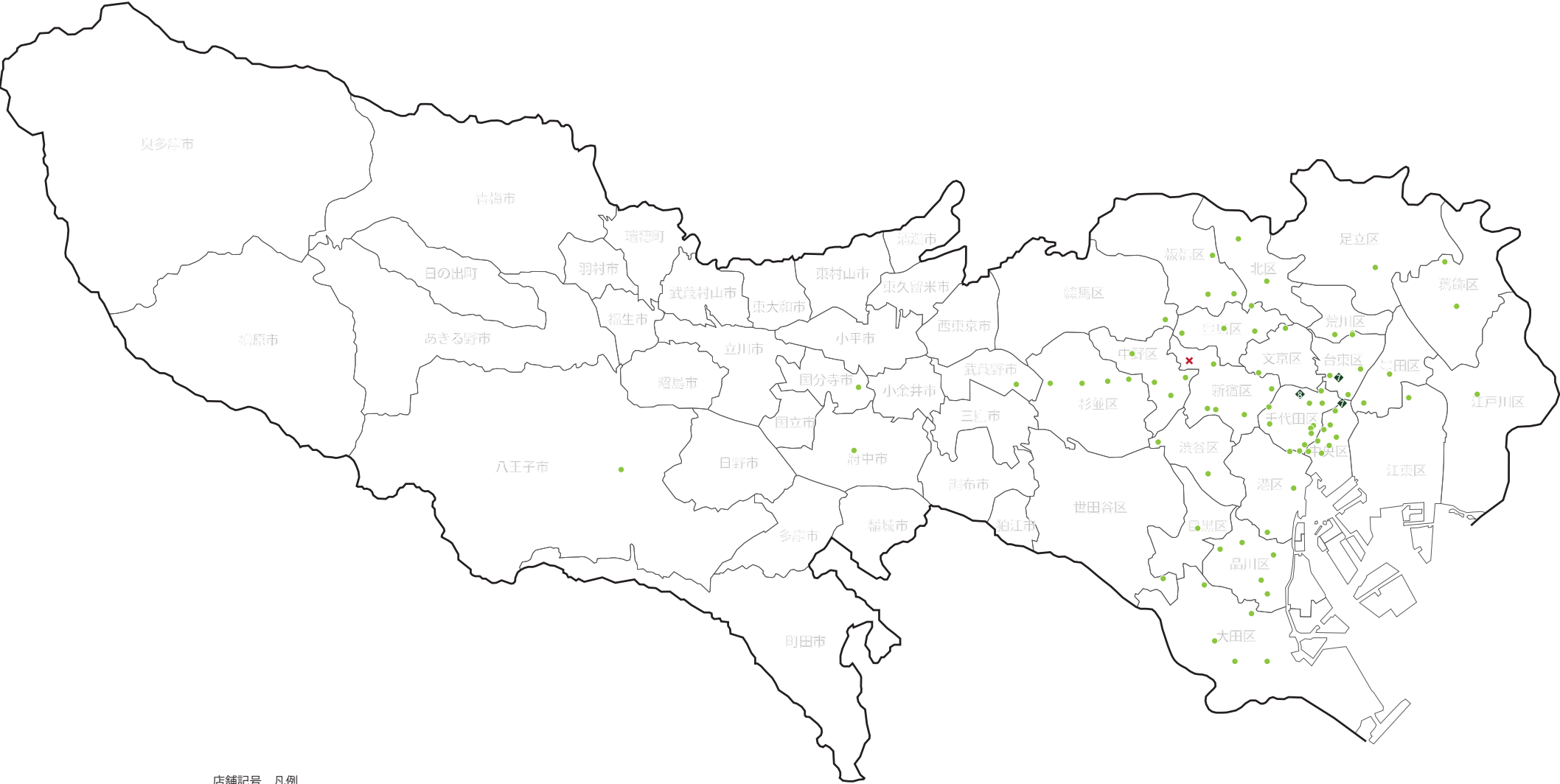
1970 - 1979

1980

※記号内の数字：西暦の下一桁
ex) = 1953

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			

資料 図 4-2-3B-2 三菱銀行 1947 年 東京都内店舗



店舗記号 凡例

-1945


1946 - 1949

1950 - 1959

1960 - 1969

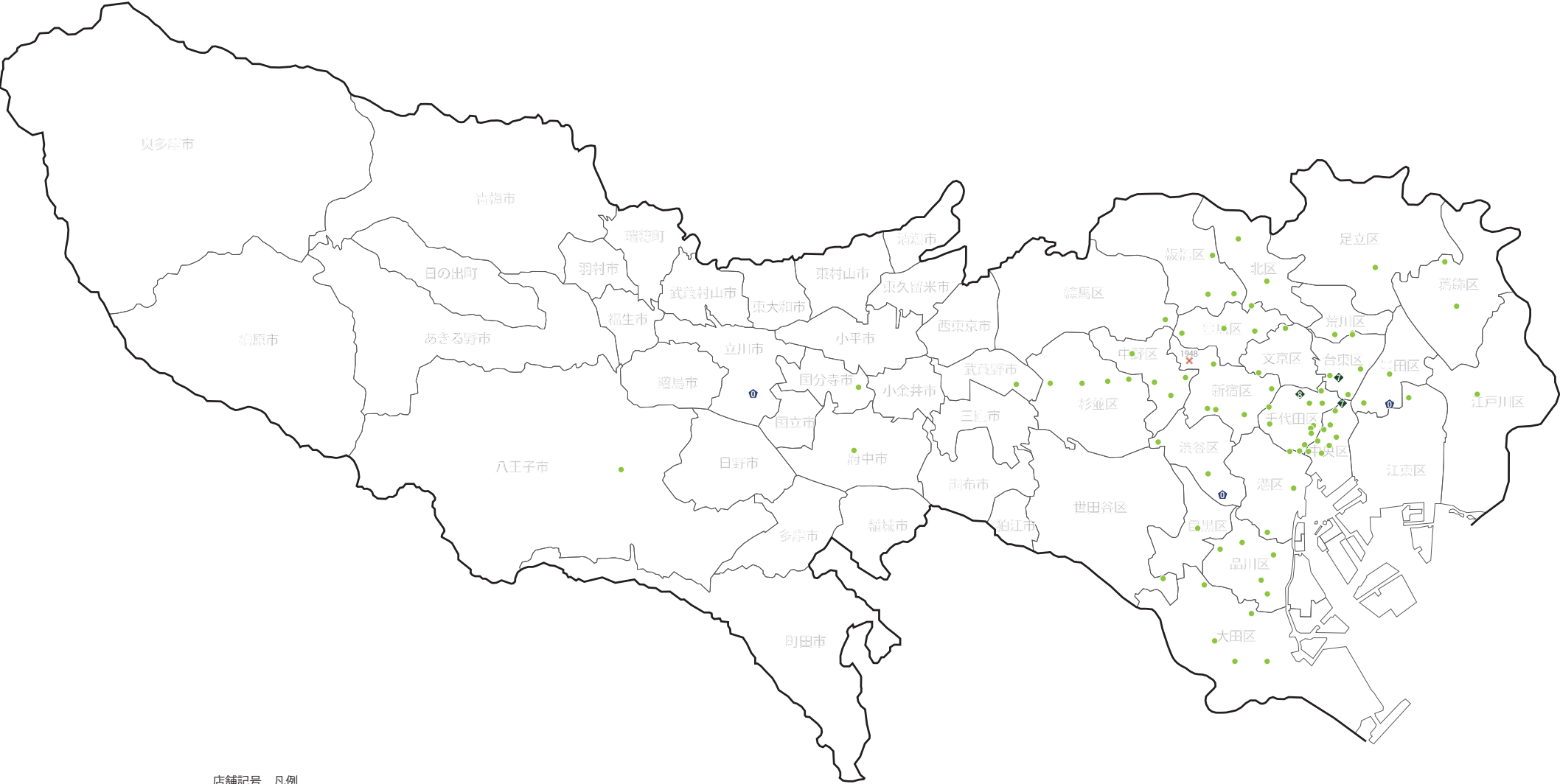
1970 - 1979

1980

※記号内の数字：西暦の下一桁
ex)  = 1953

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			

資料 図 4-2-3B-3 三菱銀行 1948 年 東京都内店舗



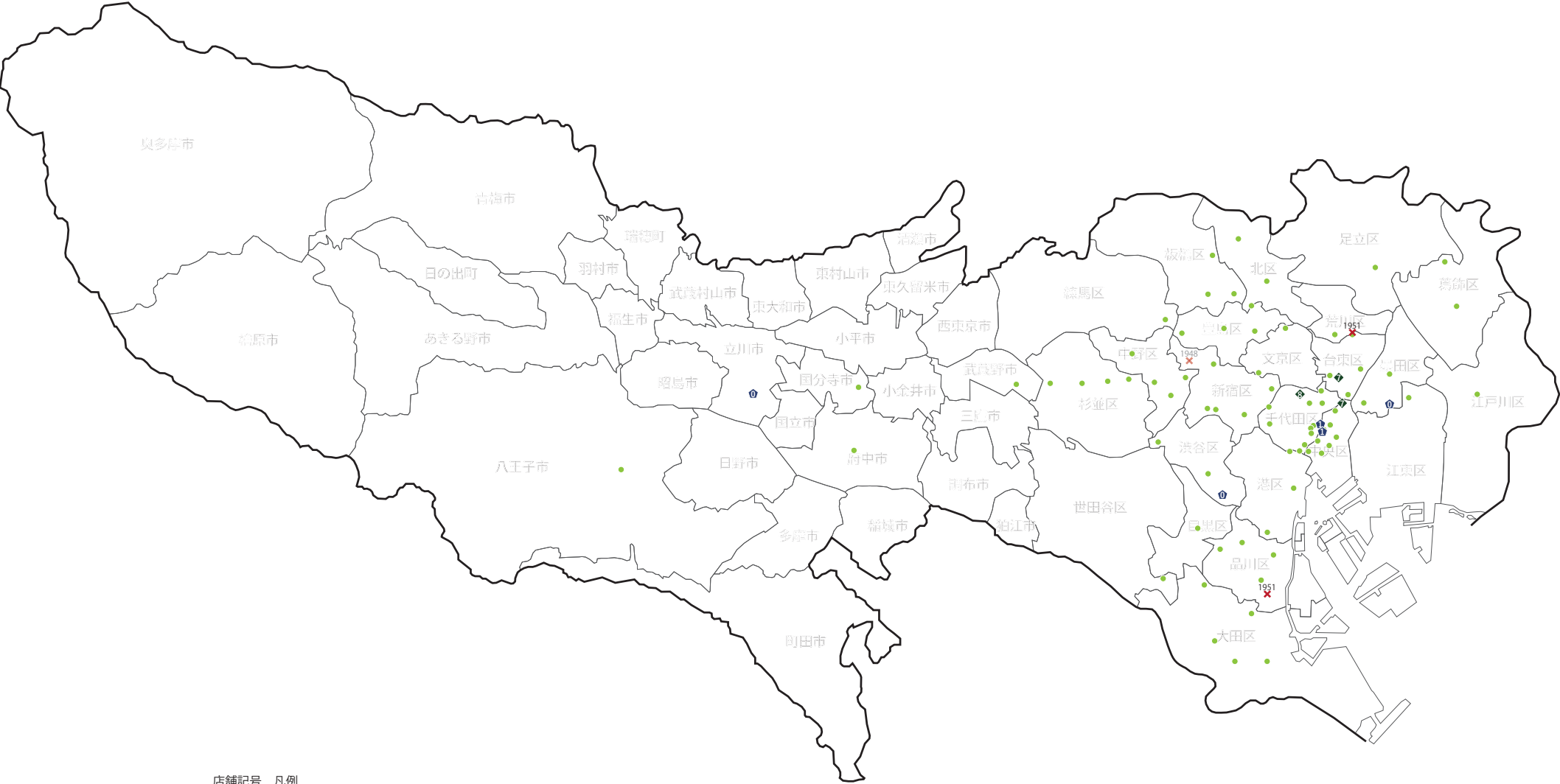
店舗記号 凡例

●	-1945	★	1960 - 1969
◆	1946 - 1949	●	1970 - 1979
⬠	1950 - 1959	★	1980

※記号内の数字：西暦の下一桁
ex) ⬠ = 1953

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			

資料 図 4-2-3B-4 三菱銀行 1950 年 東京都内店舗



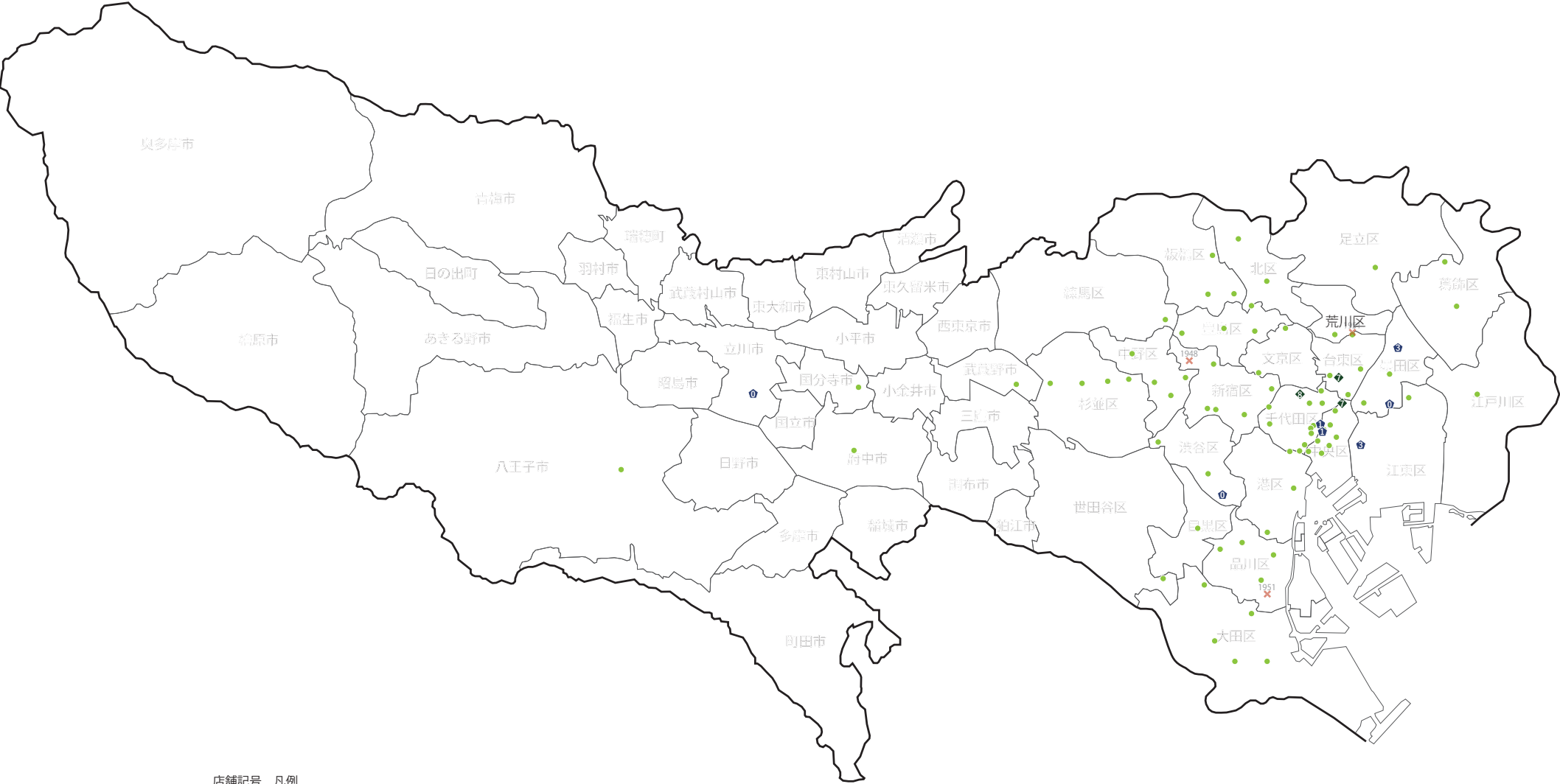
店舗記号 凡例

●	-1945	★	1960 - 1969
◆	1946 - 1949	●	1970 - 1979
⬠	1950 - 1959	★	1980

※記号内の数字：西暦の下一桁
ex) ⬠ = 1953

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			

資料 図 4-2-3B-5 三菱銀行 1951 年 東京都内店舗



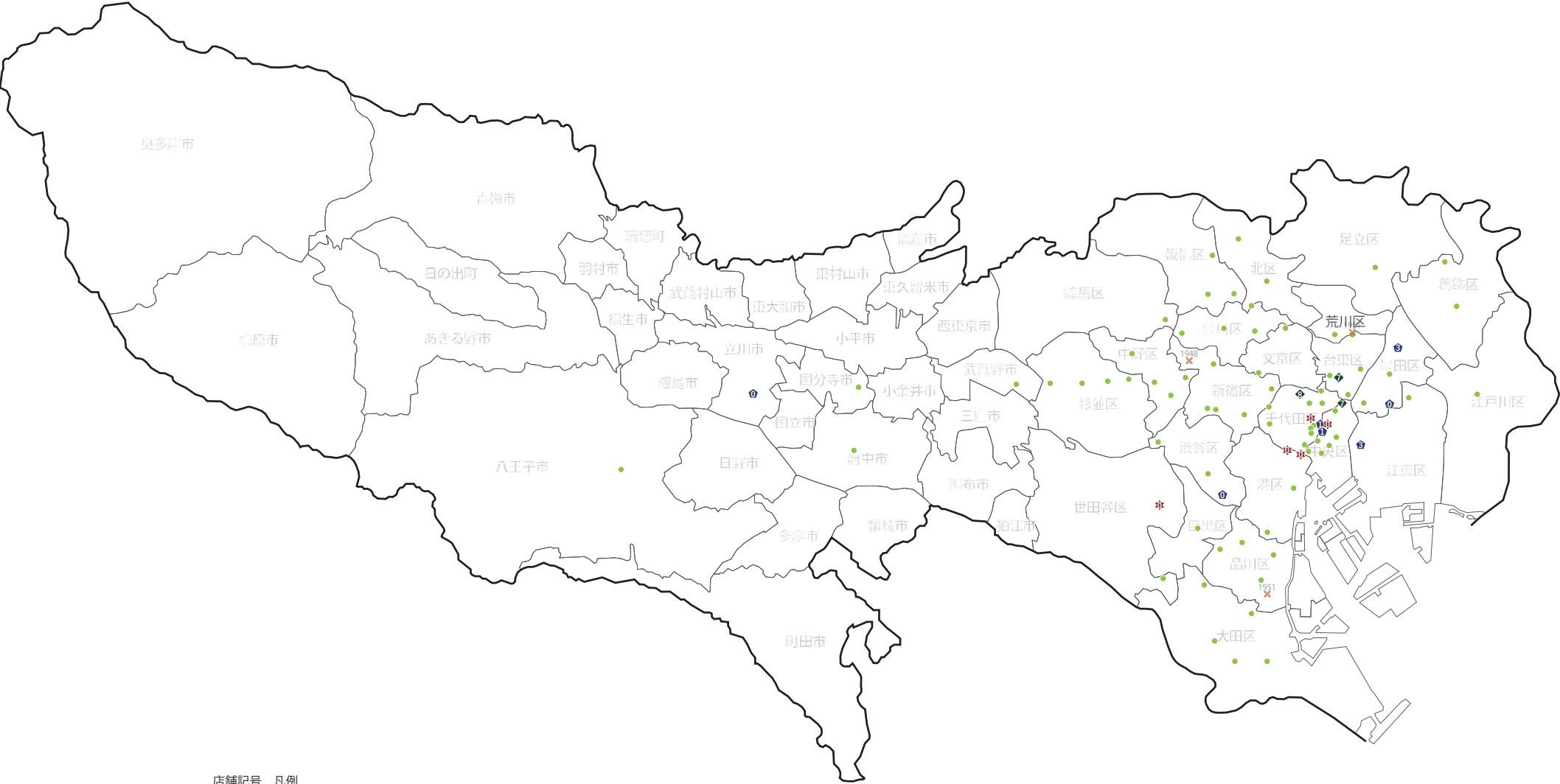
店舗記号 凡例

●	-1945	★	1960 - 1969
◆	1946 - 1949	●	1970 - 1979
⬠	1950 - 1959	★	1980

※記号内の数字：西暦の下一桁
ex) ⬠ = 1953

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			

資料 図 4-2-3B-6 三菱銀行 1953 年 東京都内店舗



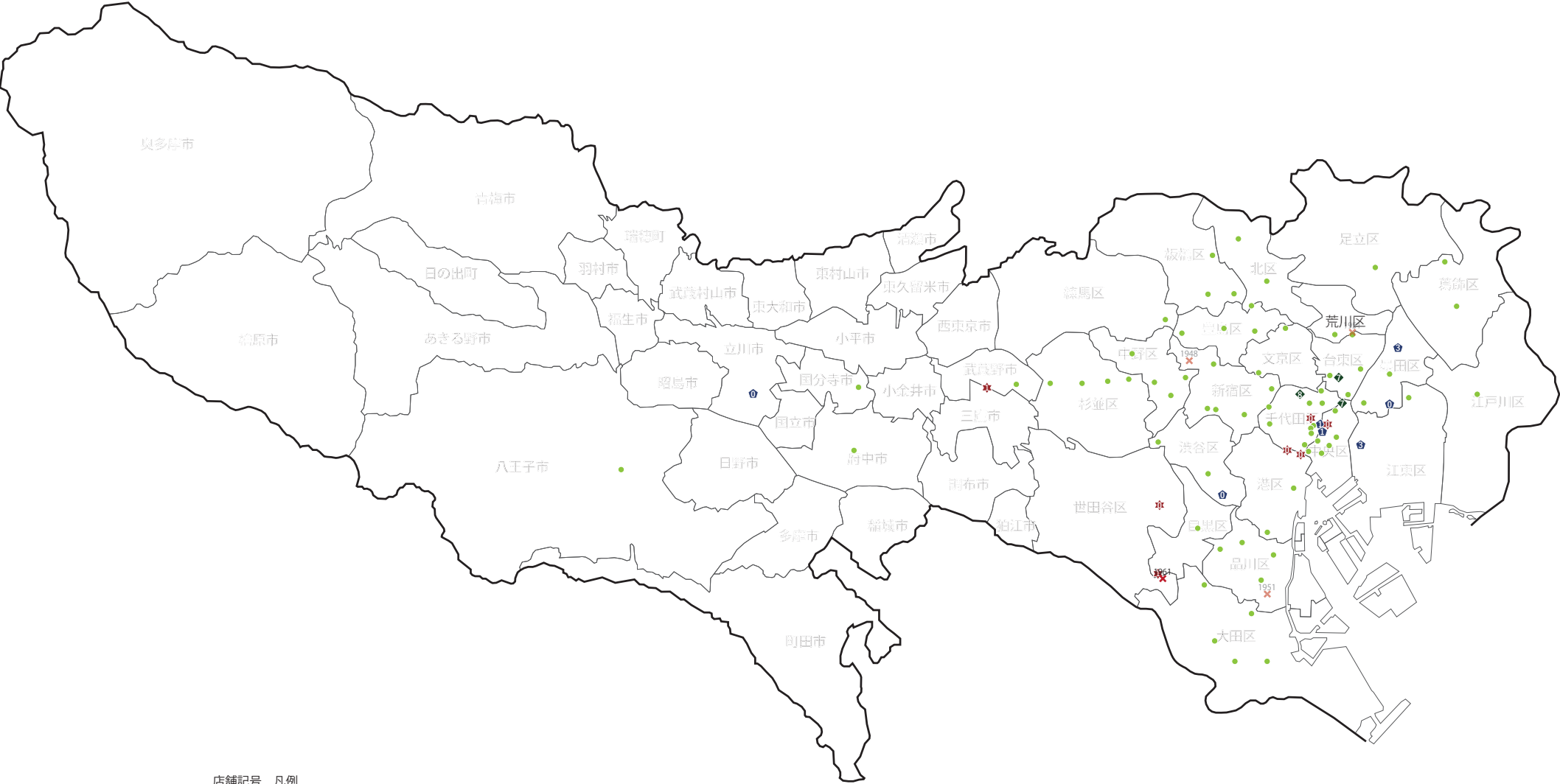
店舗記号 凡例

●	-1945	★	1960 - 1969
◆	1946 - 1949	●	1970 - 1979
⬠	1950 - 1959	★	1980

※記号内の数字：西暦の下一桁
ex) ⬠ = 1953

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			

資料 図 4-2-3B-7 三菱銀行 1960 年 東京都内店舗



店舗記号 凡例

-1945

1946 - 1949

1950 - 1959

1960 - 1969

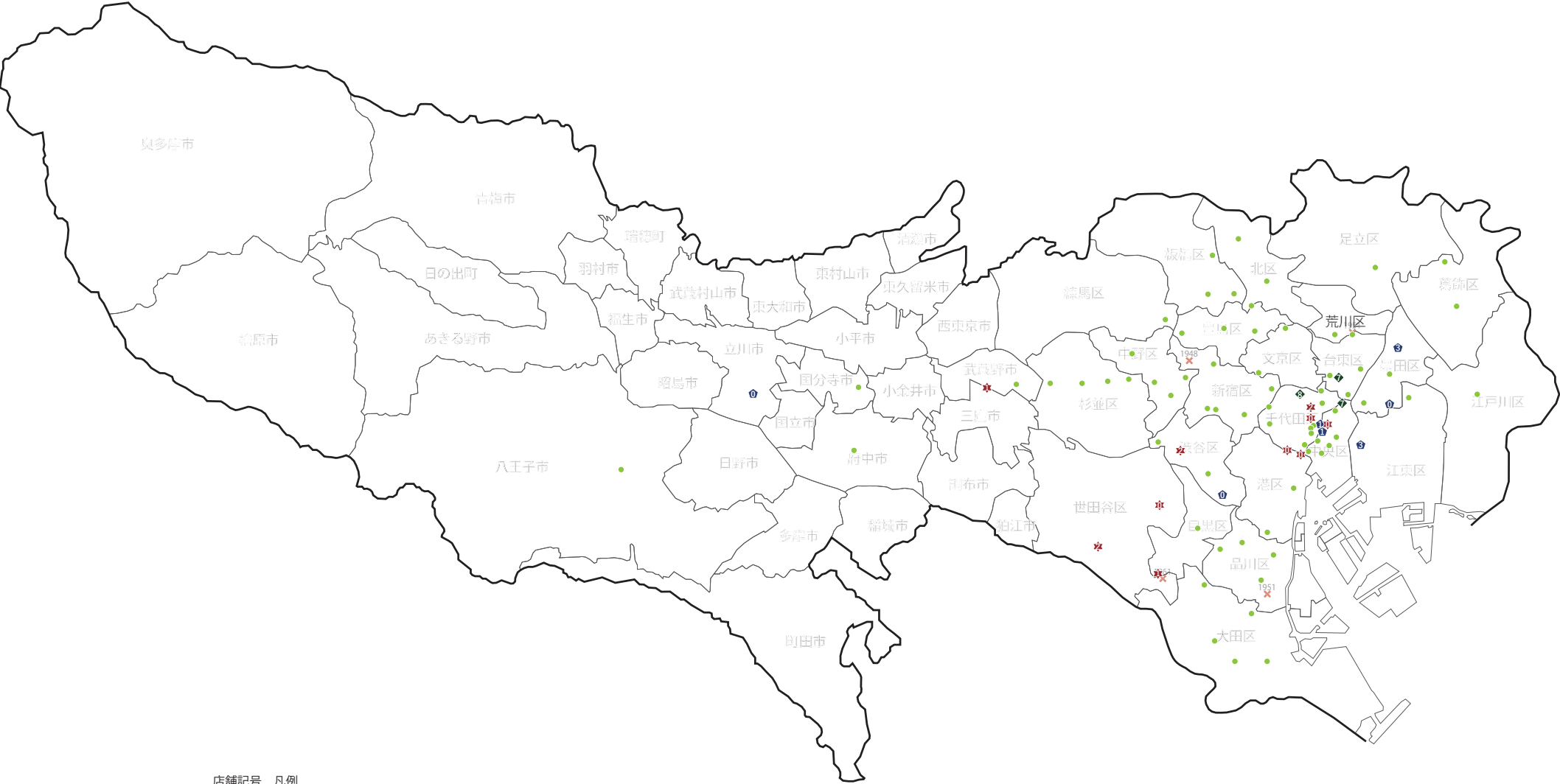
1970 - 1979

1980

※記号内の数字：西暦の下一桁
ex) = 1953

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			

資料 図 4-2-3B-8 三菱銀行 1961 年 東京都内店舗



店舗記号 凡例

-1945

1946 - 1949

1950 - 1959

1960 - 1969

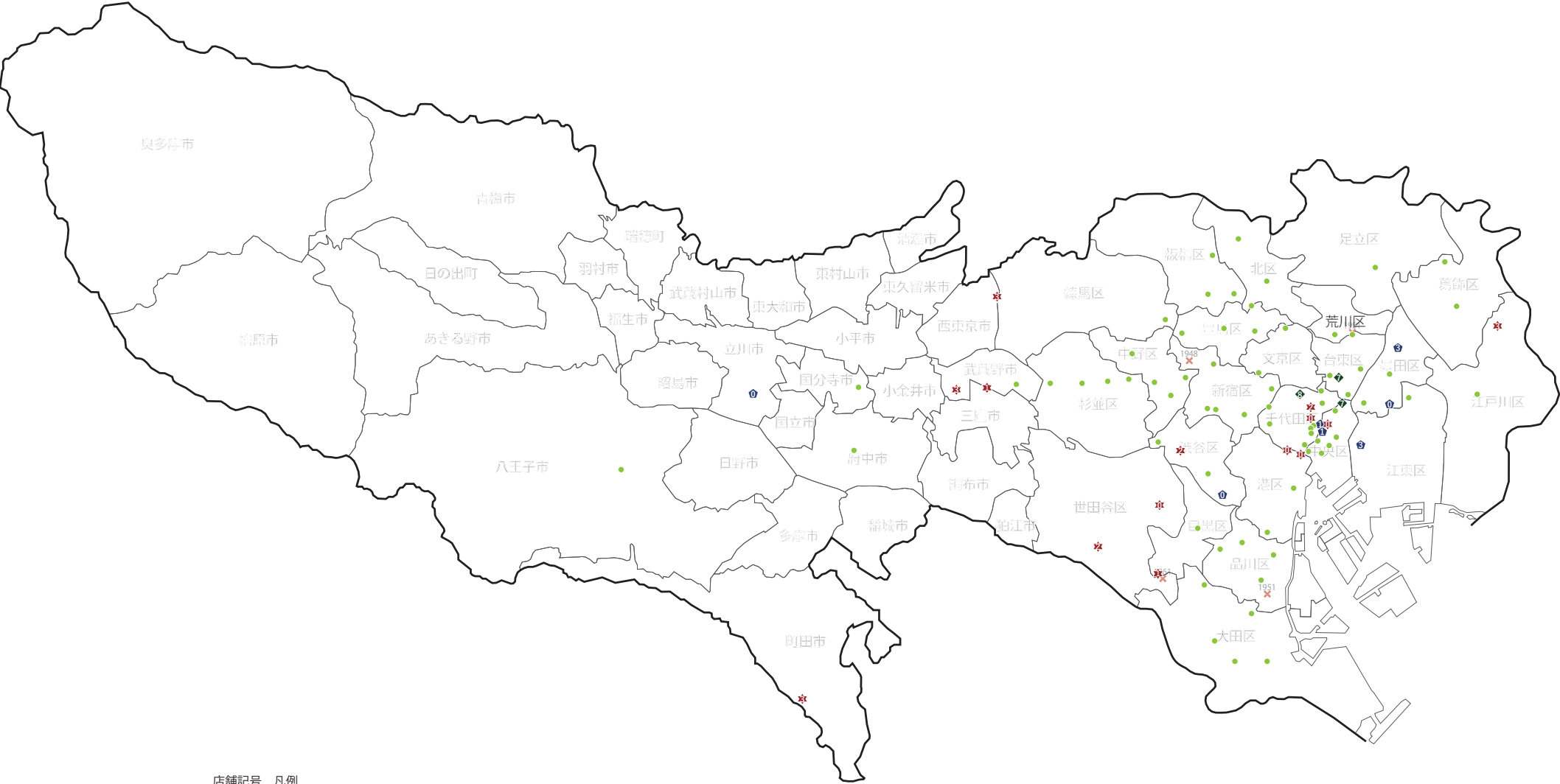
1970 - 1979

1980

※記号内の数字：西暦の下一桁
ex) = 1953

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			

資料 図 4-2-3B-9 三菱銀行 1962 年 東京都内店舗



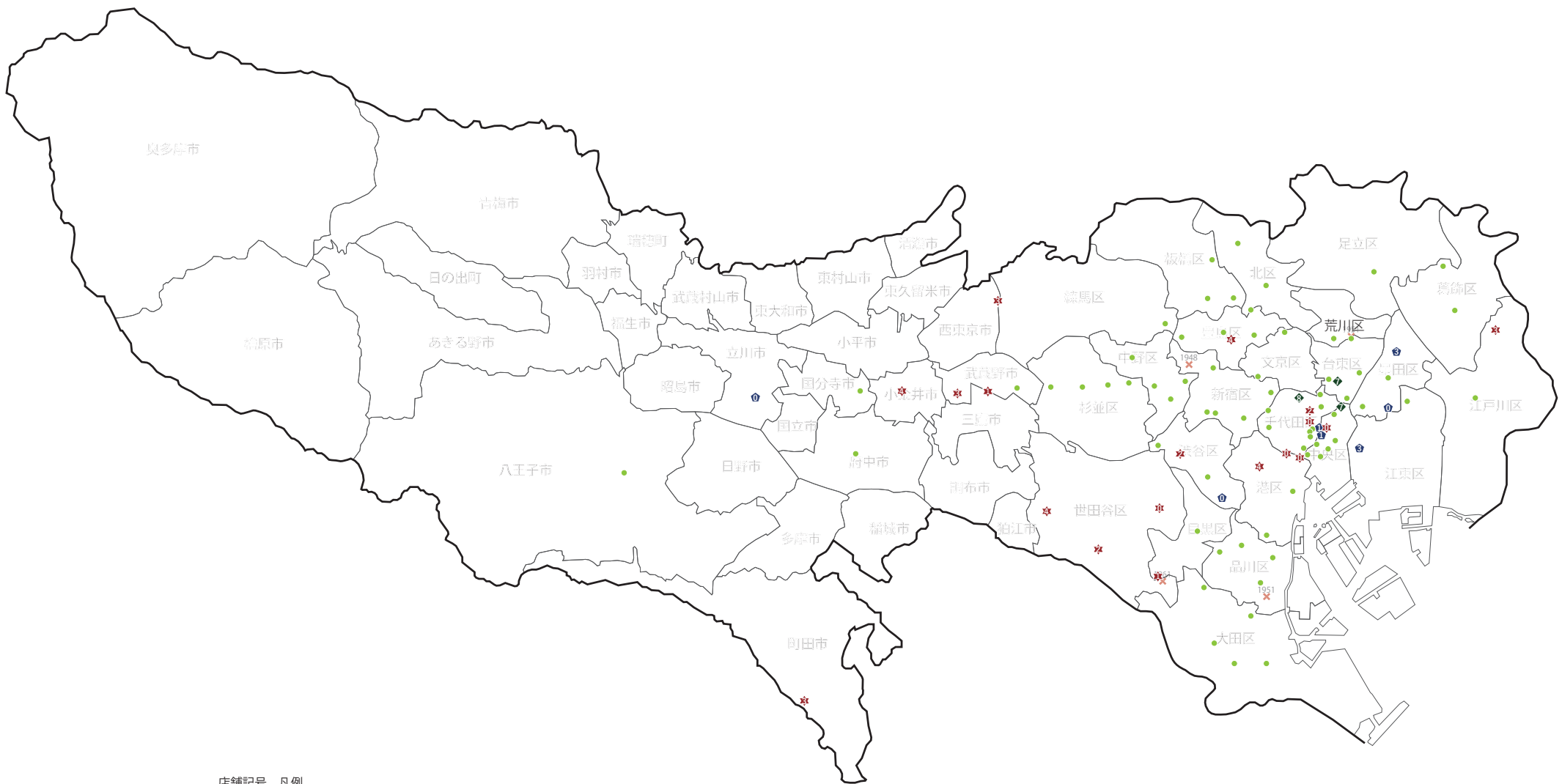
店舗記号 凡例

●	-1945	★	1960 - 1969
◆	1946 - 1949	●	1970 - 1979
⬠	1950 - 1959	★	1980

※記号内の数字：西暦の下一桁
ex) ⬠ = 1953

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			

資料 図 4-2-3B-10 三菱銀行 1963 年 東京都内店舗



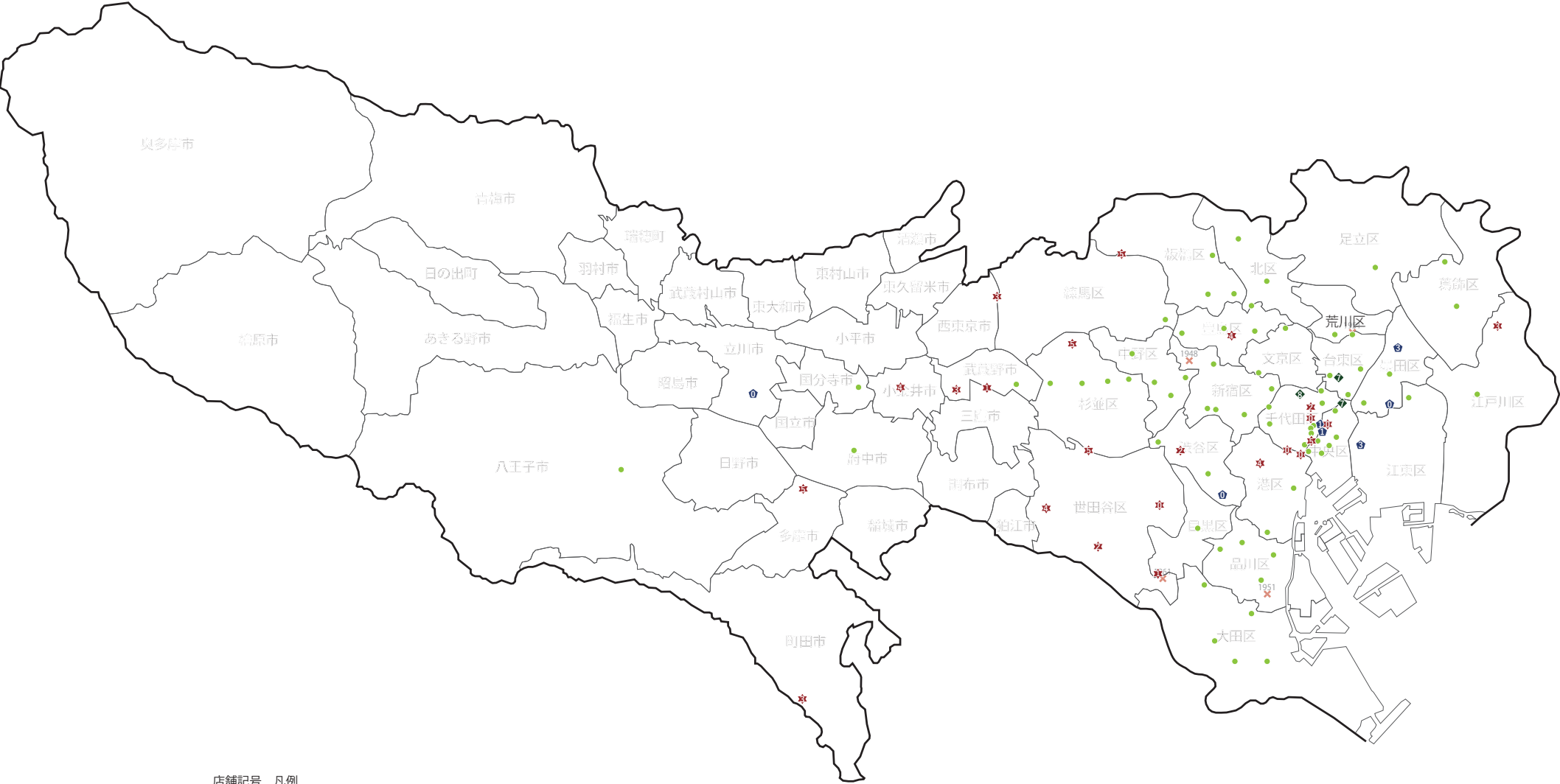
店舗記号 凡例

●	-1945	★	1960 - 1969
◆	1946 - 1949	●	1970 - 1979
⬠	1950 - 1959	★	1980

※記号内の数字：西暦の下一桁
ex) ⬠ = 1953

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			

資料 図 4-2-3B-11 三菱銀行 1964 年 東京都内店舗



店舗記号 凡例

-1945

1946 - 1949

1950 - 1959

1960 - 1969

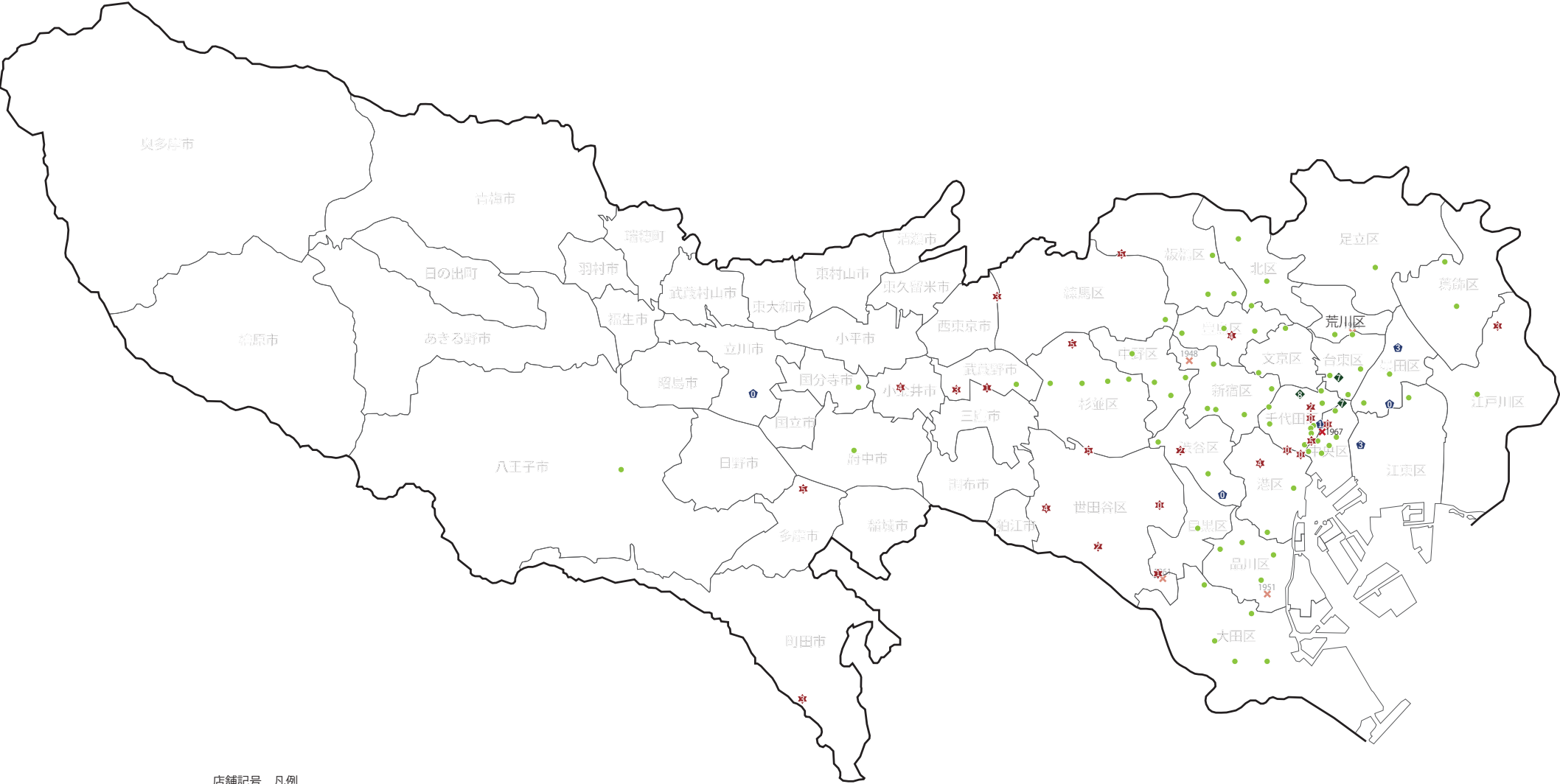
1970 - 1979

1980

※記号内の数字：西暦の下一桁
ex) = 1953

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			

資料 図 4-2-3B-12 三菱銀行 1965 年 東京都内店舗



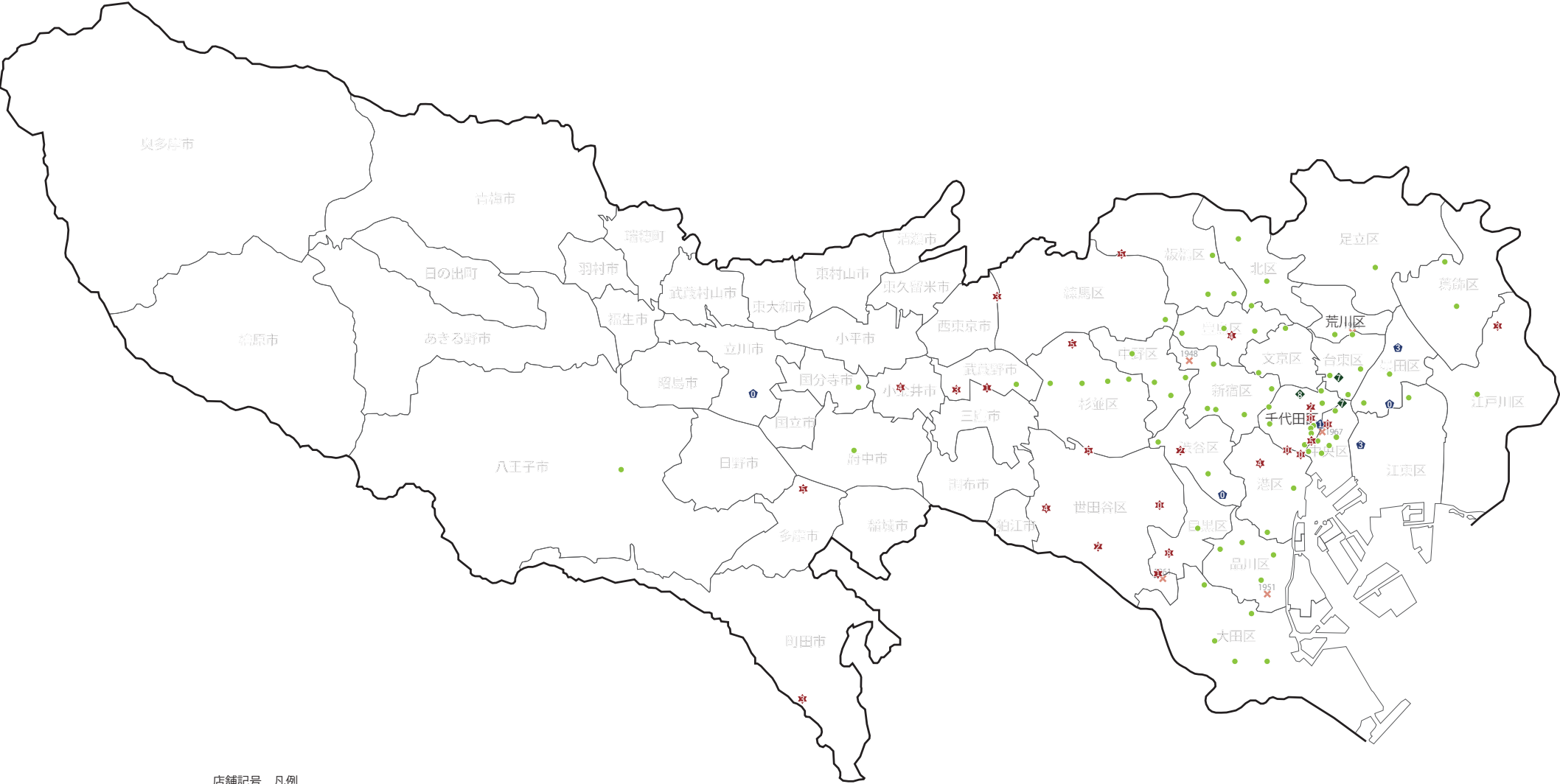
店舗記号 凡例

●	-1945	★	1960 - 1969
◆	1946 - 1949	●	1970 - 1979
⬠	1950 - 1959	★	1980

※記号内の数字：西暦の下一桁
ex) ⬠ = 1953

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			

資料 図 4-2-3B-13 三菱銀行 1967 年 東京都内店舗



店舗記号 凡例

-1945

1946 - 1949

1950 - 1959

1960 - 1969

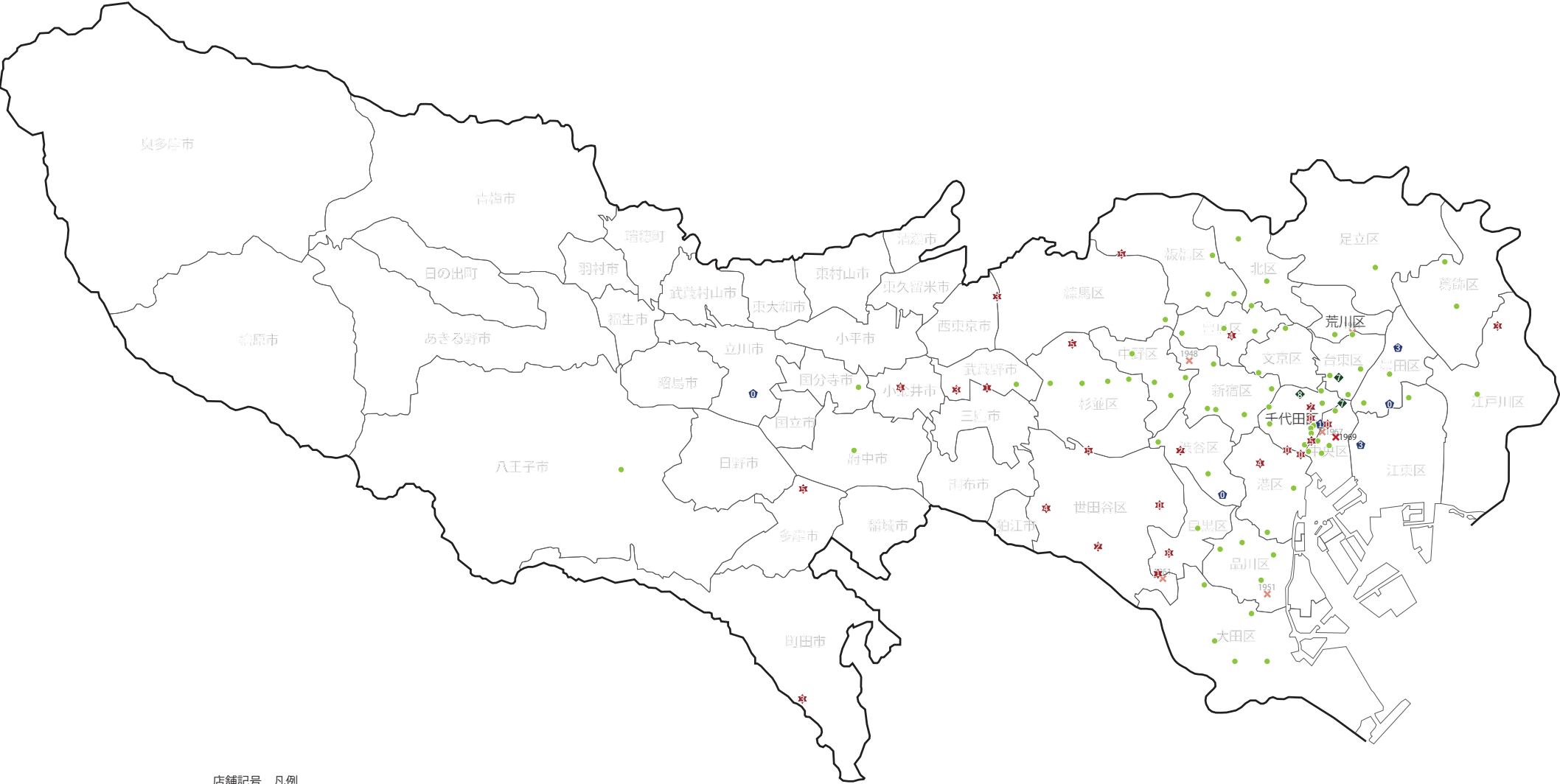
1970 - 1979

1980

※記号内の数字：西暦の下一桁
ex) = 1953

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			

資料 図 4-2-3B-14 三菱銀行 1968 年 東京都内店舗



店舗記号 凡例

-1945

1946 - 1949

1950 - 1959

1960 - 1969

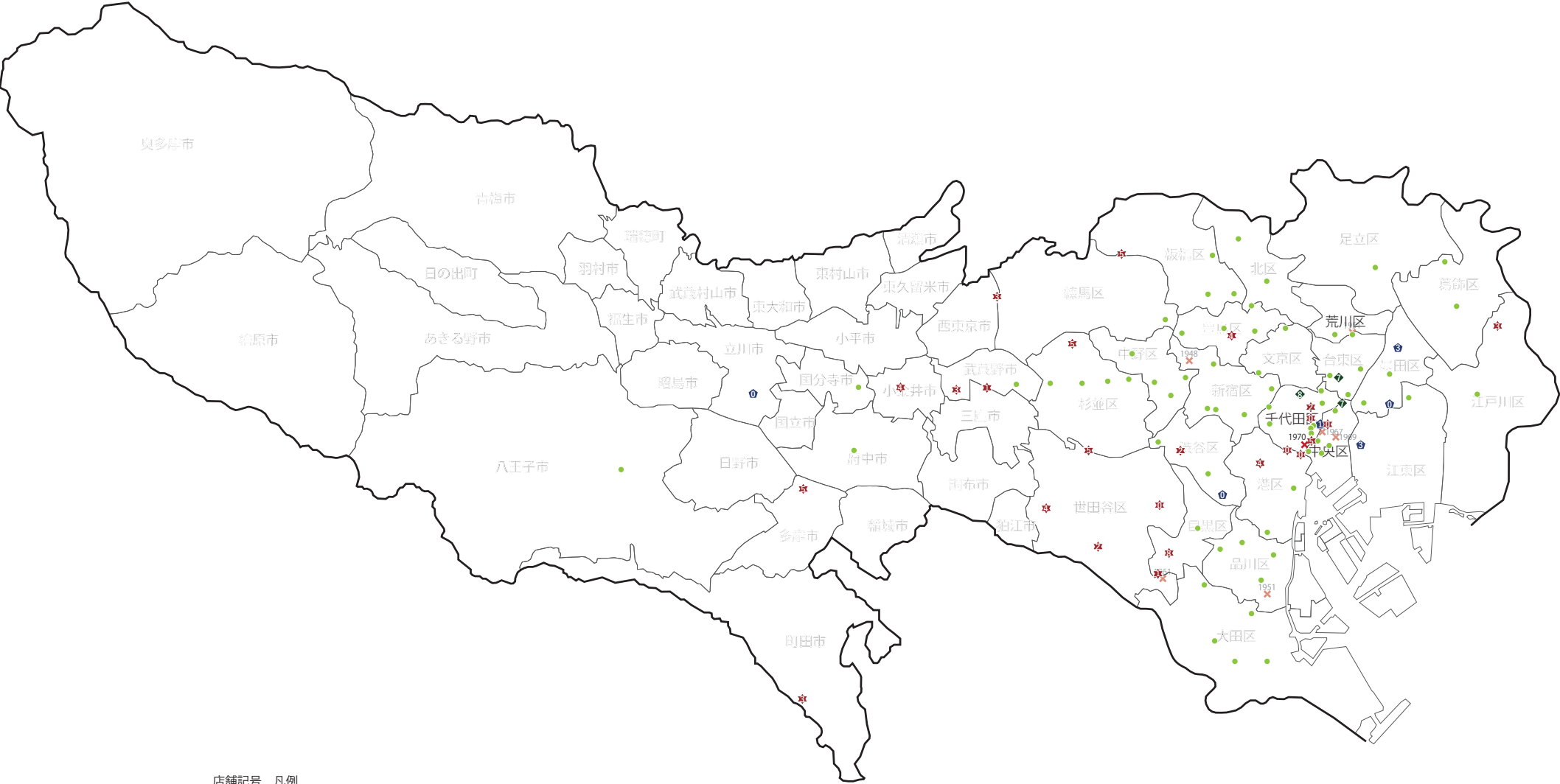
1970 - 1979

1980

※記号内の数字：西暦の下一桁
ex) = 1953

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			

資料 図 4-2-3B-15 三菱銀行 1969 年 東京都内店舗



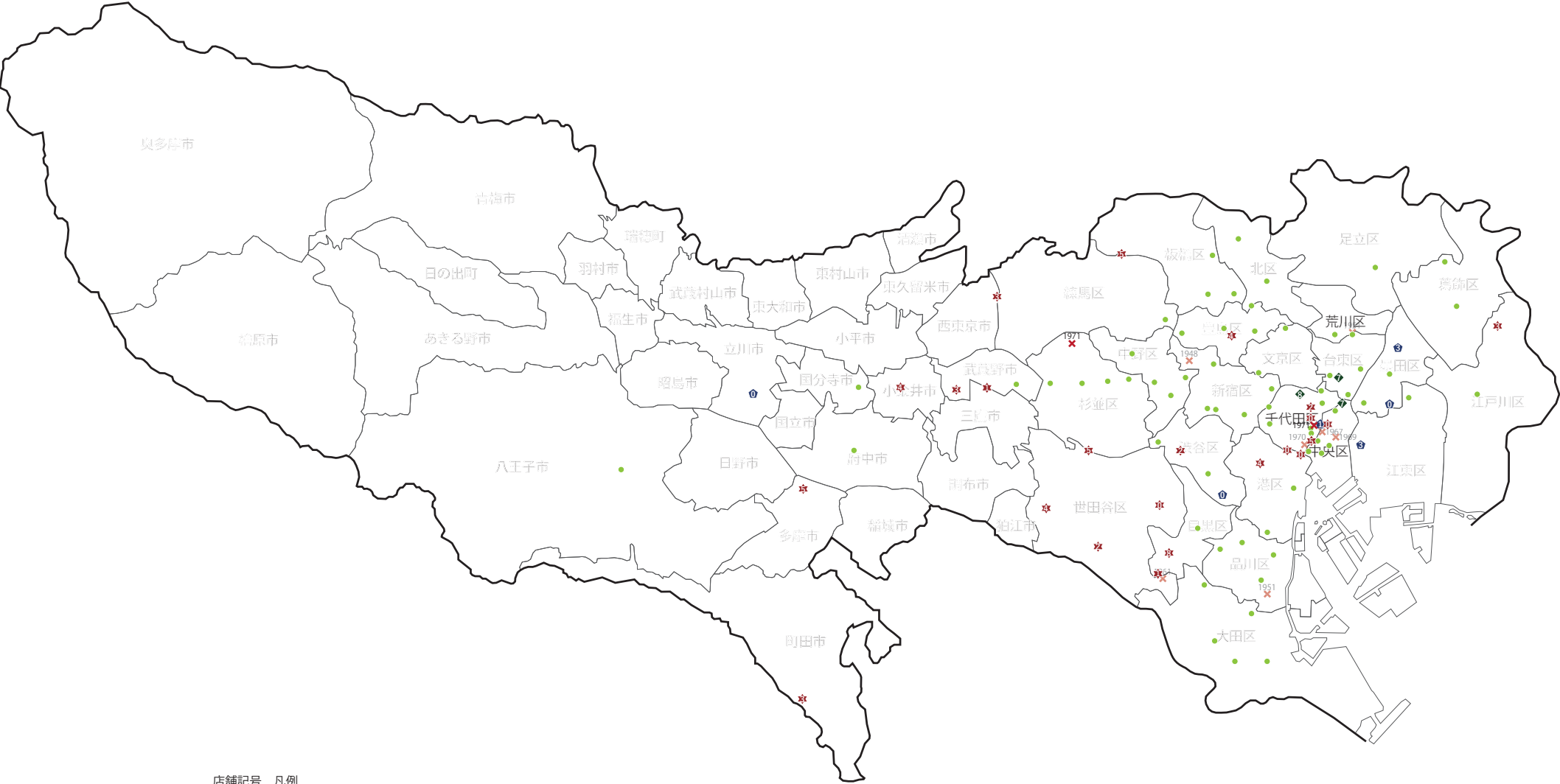
店舗記号 凡例

●	-1945	★	1960 - 1969
◆	1946 - 1949	★	1970 - 1979
⬠	1950 - 1959	★	1980

※記号内の数字：西暦の下一桁
ex) ⬠ = 1953

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			

資料 図4-2-3B-16 三菱銀行 1970年 東京都内店舗



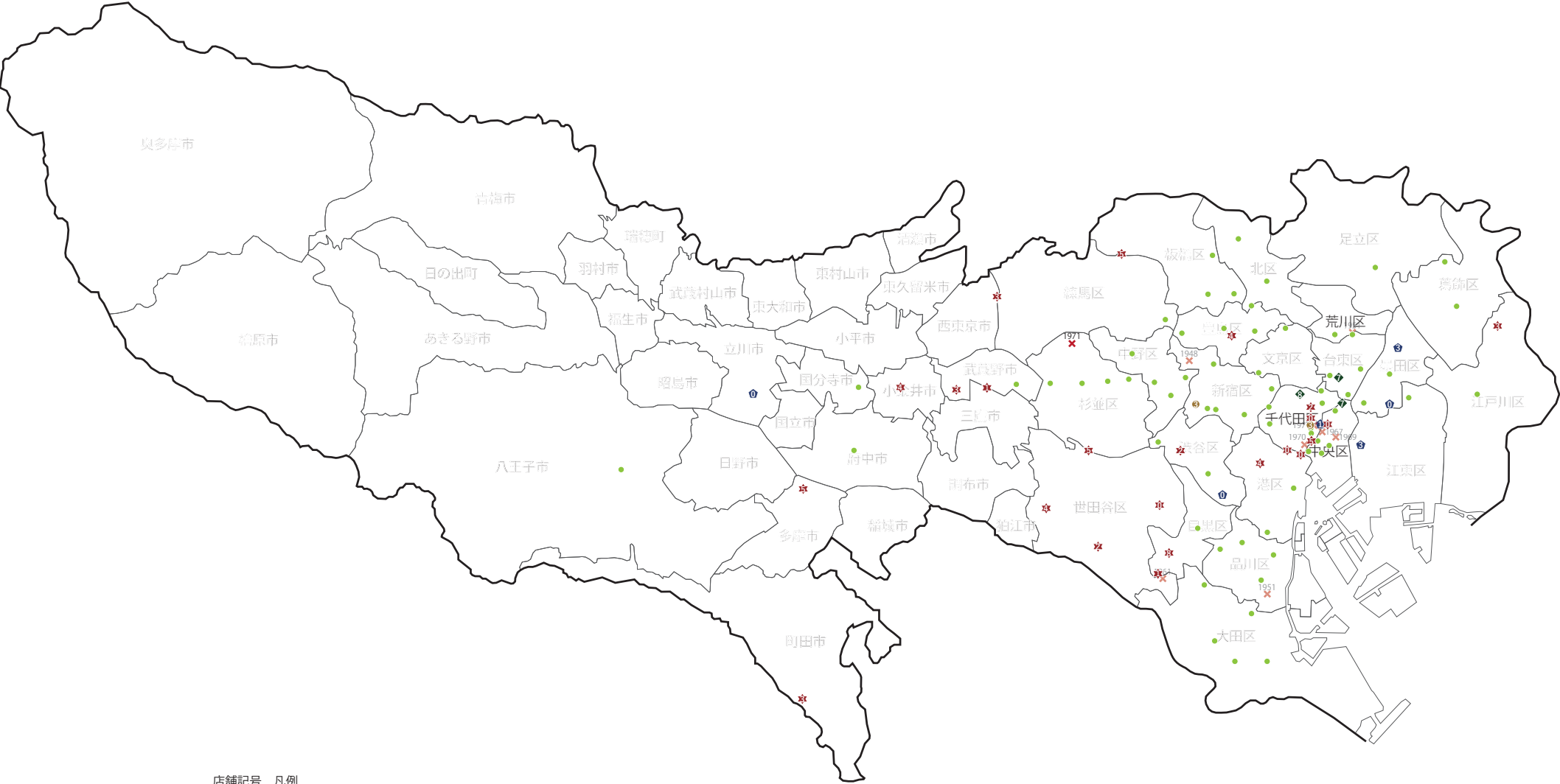
店舗記号 凡例

●	-1945	★	1960 - 1969
◆	1946 - 1949	★	1970 - 1979
⬠	1950 - 1959	★	1980

※記号内の数字：西暦の下一桁
ex) ⬠ = 1953

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			

資料 図 4-2-3B-17 三菱銀行 1971 年 東京都内店舗



店舗記号 凡例

-1945

1946 - 1949

1950 - 1959

1960 - 1969

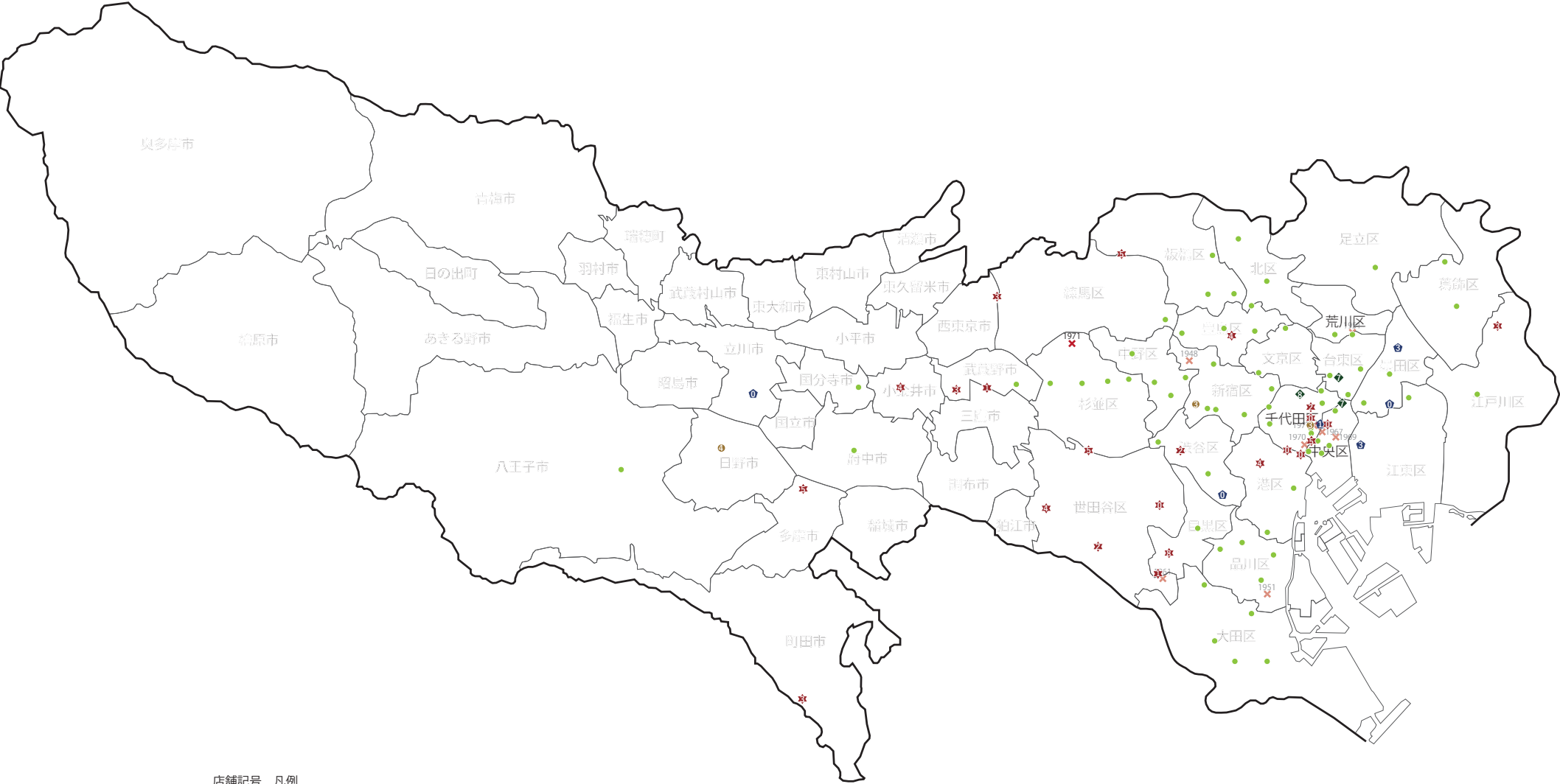
1970 - 1979

1980

※記号内の数字：西暦の下一桁
ex) = 1953

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			

資料 図 4-2-3B-18 三菱銀行 1973 年 東京都内店舗



店舗記号 凡例

-1945

1946 - 1949

1950 - 1959

1960 - 1969

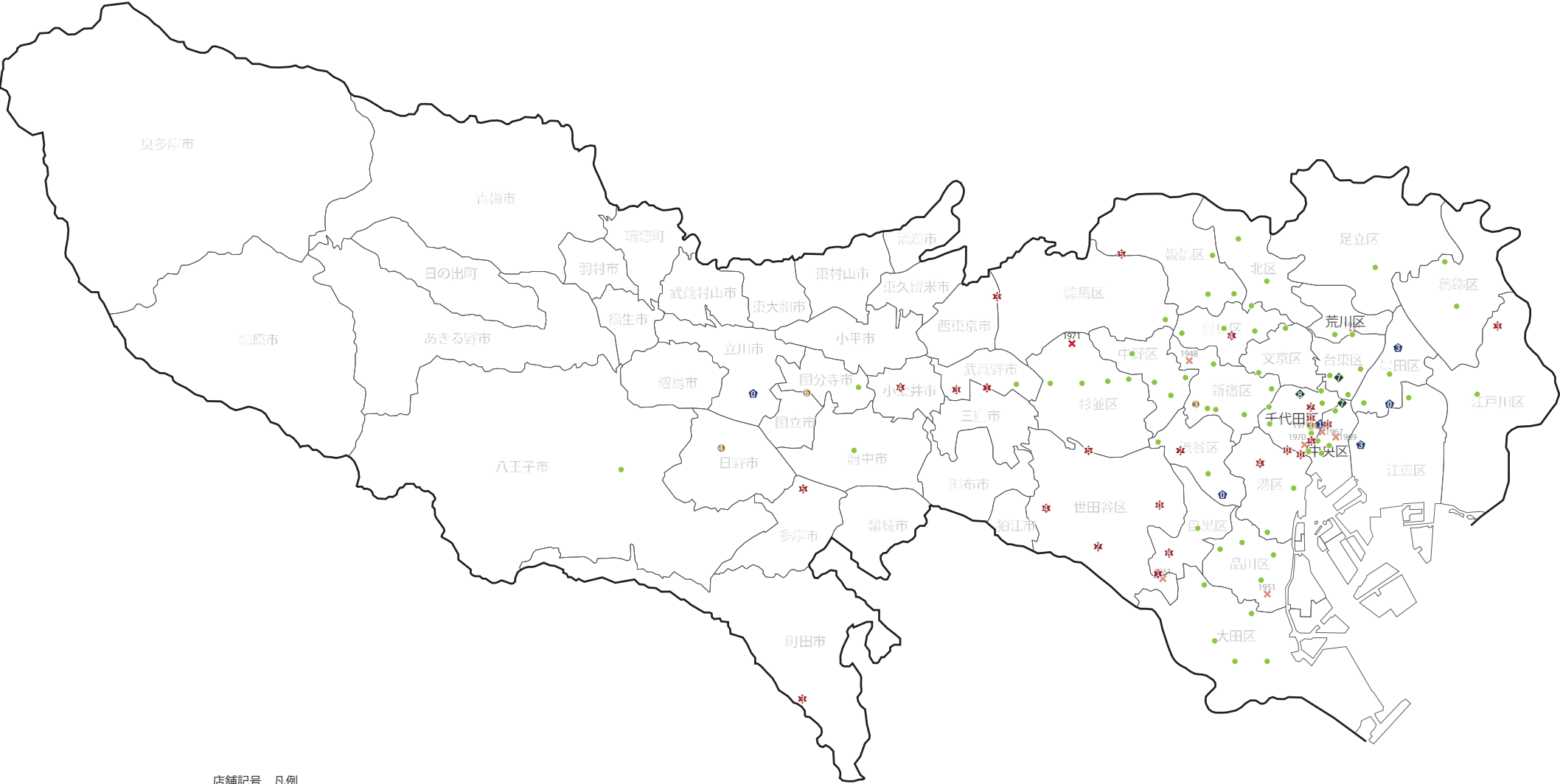
1970 - 1979

1980

※記号内の数字：西暦の下一桁
ex) = 1953

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			

資料 図 4-2-3B-19 三菱銀行 1974 年 東京都内店舗



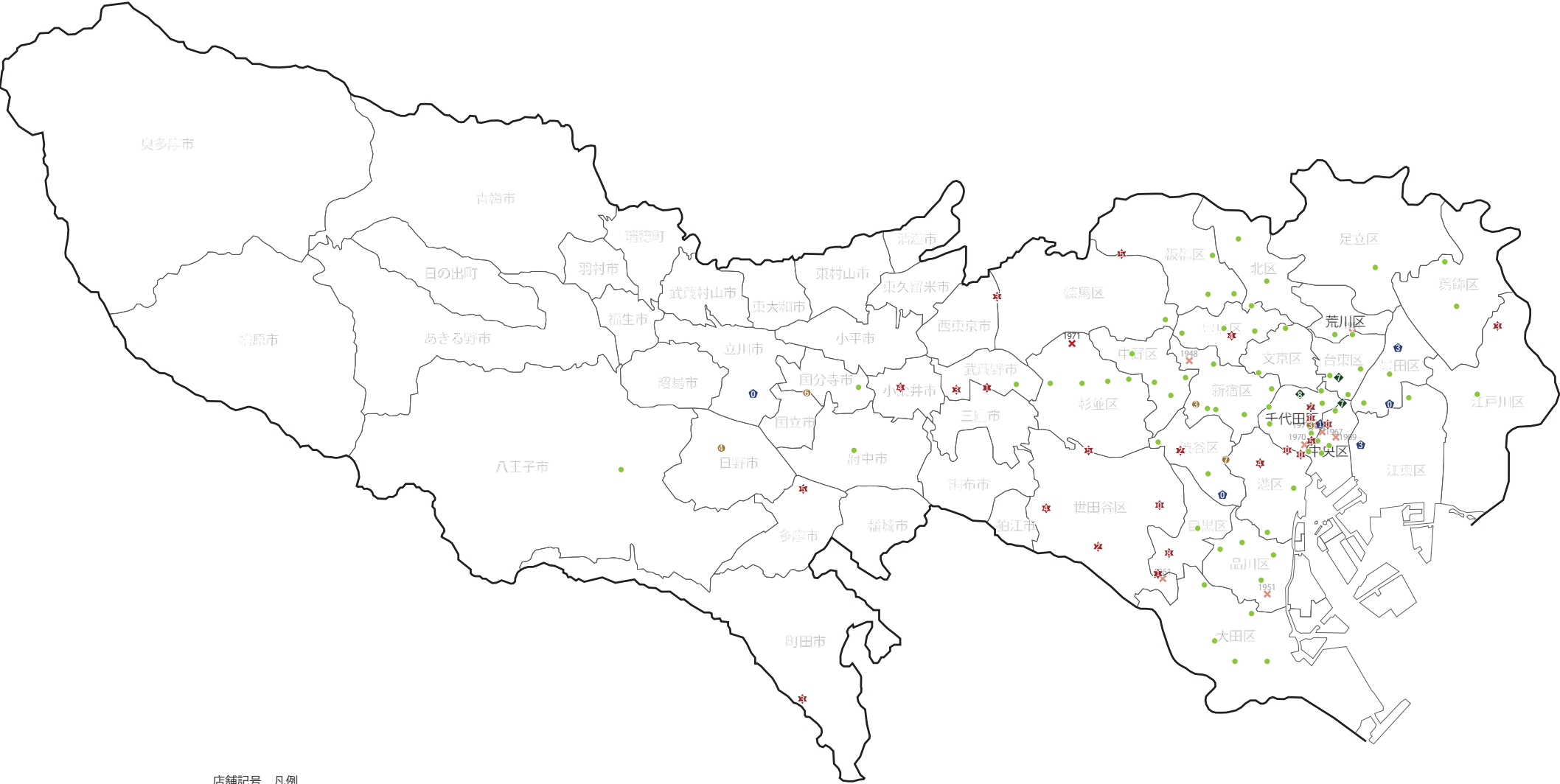
店舗記号 凡例

●	-1945	★	1960 - 1969
◆	1946 - 1949	●	1970 - 1979
⬠	1950 - 1959	★	1980

※記号内の数字：西暦の下一桁
ex) ⬠ = 1953

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			

資料 図 4-2-3B-20 三菱銀行 1976 年 東京都内店舗



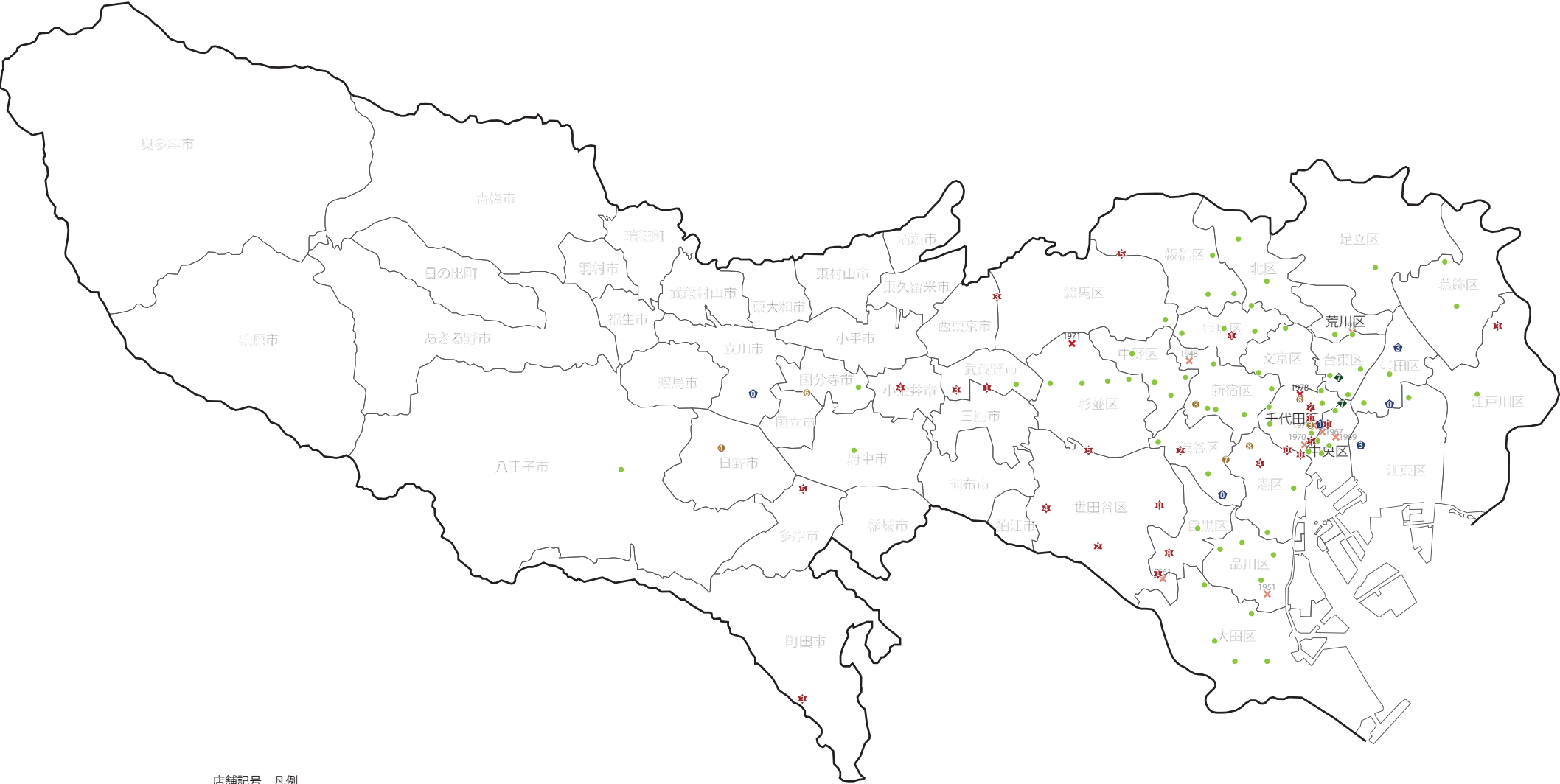
店舗記号 凡例

●	-1945	★	1960 - 1969
◆	1946 - 1949	●	1970 - 1979
⬠	1950 - 1959	★	1980

※記号内の数字：西暦の下一桁
ex) ⬠ = 1953

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			

資料 図 4-2-3B-21 三菱銀行 1977 年 東京都内店舗



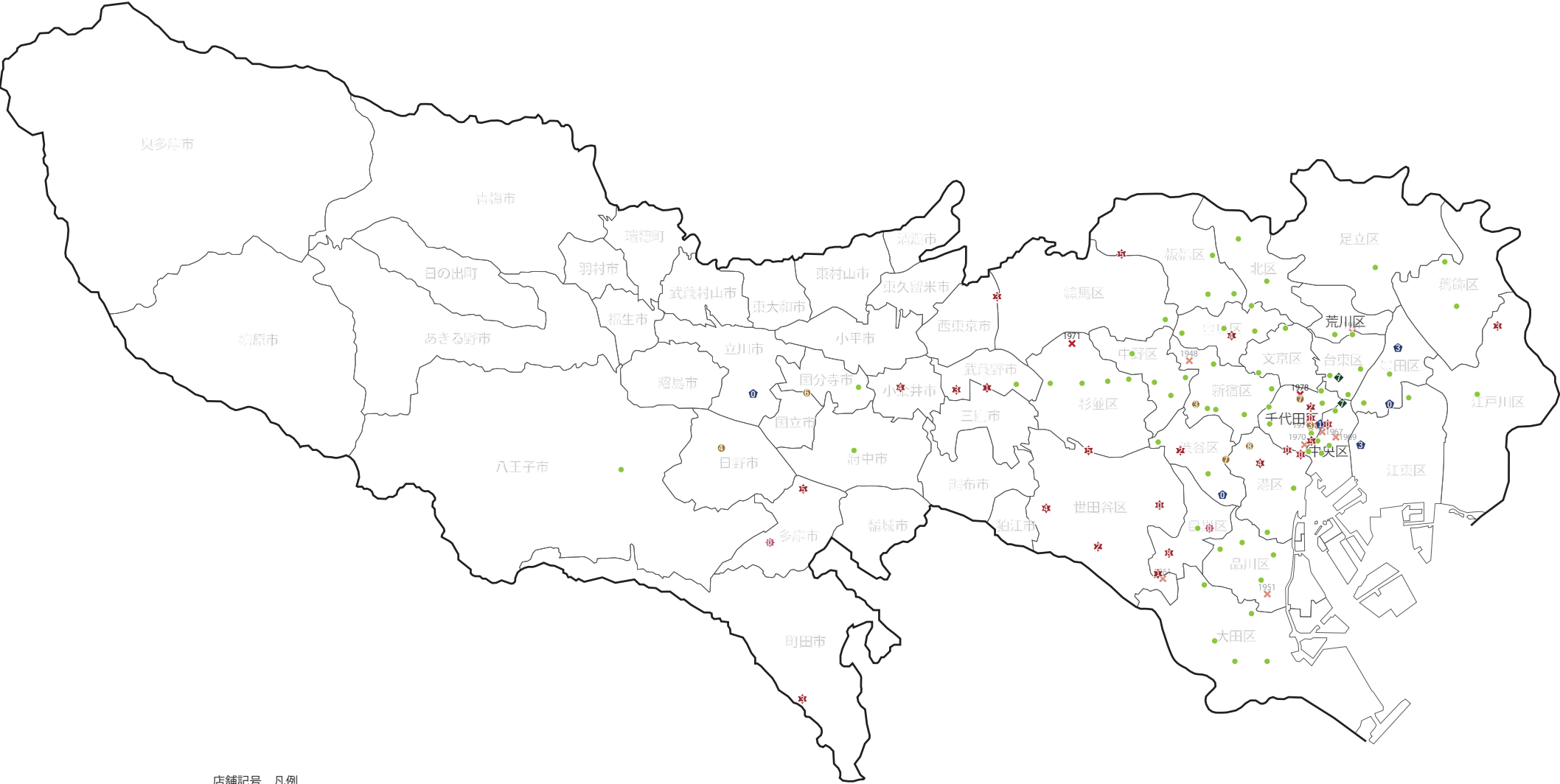
店舗記号 凡例

●	-1945	★	1960 - 1969
◆	1946 - 1949	★	1970 - 1979
⬠	1950 - 1959	★	1980

※記号内の数字：西暦の下一桁
ex) ⬠ = 1953

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			

資料 図 4-2-3B-22 三菱銀行 1978 年 東京都内店舗



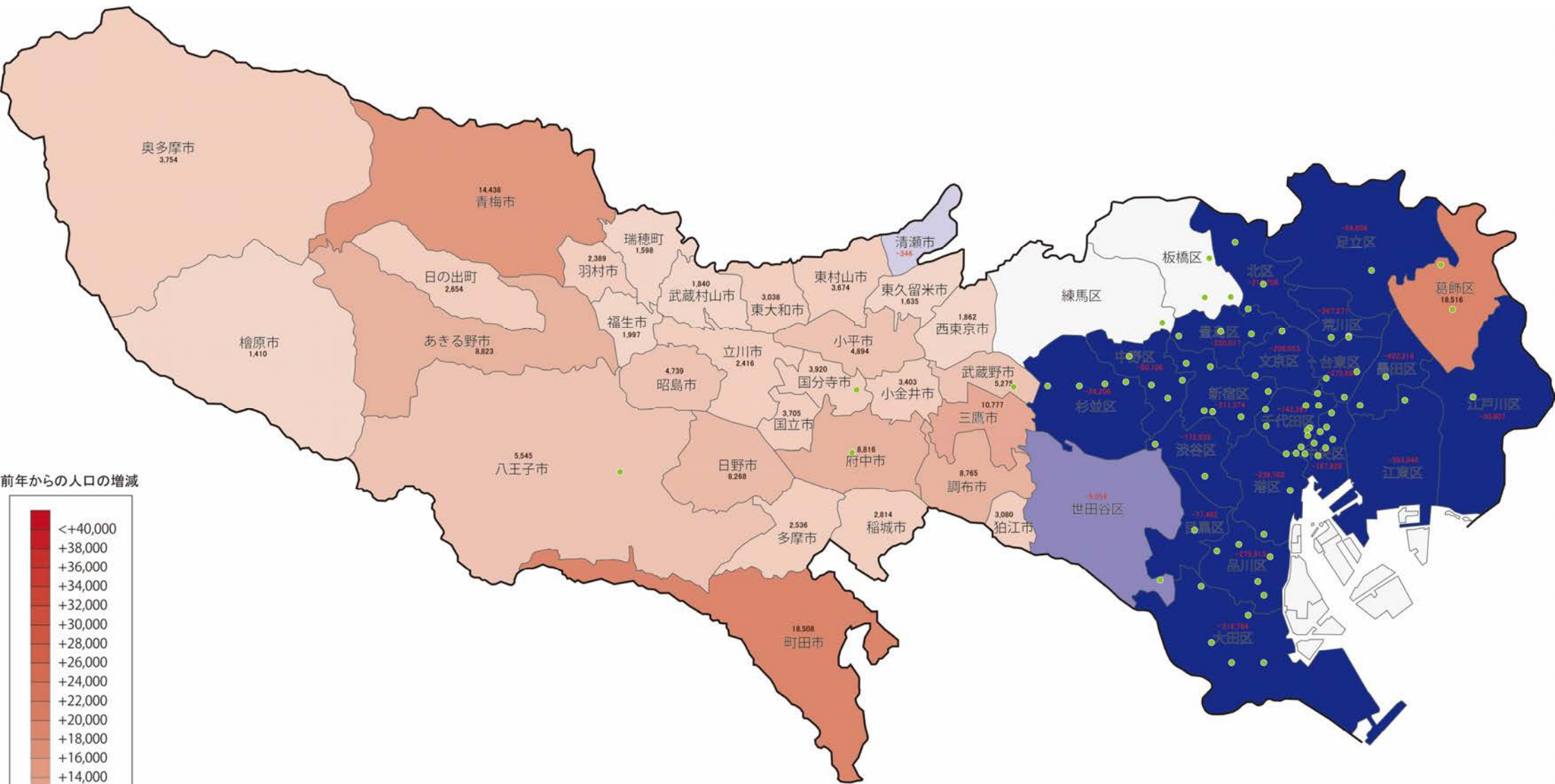
店舗記号 凡例

●	-1945	★	1960 - 1969
◆	1946 - 1949	★	1970 - 1979
⬠	1950 - 1959	★	1980

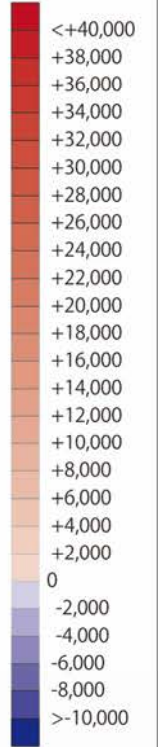
※記号内の数字：西暦の下一桁
ex) ⬠ = 1953

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			

資料 図 4-2-3B-23 三菱銀行 1980 年 東京都内店舗



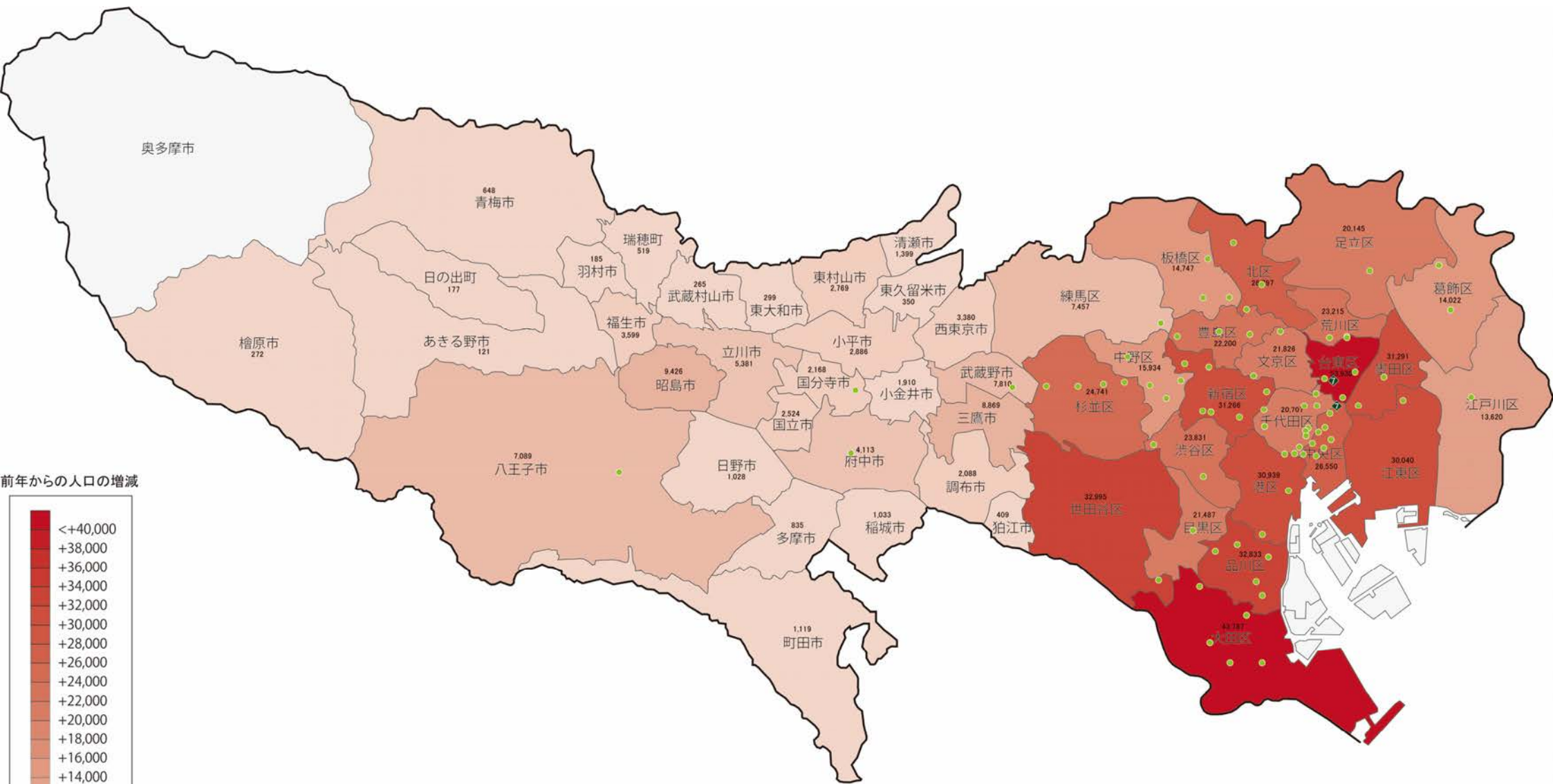
前年から人口の増減



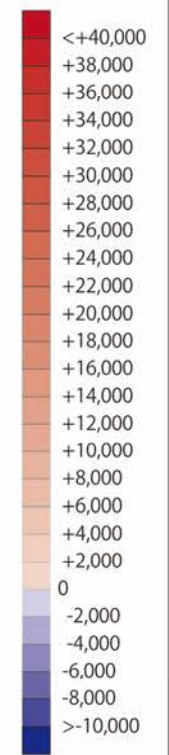
	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980																													
銀行店舗																																																																																
人口増加量																																																																																
人口増加率																																																																																
用途地域																																																																																
鉄道																																	XXXX年 現在																																															
主要道路																																	2018年 現在																																															

XXXX年 現在

2018年 現在



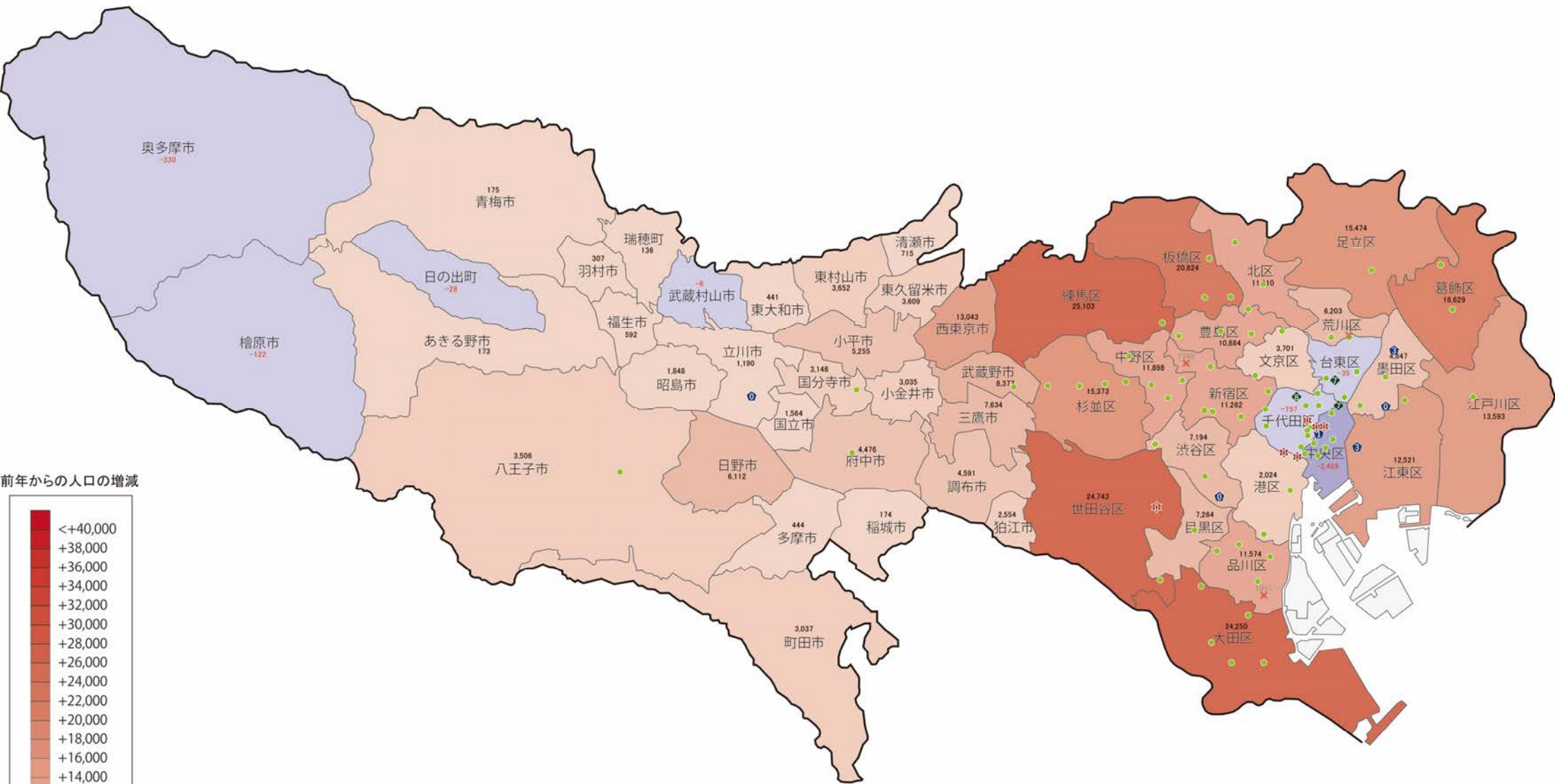
前年から人口の増減



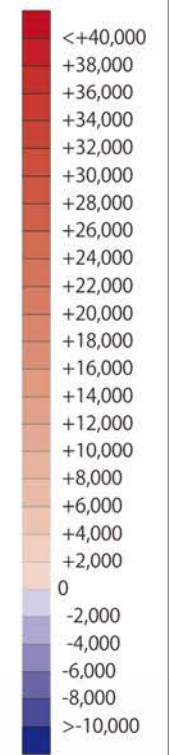
縮尺: 1/100,000 (A1) 1/400,000(A3)

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			
用途地域																																																			
鉄道																										XXXX年　現在																									
主要道路																										2018年　現在																									

XXXX年 現在
2018年 現在

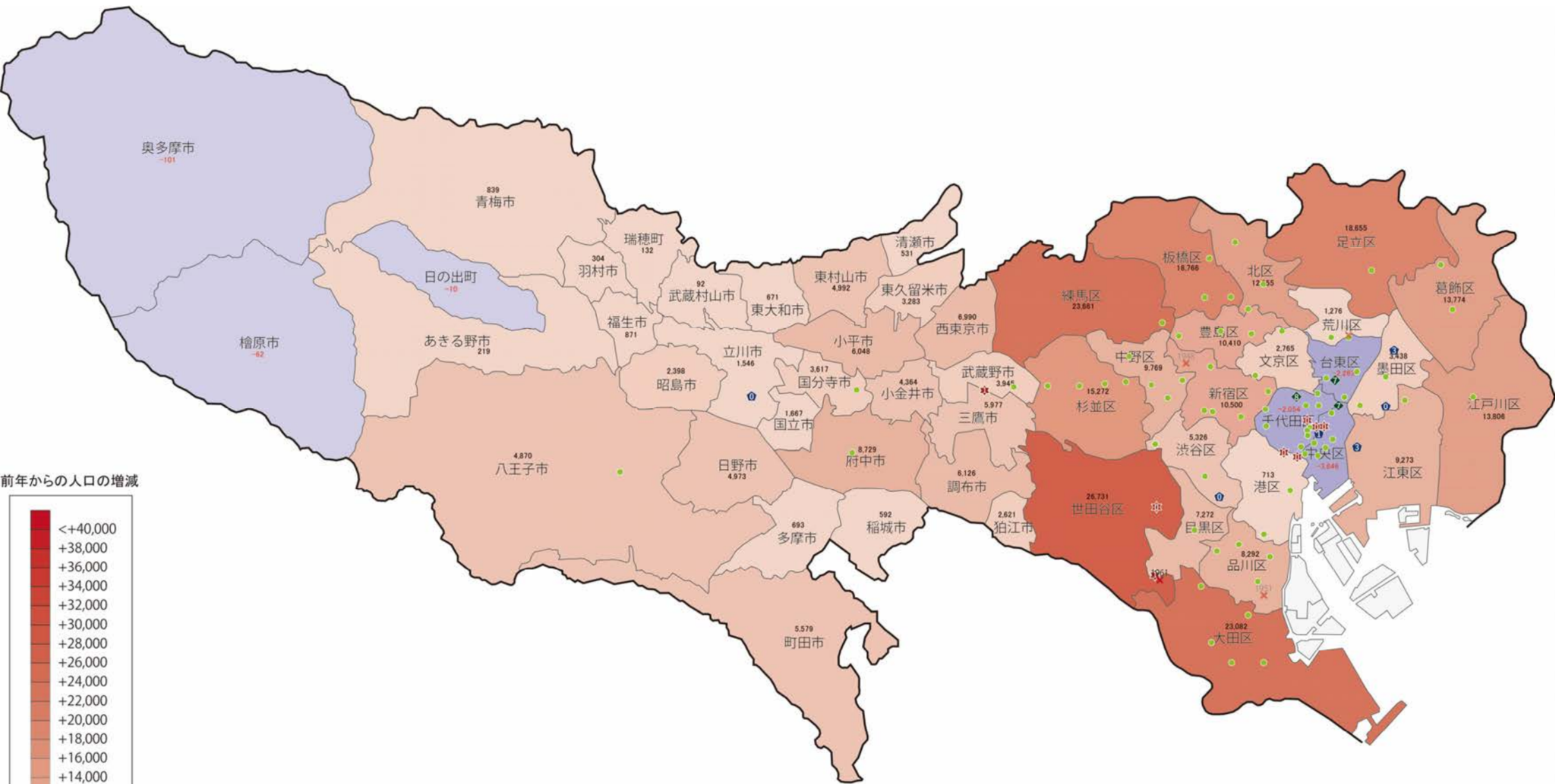


前年から人口の増減

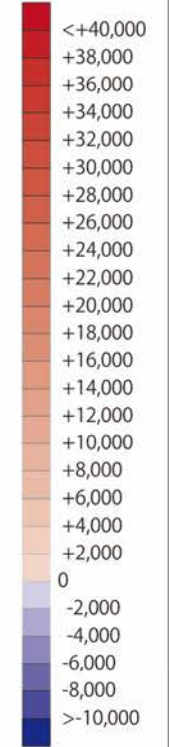


	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	
銀行店舗																																																				
人口増加量																																																				
人口増加率																																																				
用途地域																																																				
鉄道																											XXXX年　現在																									
主要道路																											2018年　現在																									

XXXX年 現在
2018年 現在

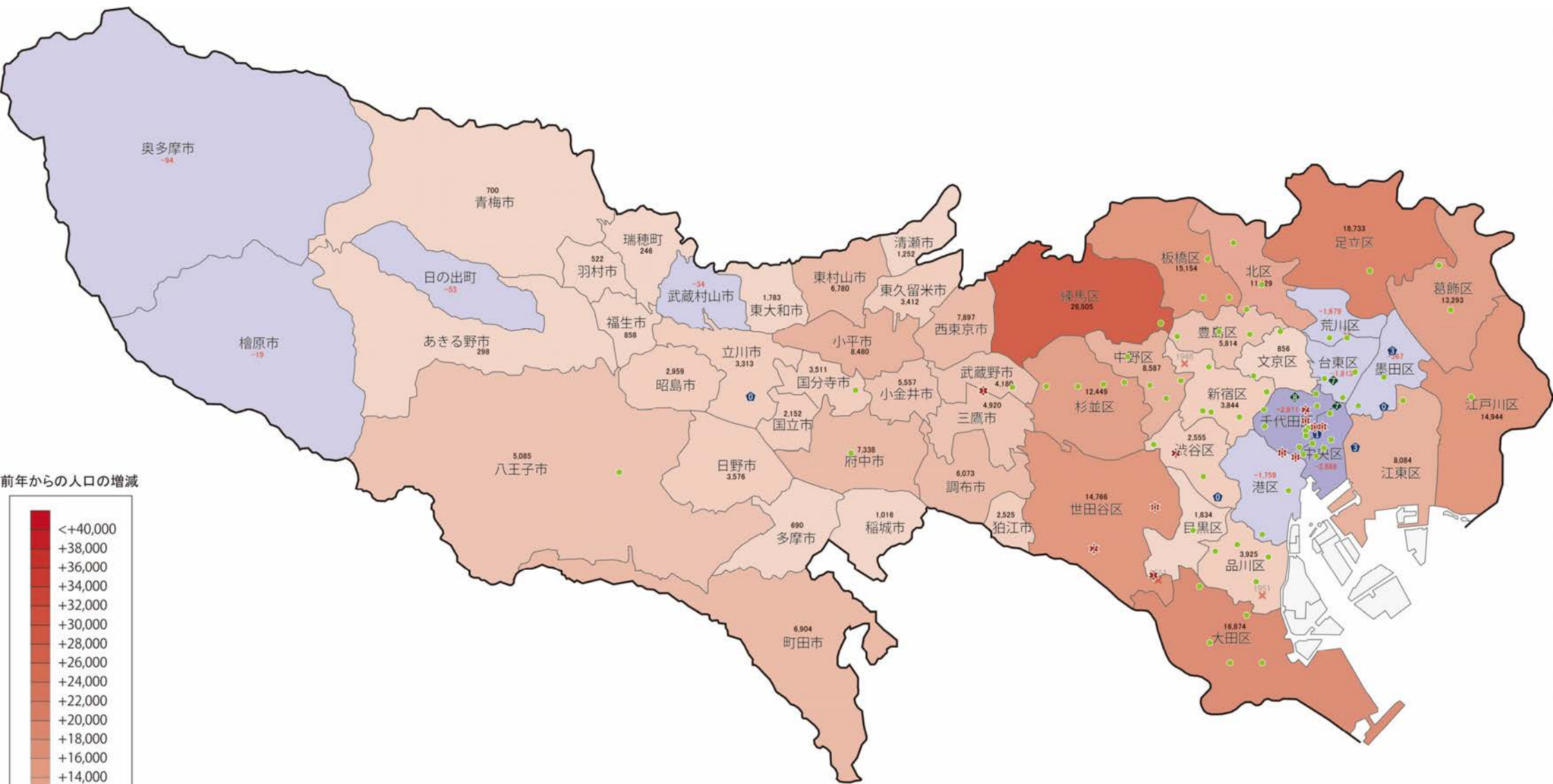


前年から人口の増減

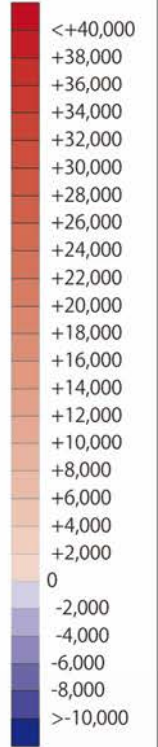


	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	
銀行店舗																																																				
人口増加量																																																				
人口増加率																																																				
用途地域																																																				
鉄道																											XXXX年　現在																									
主要道路																											2018年　現在																									

XXXX年 現在
2018年 現在



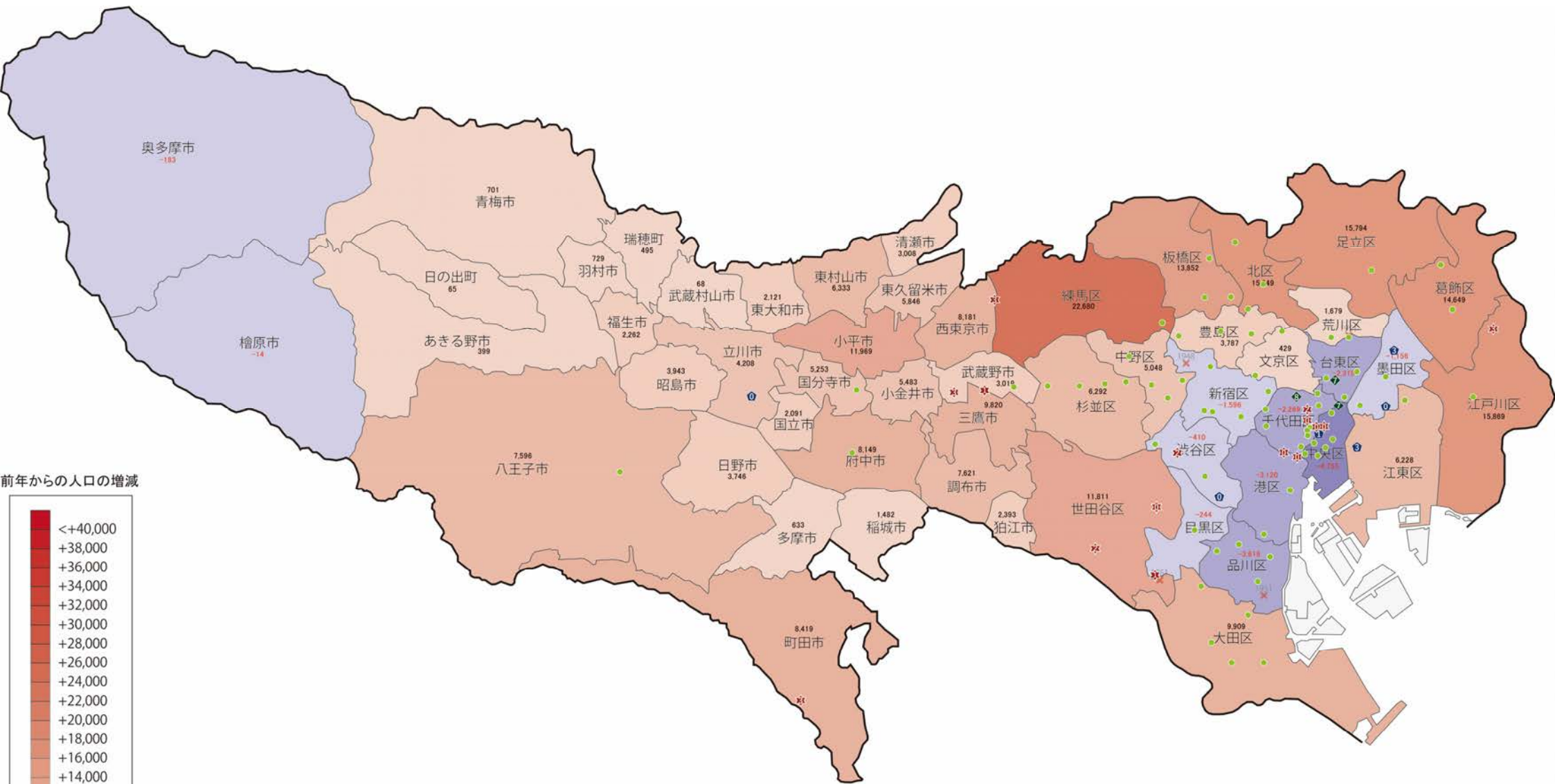
前年から人口の増減



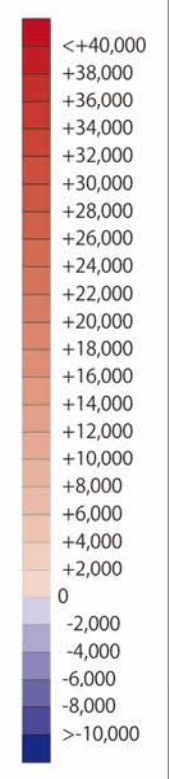
	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980																													
銀行店舗																																																																																
人口増加量																																																																																
人口増加率																																																																																
用途地域																																																																																
鉄道																											XXXX年　現在																																																					
主要道路																											2018年　現在																																																					

XXXX年 現在

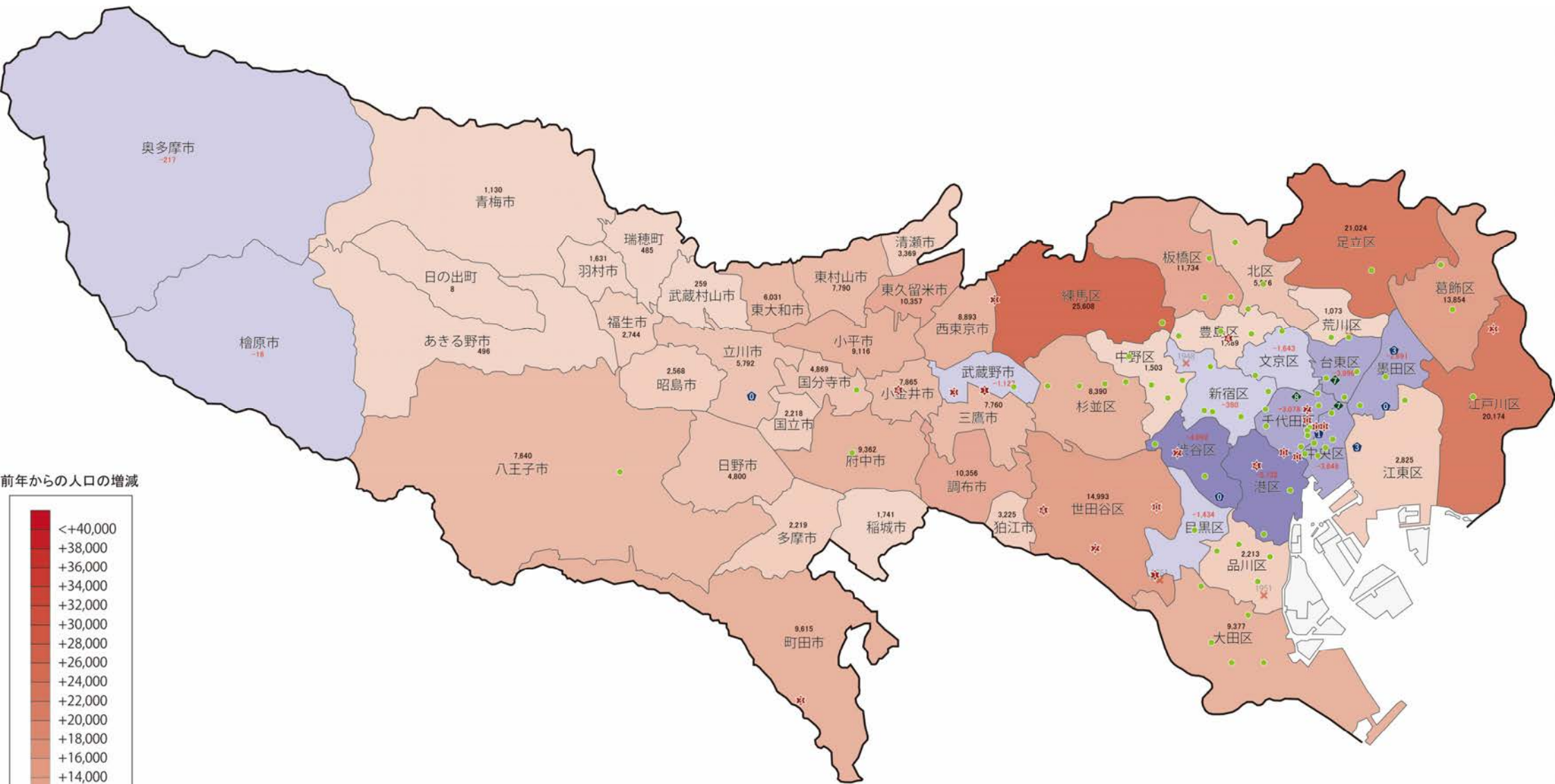
2018年 現在



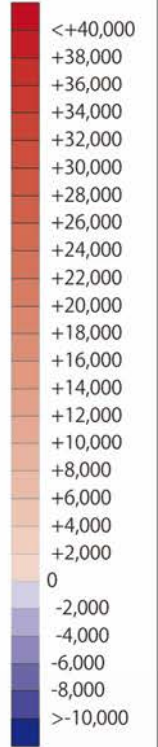
前年からの人口の増減



	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980																													
銀行店舗																																																																																
人口増加量																																																																																
人口増加率																																																																																
用途地域																																																																																
鉄道																											XXXX年 現在																																																					
主要道路																											2018年 現在																																																					

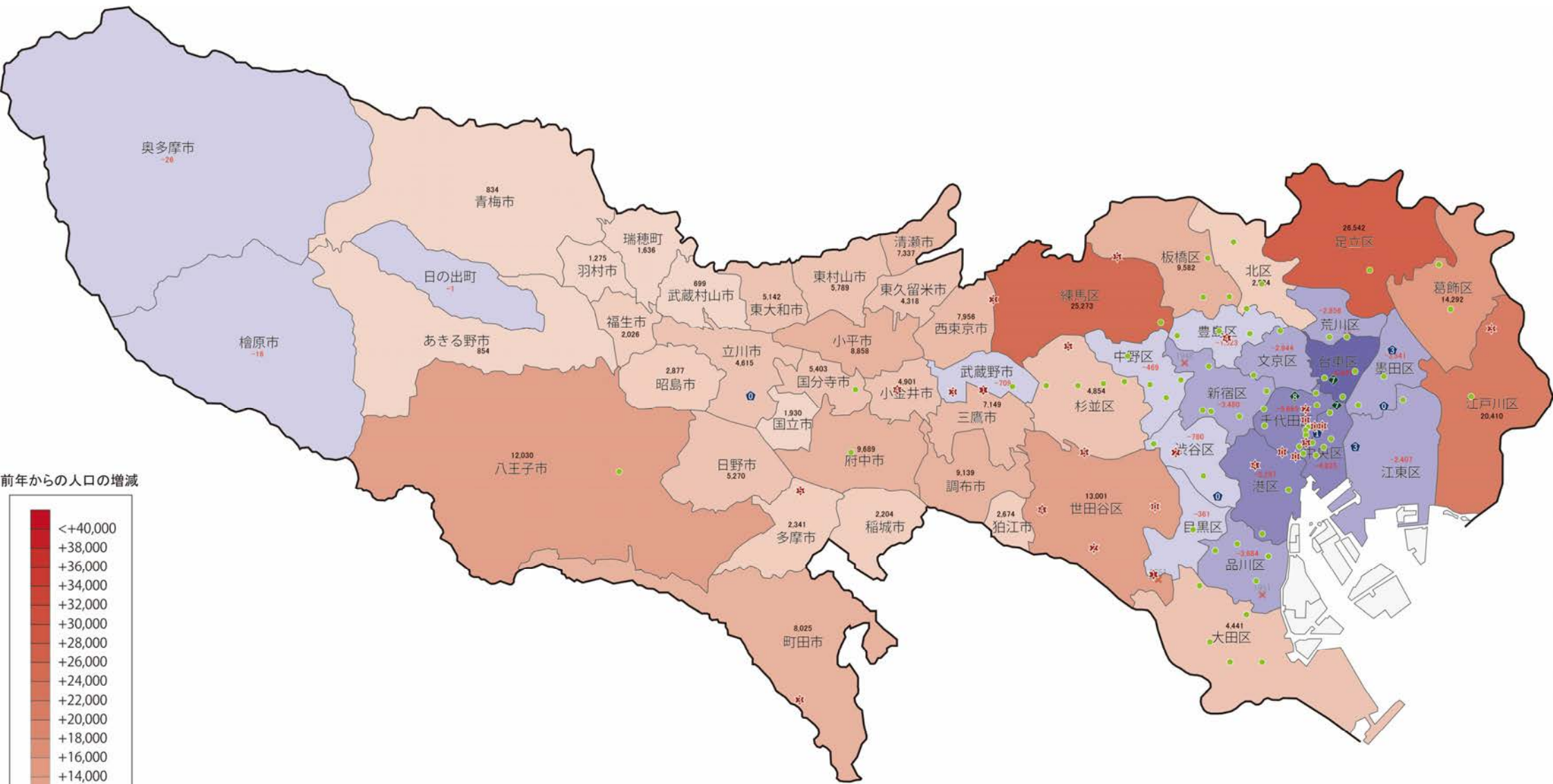


前年から人口の増減

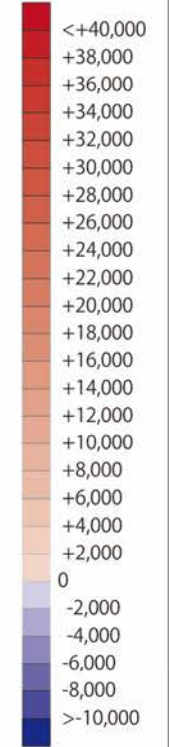


	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980																													
銀行店舗																																																																																
人口増加量																																																																																
人口増加率																																																																																
用途地域																																																																																
鉄道																												XXXX年　現在																																																				
主要道路																												2018年　現在																																																				

XXXX年 現在
2018年 現在



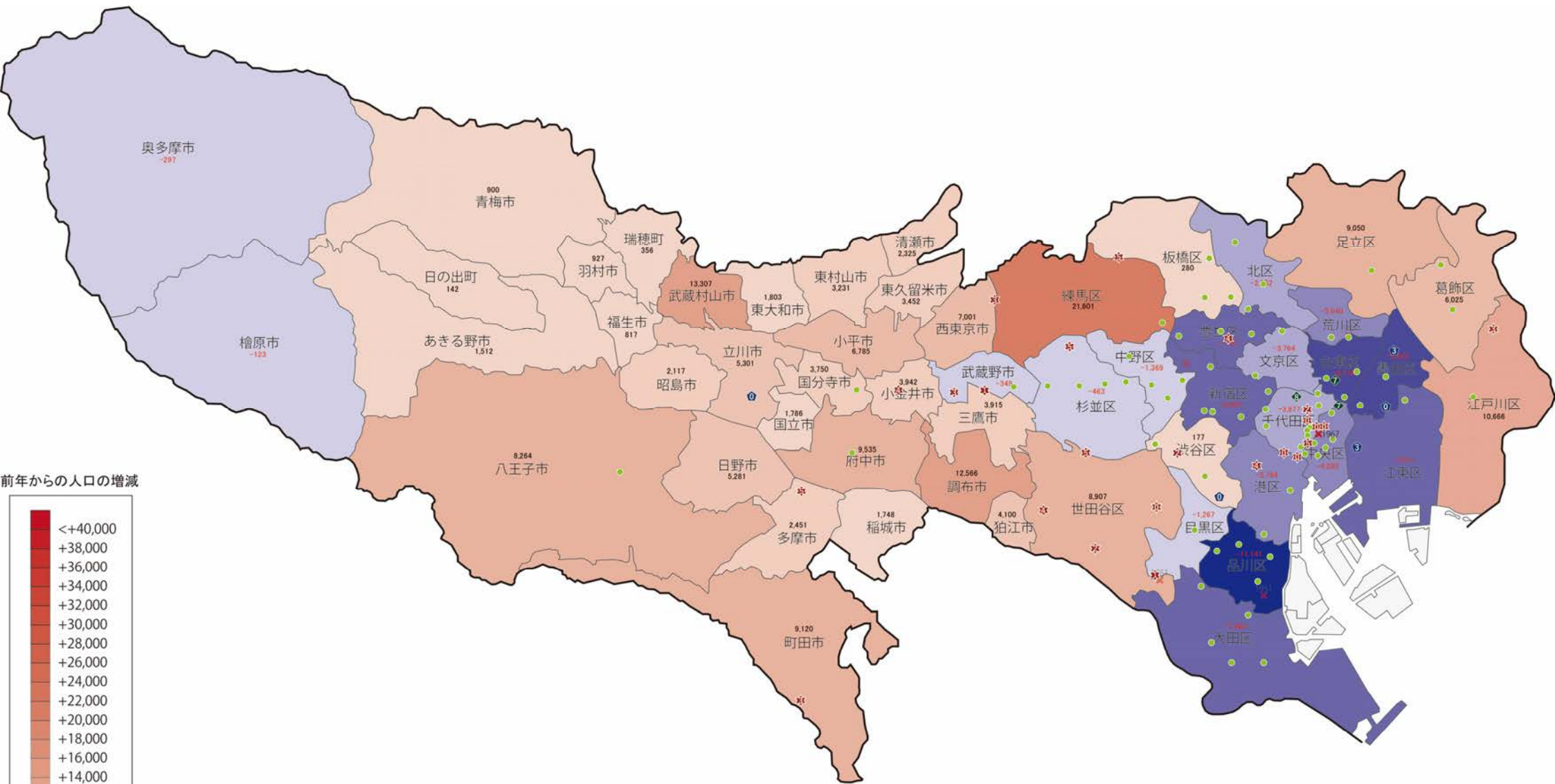
前年から人口の増減



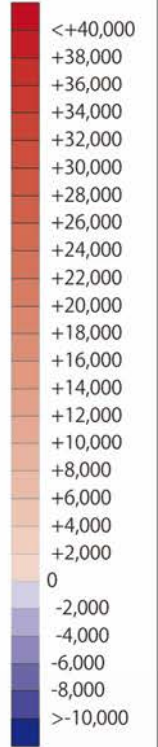
	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980																													
銀行店舗																																																																																
人口増加量																																																																																
人口増加率																																																																																
用途地域																																																																																
鉄道																																	XXXX年　現在																																															
主要道路																																	2018年　現在																																															

XXXX年 現在

2018年 現在



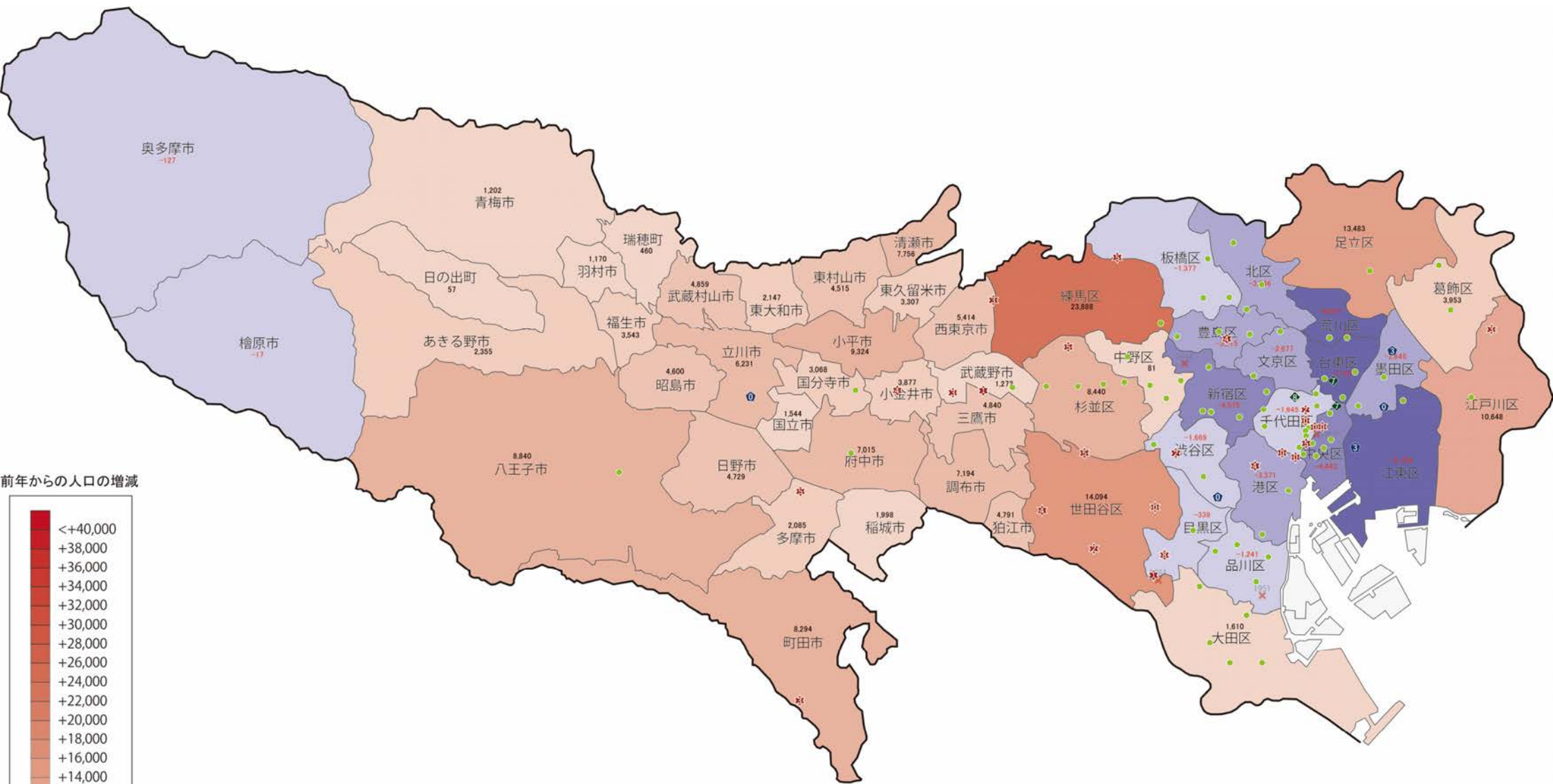
前年から人口の増減



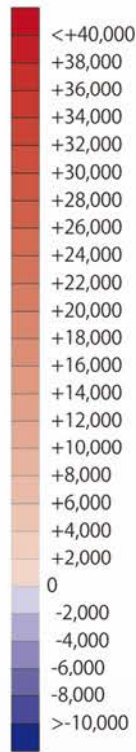
	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980																													
銀行店舗																																																																																
人口増加量																																																																																
人口増加率																																																																																
用途地域																																																																																
鉄道																												XXXX年　現在																																																				
主要道路																												2018年　現在																																																				

XXXX年 現在

2018年 現在



前年からの人口の増減

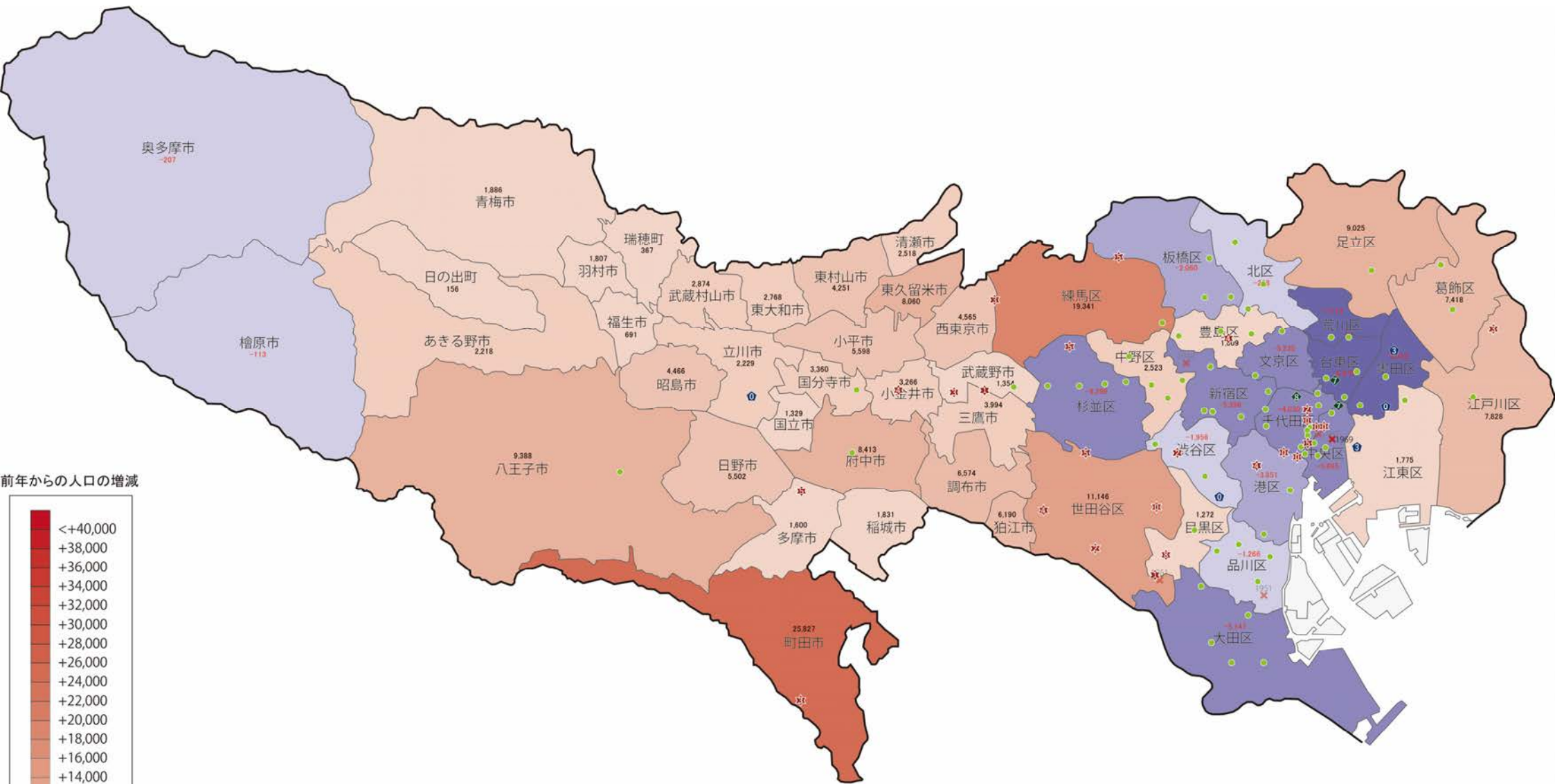


縮尺: 1/100,000 (A1) 1/400,000(A3)

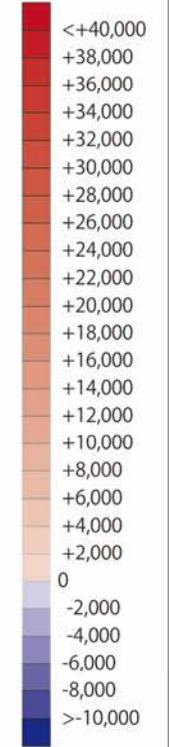
	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	
銀行店舗																																																				
人口増加量																																																				
人口増加率																																																				
用途地域																																																				
鉄道																								XXXX年		現在																										
主要道路																								2018年		現在																										

XXXX年 現在

2018年 現在

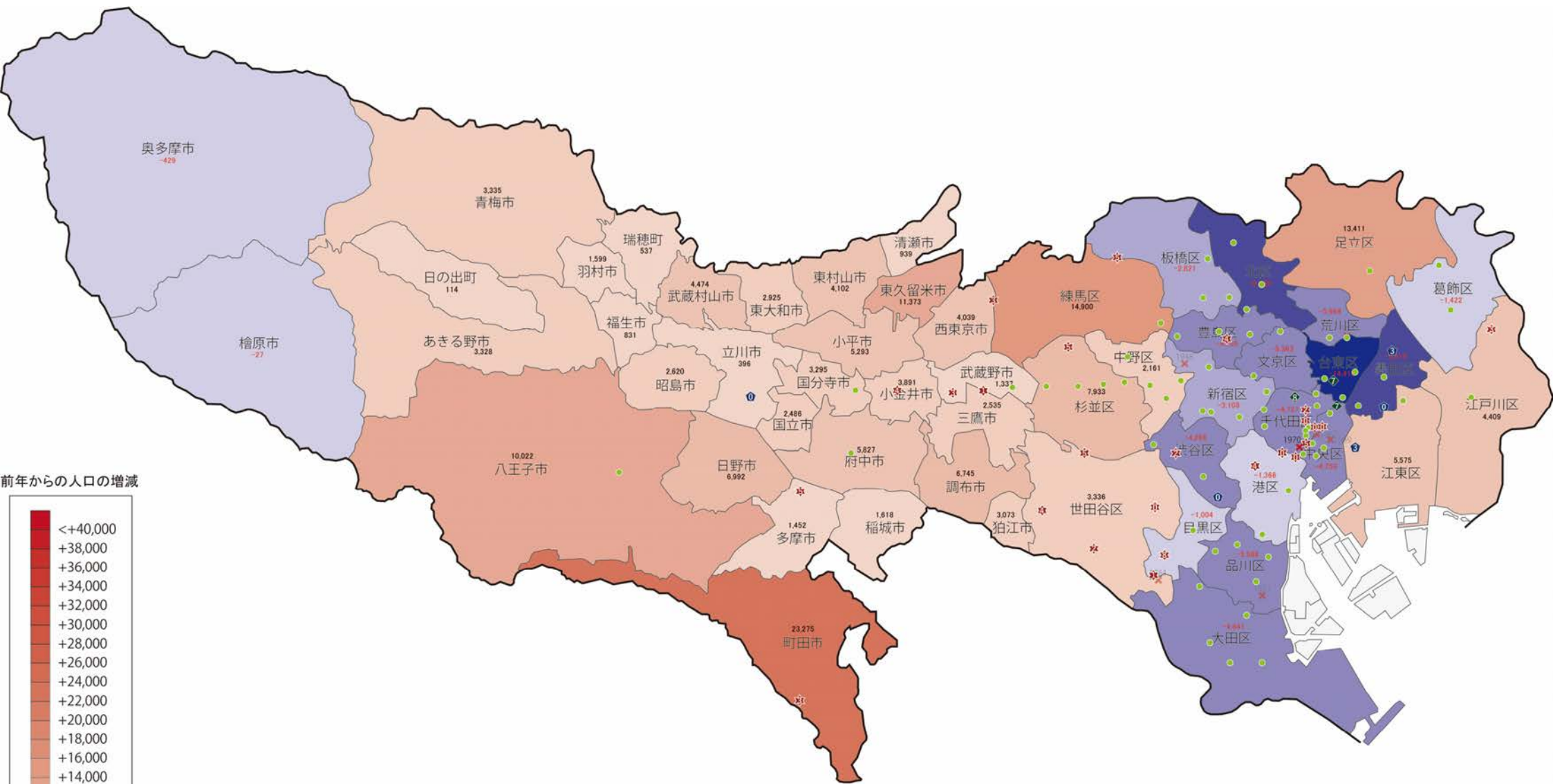


前年から人口の増減

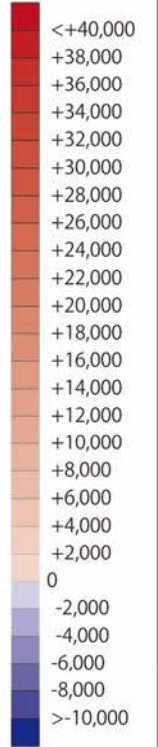


	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980																													
銀行店舗																																																																																
人口増加量																																																																																
人口増加率																																																																																
用途地域																																																																																
鉄道																								XXXX年		現在																																																						
主要道路																								2018年		現在																																																						

XXXX年 現在
2018年 現在



前年からの人口の増減

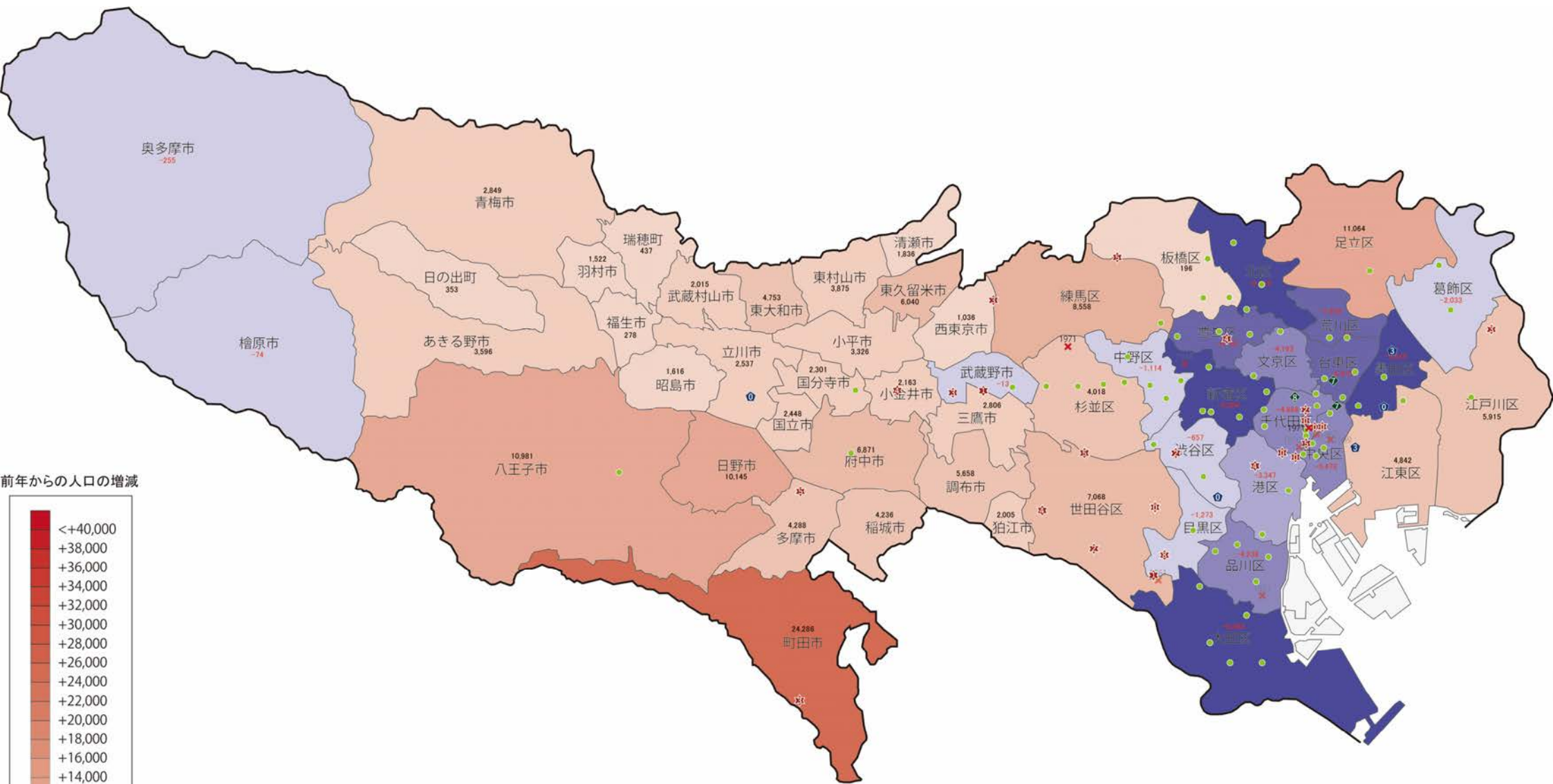


縮尺: 1/100,000 (A1) 1/400,000(A3)

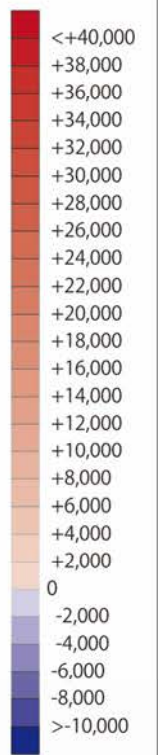
	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980																													
銀行店舗																																																																																
人口増加量																																																																																
人口増加率																																																																																
用途地域																																																																																
鉄道																								XXXX年		現在																																																						
主要道路																								2018年		現在																																																						

XXXX年 現在

2018年 現在

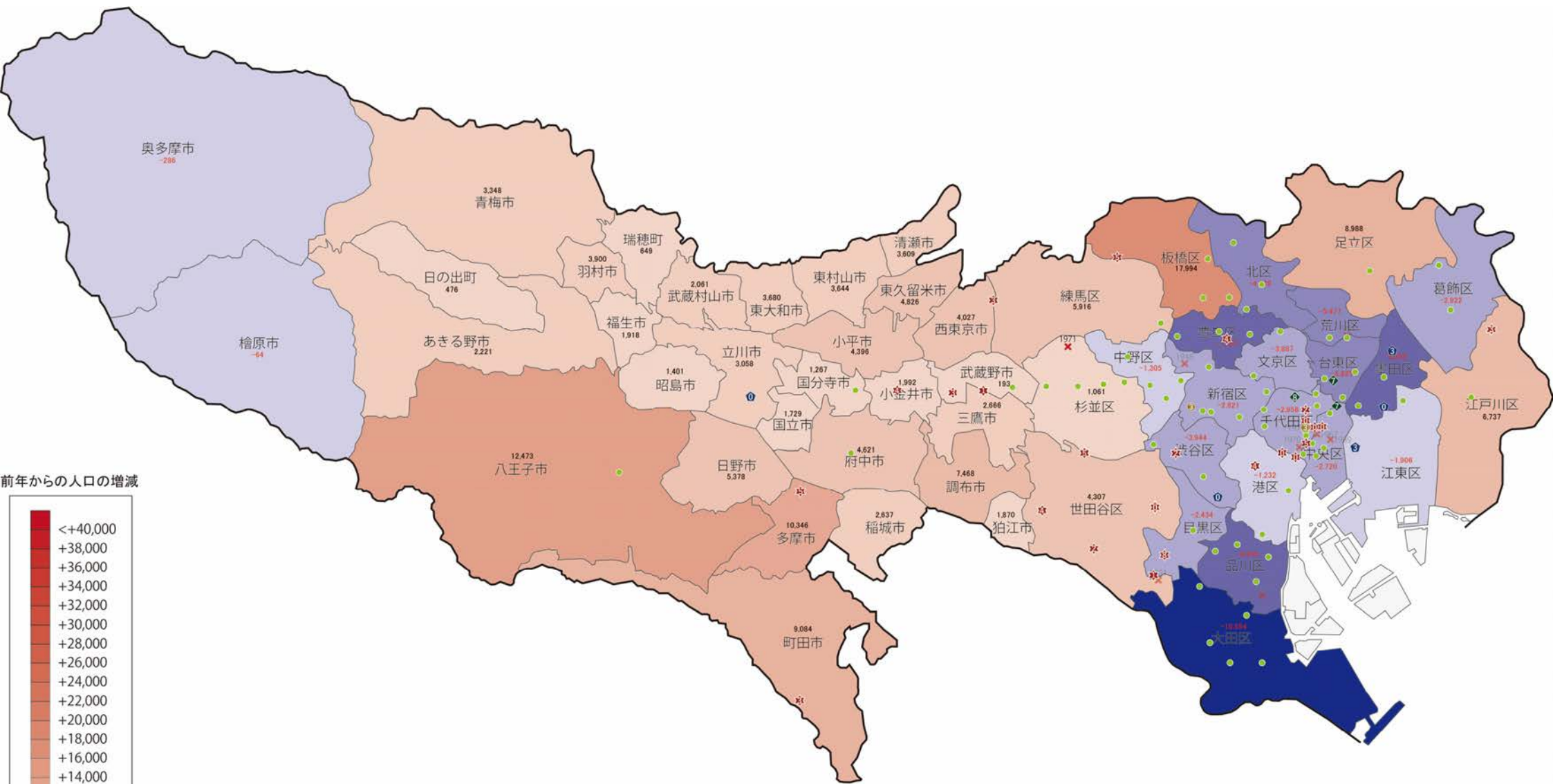


前年から人口の増減

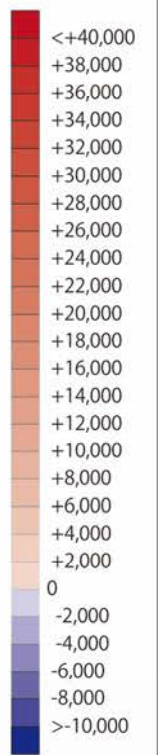


	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980							
銀行店舗																																																										
人口増加量																																																										
人口増加率																																																										
用途地域																																																										
鉄道																														XXXX年　現在																												
主要道路																														2018年　現在																												

XXXX年 現在
2018年 現在



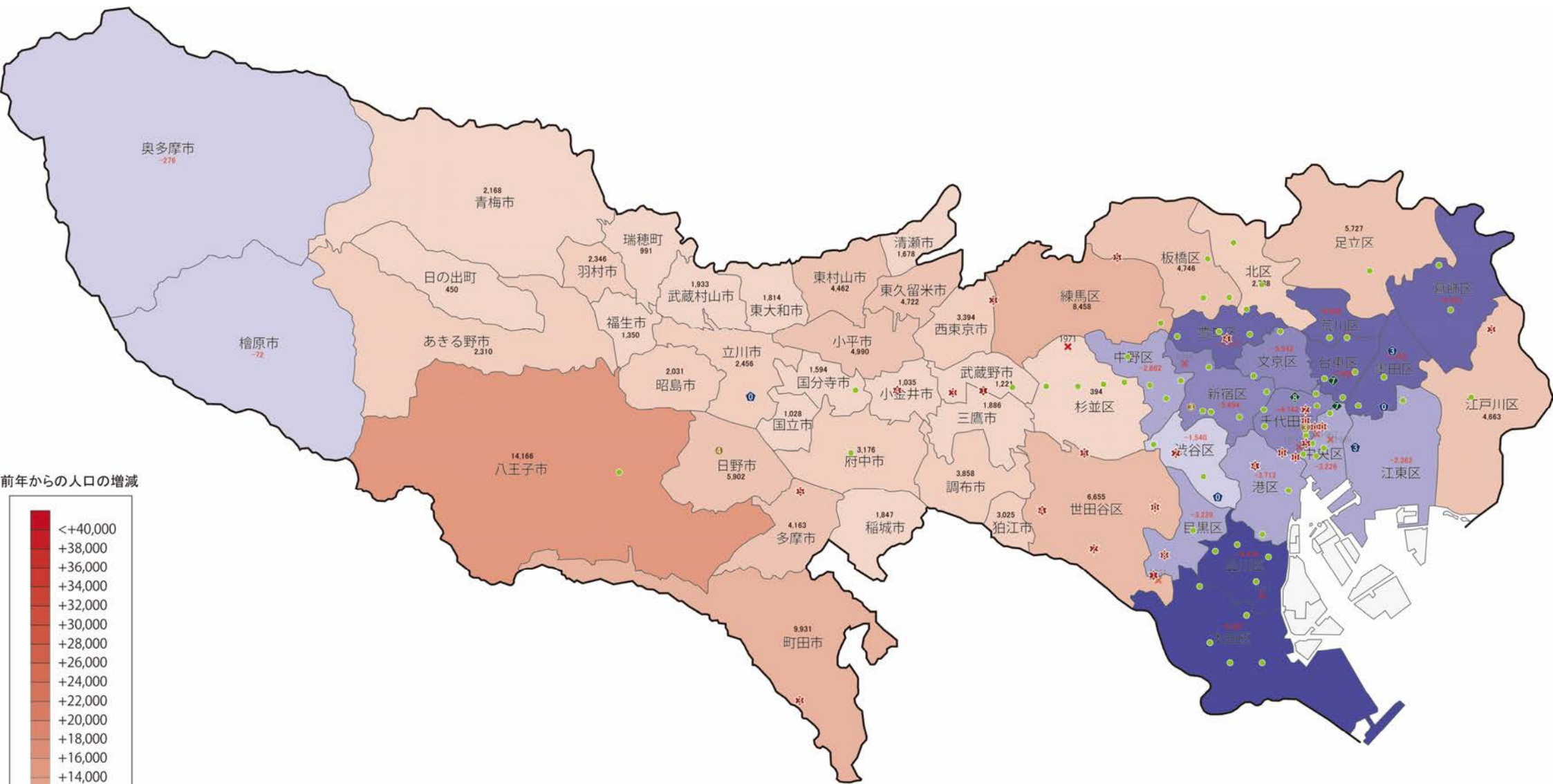
前年からの人口の増減



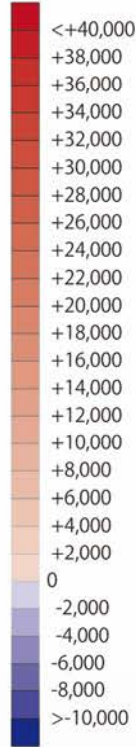
縮尺: 1/100,000 (A1) 1/400,000(A3)

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			
用途地域																																																			
鉄道	XXXX年　現在																																																		
主要道路	2018年　現在																																																		

XXXX年 現在
2018年 現在



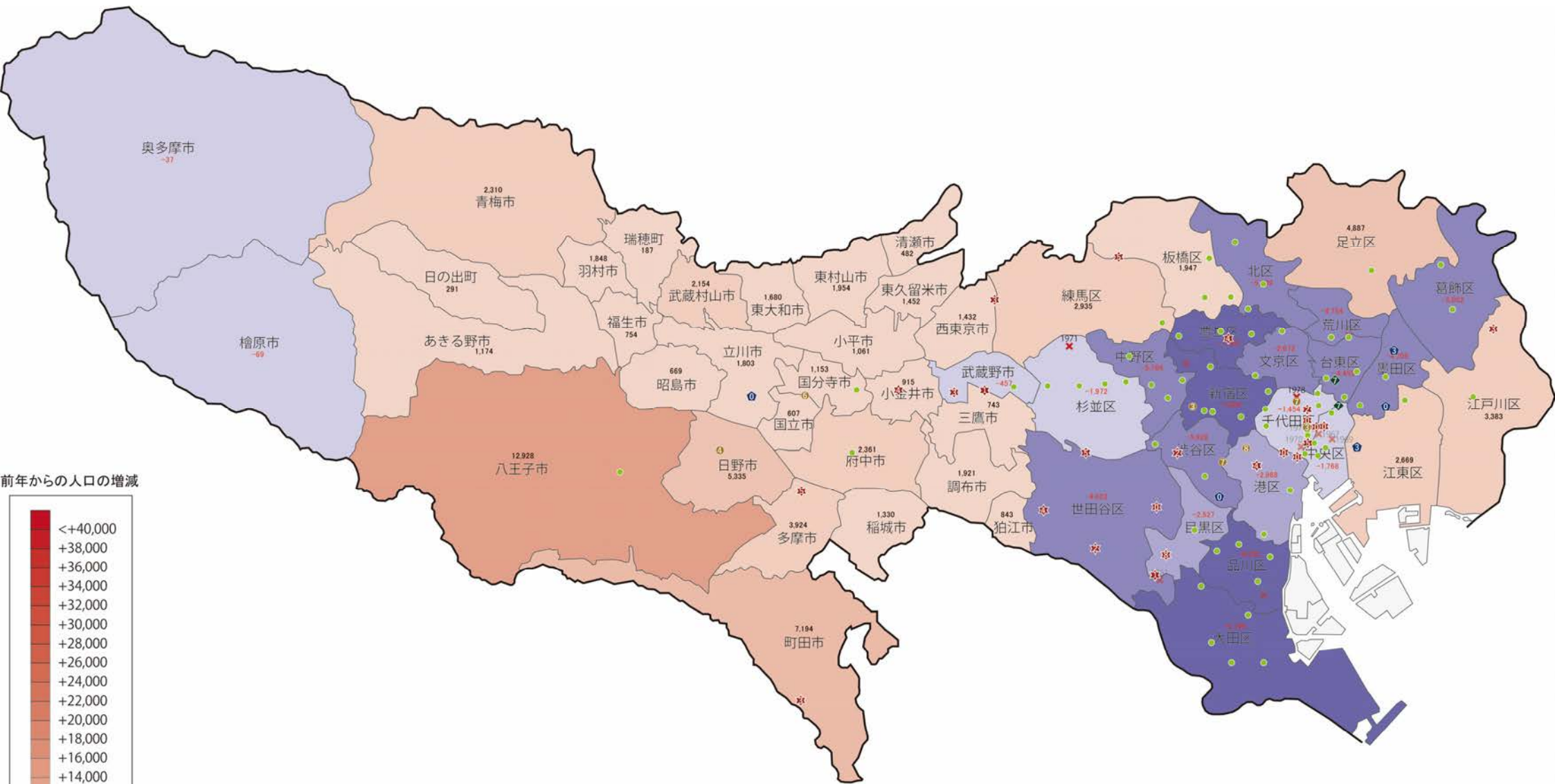
前年から人口の増減



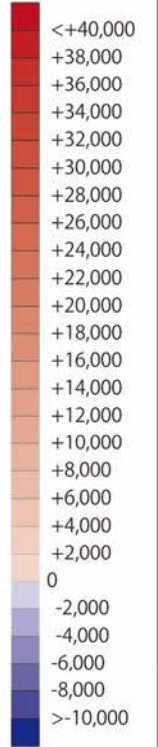
縮尺: 1/100,000 (A1) 1/400,000(A3)

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			
用途地域																																																			
鉄道																								XXXX年　現在																											
主要道路																								2018年　現在																											

XXXX年 現在
2018年 現在



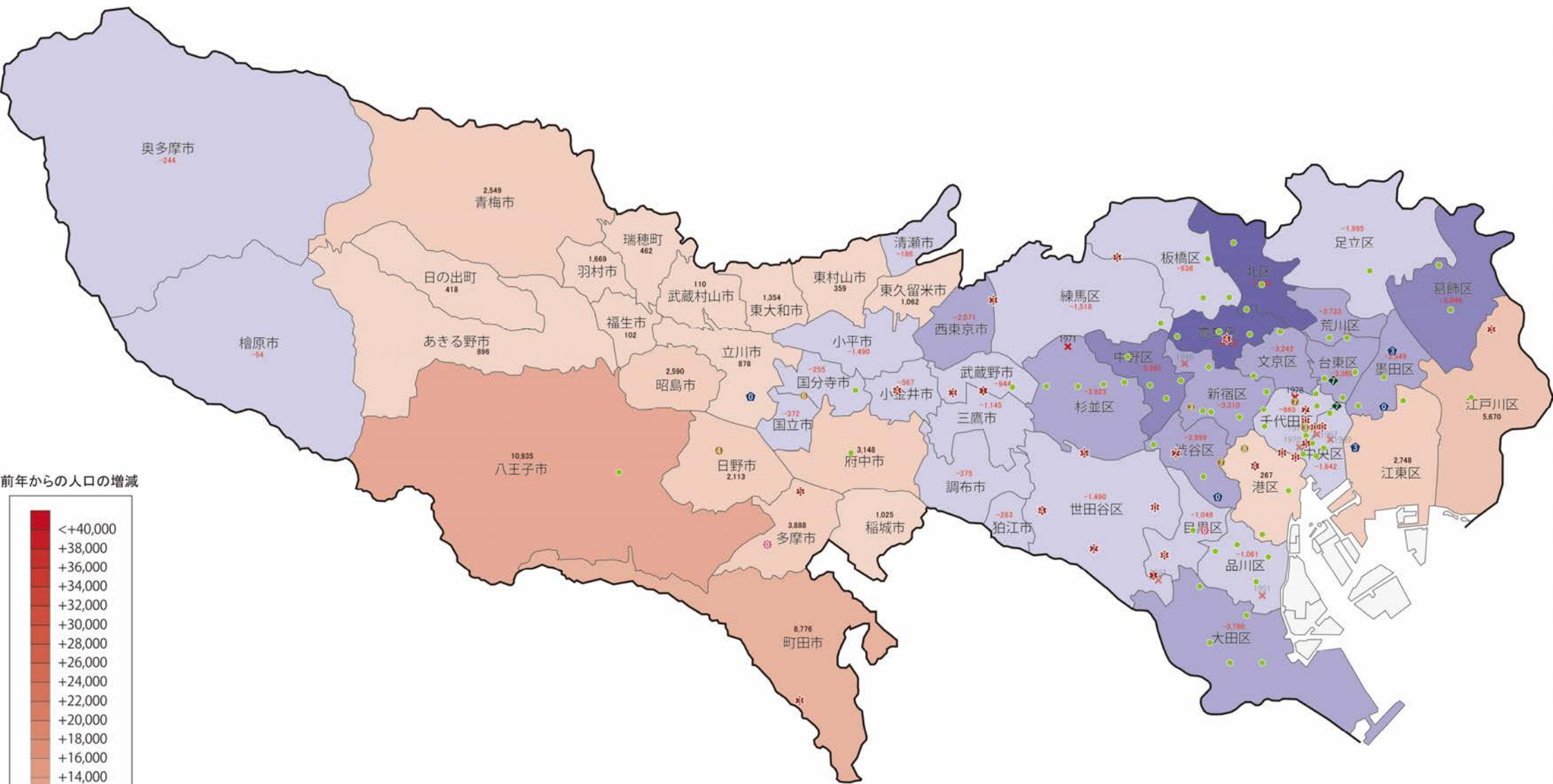
前年から人口の増減



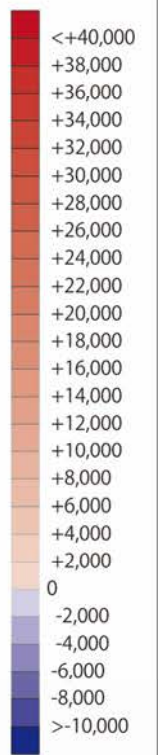
	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	
銀行店舗																																																				
人口増加量																																																				
人口増加率																																																				
用途地域																																																				
鉄道																											XXXX年　現在																									
主要道路																											2018年　現在																									

XXXX年 現在

2018年 現在



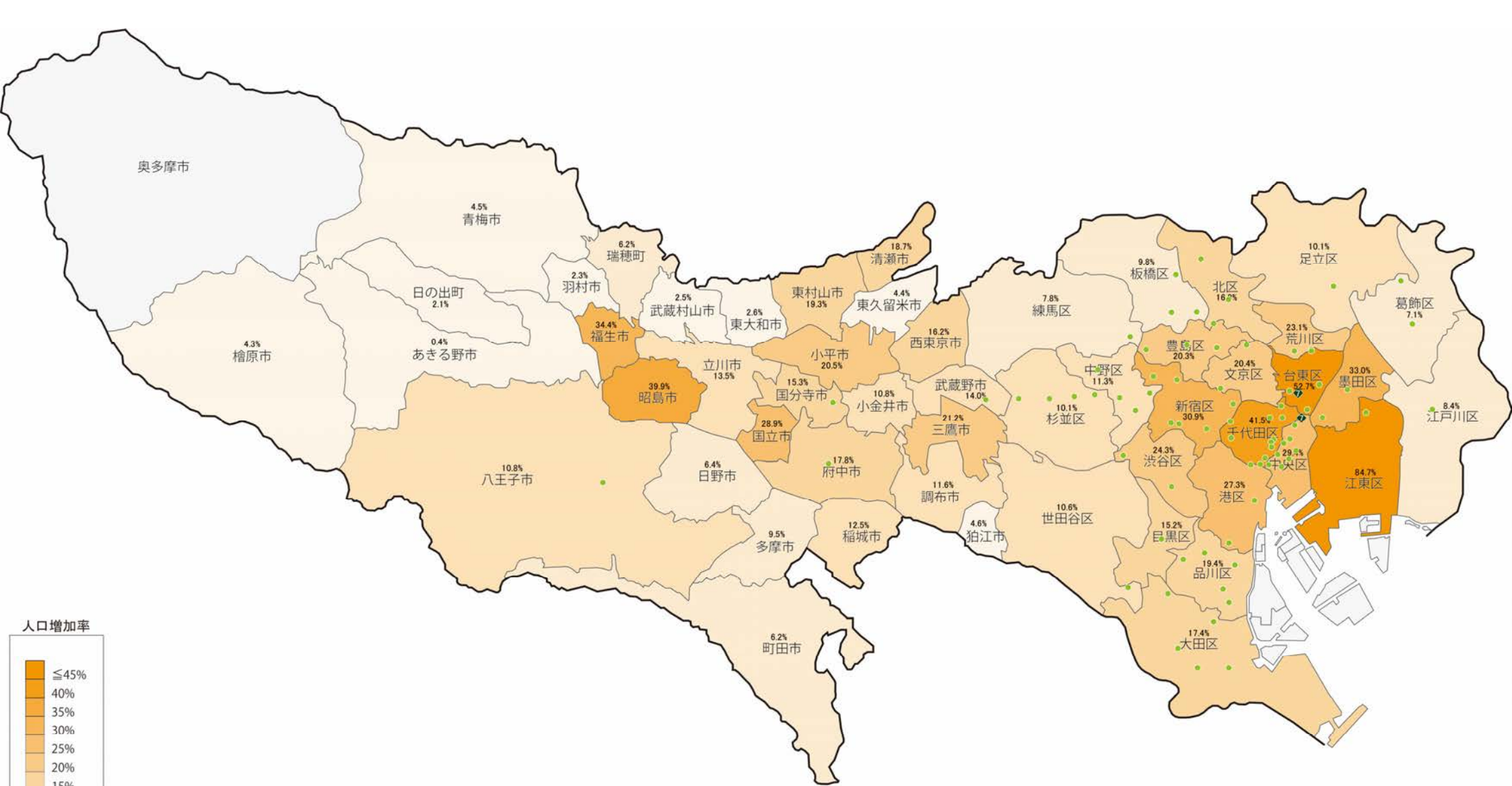
前年からの人口の増減



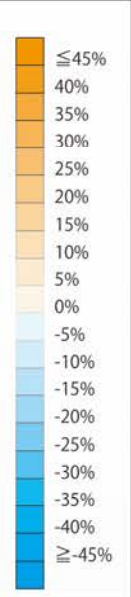
	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	
銀行店舗																																																				
人口増加量																																																				
人口増加率																																																				
用途地域																																																				
鉄道																										XXXX年 現在																										
主要道路																										2018年 現在																										

XXXX年 現在

2018年 現在

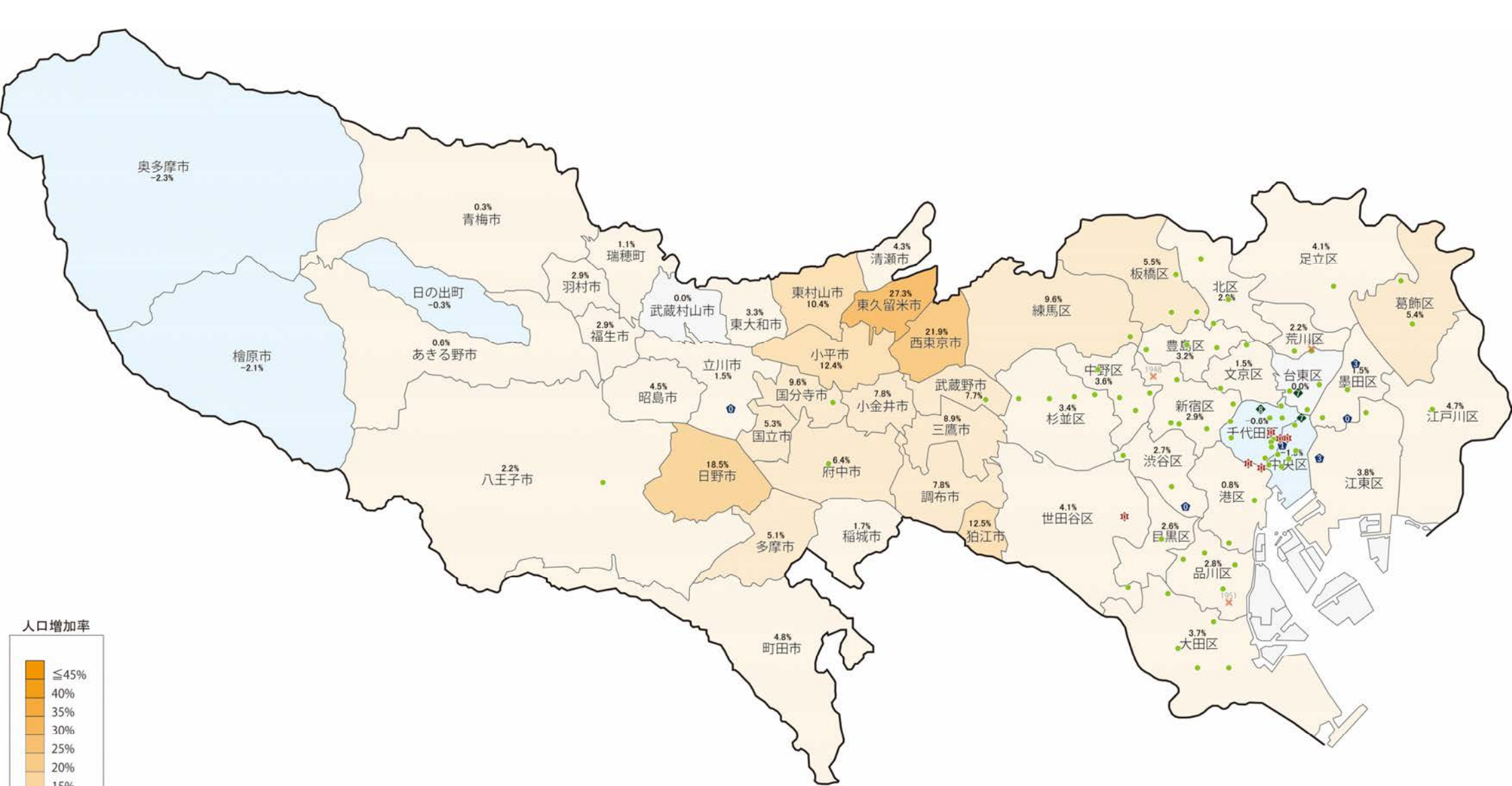


人口増加率

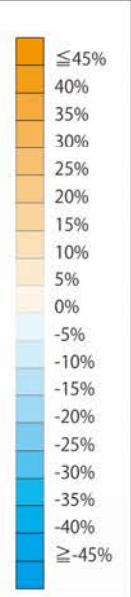


	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			
用途地域																																																			
鉄道	XXXX年 現在																																																		
主要道路	2018年 現在																																																		

XXXX年 現在
2018年 現在



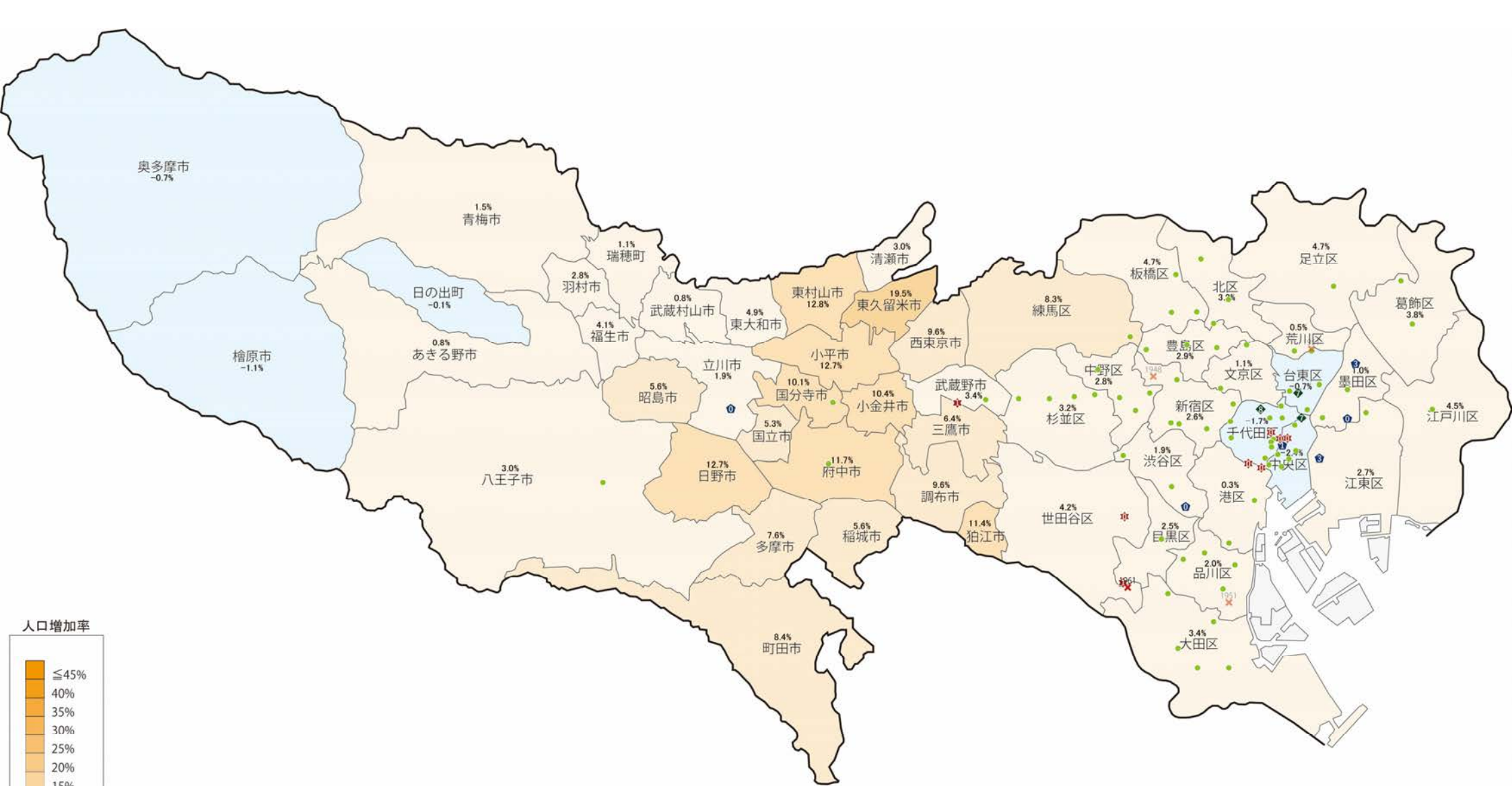
人口増加率



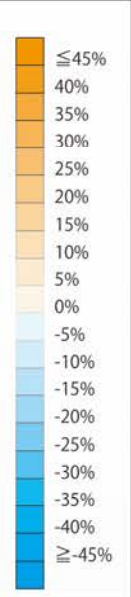
縮尺: 1/100,000 (A1) 1/400,000(A3)

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980																													
銀行店舗																																																																																
人口増加量																																																																																
人口増加率																																																																																
用途地域																																																																																
鉄道																										XXXX年 現在																																																						
主要道路																										2018年 現在																																																						

XXXX年 現在
2018年 現在



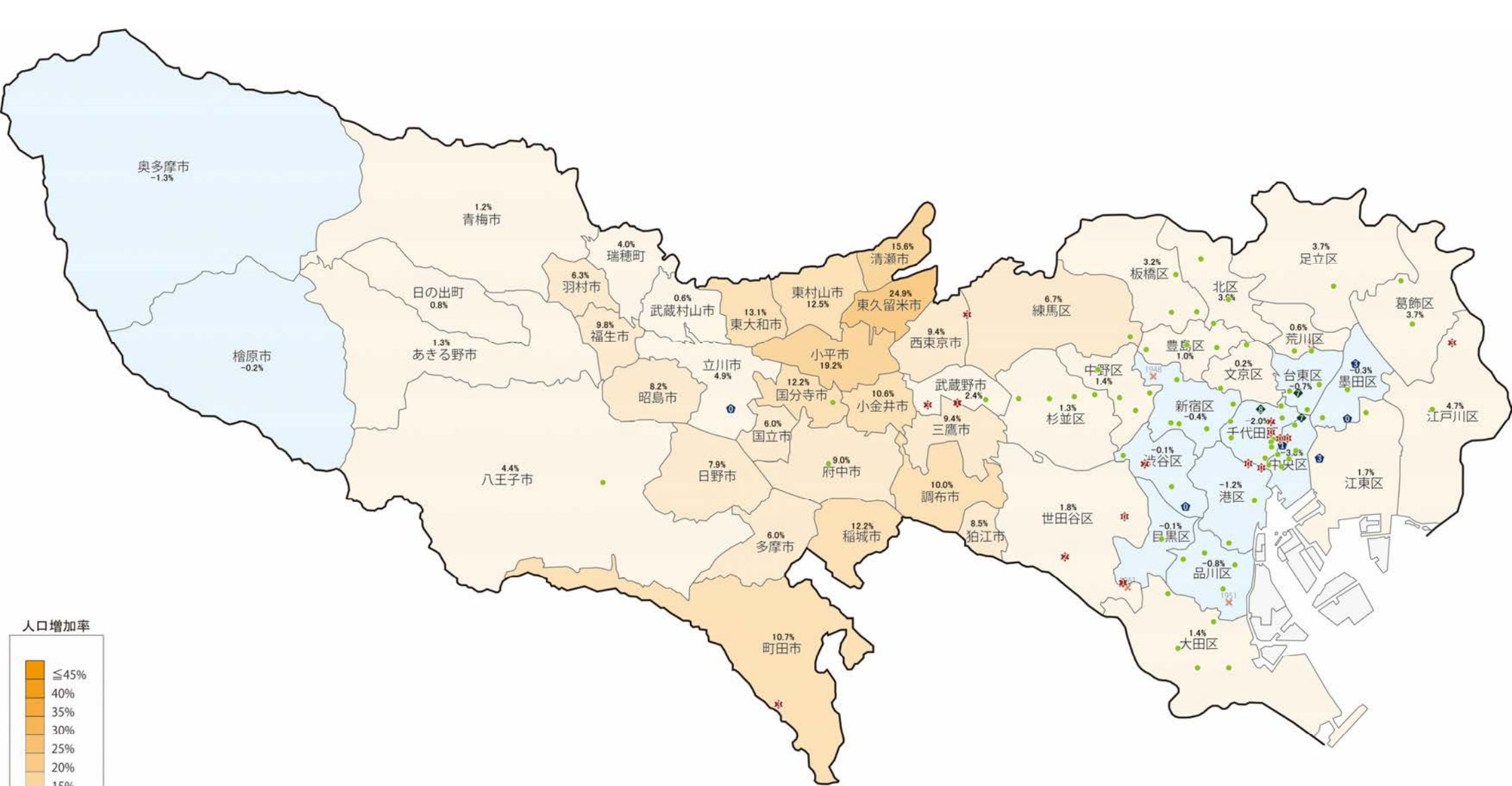
人口増加率



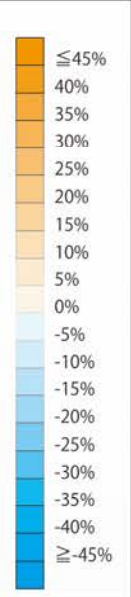
縮尺: 1/100,000 (A1) 1/400,000(A3)

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980																													
銀行店舗																																																																																
人口増加量																																																																																
人口増加率																																																																																
用途地域																																																																																
鉄道																										XXXX年 現在																																																						
主要道路																																																													2018年 現在																			

XXXX年 現在
2018年 現在



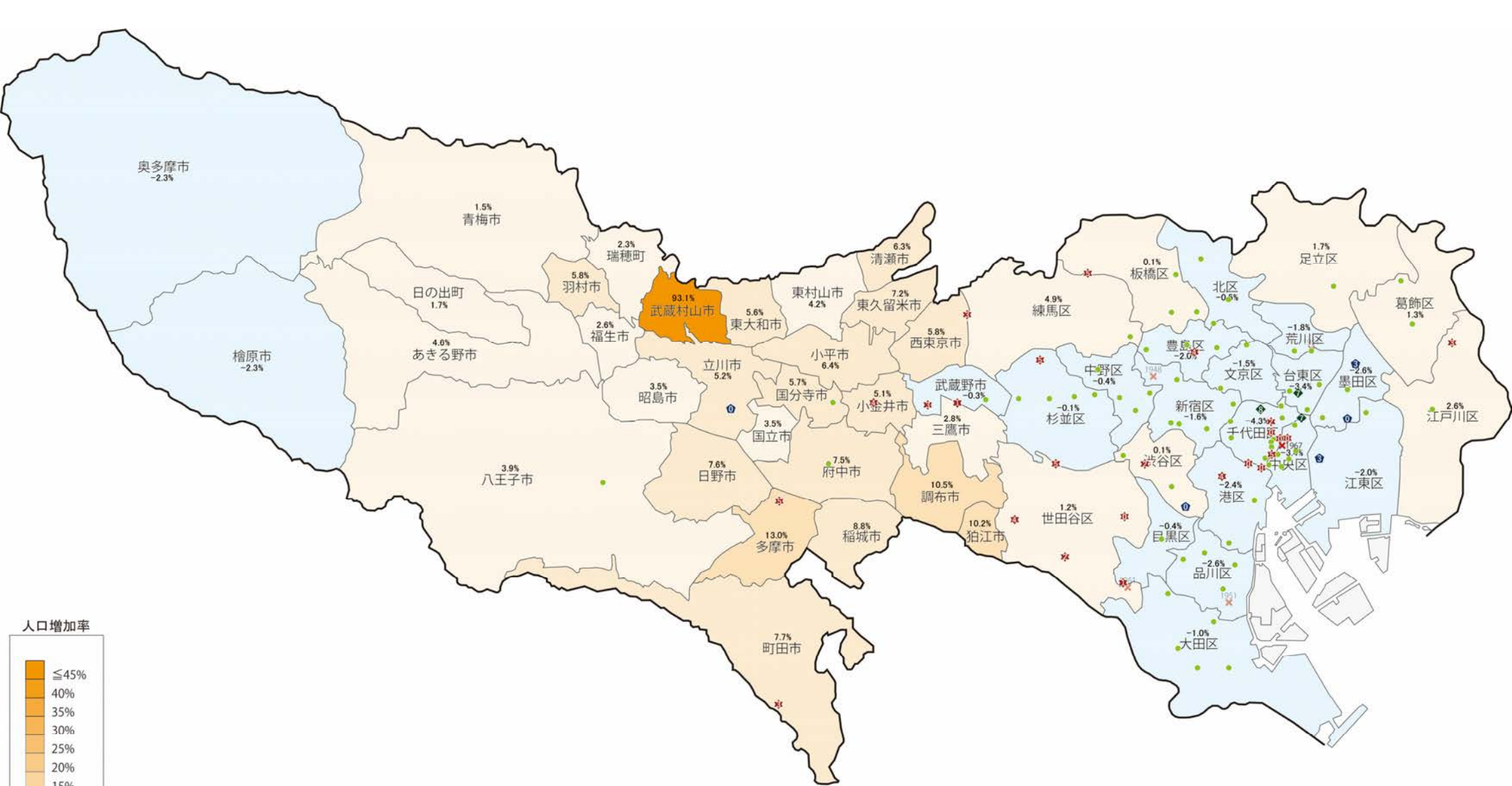
人口増加率



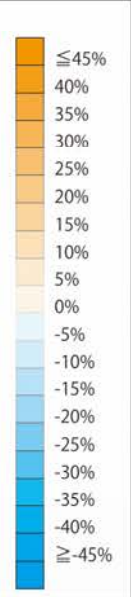
縮尺: 1/100,000 (A1) 1/400,000(A3)

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	
銀行店舗																																																				
人口増加量																																																				
人口増加率																																																				
用途地域																																																				
鉄道																											XXXX年 現在																									
主要道路	2018年 現在																																																			

XXXX年 現在
2018年 現在



人口増加率



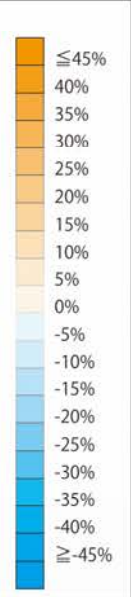
縮尺: 1/100,000 (A1) 1/400,000(A3)

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
銀行店舗																																																			
人口増加量																																																			
人口増加率																																																			
用途地域																																																			
鉄道																										XXXX年 現在																									
主要道路																										2018年 現在																									

XXXX年 現在
2018年 現在



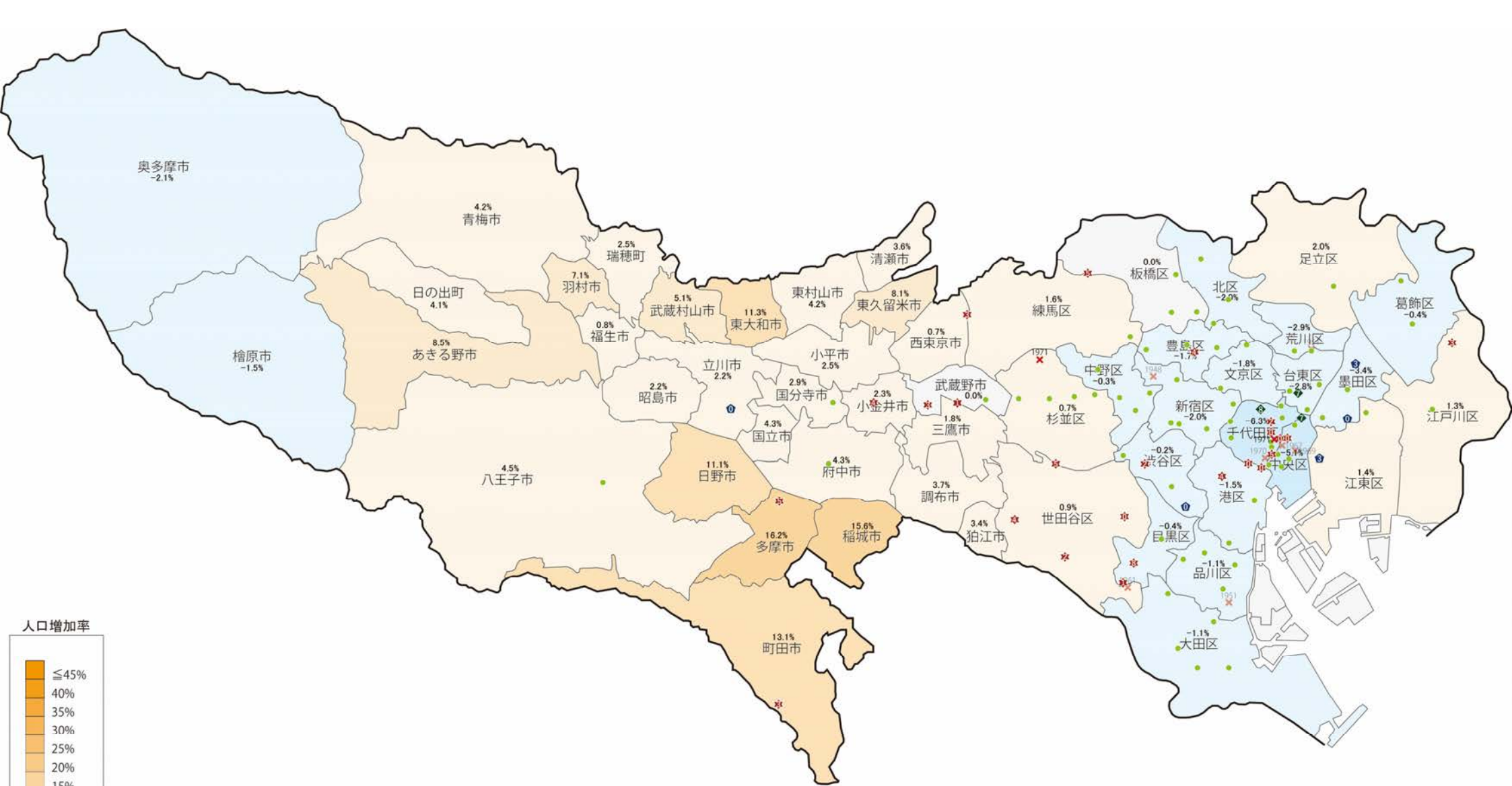
人口増加率



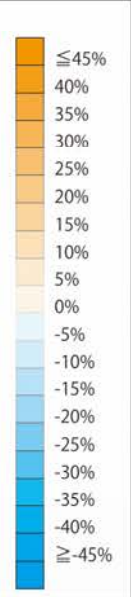
縮尺: 1/100,000 (A1) 1/400,000(A3)

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980																													
銀行店舗																																																																																
人口増加量																																																																																
人口増加率																																																																																
用途地域																																																																																
鉄道																														XXXX年 現在																																																		
主要道路																														2018年 現在																																																		

XXXX年 現在
2018年 現在



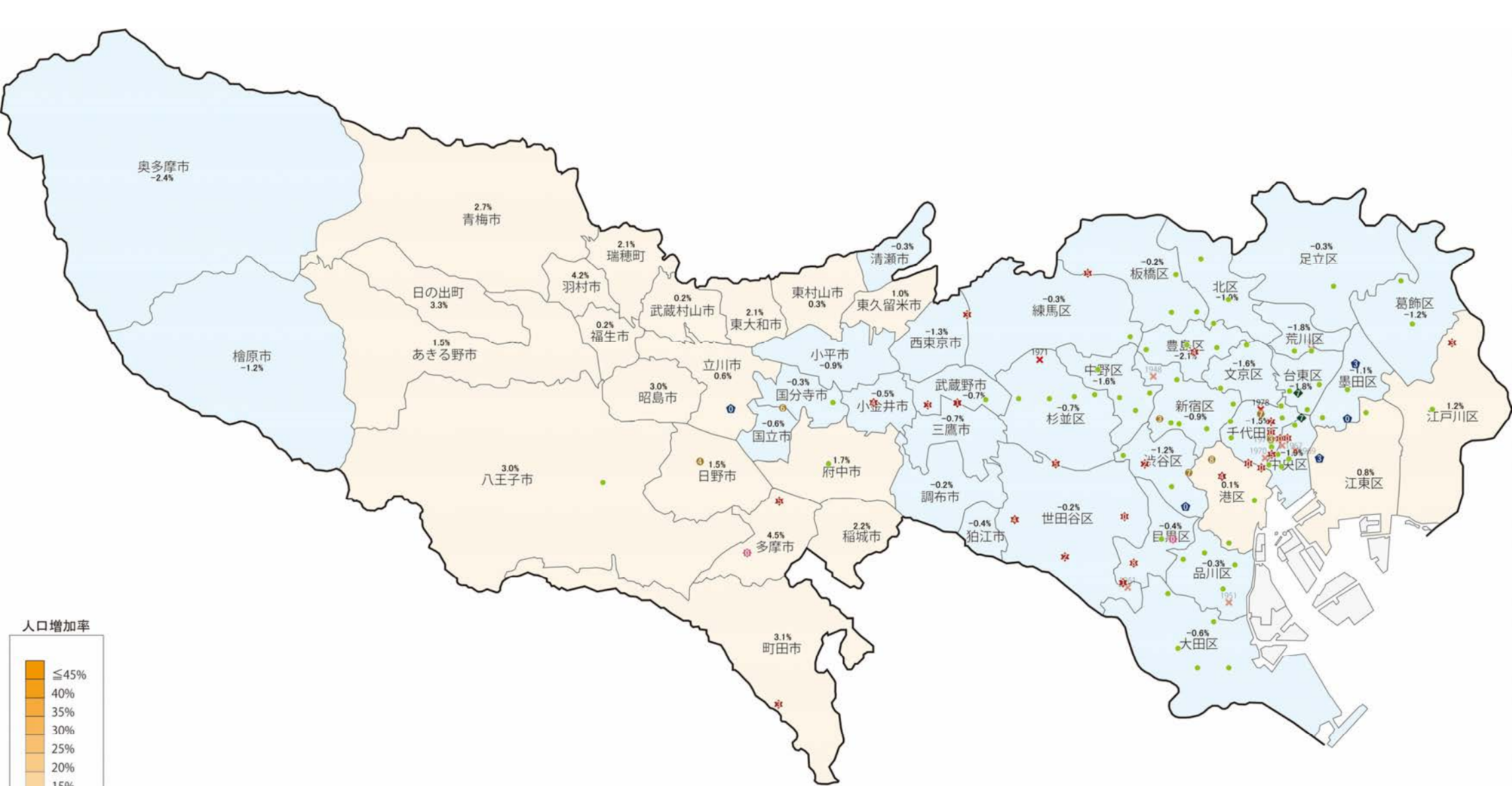
人口増加率



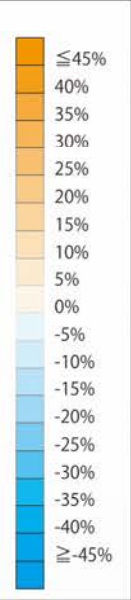
縮尺: 1/100,000 (A1) 1/400,000(A3)

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980																													
銀行店舗																																																																																
人口増加量																																																																																
人口増加率																																																																																
用途地域																																																																																
鉄道																														XXXX年 現在																																																		
主要道路																														2018年 現在																																																		

XXXX年 現在
2018年 現在



人口増加率



縮尺: 1/100,000 (A1) 1/400,000(A3)

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980			
銀行店舗																																																						
人口増加量																																																						
人口増加率																																																						
用途地域																																																						
鉄道																										XXXX年		現在																										
主要道路																										2018年		現在																										

XXXX年 現在

2018年 現在